

令和2年度 文部科学省委託調査

令和2年度大学改革推進委託事業  
諸外国における大学の質保証システムに関する調査研究  
報告書

令和3年3月

WIPアンドアソシエイツ株式会社



令和2年度先導的大学改革推進委託事業  
諸外国における大学の質保証システムに関する調査研究

## 1. 事業の目的

中央教育審議会大学分科会質保証システム部会において、我が国の大学の質保証システムの検証と見直しについて議論が開始されている。我が国の質保証システムを検証するにあたり、国際通用性の観点から、諸外国が、どのような質保証に関する考え方のもと、こういった質保証システムを構築しているかについて網羅的かつ比較できるような資料を作成することが必要である。

このため、今後の審議の参考とするために、諸外国の質保証システムの実態等について調査研究を行い、各国の仕組みについて比較できるよう整理する。

具体的には、我が国における大学の質保証システムの構成要素である大学設置基準、設置認可審査、内部質保証、認証評価、情報公表等との比較検証の観点から、各国での質保証システムを構成するそれぞれの仕組みについて網羅的に整理するとともに、質保証に関する各国の考え方のもと、システム全体として質保証がどのように担保されているのかを整理することで、中央教育審議会における審議及び我が国における制度設計の検討に資する。

## 2. 業務委託内容

諸外国の大学の質保証システムの体系の整理を踏まえつつ、我が国の質保証システムの構成要素との比較検討のため、以下の項目について調査する。

- ・大学及び大学教育の質保証（学位や学問分野としての質を含む）に係る基本的考え方・（国、学生、社会等ステークホルダーとの関係含む）及び質保証システム概要
- ・大学設置に係る基準の有無及び基準の内容（教員数や施設等に係る定量的な基準、定員管理の考え方、その他質保証の観点から定めている構成要素（単位制度、教育課程や授業方法、組織関係、職員の位置付け、学生支援関係など）
- ・大学設置に係る審査の有無（有の場合はその仕組みの内容）及び審査の観点
- ・自己点検評価の仕組みや内部質保証の在り方（国等における何らかの定めの有無）
- ・認証評価制度の有無、有の場合は、その評価の基準、方法及び評価の観点（外形的・定量的な基準の有無や学修成果、学位の質など）
- ・大学の質保証に関する情報公表の在り方
- ・質保証に関係する人材（大学職員や評価機関の評価人材等）の役割・育成等に関すること（教員数、学生数に対する人数割合含む）
- ・上記のほか、質保証の仕組みとして比較検証が可能なもの

## 3. 調査対象国

米国、英国、ドイツ、フランス、韓国

## 4. 調査方法

本事業は文献調査及びヒアリング調査により実施した。

## 5. 事業実施期間

令和2年12月3日～令和3年3月31日

## 6. 本文の表記について

- ・脚注に表記した URL は、令和 3 年 3 月末現在のものである。
- ・外国語の日本語化に当たっては必ずしも直訳せず、意味の理解しやすさを重視した。

## 7. 外国通貨の取扱いについて

- ・外国通貨による金額の日本円換算額は併記せず、読者の判断に委ねる方針とした。
- ・各国章冒頭の脚注に、各国通貨の 2020 年における対円年平均為替レートを表記した。
- ・参考までに、近年の対円年平均為替レートを以下に示す。

| 調査対象国    | 通貨単位      | 2016 年 | 2017 年 | 2018 年 | 2019 年 | 2020 年 |
|----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 米国       | 1 ドル      | 108.80 | 112.14 | 110.43 | 109.00 | 106.72 |
| 英国       | 1 ポンド     | 147.68 | 144.50 | 147.31 | 139.23 | 137.10 |
| ドイツ、フランス | 1 ユーロ     | 120.32 | 126.70 | 130.35 | 122.12 | 121.90 |
| 韓国       | 1,000 ウォン | 93.59  | 99.25  | 100.38 | 93.80  | 90.70  |

## 8. 受託者・執筆編集責任者

WIP アンドアソシエイツ株式会社

代表取締役 高瀬富康

## 9. 調査結果のサマリー

### ① 米国

米国の高等教育機関は、統計上公立と私立に分類され、さらに公立は州立の 4 年制大学又は 2 年制のコミュニティカレッジ、私立は営利法人と非営利法人に分類される。

米国では、50 の州及びコロンビア特別区の教育所管省局がそれぞれの州法に定められた基準に基づいて高等教育機関の認可（authorization）を行い、認可された高等教育機関に対して認証評価団体（accrediting agencies）が認証評価（accreditation）を行うが、大学認可に関する基準や審査の観点は一州によって異なり、認証評価基準は州の認可基準を参照していない。なお、大学が遠隔教育や通信教育を州外で提供する場合に当該州の許可を個別に得ずとも提供できるようにするため、全米の 4 地域の州高等教育当局が地域教育協定（Regional Education Compacts）に基づいて SARA（州認可互惠協定）に加入している。大学もまた SARA の加入対象とされ、カリフォルニア州以外の州は大学の認可要件として SARA への加入を要求している。したがって、全米の州に共通する大学認可要件は、NC-SARA が大学に対して SARA に加入するための要件と等しいと捉えておおむね差し支えない。

認証評価団体は現在、国（連邦教育省長官）が連邦法に基づいて認証（recognition）した団体が 50 団体、民間の非営利団体である CHEA（高等教育認証評価協議会）が内規に基づいて認証した団体が 60 団体あり、これらのうち 24 団体は国と CHEA の双方から認証を受けている。

国による認証評価団体の認証は、Title IV と呼ばれる、1965 年高等教育法タイトル 4 に規定されたペル奨学金等の各種連邦補助金プログラムについて、主として連邦補助金の適用を受けるに相当する、大学が基本的な要件を備えているかという観点から審査され、NACIQI（教育機関の質及び高潔性の確保に関する国家諮問委員会）が審査の上連邦教育省長官が認定し、連邦教育省高等教育局（OPE）が管理する。1965 年高等教育法タイトル 4 に基づいて大学に要求される

基本的な要件は連邦規則集タイトル 34 パート 600 (34 C.F.R. Part 600) に規定されている。

CHEA による認証評価機関の認証要件は CHEA が定めるが、各認証評価機関に要求する大学の質保証の取組に関する要件は、基本的な部分において国と大きな違いはない。したがって、国又は CHEA から認証を受けた認証評価機関から機関として認証評価を受けた大学や教育課程 (program) の認証評価を受けた大学の学部学科は、質が相当程度確保されていると外部から推認され得る。

認証評価及び自己点検評価については国も CHEA も統一した又は標準化した基準や方法を定めておらず、各認証評価機関が個別に設定している。本調査では、国と CHEA の双方から認証されている HLC (Higher Learning Commission) の認証評価基準を例として取り上げる。

大学の情報公表は 1965 年高等教育法が 2008 年に改正された際に義務化され、各大学がウェブサイトで公表すべき項目と、同項目に沿った全国共通の報告様式 (Common Data Set) が規定された。我が国の大学ポर्टレートに相当するウェブサイトには College Navigator があり、連邦教育省の下部機関である NCES (国立教育統計センター) が全国の大学からの報告に基づいた情報提供を行っている。

## ② 英国

英国では中等後の教育機関を総称して HE Provider (高等教育提供者) といい、国から公的支援を受ける高等教育機関 (HEI: Higher Education Institution; 以下、大学という)、受けない AP (Alternative Provider)、FEC (Further Education College; 生涯教育カレッジ) の 3 つに区分される。なお国立という概念はなく、設置者が私人であっても公立 (public) と表現される。

英国はイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの 4 つの国 (countries) からなる連合王国 (UK) であるところ、各国それぞれに高等教育を所管する行政機関が置かれ、各国独自の高等教育制度及び高等教育の資格枠組み制度があり、4 か国において学位授与権を有するとされた大学は各国独自の資格枠組みの下に運営している。いっぽうで各国の高等教育資格を相互に読み替えて UK として統一した運用を行うための枠組みが構築されており、この枠組みには各レベルに共通した要達成水準が定められている。

大学の質保証の取組を実施する機関は、北アイルランド以外の 3 か国においては QAA (高等教育質保証機構)、北アイルランドにおいては北アイルランド経済省であり、大学の認証評価は、QAA ではレビュー (review)、北アイルランド経済省では質評価 (quality assessment) という。認証評価の方法論は各国それぞれに異なるアプローチから実施される。いっぽうで各国の認証評価基準は、UK のあらゆる大学が遵守すべき共通の教育の基準を担保するために、UK4 か国における高等教育の規制機関・助成機関・認証評価機関・その他関係機関の合同会議体である UKSCQA が策定した UK Quality Code (質確保のための準則) に適合することが求められ、この Quality Code に示された観点の多くは我が国の大学設置基準と一致する。

英国には歴史の古い大学が多く、国王勅許状による学位授与権の付与をもって大学設置認可とする法慣行が伝統的に行われてきた背景から大学設置に係る基準は長らく設けられてこなかったが、設置された大学を法に基づいて登録する (register) 制度が近年になって法制化された。イングランドでは 1992 年継続・高等教育法により新規に大学を設置する場合に学位授与に関し

て責任を負うガバナンス機関（governning body）及び学術運営委員会（academic boards）を設置することが義務付けられた。そして 2017 年高等教育・研究法（HERA）の施行によって大学は教育省の下部機関である OfS（Office for Students）に登録することができ、大学の登録に際して OfS は QAA によるレビューを受けることを要求できることになった。登録申請は任意であるが、政府補助金や学位授与権の申請等に当たって登録は必須事項となる。また、大学が学位授与権について公的に認可される（officially recognized）ためには、やはり QAA によるレビューを受審しなければならない。したがってイングランドでは、QAA による認証評価基準が大学設置基準の役割を果たしていると捉えられる。

大学の情報公開制度については、HERA（2017 年高等教育法）の制定によって教育省の下部機関である HESA（Higher Education Statistics Agency）に権限が付与されたことで大学の HESA に対する報告義務が明確化された。HESA のウェブサイトでは大学の統計情報が公開されている。また我が国の大学ポータルに相当するウェブサイトは Discover Uni といい、OfS が運営している。しかし大学がウェブサイト等に公開すべき情報については特に規定がない。

### ③ ドイツ

ドイツにおいて高等教育機関（Hochschule）は、大学、芸術・音楽大学、専門大学及び応用科学大学、職業アカデミー及び専門学校の 4 種類に区分され、さらに公立、教会立、私立に区分される。公立は州立と同じ意味であり、教会立と私立の設置には州の認可を要する。

高等教育はドイツの 16 州がそれぞれ州法に基づいて所管することから、州が私立又は教会立の大学の設置認可を行うに当たっての基準は高等教育大綱法（HRG）第 70 条に規定されている。州の高等教育法に大学設置認可の手続規定がある州とない州があり、例えばバイエルン州高等教育法（BayHSchG）には認可手続や審査については規定がない。このような場合、各州は州の行政手続法に従って大学設置認可手続を行っている。認可要件は州によって多少異なるものの大きな違いはないが、我が国の大学設置基準でいえば教員組織と教育課程に関する基準のみが規定されており、校地や校舎に関する基準は特に設けられていない。

大学の認証評価には、2005 年 7 月 18 日付けの ExV（ドイツの大学における学術研究の促進のための連邦及び州における卓越性イニシアチブに関する基本法第 91b 条に基づく連邦・州間合意）を根拠とした学術評議会（Wissenschaftsrat）による機関認証評価（Institutionelle Akkreditierung）と、2018 年 1 月 1 日に施行された GVBI（ドイツの大学における学修・教育の質保証のための認証評価制度及び機関に関する州間協定）を根拠とした認証評価評議会（Stiftung Akkreditierungsrat）によるプログラム認証評価（Programmakkreditierung）又はシステム認証評価（Systemakkreditierung）がある。

大学の情報公表は連邦法では義務化されていない。ドイツでは EU 一般データ保護規則（GDPR）に基づいて個人情報保護の観点からの非開示情報の在り方と情報公開請求への対応義務がまず先に議論され、情報の透明化は比較的后回しとされてきた。公的機関の情報公開及び公表すべき事項について規定した州法はいくつかの州が制定しているが、これを多少とも大学に拡大したのはハンブルク州が 2020 年にハンブルク透明化法（HmbTG）を改正したのが全国で最初である。かねてからこのような状況であったことから、HRK（大学学長会議）は全国の大

学から任意で提供されたデータを基に大学コンパス（Hochschulkompass）という我が国の大学ポートレートに相当するウェブサイトを開示している。

#### ④ フランス

フランスの高等教育機関は公立（Public）と私立（Privé）に大別され、公立は法律又は政令に基づいて設置される。

公立の設置認可は CNESER（高等教育・研究審議会）の答申を受けて国が行い、設置認可の有効期限は 10 年である。設置認可の更新に際しては国が法律に定めた認証評価機関による機関別認証評価を要する。

私立の設置は届出で足り、審査を要しない。ただし私立が公立と共同して修了者に対する学位又は称号を授与する国家免状を発行するためには、国が法律に定めた認証評価機関による認証を要する。したがって私立の設置基準はないが、あるとすれば、それは認証評価機関による機関別認証評価の基準と捉えて差し支えない。

フランスの認証評価機関は、2013 年高等教育・研究法に基づく評価認証のための独立機関である Hcéres（「アッシェレス」、研究・教育評価高等審議会）が専ら行い、技術系やビジネス系の高等教育機関及びこれらの学修課程の認証評価はその他の法定機関が行う。

Hcéres による評価は、まずフランス本土の地域圏及び海外領土を 5 つの群にグルーピングし、1 年に 1 群ずつ順番に評価が実施され、評価の方法論やベンチマークは毎回見直される。毎年 50～60 機関の認証評価が行われる。対象となった高等教育機関は、教育課程評価、研究評価、機関別評価等のいずれかを受ける。また、2013 年高等教育法に基づいて設置された COMUE（大学・高等教育機関共同体）単位も評価の対象となり、左記の評価の総合評価を受ける。評価の対象となる機関は公立と、公立と共同して国家免状を発行する、又は国と契約して国からの財政支援を受ける私立である。

フランスには高等教育機関の情報公表義務を規定する法令はなく、我が国の大学ポートレートのようなウェブサイトも構築されていない。

#### ⑤ 韓国

韓国の高等教育機関は、「高等教育法」上の大学、産業大学、教育大学、専門大学、リモート大学、放送通信大学、サイバー大学、技術大学、各種学校、大学院大学と、「生涯教育法」上の専攻大学、社内大学、「労働者職業能力開発法」上の技能大学があり、大学の設置基準は政令である「大学設立・運営規定」及び同施行規則に規定されている。

韓国では高等教育機関の認証評価（accreditation）を評価・認証（평가・인증）といい、「高等教育法」第 11 条の 2（評価）及び政令である「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」を法的根拠として、教育部から「認定機関」とされた「機関認証・評価機関」及び「プログラム認証・評価機関」が、「高等教育法」第 2 条に列挙された高等教育機関を対象に実施する。

「認定機関」は個別法により設置され、「機関認証・評価機関」は、大学については韓国大学教育協議会に併設された韓国大学評価院が、2 年制の専門大学については韓国専門大学教育協議会に併設された高等職業教育評価院が、我が国の法科大学院に当たる法学専門大学院については大韓弁護士協会に併設された法科専門大学院評価委員会が、それぞれ教育部から指定を受け

ている。「プログラム認証・評価機関」は特定の学修分野の学部や課程に対する評価を行う機関であり、現在 11 機関が教育部から指定を受けている。

4 年制の大学については 2011 年からの 5 年間を第 1 周期とする機関評価・認証制度が開始され、2016 年度からの 5 年間は第 2 周期、2020 年度からの 5 年間は第 3 周期とされている。対象大学数は、第 1 周期が 193 校、第 2 周期が 174 校であった。認証結果は、認証・条件付認証・認証猶予・非認証のいずれかで判定される。評価結果は「高等教育法」第 11 条の 2 第 4 項に基づき、政府の補助金等財政支援施策に活用される。

大学の情報公表義務は、「教育関連機関における情報公開に関する特別法」及び同施行令に規定されている。また、我が国の大学ポートレートに相当するウェブサイト「大学アラート（대학알리미）」があり、教育部の下部機関である韓国大学教育協議会の大学情報公示センターが管理している。

## 10. 各国比較表

| 比較項目       |                        | 日本          | 米国                                 | 英国<br>(イングランド) |
|------------|------------------------|-------------|------------------------------------|----------------|
| 大学の<br>設置  | 設置認可の対象                | 国立、公立、私立    | 公立、私立                              | 公立、私立          |
|            | 設置認可の審査                | 要           | 要                                  | 要              |
|            | 審査を要する対象               | 大学の機関、学部・学科 | 大学の機関、学部・学科                        | 大学の機関、学部・学科    |
|            | 審査機関／諮問機関              | 国の審議会の分科会   | 各州の高等教育所管省局                        | 国が設置した独立機関     |
|            | 審査の実施根拠規定              | 法律          | 各州の州法                              | 法律             |
|            | 大学の国への登録               | 不要          | 不要                                 | 任意             |
|            | 登録時の認証評価               | —           | —                                  | 必要             |
|            | 登録の効果                  | —           | —                                  | 国の財政支援、学位授与    |
|            | 登録の見直し                 | —           | —                                  | 1 年毎           |
|            | 大学設置基準の根拠              | 省令          | 各州の州法                              | 法律             |
|            | 設置（認可）者                | 文部科学大臣      | 州知事                                | 国が設置した独立機関     |
|            | 設置時の認証評価手続             | 不要          | 要                                  | 不要             |
|            | 学位授与権                  | 設置認可に随伴     | 設置認可に随伴                            | 登録に随伴          |
|            | 国の財政支援                 | 設置認可が前提     | 認証評価が前提                            | 登録が前提          |
| 認証評価<br>機関 | 認証評価機関に対する国の<br>関与の在り方 | 国が監督        | 国が監督する機関としな<br>い機関（CHEA）が併存        | 国が監督           |
|            | 関与する中央の機関              | 文部科学省       | 教育省                                | 教育省            |
|            | 認証評価機関の地位              | 独法、非営利法人    | 営利法人、非営利法人                         | 国が設置した独立機関     |
|            | 認証評価機関の合計数             | 15 機関       | 教育省 50 機関,CHEA60 機<br>関,うち重複 24 機関 | 1 機関           |
|            | 認証評価機関の種類              | 機関別、分野別     | 機関別、地域別、分野別                        | —              |
|            | 認証評価機関の「認証」手続          | 要           | 要                                  | 不要（法律で規定）      |
|            | 「認証」手続の根拠規定            | 法律          | 教育省:連邦法, CHEA:内規                   | —              |
|            | 「認証」手続主体               | 国の審議会の分科会   | 国の教育所管省局                           | —              |
|            | 「認証」者                  | 文部科学大臣      | 教育省長官                              | —              |
|            | 「認証」の見直し               | なし          | —                                  | —              |
| 認証評価       | 認証評価の実施根拠              | 法律          | 連邦法、州法                             | 法律             |
|            | 機関別評価の実施サイクル           | 7 年         | 5～7 年                              | 6 年            |
|            | 認証評価結果の公表主体            | 認証評価機関      | 大学、認証評価機関                          | 大学、認証評価機関      |
| 自己点検<br>評価 | 自己点検評価の実施根拠            | 法律、省令       | 各州の州法                              | 準則（法令ではない）     |
|            | 自己点検評価実施サイクル           | 定めなし        | 州によって異なる                           | 定めなし           |
|            | 自己点検評価結果の公表            | 義務          | 州によって異なる                           | 定めなし           |
| 情報公表       | 情報公表義務                 | あり          | あり                                 | あり             |
|            | 情報公表義務の根拠規定            | 法律、省令       | 連邦法                                | 法律             |
|            | 情報公表義務の実施手段            | 刊行物、インターネット | ウェブサイト                             | 国の機関に提出        |
|            | 財務情報公表義務との関係           | 情報公表義務と一体   | 情報公表義務と一体                          | 情報公表義務とは別      |
|            | 全国的な大学 DB の名称          | 大学ポートレート    | College Navigator                  | Discover Uni   |
|            | 全国的な大学 DB の運営主体        | 独法等の機関      | 国の教育所管省局                           | 国の機関           |
|            | DB への情報提出              | 任意          | 義務                                 | 義務             |

| 比較項目        |                    | ドイツ                 | フランス                    | 韓国             |
|-------------|--------------------|---------------------|-------------------------|----------------|
| 大 学 の 設 置   | 設置認可の対象            | 公立，私立               | なし<br>(公立: 諮問制，私立: 届出制) | 国立，公立，私立       |
|             | 設置認可の審査            | 要                   | 私立は不要，届出のみ              | 要              |
|             | 審査を要する対象           | 大学の機関，学部・学科         | 国と契約を締結する大学             | 大学の機関，学部・学科    |
|             | 審査機関／諮問機関          | 各州の高等教育所管省局         | 国の審議会                   | 国の審査委員会        |
|             | 審査の実施根拠規定          | 各州の州法               | 法律                      | 政令             |
|             | 大学の国への登録           | 不要                  | 必要（財政支援を受ける場合）          | 不要             |
|             | 登録時の認証評価           | —                   | 必要                      | —              |
|             | 登録の効果              | —                   | 国の財政支援，学位授与             | —              |
|             | 登録の見直し             | —                   | 10 年毎                   | —              |
|             | 大学設置基準の根拠          | 各州の州法               | —                       | 政令             |
|             | 設置（認可）者            | 州首相                 | —                       | 教育部長官          |
|             | 設置時の認証評価手続         | 要                   | 要                       | 不要             |
|             | 学位授与権              | 設置認可に随伴             | 登録に随伴                   | 設置認可に随伴        |
|             | 国の財政支援             | 認証評価が前提             | 認証評価が前提                 | 認証評価が前提        |
| 認 証 評 価 機 関 | 認証評価機関に対する国の関与の在り方 | 国は関与せず，各州合同の調整機関が監督 | 国が監督                    | 国が監督           |
|             | 関与する中央の機関          | 各州常設教育大臣会議 (KMK)    | 高等教育研究省                 | 教育部            |
|             | 認証評価機関の地位          | 非営利法人               | 国が設置した独立機関              | 非営利法人          |
|             | 認証評価機関の合計数         | 10 機関               | 4 機関                    | 14 機関          |
|             | 認証評価機関の種類          | 機関別，分野別             | —                       | 機関別，分野別        |
|             | 認証評価機関の「認証」手続      | 不要（州間協定で規定）         | 不要（法律で規定）               | 要              |
|             | 「認証」手続の根拠規定        | —                   | —                       | 政令             |
|             | 「認証」手続主体           | —                   | —                       | 国の審議会          |
|             | 「認証」者              | —                   | —                       | 教育部長官          |
|             | 「認証」の見直し           | —                   | —                       | 5 年毎           |
| 認 証 評 価     | 認証評価の実施根拠          | 州間協定                | 法律，政令                   | 法律             |
|             | 機関別評価の実施サイクル       | 8～10 年              | 5 年                     | 5～6 年          |
|             | 認証評価結果の公表主体        | 認証評価機関              | 認証評価機関                  | 大学，認証評価機関      |
| 自 己 点 検 評 価 | 自己点検評価の実施根拠        | 州間協定                | 法律                      | 政令             |
|             | 自己点検評価実施サイクル       | 定めなし                | 定めなし                    | 2 年            |
|             | 自己点検評価結果の公表        | 定めなし                | 定めなし                    | 義務             |
| 情 報 公 表     | 情報公表義務             | 定めなし                | 定めなし                    | あり             |
|             | 情報公表義務の根拠規定        | —                   | —                       | 法律             |
|             | 情報公表義務の実施手段        | —                   | —                       | ウェブサイト         |
|             | 財務情報公表義務との関係       | —                   | —                       | 情報公表義務と一体      |
|             | 全国的な大学 DB の名称      | Hochschulkompass    | —                       | 大学アラート (대학알리미) |
|             | 全国的な大学 DB の運営主体    | 大学学長会議 (HRK)        | —                       | 国の機関           |
|             | DB への情報提出          | 任意                  | —                       | 義務             |

## 【総目次】

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 第1章 米国 .....                | 3  |
| 1. 大学 .....                 | 3  |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する法令 .....   | 7  |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する政府機関 ..... | 9  |
| (1) 全国的な機関 .....            | 9  |
| (2) 州の高等教育省局 .....          | 9  |
| (3) その他関係機関・団体 .....        | 11 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....       | 13 |
| 5. 大学の質保証システム .....         | 15 |
| (1) 概要 .....                | 15 |
| (2) 認証評価機関 .....            | 15 |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....       | 19 |
| (4) 認証評価の観点 .....           | 19 |
| (5) 認証評価手続 .....            | 23 |
| (6) 認証評価費用 .....            | 24 |
| (7) 評価結果の情報公開 .....         | 25 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....      | 25 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....       | 25 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....        | 26 |
| 7. 我が国との比較 .....            | 28 |
| (1) 大学の質評価システム .....        | 28 |
| (2) 大学設置基準 .....            | 29 |
| (3) 認証評価基準 .....            | 30 |
| (4) 大学の情報公表 .....           | 31 |
| 8. 参考文献 .....               | 32 |
| 第2章 英国 .....                | 35 |
| 1. 大学 .....                 | 35 |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する機関 .....   | 37 |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 .....   | 38 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....       | 39 |
| 5. 大学の質保証システム .....         | 43 |
| (1) 概要 .....                | 43 |
| (2) 認証評価機関 .....            | 44 |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....       | 44 |
| (4) 認証評価の観点 .....           | 44 |
| (5) 認証評価手続 .....            | 45 |
| (6) 認証評価費用 .....            | 49 |
| (7) 評価結果の情報公開 .....         | 50 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....      | 50 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....       | 51 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....        | 52 |
| 7. 我が国との比較 .....            | 53 |
| (1) 大学の質評価システム .....        | 53 |
| (2) 大学設置基準 .....            | 54 |
| (3) 認証評価基準 .....            | 55 |
| (4) 大学の情報公表 .....           | 56 |
| 8. 参考文献 .....               | 57 |
| 第3章 ドイツ .....               | 61 |
| 1. 大学 .....                 | 61 |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する機関 .....   | 62 |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 .....   | 65 |
| (1) 基本法 .....               | 65 |
| (2) 連邦法 .....               | 65 |
| (3) 連邦・州間合意 .....           | 66 |
| (4) 州間協定 .....              | 66 |

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| (5) 州法 .....               | 67  |
| (6) 州高等教育担当省による州省令 .....   | 68  |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....      | 69  |
| 5. 大学の質保証システム .....        | 73  |
| (1) 概要 .....               | 73  |
| (2) 認証評価機関 .....           | 74  |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....      | 75  |
| (4) 認証評価の観点 .....          | 75  |
| (5) 認証評価手続 .....           | 78  |
| (6) 認証評価費用 .....           | 79  |
| (7) 認証評価結果の情報公開 .....      | 80  |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....     | 81  |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....      | 81  |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....       | 82  |
| 7. 我が国との比較 .....           | 83  |
| (1) 大学の質評価システム .....       | 83  |
| (2) 大学設置基準 .....           | 84  |
| (3) 認証評価基準 .....           | 85  |
| (4) 大学の情報公表 .....          | 86  |
| 8. 参考文献 .....              | 87  |
| 第4章 フランス .....             | 91  |
| 1. 大学 .....                | 91  |
| 2. 大学の設置及び質保証に係る機関 .....   | 96  |
| 3. 大学の設置及び質保証に係る法令 .....   | 98  |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....      | 103 |
| (1) 公立の高等教育機関の設置 .....     | 103 |
| (2) 私立の高等教育機関の設置 .....     | 104 |
| 5. 大学の質保証システム .....        | 106 |
| (1) 概要 .....               | 106 |
| (2) 認証評価機関 .....           | 107 |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....      | 108 |
| (4) 認証評価の観点 .....          | 109 |
| (5) 認証評価手続 .....           | 111 |
| (6) 認証評価費用 .....           | 115 |
| (7) 評価結果の情報公開 .....        | 115 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....     | 115 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....      | 115 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....       | 116 |
| 7. 我が国との比較 .....           | 117 |
| (1) 大学の質評価システム .....       | 117 |
| (2) 大学設置基準 .....           | 118 |
| (3) 認証評価基準 .....           | 119 |
| (4) 大学の情報公表 .....          | 120 |
| 8. 参考文献 .....              | 121 |
| 第5章 韓国 .....               | 125 |
| 1. 大学 .....                | 125 |
| 2. 大学の設置及び質保証に係る政府機関 ..... | 128 |
| 3. 大学の設置及び質保証に係る法令 .....   | 129 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....      | 130 |
| 5. 大学の質保証システム .....        | 142 |
| (1) 概要 .....               | 142 |
| (2) 認証評価機関 .....           | 143 |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....      | 144 |
| (4) 認証評価の観点 .....          | 152 |
| (5) 認証評価手続 .....           | 158 |
| (6) 認証評価費用 .....           | 160 |

|                        |     |
|------------------------|-----|
| (7) 認証評価結果の情報公開 .....  | 161 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 ..... | 161 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....  | 163 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....   | 164 |
| 7. 我が国との比較 .....       | 168 |
| (1) 大学の質評価システム .....   | 168 |
| (2) 大学設置基準 .....       | 169 |
| (3) 認証評価基準 .....       | 170 |
| (4) 大学の情報公表 .....      | 171 |
| 8. 参考文献 .....          | 172 |

This Page Intentionally Left Blank

## 第1章 米国

## 第1章 米国

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 第1章 米国 .....                | 3  |
| 1. 大学.....                  | 3  |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する法令.....    | 7  |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する政府機関 ..... | 9  |
| (1) 全国的な機関 .....            | 9  |
| (2) 州の高等教育省局 .....          | 9  |
| (3) その他関係機関・団体 .....        | 11 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査.....        | 13 |
| 5. 大学の質保証システム.....          | 15 |
| (1) 概要.....                 | 15 |
| (2) 認証評価機関 .....            | 15 |
| (3) 認証評価機関の認証.....          | 19 |
| (4) 認証評価の観点 .....           | 19 |
| (5) 認証評価手続 .....            | 23 |
| (6) 認証評価費用 .....            | 24 |
| (7) 評価結果の情報公開.....          | 25 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証.....       | 25 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....       | 25 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....        | 26 |
| 7. 我が国との比較.....             | 28 |
| (1) 大学の質評価システム .....        | 28 |
| (2) 大学設置基準 .....            | 29 |
| (3) 認証評価基準 .....            | 30 |
| (4) 大学の情報公表 .....           | 31 |
| 8. 参考文献.....                | 32 |

第1章 米国<sup>1</sup>

## 1. 大学

高等教育機関は法令上 institution of higher education 又は postsecondary institution といい、合衆国法典タイトル 20 (20 U.S.C) 第 28 章の第 1001 条に定義されている。

第 1001 条によれば、高等教育機関 (institution of higher education) は、「中等教育修了資格を有する学生の入学を許可し、中等後の教育プログラムの提供について州から法的に認可 (authorized) された、学士号又は 2 年以上の履修を要する学位を授与し、学位を授与された者には大学院又は専門学位プログラムへの進学が許可され得る、教育省長官による審査及び承認 (approval) の対象となる学位プログラムを提供する、公立 (public) 又は非営利 (nonprofit) の、国が認定した認証評価機関又は団体から適格認定された (accredited)、又は一定期間内に適格認定され得るとの連邦教育省長官の認識に基づいて仮認定された (reaccredited) 機関」とされている<sup>2</sup>。

合衆国法典が規定した高等教育機関の統計では、連邦教育省の NCES (教育統計センター) による分類の定義が用いられている。この統計では、ペル奨学金をはじめとした連邦政府による高等教育機関及び学生に対する支援が行われている大学の数が捉えられている。したがって、米国において大学と称している高等教育機関が連邦政府から一切財政支援を受けていなければ、そのような大学は統計に数えられていない<sup>3</sup>。

図表-1-1 NCES の高等教育機関統計における 4 年制大学の分類の定義

| 4 年制大学の分類                                      | 定義                                                                                                       |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研究型大学 超高水準<br>(Research university, very High) | 研究活動の水準が非常に高い研究型大学                                                                                       |
| 研究型大学 高水準<br>(Research university, high)       | 研究活動の水準が高い研究型大学                                                                                          |
| 博士課程重点大学<br>(Doctoral/ research university)    | 年間に授与する学位数が博士号において 20 以上であるが、高水準の研究活動を行っていない大学                                                           |
| 修士課程重点大学<br>(Master's)                         | 年間に授与する学位数が修士号において 50 以上、博士号において 20 未満                                                                   |
| 学士課程重点大学<br>(Baccalaureate)                    | 学士課程の教育及び学士号の授与により重点を置いた、カーネギー分類システムにおいてバカロレア又は準学士号を専ら授与する 2 年制大学とされていても、IPEDS システムにおいて 4 年制大学に分類されている大学 |
| 単科大学<br>(Special focus)                        | 医学、経営、芸術、神学、工学等、単一の教育分野の学位を授与する 4 年制の機関                                                                  |

(NCES 統計データを基に整理)<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 本章において米国の通貨を表す際には、ドル 又は \$ を用いる。

参考までに、2020 年における対円年平均為替レートは、1 ドル = 106.72 円である。

[www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/](http://www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/)

<sup>2</sup> 20 U.S. Code § 1001(a)

[www.law.cornell.edu/uscode/text/20/1001](http://www.law.cornell.edu/uscode/text/20/1001)

<sup>3</sup> 連邦政府の支援を受けていない大学を含む大学の統計には CFAT (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching; カーネギー教育振興財団) が 2000 年以降おおむね 5 年毎に公表しているものがあり、最新の統計データは 2018 年版である。

The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education, 2018 Update Public File

<https://carnegieclassifications.iu.edu/downloads.php>

<sup>4</sup> NCES (2019) Digest of Education Statistics, Chapter 3. Postsecondary Education, 317 Institutions, Table 317.20

[https://nces.ed.gov/programs/digest/d19/tables/dt19\\_317.20.asp](https://nces.ed.gov/programs/digest/d19/tables/dt19_317.20.asp)

図表-1-2 学位授与を行う高等教育機関の数、全国、2019年9月、NCES

| 分類                                         |                                            | 機関数   |     |       |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------|-----|-------|
| 全国計                                        |                                            | 4,042 |     |       |
| 公立                                         | 4 年制                                       |       | 768 |       |
|                                            | 研究大学 超高水準（Research university – very High） | 81    |     |       |
|                                            | 研究大学 高水準（Research university - high）       | 74    |     |       |
|                                            | 博士課程重点大学（Doctoral / research university）   | 38    |     |       |
|                                            | 修士課程重点大学（Master's）                         | 271   |     |       |
|                                            | 学士課程重点大学（Baccalaureate）                    | 250   |     |       |
|                                            | 単科大学（Special focus）                        | 54    |     |       |
|                                            | 2 年制                                       |       | 868 |       |
|                                            | 私立                                         | 非営利   |     | 1,664 |
|                                            |                                            | 4 年制  |     | 1,577 |
| 研究大学 超高水準（Research university – very High） |                                            | 34    |     |       |
| 研究大学 高水準（Research university - high）       |                                            | 30    |     |       |
| 博士課程重点大学（Doctoral/ research university）    |                                            | 53    |     |       |
| 修士課程重点大学（Master's）                         |                                            | 407   |     |       |
| 学士課程重点大学（Baccalaureate）                    |                                            | 458   |     |       |
| 単科大学（Special focus）                        |                                            | 595   |     |       |
| 2 年制                                       |                                            | 87    |     |       |
| 営利                                         |                                            | 742   |     |       |
| 4 年制                                       |                                            | 358   |     |       |
| 2 年制                                       |                                            | 384   |     |       |

(NCES 統計データを基に整理) <sup>5</sup>

図表-1-3 学位授与を行う高等教育機関の数、州別、2019年9月、NCES (1/2)

| 州        | 全体    |              |             |              |              |              |      |     |    |      |
|----------|-------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------|-----|----|------|
|          | 公立    | 4 年制         |             |              |              |              |      |     |    | 2 年制 |
|          |       | 研究大学<br>超高水準 | 研究大学<br>高水準 | 博士課程<br>重点大学 | 修士課程<br>重点大学 | 学士課程<br>重点大学 | 単科大学 |     |    |      |
| 全国計      | 4,042 | 1,636        | 768         | 81           | 74           | 38           | 271  | 250 | 54 | 868  |
| アラバマ     | 62    | 38           | 14          | 1            | 4            | 0            | 8    | 1   | 0  | 24   |
| アラスカ     | 8     | 4            | 4           | 0            | 1            | 0            | 2    | 0   | 1  | 0    |
| アリゾナ     | 71    | 29           | 9           | 2            | 1            | 2            | 2    | 1   | 1  | 20   |
| アーカンソー   | 53    | 33           | 11          | 1            | 0            | 1            | 6    | 2   | 1  | 22   |
| カリフォルニア  | 420   | 151          | 49          | 8            | 2            | 3            | 18   | 16  | 2  | 102  |
| コロラド     | 70    | 28           | 19          | 2            | 3            | 0            | 6    | 8   | 0  | 9    |
| コネチカット   | 41    | 22           | 10          | 1            | 0            | 0            | 4    | 5   | 0  | 12   |
| デラウェア    | 8     | 3            | 3           | 1            | 0            | 0            | 1    | 1   | 0  | 0    |
| コロンビア特別区 | 18    | 2            | 2           | 0            | 0            | 0            | 1    | 0   | 1  | 0    |
| フロリダ     | 181   | 43           | 42          | 5            | 2            | 1            | 4    | 30  | 0  | 1    |
| ジョージア    | 111   | 50           | 27          | 3            | 1            | 4            | 8    | 10  | 1  | 23   |
| ハワイ      | 18    | 10           | 4           | 1            | 0            | 0            | 1    | 2   | 0  | 6    |
| アイダホ     | 15    | 8            | 4           | 0            | 1            | 2            | 0    | 1   | 0  | 4    |
| イリノイ     | 157   | 60           | 12          | 2            | 3            | 0            | 7    | 0   | 0  | 48   |
| インディアナ   | 75    | 16           | 15          | 2            | 2            | 1            | 7    | 3   | 0  | 1    |
| アイオワ     | 61    | 24           | 8           | 2            | 0            | 0            | 2    | 4   | 0  | 16   |
| カンザス     | 64    | 33           | 8           | 2            | 1            | 0            | 4    | 0   | 1  | 25   |
| ケンタッキー   | 59    | 24           | 8           | 2            | 0            | 0            | 5    | 1   | 0  | 16   |
| ルイジアナ    | 56    | 32           | 17          | 1            | 2            | 2            | 8    | 1   | 3  | 15   |
| メイン      | 31    | 17           | 10          | 0            | 1            | 0            | 1    | 8   | 0  | 7    |
| メリーランド   | 53    | 30           | 14          | 1            | 1            | 2            | 7    | 2   | 1  | 16   |
| マサチューセッツ | 111   | 30           | 14          | 1            | 3            | 0            | 7    | 1   | 2  | 16   |

<sup>5</sup> 前掲注

| 州         | 全体  | 公立   |              |             |              |              |              |      |      |    |
|-----------|-----|------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------|------|----|
|           |     | 4 年制 |              |             |              |              |              |      | 2 年制 |    |
|           |     |      | 研究大学<br>超高水準 | 研究大学<br>高水準 | 博士課程<br>重点大学 | 修士課程<br>重点大学 | 学士課程<br>重点大学 | 単科大学 |      |    |
| ミシガン      | 94  | 46   | 22           | 3           | 3            | 2            | 6            | 7    | 1    | 24 |
| ミネソタ      | 88  | 44   | 12           | 1           | 0            | 0            | 8            | 2    | 1    | 32 |
| ミシシッピ     | 36  | 23   | 8            | 1           | 3            | 0            | 4            | 0    | 0    | 15 |
| ミズーリ      | 101 | 28   | 14           | 1           | 3            | 0            | 6            | 4    | 0    | 14 |
| モンタナ      | 23  | 17   | 7            | 0           | 2            | 0            | 1            | 3    | 1    | 10 |
| ネブラスカ     | 39  | 18   | 9            | 1           | 0            | 1            | 4            | 2    | 1    | 9  |
| ネバダ       | 23  | 7    | 7            | 0           | 2            | 0            | 0            | 5    | 0    | 0  |
| ニューハンプシャー | 25  | 13   | 6            | 0           | 1            | 0            | 2            | 2    | 1    | 7  |
| ニュージャージー  | 83  | 32   | 13           | 1           | 2            | 2            | 8            | 0    | 0    | 19 |
| ニューメキシコ   | 39  | 28   | 9            | 1           | 1            | 0            | 4            | 1    | 2    | 19 |
| ニューヨーク    | 295 | 79   | 43           | 4           | 1            | 1            | 23           | 10   | 4    | 36 |
| ノースカロライナ  | 136 | 75   | 17           | 2           | 4            | 0            | 8            | 1    | 2    | 58 |
| ノースダコタ    | 20  | 14   | 9            | 0           | 2            | 0            | 1            | 4    | 2    | 5  |
| オハイオ      | 169 | 60   | 36           | 2           | 7            | 1            | 1            | 22   | 3    | 24 |
| オクラホマ     | 49  | 30   | 17           | 1           | 1            | 0            | 8            | 5    | 2    | 13 |
| オレゴン      | 55  | 26   | 9            | 2           | 1            | 0            | 4            | 1    | 1    | 17 |
| ペンシルバニア   | 220 | 63   | 45           | 3           | 0            | 1            | 16           | 23   | 2    | 18 |
| ロードアイランド  | 13  | 3    | 2            | 0           | 1            | 0            | 1            | 0    | 0    | 1  |
| サウスカロライナ  | 67  | 33   | 13           | 2           | 0            | 0            | 6            | 4    | 1    | 20 |
| サウスダコタ    | 22  | 12   | 7            | 0           | 2            | 0            | 3            | 0    | 2    | 5  |
| テネシー      | 88  | 23   | 10           | 1           | 1            | 4            | 3            | 0    | 1    | 13 |
| テキサス      | 242 | 109  | 49           | 7           | 4            | 8            | 16           | 5    | 9    | 60 |
| ユタ        | 30  | 8    | 7            | 1           | 1            | 0            | 3            | 2    | 0    | 1  |
| バーモント     | 22  | 5    | 4            | 0           | 1            | 0            | 1            | 2    | 0    | 1  |
| バージニア     | 115 | 41   | 17           | 4           | 2            | 0            | 7            | 2    | 2    | 24 |
| ワシントン     | 74  | 43   | 36           | 2           | 0            | 0            | 6            | 27   | 1    | 7  |
| ウエストバージニア | 42  | 22   | 13           | 1           | 0            | 0            | 3            | 8    | 1    | 9  |
| ウィスコンシン   | 75  | 34   | 17           | 2           | 0            | 0            | 9            | 6    | 0    | 17 |
| ワイオミング    | 9   | 8    | 1            | 0           | 1            | 0            | 0            | 0    | 0    | 7  |
| 軍関係学校     | 5   | 5    | 5            | 0           | 0            | 0            | 0            | 5    | 0    | 0  |
| 自治領等      | 96  | 26   | 19           | 0           | 1            | 0            | 3            | 12   | 3    | 7  |
| 米領サモア     | 1   | 1    | 1            | 0           | 0            | 0            | 0            | 1    | 0    | 0  |
| ミクロネシア連邦  | 1   | 1    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0    | 1  |
| グアム       | 3   | 2    | 1            | 0           | 0            | 0            | 1            | 0    | 0    | 1  |
| マーシャル諸島   | 1   | 1    | 1            | 0           | 0            | 0            | 0            | 1    | 0    | 0  |
| 北マリアナ諸島   | 1   | 1    | 1            | 0           | 0            | 0            | 0            | 1    | 0    | 0  |
| パラオ       | 1   | 1    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0    | 1  |
| プエルトリコ    | 87  | 18   | 14           | 0           | 1            | 0            | 1            | 9    | 3    | 4  |
| ヴァージン諸島   | 1   | 1    | 1            | 0           | 0            | 0            | 1            | 0    | 0    | 0  |

(NCES 統計データを基に整理) <sup>6</sup>

図表-1-4 学位授与を行う教育機関の数, 2019 年 9 月, NCES (2/2)

| 州       | 私立    |              |             |              |              |              |      |     |    |      |     |      |      |
|---------|-------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------|-----|----|------|-----|------|------|
|         | 非営利   | 4 年制         |             |              |              |              |      |     |    | 2 年制 | 営利  | 4 年制 | 2 年制 |
|         |       | 研究大学<br>超高水準 | 研究大学<br>高水準 | 博士課程<br>重点大学 | 修士課程<br>重点大学 | 学士課程<br>重点大学 | 単科大学 |     |    |      |     |      |      |
| 全国計     | 1,664 | 1,577        | 34          | 30           | 53           | 407          | 458  | 595 | 87 | 742  | 358 | 384  |      |
| アラバマ    | 20    | 20           | 0           | 0            | 0            | 4            | 11   | 5   | 0  | 4    | 3   | 1    |      |
| アラスカ    | 3     | 2            | 0           | 0            | 0            | 1            | 0    | 1   | 1  | 1    | 0   | 1    |      |
| アリゾナ    | 12    | 12           | 0           | 0            | 0            | 2            | 3    | 7   | 0  | 30   | 15  | 15   |      |
| アーカンソー  | 18    | 14           | 0           | 0            | 0            | 2            | 9    | 3   | 4  | 2    | 1   | 1    |      |
| カリフォルニア | 148   | 143          | 3           | 1            | 9            | 30           | 24   | 76  | 5  | 121  | 67  | 54   |      |
| コロラド    | 14    | 12           | 0           | 1            | 0            | 3            | 3    | 5   | 2  | 28   | 14  | 14   |      |
| コネチカット  | 17    | 17           | 1           | 0            | 1            | 8            | 4    | 3   | 0  | 2    | 2   | 0    |      |

<sup>6</sup> 前掲注

# 第1章 米国

| 州         | 私立  |      |              |             |              |              |              |      |    |      |      |      |
|-----------|-----|------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------|----|------|------|------|
|           | 非営利 | 4 年制 |              |             |              |              |              |      |    | 2 年制 | 営利   |      |
|           |     |      | 研究大学<br>超高水準 | 研究大学<br>高水準 | 博士課程<br>重点大学 | 修士課程<br>重点大学 | 学士課程<br>重点大学 | 単科大学 |    |      | 4 年制 | 2 年制 |
| デラウェア     | 4   | 3    | 0            | 0           | 1            | 0            | 1            | 1    | 1  | 1    | 1    | 0    |
| コロンビア特別区  | 12  | 12   | 2            | 3           | 0            | 2            | 0            | 5    | 0  | 4    | 3    | 1    |
| フロリダ      | 65  | 58   | 1            | 2           | 1            | 14           | 17           | 23   | 7  | 73   | 30   | 43   |
| ジョージア     | 37  | 33   | 1            | 1           | 1            | 4            | 18           | 8    | 4  | 24   | 9    | 15   |
| ハワイ       | 5   | 5    | 0            | 0           | 0            | 2            | 3            | 0    | 0  | 3    | 2    | 1    |
| アイダホ      | 6   | 6    | 0            | 0           | 0            | 1            | 3            | 2    | 0  | 1    | 0    | 1    |
| イリノイ      | 80  | 78   | 2            | 2           | 4            | 19           | 15           | 36   | 2  | 17   | 10   | 7    |
| インディアナ    | 43  | 42   | 1            | 0           | 1            | 11           | 17           | 12   | 1  | 16   | 4    | 12   |
| アイオワ      | 34  | 34   | 0            | 0           | 0            | 9            | 15           | 10   | 0  | 3    | 2    | 1    |
| カンザス      | 24  | 24   | 0            | 0           | 0            | 6            | 13           | 5    | 0  | 7    | 5    | 2    |
| ケンタッキー    | 25  | 25   | 0            | 0           | 2            | 7            | 9            | 7    | 0  | 10   | 5    | 5    |
| ルイジアナ     | 15  | 12   | 1            | 0           | 0            | 3            | 4            | 4    | 3  | 9    | 1    | 8    |
| メイン       | 13  | 12   | 0            | 0           | 0            | 4            | 6            | 2    | 1  | 1    | 0    | 1    |
| メリーランド    | 20  | 20   | 1            | 0           | 0            | 6            | 4            | 9    | 0  | 3    | 1    | 2    |
| マサチューセッツ  | 77  | 75   | 7            | 1           | 4            | 17           | 17           | 29   | 2  | 4    | 2    | 2    |
| ミシガン      | 40  | 40   | 0            | 0           | 1            | 10           | 13           | 16   | 0  | 8    | 3    | 5    |
| ミネソタ      | 34  | 33   | 0            | 0           | 1            | 8            | 11           | 13   | 1  | 10   | 8    | 2    |
| ミシシッピ     | 9   | 9    | 0            | 0           | 0            | 3            | 4            | 2    | 0  | 4    | 1    | 3    |
| ミズーリ      | 54  | 52   | 1            | 1           | 2            | 13           | 11           | 24   | 2  | 19   | 9    | 10   |
| モンタナ      | 5   | 4    | 0            | 0           | 0            | 0            | 3            | 1    | 1  | 1    | 0    | 1    |
| ネブラスカ     | 17  | 16   | 0            | 0           | 0            | 6            | 5            | 5    | 1  | 4    | 2    | 2    |
| ネバダ       | 5   | 4    | 0            | 0           | 0            | 1            | 0            | 3    | 1  | 11   | 5    | 6    |
| ニューハンプシャー | 12  | 11   | 0            | 1           | 0            | 5            | 4            | 1    | 1  | 0    | 0    | 0    |
| ニュージャージー  | 38  | 37   | 1            | 1           | 1            | 10           | 2            | 22   | 1  | 13   | 9    | 4    |
| ニューメキシコ   | 3   | 3    | 0            | 0           | 0            | 2            | 1            | 0    | 0  | 8    | 5    | 3    |
| ニューヨーク    | 183 | 169  | 5            | 5           | 7            | 35           | 26           | 91   | 14 | 33   | 19   | 14   |
| ノースカロライナ  | 49  | 48   | 1            | 1           | 1            | 10           | 24           | 11   | 1  | 12   | 8    | 4    |
| ノースダコタ    | 5   | 5    | 0            | 0           | 0            | 1            | 1            | 3    | 0  | 1    | 1    | 0    |
| オハイオ      | 72  | 68   | 1            | 1           | 2            | 20           | 22           | 22   | 4  | 37   | 11   | 26   |
| オクラホマ     | 14  | 13   | 0            | 1           | 0            | 6            | 3            | 3    | 1  | 5    | 2    | 3    |
| オレゴン      | 25  | 24   | 0            | 0           | 0            | 6            | 6            | 12   | 1  | 4    | 2    | 2    |
| ペンシルバニア   | 116 | 105  | 2            | 3           | 4            | 32           | 34           | 30   | 11 | 41   | 6    | 35   |
| ロードアイランド  | 10  | 10   | 1            | 0           | 0            | 5            | 1            | 3    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| サウスカロライナ  | 23  | 22   | 0            | 0           | 0            | 8            | 13           | 1    | 1  | 11   | 4    | 7    |
| サウスダコタ    | 7   | 7    | 0            | 0           | 0            | 2            | 2            | 3    | 0  | 3    | 3    | 0    |
| デネシー      | 46  | 43   | 1            | 0           | 3            | 13           | 11           | 15   | 3  | 19   | 10   | 9    |
| テキサス      | 70  | 65   | 1            | 3           | 1            | 18           | 18           | 24   | 5  | 63   | 29   | 34   |
| ユタ        | 11  | 10   | 0            | 1           | 0            | 3            | 3            | 3    | 1  | 11   | 10   | 1    |
| バーモント     | 16  | 16   | 0            | 0           | 0            | 6            | 8            | 2    | 0  | 1    | 1    | 0    |
| バージニア     | 42  | 40   | 0            | 0           | 3            | 6            | 16           | 15   | 2  | 32   | 18   | 14   |
| ワシントン     | 22  | 20   | 0            | 0           | 1            | 10           | 4            | 5    | 2  | 9    | 6    | 3    |
| ウエストバージニア | 10  | 10   | 0            | 0           | 0            | 3            | 4            | 3    | 0  | 10   | 4    | 6    |
| ウィスコンシン   | 34  | 34   | 0            | 1           | 2            | 10           | 12           | 9    | 0  | 7    | 5    | 2    |
| ワイオミング    | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 1    | 0    | 1    |
| 軍関係学校     | -   | -    | -            | -           | -            | -            | -            | -    | -  | -    | -    | -    |
| 自治領       | 49  | 47   | 0            | 0           | 3            | 13           | 13           | 18   | 2  | 21   | 11   | 10   |
| 米領サモア     | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| ミクロネシア連邦  | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| グアム       | 1   | 1    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 1    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| マーシャル諸島   | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| 北マリアナ諸島   | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| パラオ       | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |
| プエルトリコ    | 48  | 46   | 0            | 0           | 3            | 13           | 13           | 17   | 2  | 21   | 11   | 10   |
| ヴァージン諸島   | 0   | 0    | 0            | 0           | 0            | 0            | 0            | 0    | 0  | 0    | 0    | 0    |

(NCES 統計データを基に整理) <sup>7</sup>

<sup>7</sup> 前掲注

## 2. 大学の設置及び質保証に関する法令

図表-1-5 大学の設置及び質保証に関する連邦法令

|                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【合衆国法典】                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| • U.S.C. Title 20: Education（合衆国法典タイトル 20「教育」）                                                                                                                                                                                                             |  |
| <sup>1</sup> Chapter 28（第 28 章）：高等教育機関及び学生に対する支援                                                                                                                                                                                                           |  |
| Subchapter I（第 1 小章）：総則                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| Part A（パート A）：定義                                                                                                                                                                                                                                           |  |
| § 1001 General definition of institution of higher education：高等教育機関の定義                                                                                                                                                                                     |  |
| § 1002 Definition of institution of higher education for purposes of student assistance programs                                                                                                                                                           |  |
| § 1003. Additional definitions                                                                                                                                                                                                                             |  |
| § 1003(5) Diploma Mill                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| Subchapter IV（第 4 小章）学生に対する支援                                                                                                                                                                                                                              |  |
| Part H – Program Integrity（パート H）：支援プログラムの適正化（Program Integrity）                                                                                                                                                                                           |  |
| § 1099b：連邦教育省長官による認証評価団体の認定                                                                                                                                                                                                                                |  |
| 【連邦規則集】                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| • 34 C.F.R.: Education（連邦規則集タイトル 34「教育」）                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <sup>1</sup> Subtitle B（サブタイトル B）：教育省各局による規制                                                                                                                                                                                                               |  |
| <sup>1</sup> Chapter VI（第 6 章）高等教育局                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <sup>1</sup> Part 600 – Institutional eligibility under the Higher Education Act of 1965, as amended                                                                                                                                                       |  |
| ：パート 600：1965 年高等教育法最新改正法に基づく高等教育機関の要件                                                                                                                                                                                                                     |  |
| <sup>1</sup> Part 602 – The Secretary's recognition of Accrediting Agencies                                                                                                                                                                                |  |
| ：パート 602：教育省長官による認証評価機関の認証                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| <sup>1</sup> Part 603 – The Secretary's recognition procedures for State Agencies                                                                                                                                                                          |  |
| ：パート 603：教育省長官による、州として認証評価機関の認定を行う州高等教育省局（State Agencies）の手続認定要件                                                                                                                                                                                           |  |
| 【連邦教育省による通達・ガイダンス】                                                                                                                                                                                                                                         |  |
| • Department of Education, Program Integrity Issues; Final Rule, Federal Register / Vol. 75, No. 209 / October 29, 2010 / Rules and Regulations：専門分野別認証評価に関する連邦教育省長官通達                                                                                     |  |
| • Guidance to Institutions and Accrediting Agencies Regarding a Credit Hour as Defined in the Final Regulations, March 18, 2011：履修単位認定に関する連邦教育省ガイダンス                                                                                                       |  |
| • Department of Education, Student Assistance General Provisions, The Secretary's Recognition of Accrediting Agencies, The Secretary's Recognition Procedures for State Agencies, November 1, 2019 (effective July 1, 2020)：州による認証評価機関の認定及び手続に関する連邦教育省長官通達 |  |
| - CHEA, A Review of U.S. Department of Education Final Accreditation Regulations, November 8, 2019：同解説                                                                                                                                                     |  |
| • NASFAA, 2019 State Authorization Federal Regulations                                                                                                                                                                                                     |  |
| • NASFAA, Analysis: ED's Final State Authorization Regulations                                                                                                                                                                                             |  |

図表-1-6 大学の設置及び質保証に関する州法

| 州        | 大学の設置及び質保証に関する州法                       |
|----------|----------------------------------------|
| アラバマ     | Code of Alabama Title 16               |
| アラスカ     | Alaska Statutes Title 14               |
| アリゾナ     | Arizona Revised Statutes Title 15      |
| アーカンソー   | Arkansas Code Title 6                  |
| カリフォルニア  | California Education Code Title 3      |
| コロラド     | Colorado Revised Statutes Title 23     |
| コネチカット   | Connecticut General Statutes Title 10a |
| デラウェア    | Delaware Code Title 14                 |
| コロンビア特別区 | District of Columbia Code Title 38     |
| フロリダ     | Florida Statutes Title 48              |
| ジョージア    | Georgia Code Title 20                  |
| ハワイ      | Hawaii Revised Statutes Title 18       |
| アイダホ     | Idaho Code Title 33                    |
| イリノイ     | Illinois Compiled Statutes Chapter 110 |

## 第1章 米国

| 州         | 大学の設置及び質保証に関する州法                                       |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| インディアナ    | Indiana Code Title 21                                  |
| アイオワ      | Iowa Code Title 7                                      |
| カンザス      | Kansas Statutes Chapter 74, Article 32                 |
| ケンタッキー    | Kentucky Revised Statutes Title 13, Chapter 164 – 165A |
| ルイジアナ     | Louisiana Revised Statutes Title 17                    |
| メイン       | Maine Revised Statutes Title 20-A, Part 5              |
| メリーランド    | Maryland Code Education Division III                   |
| マサチューセッツ  | Massachusetts General Laws Part 1, Title 12            |
| ミシガン      | Michigan Compiled Laws Chapter 390                     |
| ミネソタ      | Minn. Stat Chapter 135A-137                            |
| ミシシッピ     | Mississippi Code Title 37, Chapter 99                  |
| ミズーリ      | Missouri Revised Statutes Title 11, Chapter 173        |
| モンタナ      | Montana Code Annotated Title 20, Chapter 2             |
| ネブラスカ     | Nebraska Revised Statutes Chapter 85                   |
| ネバダ       | Nevada Revised Statutes Title 34, Chapter 396          |
| ニューハンプシャー | New Hampshire Revised Statutes Title XV, Chapter 187-A |
| ニュージャージー  | New Jersey Revised Statutes Title 18A                  |
| ニューメキシコ   | New Mexico Statutes Chapter 21                         |
| ニューヨーク    | New York Laws EDN Title 1                              |
| ノースカロライナ  | North Carolina General Statutes Chapter 116            |
| ノースダコタ    | North Dakota Century Code Title 15, Chapter 15-18.1    |
| オハイオ      | Ohio Revised Code Title 33, Chapter 3301               |
| オクラホマ     | Oklahoma Statutes Title 70, §70-3206                   |
| オレゴン      | Oregon Revised Statutes Volume 09, Chapter 350         |
| ペンシルバニア   | Pennsylvania Code Title 22, Chapter 31                 |
| ロードアイランド  | Rhode Island General Laws Title 16, Chapter 16-59      |
| サウスカロライナ  | South Carolina Code of Laws Title 59, Chapter 103      |
| サウスダコタ    | South Dakota Codified Laws Title 13, Chapter 49        |
| テネシー      | Tennessee Code Title 49, Chapter 7, Part 2             |
| テキサス      | Texas Education Code Title 3, Subtitle B, Chapter 61   |
| ユタ        | Utah Code Title 53B, Chapter 1, Part 1                 |
| バーモント     | Vermont Statutes Title 16, Chapter 72                  |
| バージニア     | Code of Virginia Title 23.1, Chapter 2                 |
| ワシントン     | Revised Code of Washington Title 28B, Chapter 28B.77   |
| ウエストバージニア | West Virginia Code Chapter 18B                         |
| ウィスコンシン   | Wisconsin Statutes & Annotations Chapter 36            |
| ワイオミング    | Wyoming Statutes Title 21, Chapter 16                  |

## 3. 大学の設置及び質保証に関する政府機関

## (1) 全国的な機関

図表－1-7 大学の質保証に関する主な機関

|                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【連邦政府機関】                                                                                                                 |  |
| • ED (U.S. Department of Education；連邦教育省)                                                                                |  |
| <sup>L</sup> OUS (Office of the Under Secretary；教育担当次官)                                                                  |  |
| <sup>L</sup> OPE (Office of Postsecondary Education；高等教育局)                                                               |  |
| <sup>L</sup> PPI (Office of Policy, Planning, and Innovation；政策・計画・イノベーション課)                                             |  |
| <sup>L</sup> Accreditation Group (認証評価グループ)                                                                              |  |
| <sup>L</sup> Policy Coordination Group (政策調整グループ)                                                                        |  |
| <sup>L</sup> NACIQI (National Advisory Committee on Institutional Quality and Integrity；教育機関の質及び高潔性の確保に関する国家諮問委員会)       |  |
| <sup>L</sup> NCFMEA (National Committee on Foreign Medical Education and Accreditation；外国医系教育機関の認証評価に関する国家委員会)           |  |
| ↳ (運営) DAPIP (Database of Accredited Postsecondary Institutions and Programs；連邦教育省長官認定の認証評価機関による大学の認証評価審査状況に関する全国データベース) |  |
| 【認証評価機関】                                                                                                                 |  |
| • CHEA (Council for Higher Education Accreditation)                                                                      |  |
| <sup>L</sup> Executive Committee                                                                                         |  |
| <sup>L</sup> Board                                                                                                       |  |
| <sup>L</sup> Committee of Recognition                                                                                    |  |
| <sup>L</sup> Institutional Members：会員数 1,722                                                                             |  |

## (2) 州の高等教育省局

図表－1-8 州の高等教育省局

| 州        | 州の高等教育省局                                                            | 認可の対象とする大学 |     |     |     |    |  |
|----------|---------------------------------------------------------------------|------------|-----|-----|-----|----|--|
|          |                                                                     | 公立         |     |     | 私立  |    |  |
|          |                                                                     | 4年制        | 2年制 | 技術大 | 非営利 | 営利 |  |
| アラバマ     | Alabama Commission on Higher Education                              | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | Alabama Community College System, Private School Licensure Division |            |     |     | ○   | ○  |  |
| アラスカ     | University of Alaska Board of Regents                               | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | Alaska Commission on Postsecondary Education                        |            |     |     | ○   | ○  |  |
| アリゾナ     | Arizona Board of Regents                                            | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | Arizona State Board for Private Postsecondary Education             |            |     |     | ○   | ○  |  |
| アーカンソー   | Arkansas Higher Education Coordinating Board                        | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | Arkansas Division of Higher Education                               |            |     |     | ○   | ○  |  |
| カリフォルニア  | Regents of the University of California                             | ○          |     |     |     |    |  |
|          | California State University Board of Trustees                       | ○          |     |     |     |    |  |
|          | Board of Governors of the California Community College              |            | ○   |     |     |    |  |
|          | California Bureau for Private Postsecondary Education               |            |     |     | ○   | ○  |  |
| コロラド     | Colorado Commission on Higher Education                             | ○          |     |     | ○   | ○  |  |
|          | State Board of Community Colleges and Occupational Education        |            | ○   |     |     |    |  |
|          | Colorado Division of Private Occupational Schools                   |            |     |     | ○   | ○  |  |
| コネチカット   | Connecticut Board of Regents for Higher Education                   | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | Connecticut Office of Higher Education                              |            |     |     | ○   | ○  |  |
| デラウェア    | Delaware Department of Education Higher Education Office            | ○          | ○   |     | ○   | ○  |  |
| コロンビア特別区 | District of Columbia Higher Educational Institutions Boards         | ○          | ○   |     |     |    |  |
|          | District of Columbia Higher Education Licensure Commission          |            |     |     | ○   | ○  |  |
| フロリダ     | State University System of Florida Board of Governors               | ○          |     |     |     |    |  |
|          | Florida State Board of Education                                    |            | ○   |     |     |    |  |
|          | Florida Commission for Independent Education                        |            |     |     | ○   | ○  |  |
| ジョージア    | Board of Regents of the University System of Georgia                | ○          | ○   |     |     |    |  |

## 第1章 米国

| 州         | 州の高等教育省局                                                                                           | 認可の対象とする大学 |     |     |     |    |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----|-----|-----|----|
|           |                                                                                                    | 公立         |     |     | 私立  |    |
|           |                                                                                                    | 4年制        | 2年制 | 技術大 | 非営利 | 営利 |
|           | State Board of the Technical College System of Georgia                                             |            |     | ○   |     |    |
|           | Georgia Nonpublic Education Commission                                                             |            |     |     | ○   | ○  |
| ハワイ       | Board of Regents of the University of Hawaii                                                       | ○          | ○   |     |     |    |
|           | Hawaii Postsecondary Education Authorization Program (HPEAP)                                       |            |     |     | ○   | ○  |
| アイダホ      | Idaho State Board of Education                                                                     | ○          | ○   |     | ○   | ○  |
| イリノイ      | Illinois Board of Higher Education                                                                 | ○          | ○   |     | ○   | ○  |
| インディアナ    | Indiana Commission for Higher Education                                                            | ○          | ○   |     | ○   |    |
|           | Indiana Office for Career and Technical Schools                                                    |            |     |     |     | ○  |
| アイオワ      | Board of Regents State of Iowa                                                                     | ○          |     |     |     |    |
|           | Iowa State Board of Education                                                                      |            | ○   |     |     |    |
|           | Iowa College Student Aid Commission                                                                |            |     |     | ○   | ○  |
| カンザス      | Kansas Board of Regents                                                                            | ○          | ○   |     | ○   |    |
| ケンタッキー    | Kentucky Council on Postsecondary Education                                                        | ○          | ○   |     | ○   |    |
|           | Kentucky Commission on Proprietary Education                                                       |            |     |     |     | ○  |
| ルイジアナ     | Louisiana Board of Regents                                                                         | ○          | ○   |     | ○   | ○  |
| メイン       | University of Maine System Board of Trustees                                                       | ○          |     |     |     |    |
|           | Maine Community College System Board of Trustees                                                   |            | ○   |     |     |    |
|           | Maine Department of Higher Education                                                               |            |     |     | ○   | ○  |
| メリーランド    | Maryland Higher Education Commission                                                               | ○          | ○   |     | ○   | ○  |
| マサチューセッツ  | Massachusetts Department of Higher Education                                                       | ○          | ○   |     | ○   |    |
|           | Massachusetts Division of Professional Licensure, Massachusetts Division of Professional Licensure |            |     |     |     | ○  |
| ミシガン      | Statewide elected governing boards                                                                 | ○          |     |     |     |    |
|           | locally elected boards                                                                             |            | ○   |     |     |    |
|           | Michigan Department of Labor and Economic Opportunity (LEO)/Employment & Training                  |            |     |     | ○   | ○  |
| ミネソタ      | Minnesota Office of Higher Education                                                               | ○          | ○   |     | ○   | ○  |
| ミシシッピ     | Mississippi Commission on College Accreditation                                                    | ○          | ○   |     | ○   |    |
|           | Mississippi Community College Board, Commission on Proprietary School and College Registration     |            |     |     | ○   |    |
| ミズーリ      | Missouri Coordinating Board for Higher Education                                                   | ○          | ○   |     |     |    |
|           | Missouri Department of Higher Education and Workforce Development                                  |            |     |     | ○   |    |
| モンタナ      | Montana Board of Regents for Higher Education                                                      | ○          | ○   |     |     |    |
|           | Montana Office of the Commissioner of Higher Education                                             |            |     |     | ○   |    |
| ネブラスカ     | Nebraska's Coordinating Commission for Postsecondary Education                                     | ○          | ○   |     |     |    |
|           | Nebraska Department of Education- Private Postsecondary Career Schools                             |            |     |     | ○   |    |
| ネバダ       | Board of Regents of the Nevada System of Higher Education                                          | ○          | ○   |     |     |    |
|           | Nevada Commission on Postsecondary Education                                                       |            |     |     | ○   |    |
| ニューハンプシャー | New Hampshire Department of Education, Division of Educator Support and Higher Education           | ○          | ○   |     | ○   |    |
| ニュージャージー  | New Jersey Office of the Secretary of Higher Education                                             | ○          | ○   |     |     |    |
|           | New Jersey Center for Occupational Employment Information                                          |            |     |     | ○   |    |
| ニューメキシコ   | New Mexico Higher Education Department                                                             | ○          | ○   |     | ○   |    |
| ニューヨーク    | New York State Education Department, Office of College and University Evaluation                   | ○          | ○   |     | ○   |    |
| ノースカロライナ  | University of North Carolina Board of Governors                                                    |            |     |     | ○   |    |
|           | North Carolina Community College System-Office of Proprietary Schools                              |            |     |     | ○   |    |
| ノースダコタ    | North Dakota State Board of Higher Education                                                       | ○          |     |     |     |    |
|           | North Dakota University System                                                                     | ○          | ○   |     | ○   |    |
|           | North Dakota Department of Career and Technical Education                                          |            |     | ○   |     |    |
| オハイオ      | Ohio Department of Higher Education                                                                | ○          | ○   |     | ○   |    |
| オクラホマ     | Oklahoma State Regents for Higher Education                                                        | ○          | ○   |     | ○   |    |
| オレゴン      | Oregon Higher Education Coordinating Commission                                                    | ○          | ○   |     | ○   |    |

| 州         | 州の高等教育省局                                                            | 認可の対象とする大学 |     |     |     |    |  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|------------|-----|-----|-----|----|--|
|           |                                                                     | 公立         |     |     | 私立  |    |  |
|           |                                                                     | 4年制        | 2年制 | 技術大 | 非営利 | 営利 |  |
| ペンシルバニア   | Pennsylvania State System of Higher Education Board of Governors    | ○          | ○   |     | ○   |    |  |
| ロードアイランド  | Rhode Island Council on Postsecondary Education                     | ○          | ○   |     | ○   |    |  |
| サウスカロライナ  | South Carolina Commission on Higher Education                       | ○          | ○   |     | ○   |    |  |
| サウスダコタ    | South Dakota Board of Regents                                       | ○          | ○   |     |     |    |  |
|           | South Dakota Board of Technical Education                           |            |     | ○   |     |    |  |
|           | South Dakota Secretary of State                                     |            |     |     | ○   |    |  |
| テネシー      | Tennessee Higher Education Commission                               | ○          | ○   |     | ○   |    |  |
| テキサス      | Texas Higher Education Coordinating Board                           | ○          | ○   |     |     |    |  |
|           | Texas Workforce Commission                                          |            |     |     | ○   |    |  |
| ユタ        | Utah Board of Higher Education                                      | ○          | ○   |     |     |    |  |
|           | Utah Division of Consumer Protection                                |            |     |     | ○   |    |  |
| バーモント     | Vermont State Colleges Board of Trustees                            | ○          | ○   | ○   |     |    |  |
|           | Vermont Agency of Education                                         |            |     |     | ○   |    |  |
| バージニア     | State Council of Higher Education for Virginia                      | ○          | ○   |     | ○   |    |  |
| ワシントン     | Washington State University Board of Regents                        | ○          |     |     |     |    |  |
|           | Washington State Board for Community and Technical Colleges         |            | ○   |     |     |    |  |
|           | Washington Workforce Training and Education Coordinating Board      |            |     |     | ○   |    |  |
|           | Washington Student Achievement Council                              |            |     |     | ○   | ○  |  |
| ウエストバージニア | West Virginia Higher Education Policy Commission                    | ○          |     |     | ○   |    |  |
|           | West Virginia Council for Community and Technical College Education |            | ○   | ○   |     |    |  |
| ウィスコンシン   | Board of Regents of the University of Wisconsin System              | ○          | ○   |     |     |    |  |
|           | Wisconsin's Technical College System Board                          |            |     | ○   |     |    |  |
|           | Wisconsin Educational Approval Program                              |            |     |     | ○   | ○  |  |
| ワイオミング    | University of Wyoming Board of Trustees                             | ○          |     |     |     |    |  |
|           | Wyoming's Community College Commission                              |            | ○   |     |     |    |  |
|           | Wyoming Department of Education                                     |            |     |     | ○   |    |  |

(NC-SARA, Education Commission of the States ウェブサイトを参考に各州の機関を調査、整理)<sup>8</sup>

### (3) その他関係機関・団体

図表-1-9 その他関係機関・団体

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【主要な団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NC-SARA (National Council for State Authorization Reciprocity Agreements<br/>：州認可互恵協定協議会)</li> <li>Regional Education Compacts (地域教育協定)<br/>：地域の高等教育委員会による、遠隔教育を行う大学の認可 (authorization) 要件の共通化／標準化のための協定</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>MHEC：中西部の13州<br/>NEBHE：ニューイングランドの6州<br/>SREB：南部の16州<br/>WICHE：北西部・西部の16州</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>WCET / SAN (State Authorization Network；州高等教育認可機関ネットワーク)<br/>：NC-SARA との共同による、州法に基づく大学認可に係る情報を州別に提供 (The State Authorization Guide)</li> </ul> <p>【その他団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ASPA (Association of Specialized and Professional Accreditors)：認証評価団体のコンソーシアム</li> </ul> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

<sup>8</sup> NC-SARA, Agency List  
<https://nc-sara.org/guide/agency-list>  
 Education Commission of the States (2020) Postsecondary Governance Structures, 50-State Comparison  
<https://c0arw235.caspio.com/dp/b7f93000c453351603784abf9d6c>

## 第1章 米国

- CAS（Council for the Advancement of Standards in Higher Education）：同上
- SHEEO（State Higher Education Executive Officers Association）：州高等教育省局の代表者を会員とする団体。州による大学認可要件の適正化に関するプロジェクトを実施
- Assessment Institute：インディアナ大学に設置された大学自己点検評価に関する全米大学協議会
- NILOA（National Institute for Learning Outcomes Assessment）：大学自己点検評価の支援団体

## 4. 大学設置に係る基準・審査

米国では設置された大学の認可を Licensure 又は Approval といい、認可基準には全米共通の基準はなく、50 の州及びコロンビア特別区がそれぞれの州法に定める。州による大学の認可手続は State authorization と呼ばれる<sup>9</sup>。

1965 年高等教育法に基づく高等教育機関、すなわちペル奨学金等の各種連邦補助金プログラムの適用を受ける大学の要件は、34 C.F.R.（連邦規則集タイトル 34）パート 600 の各条に規定されている。

州による大学の認可手続について規定した §600.9「州の認可（State Authorization）」には、大学の認可を法人格別に規定している。これを整理すると、次のように示される<sup>10</sup>。

図表－1-10 34 C.F.R. §600.9 による、大学の法人格別認可プロセスに関する規定

| 法人格<br>(Legal entity)                | 法人の定義<br>(Entity description)                                                                                                               | 認可プロセス<br>(Approval or licensure process)                                                                                     |
|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育機関<br>(Educational Institution)    | §600.9(a)(1)(i)(A)<br>設置許可状（Charter）により州の名の下に設置された、定款（article of incorporation）に基づいて中等後教育を提供する、又は、適切な州行政機関あるいは州関係機関の許可による、公立又は私立あるいは非営利の機関。 | §600.9(a)(1)(i)(B)<br>教育機関は州の設置認可プロセスに準拠して州から設置認可を受けなければならないが、認証評価の適格認定を受けている場合や、20 年以上の運営実績がある場合、又はこれら双方の要件を満たす場合には、この限りでない。 |
| 営利機関<br>(Business)                   | §600.9(a)(1)(ii)<br>州の設置認可により設置された、商行為又は営利的サービスを提供する営利目的の機関                                                                                 | §600.9(a)(1)(ii)(A)<br>州は認可プロセスを規定し、機関は州の設置認可プロセスに準拠して高等教育を提供する機関として設置認可を受けなければならない。                                          |
| チャリティ機関<br>(Charitable organization) | §600.9(a)(1)(ii)<br>州の設置認可により、公共の利益を目的として設置された非営利の機関。                                                                                       | §600.9(a)(1)(ii)(B)<br>機関は、認証評価の適格認定を受けている場合や、運営実績、あるいはこれに類する条件を有していても、州の設置認可の適用除外とはならない。                                     |

各州は、34 C.F.R. パート 600 に従って、州法で定めた大学認可プロセスにおいて、認証評価団体から適格認定を受けていることを認可要件の一つとしている。

認証評価団体を、連邦教育省長官が認証した認証評価団体に限るとするか、CHEA が認証した認証評価団体でもよいとするかも、州によってさまざまである<sup>11 12</sup>。

例えばフロリダ州の州法は、連邦教育省長官が認証した認証評価団体によって適格認定した高等教育機関は、州が規定した基準によらずに大学の設置認可を行うと定めており、これを LBMA（Licensure by Means of Accreditation；適格認定による認可）という<sup>13</sup>。

<sup>9</sup> NAICU, State Authorization

[www.naicu.edu/policy-advocacy/issue-brief-index/regulation/state-authorization](http://www.naicu.edu/policy-advocacy/issue-brief-index/regulation/state-authorization)

<sup>10</sup> Department of Education, Program Integrity Questions and Answers - State Authorization

[www2.ed.gov/policy/highered/reg/hearulemaking/2009/sa.html](http://www2.ed.gov/policy/highered/reg/hearulemaking/2009/sa.html)

<sup>11</sup> What is State Authorization?

[www.kent.edu/cde/state-authorization-students](http://www.kent.edu/cde/state-authorization-students)

<sup>12</sup> ECS (2020) 50-State Comparison: State Postsecondary Governance Structures, 3. Statewide and Major Postsecondary System Coordinating and Governing Boards

[www.ecs.org/50-state-comparison-postsecondary-governance-structures/](http://www.ecs.org/50-state-comparison-postsecondary-governance-structures/)

<sup>13</sup> Florida Code 1005.32 Licensure by Means of Accreditation

大学認可に関する各州の州法は、専ら消費者である学生を保護する観点から規定されている<sup>14</sup> <sup>15</sup>。州の消費者保護法の管轄権（jurisdiction）は、大学で遠隔教育を受ける州外の学生（out-of-state student）には及ばない。そのため連邦規則は大学に、州外の学生を把握し文書化すること（§668.43 (b)）、州外の学生が居住する州の州法が州外の大学から遠隔教育を受ける際の要件を規定している場合はそれに従うこと（§600.9 (c)）、学生からの苦情申立てを適切に処理する責任を有する州の機関の連絡先情報を学生に提供すること（§600.89 (c)(2)）を義務付けている。連邦規則（§600.9 (c)）に従うならば、遠隔教育を提供する大学は、州外の学生が居住する州の州法に遠隔教育の質を担保するための諸規定がある場合にその州の高等教育省局から個別に許可を得なければならず、許可を得るまでに多大な時間と費用を要する。

この問題の解決を図るために設けられた仕組みが SARA（State Authorization Reciprocity Agreements；州認可互惠協定）である。大学が SARA に加入することにより、SARA に加入している州から個別の許可を得ずとも遠隔教育の提供が可能となる。SARA は、2013 年に設立された非営利団体の NC-SARA（National Council for State Authorization Reciprocity Agreements；州認可互惠協定協議会）が取りまとめており、全米の 50 州及びコロンビア特別区を 4 つの地域に区分し、カリフォルニア州を除く州の高等教育当局が地域教育協定（Regional Education Compacts）に基づいて SARA に加入している。大学もまた SARA の加入対象とされ、州は大学の認可要件として SARA への加入を要求している。

したがって、全米の州に共通する大学認可要件は、NC-SARA が大学に対して SARA に加入するための要件と等しいと捉えられる。大学の SARA 加入要件には次の 6 項目がある<sup>16</sup>。

1. 準学士号（associate Degrees）以上の学位を授与する機関であること。
2. SARA のメンバーである州に所在していること。
3. 合衆国議会、州政府、海外領土政府、特別区政府、連邦政府認定のインディアン部族政府から学位授与の認可を受けていること。
4. 教育省長官が認定した認証評価団体から、教育省が定める遠隔教育機関としての認定（recognition）を含む認定機関として適格認定を受けていること。
5. 公立以外の機関の場合、SARA Policy Manual § 2.5 (c 及び d) の財務上の要求要件に適合していること。
6. 教育機関が学生と契約した教育指導を完全に提供できなかった場合に、教育機関が合理的な代替手段を学生に提供するか、合理的な金銭的補償を学生に提供することに同意すること。

[https://law.justia.com/codes/florida/2006/TitleXLVIII/chapter1005/1005\\_32.html](https://law.justia.com/codes/florida/2006/TitleXLVIII/chapter1005/1005_32.html)

<sup>14</sup> State Higher Education Executive Officers Association（2019）Improving State Authorization: The State role in ensuring quality and consumer protection in higher education

<https://sheeo.org/wp-content/uploads/2019/08/The-States-Role-in-Higher-Education-Equity.pdf>

<sup>15</sup> State Higher Education Executive Officers Association（2019）Quality Assurance and Improvement in Higher Education: The Role of the States

<https://sheeo.org/wp-content/uploads/2019/08/The-States-Role-in-Higher-Education-Equity.pdf>

<sup>16</sup> NC SARA（2020）SARA Policy Manual 20.3, p.22

[www.nc-sara.org/resources/guides](http://www.nc-sara.org/resources/guides)

## 5. 大学の質保証システム

## (1) 概要

大学の認証評価は、認証評価団体が行う。認証評価団体の認証評価基準は州の認可基準を参照していない。

認証評価団体は現在、国（連邦教育省長官）が連邦法に基づいて認証（recognition）した団体が 50 団体、民間の非営利団体である CHEA（高等教育認証評価協議会）が内規に基づいて認証した団体が 60 団体あり、これらのうち 24 団体は国と CHEA の双方から認証を受けている。

認証評価及び自己点検評価については、国と CHEA のいずれも統一化又は標準化した基準や方法を定めておらず、各認証評価団体が個別に設定している。

本調査では、国と CHEA の双方から認証を受けている HLC（Higher Learning Commission）を例に取り上げる。

## (2) 認証評価機関

## ① 連邦教育省長官が認証した認証評価団体

連邦教育省長官が認証した大学の認証評価団体には、2020 年 10 月時点で、機関別評価を行う認証評価団体（Institutional Accrediting Agencies）が 13 団体、専門分野別評価を行う認証評価団体が 37 団体の、合計 50 団体がある<sup>17</sup>。

図表－1-11 連邦教育省長官が認証した大学の認証評価団体 50 団体、2021 年 3 月時点  
※CHEA も認証している認証評価団体は、団体名略称に太字を施した

| 分類          | 認証評価団体名略称（正式団体名）                                                                     | 評価認証対象                             |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 機関別評価       | 地域別                                                                                  |                                    |
|             | <b>HLC</b> （Higher Learning Commission）                                              | 中西部及び西部の 19 州                      |
|             | <b>MSCHE</b> （Middle States Commission on Higher Education）                          | 北東部の 5 州、プエルトリコ、ワシントン D.C.         |
|             | <b>NECHE</b> （New England Commission of Higher Education）                            | ニューイングランドの 6 州                     |
|             | NYSED Regents（New York State Board of Regents, and the Commissioner of Education）    | ニューヨーク州                            |
|             | <b>NWCCU</b> （Northwest Commission on Colleges and Universities）                     | 北西部の 7 州                           |
|             | <b>SACSCOC</b> （Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges） | 南部の 12 州                           |
|             | 対象教育機関別                                                                              |                                    |
|             | ACCSC（Accrediting Commission of Career Schools and Colleges）                         | 専門教育を提供する 2 年制大学                   |
|             | ACCET（Accrediting Council for Continuing Education and Training）                     | 継続教育を提供する大学                        |
|             | ACICS（Accrediting Council for Independent Colleges and Schools）                      | 職業教育を提供する大学                        |
|             | COE（Council on Occupational Education）                                               | 学位授与を行わず中等後職業教育を提供する大学             |
|             | DEAC（Distance Education Accrediting Commission）                                      | 遠隔教育・通信教育を提供する大学                   |
| 地域別・対象教育機関別 | <b>ACCJC</b> （WASC Accrediting Commission for Community and Junior Colleges）         | カリフォルニア州、ハワイ州、自治領における 2 年制大学       |
|             | WS-CUC（WASC Senior Colleges and University Commission）                               | カリフォルニア、ハワイ州における、3 年次からの編入を前提とする大学 |

<sup>17</sup> 連邦教育省長官が認定した認証評価団体には 2020 年 10 月時点で 52 団体があるが、うち COE（Council on Occupational Education）と MSA-CESS（Middle States Commission on Elementary and Secondary Schools）の 2 団体は、学位授与を行わない中等後教育機関の認証評価を行う団体である。

## 第1章 米国

| 分類      | 認証評価団体名略称（正式団体名） | 評価認証対象                                                                                                                               |
|---------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 専門分野別評価 | 芸術・人文系           | NASAD（National Association of Schools of Art and Design, Commission on Accreditation）                                                |
|         |                  | 芸術学，デザイン学                                                                                                                            |
|         |                  | NASD（National Association of Schools of Dance, Commission on Accreditation）                                                          |
|         |                  | ダンス学                                                                                                                                 |
|         | 芸術・人文系           | NASAM（National Association of Schools of Music, Commission on Accreditation）                                                         |
|         |                  | 音楽学                                                                                                                                  |
|         |                  | NAST（National Association of Schools of Theatre, Commission on Accreditation）                                                        |
|         |                  | 演劇学                                                                                                                                  |
|         | 教員養成系            | MACTE（Montessori Accreditation Council for Teacher Education）                                                                        |
|         | 教育学              | 教育学                                                                                                                                  |
|         | 法学系              | ABA（American Bar Association, Council of the Section of Legal Education and Admissions to the Bar）                                   |
|         | 法律学              | 法律学                                                                                                                                  |
|         | 宗教・語学系           | ABHE（Association for Biblical Higher Education, Commission on Accreditation）                                                         |
|         |                  | キリスト教聖書学                                                                                                                             |
|         |                  | ACPE（Association for Clinical Pastoral Education, Inc. Accreditation Commission）                                                     |
|         |                  | キリスト教臨床牧会学                                                                                                                           |
|         |                  | AARTS（Association of Advanced Rabbinical and Talmudic Schools, Accreditation Commission）                                             |
|         |                  | ユダヤ教神学                                                                                                                               |
|         |                  | AIJS（Association of Institutions of Jewish Studies）                                                                                  |
|         |                  | ユダヤ教実践学                                                                                                                              |
|         | 宗教・語学系           | ATS（Commission on Accrediting of the Association of Theological Schools）                                                             |
|         |                  | キリスト教神学                                                                                                                              |
|         |                  | CEA（Commission on English Language Program Accreditation）                                                                            |
|         |                  | 英語学                                                                                                                                  |
|         |                  | TRACS（Transnational Association of Christian Colleges and Schools, Accreditation Commission）                                         |
|         |                  | キリスト教神学                                                                                                                              |
|         | キャリア養成系          | ABFSE（American Board of Funeral Service Education, Committee on Accreditation）                                                       |
|         |                  | 葬儀サービス学                                                                                                                              |
|         |                  | COMTA（Commission on Massage Therapy Accreditation）                                                                                   |
|         | キャリア養成系          | マッサージ療法学                                                                                                                             |
|         |                  | NACCAS（National Accrediting Commission of Career Arts and Sciences, Inc.）                                                            |
|         |                  | 美容芸術学                                                                                                                                |
|         | 保健医療系            | ACEND（Academy of Nutrition and Dietetics, Accreditation Council for Education in Nutrition and Dietetics）                            |
|         |                  | 栄養学                                                                                                                                  |
|         |                  | ACAOM（Accreditation Commission for Acupuncture and Oriental Medicine）                                                                |
|         |                  | 指圧・東洋医療療法学                                                                                                                           |
|         |                  | ACEN（Accreditation Commission for Education in Nursing, Inc）                                                                         |
|         |                  | 看護学                                                                                                                                  |
|         |                  | ACME（Accreditation Commission for Midwifery Education）                                                                               |
|         |                  | 助産学                                                                                                                                  |
|         |                  | ACPE（Accreditation Council for Pharmacy Education）                                                                                   |
|         |                  | 薬学                                                                                                                                   |
|         |                  | ABHES（Accrediting Bureau of Health Education Schools）                                                                                |
|         |                  | 保健学                                                                                                                                  |
|         |                  | CODA（American Dental Association, Commission on Dental Accreditation）                                                                |
|         |                  | 歯学                                                                                                                                   |
|         |                  | AOTA-ACOTE（American Occupational Therapy Association, Accreditation Council for Occupational Therapy Education）                      |
|         |                  | 作業療法学                                                                                                                                |
|         |                  | ACOE（American Occupational Therapy Association, Accreditation Council for Occupational Therapy Education）                            |
|         |                  | 検眼学                                                                                                                                  |
|         |                  | COCA（American Osteopathic Association, Commission on Osteopathic College Accreditation）                                              |
|         |                  | オステオパシー療法学                                                                                                                           |
|         |                  | APTA-CAPTE（American Physical Therapy Association, Commission on Accreditation in Physical Therapy Education）                         |
|         |                  | 理学療法学                                                                                                                                |
|         |                  | APMA-CPME（American Podiatric Medical Association, Council on Podiatric Medical Education）                                            |
|         |                  | 足病学                                                                                                                                  |
|         |                  | APA-CoA（American Psychological Association, Commission on Accreditation）                                                             |
|         |                  | 臨床心理学                                                                                                                                |
|         |                  | CAA-ASHA（American Speech-Language-Hearing Association, Council on Academic Accreditation in Audiology and Speech-Language Pathology） |
|         |                  | 言語聴覚学・言語療法学                                                                                                                          |

| 分類 | 認証評価団体名略称（正式団体名）                                                                                                                         | 評価認証対象      |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|    | <b>AVMA</b> (American Speech-Language-Hearing Association, Council on Academic Accreditation in Audiology and Speech-Language Pathology) | 獣医学         |
|    | <b>CCNE</b> (Commission on Collegiate Nursing Education)                                                                                 | 看護学         |
|    | <b>CCE</b> (Council on Accreditation of Nurse Anesthesia Educational Programs)                                                           | カイロプラクティック学 |
|    | <b>CEPH</b> (Council on Education for Public Health)                                                                                     | 公衆衛生学       |
|    | <b>CNME</b> (Council on Naturopathic Medical Education)                                                                                  | 自然療法学       |
|    | <b>JRCERT</b> (Joint Review Committee on Education in Radiologic Technology)                                                             | 放射線技術・療法学   |
|    | <b>LCME</b> (Liaison Committee on Medical Education)                                                                                     | 医学          |
|    | <b>MEAC</b> (Midwifery Education Accreditation Council)                                                                                  | 助産学         |

(連邦教育省ウェブサイトを基に整理)<sup>18</sup>

## ② CHEA が認証した認証評価団体

図表-1-12 CHEA が認定した大学の認証評価団体 60 団体, 2021 年 3 月時点

※連邦教育省長官も認定している認証評価団体は、団体名略称に**太字**を施した

| 分類     | 認証評価団体名略称（正式団体名）                                                                               | 対象                                    |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 地域別    | <b>ACCJC</b> (Accrediting Commission for Community and Junior Colleges)                        | カリフォルニア州, ハワイ州, 自治領における 2 年制大学        |
|        | <b>HLC</b> (Higher Learning Commission)                                                        | 中西部及び西部の 19 州                         |
|        | <b>MSCHE</b> (Middle States Commission on Higher Education)                                    | 北東部の 5 州, プエルトリコ, ワシントン D.C.          |
|        | <b>NECHE</b> (New England Commission of Higher Education)                                      | ニューイングランドの 6 州                        |
|        | <b>NWCCU</b> (Northwest Commission on Colleges and Universities)                               | 北西部の 7 州                              |
|        | <b>SACSCOC</b> (Northwest Commission on Colleges and Universities)                             | 南部の 12 州                              |
|        | <b>WSCUC</b> (WASC Senior College and University Commission)                                   | カリフォルニア州及びハワイ州における, 3 年次からの編入を前提とする大学 |
| 宗教関連   | <b>ABHE</b> (Association for Biblical Higher Education)                                        | キリスト教聖書学                              |
|        | <b>AARTS</b> (Association of Advanced Rabbinical and Talmudic Schools)                         | ユダヤ教神学                                |
|        | <b>ATS</b> (Association of Theological Schools The Commission on Accrediting)                  | キリスト教神学                               |
|        | <b>TRACS</b> (Transnational Association of Christian Colleges and Schools)                     | キリスト教神学                               |
| キャリア関連 | <b>DEAC</b> (Distance Education Accrediting Commission)                                        | 遠隔教育・通信教育を提供する大学                      |
| 専門分野別  | <b>ACAIE</b> (Accreditation Commission for Audiology Education)                                | 言語聴覚学                                 |
|        | <b>ACEN</b> (Accreditation Commission for Education in Nursing)                                | 看護学                                   |
|        | <b>ACBSP</b> (Accreditation Council for Business Schools and Programs)                         | 経営学                                   |
|        | <b>ACPE</b> (Accreditation Council for Pharmacy Education)                                     | 薬学                                    |
|        | <b>ACOE</b> (Accreditation Council on Optometric Education)                                    | 検眼学                                   |
|        | <b>ARC-PA</b> (Accreditation Review Commission on Education for the Physician Assistant, Inc.) | 医師助手学                                 |
|        | <b>ACEJMC</b> (Accrediting Council on Education in Journalism and Mass Communications)         | ジャーナリズム学                              |
|        | <b>FEPAC</b> (Forensic Science Education Programs Accreditation Commission)                    | 法科学                                   |

<sup>18</sup> U.S. Department of Education, Recognized Accrediting Agencies, Last Modified: 10/30/2020  
[www2.ed.gov/admins/finaid/accred/accreditation\\_pg5.html#Nationally\\_Recognized](http://www2.ed.gov/admins/finaid/accred/accreditation_pg5.html#Nationally_Recognized)

| 分類 | 認証評価団体名略称（正式団体名）                                                                                                 | 対象                    |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
|    | AAFCS-CFA (American Association of Family and Consumer Sciences)                                                 | 家庭経済学                 |
|    | ABFSE (American Board of Funeral Service Education)                                                              | 葬儀サービス学               |
|    | ACCE (American Council for Construction Education)                                                               | 建築学                   |
|    | ACCEF-AC (American Culinary Federation Education Foundation, Inc.)                                               | 製菓学                   |
|    | ALA-CoA (American Library Association, Committee on Accreditation)                                               | 図書館学                  |
|    | AOTA-ACOTE (American Occupational Therapy Association, Accreditation Council for Occupational Therapy Education) | 作業療法学                 |
|    | APTA—CAPTE (American Physical Therapy Association, Commission on Accreditation in Physical Therapy Education)    | 理学療法学                 |
|    | APMA-CPME (American Podiatric Medical Association, Council on Podiatric Medical Education)                       | 足病学                   |
|    | APA-CoA (American Psychological Association, Commission on Accreditation)                                        | 臨床心理学                 |
|    | AVMA (American Veterinary Medical Association, Council on Education)                                             | 獣医学                   |
|    | ATMAE (Association of Technology, Management, and Applied Engineering)                                           | 技術経営学・応用工学            |
|    | AABI (Aviation Accreditation Board International)                                                                | 航空学                   |
|    | CAHIM (Commission on Accreditation for Health Informatics and Information Management Education)                  | 保健医療情報学               |
|    | COAMFTE-AAMFT (Commission on Accreditation for Marriage and Family Therapy Education)                            | 家族療法学                 |
|    | CoARC (Commission on Accreditation for Respiratory Care)                                                         | 呼吸療法学                 |
|    | CAAHEP (Commission on Accreditation of Allied Health Education Programs)                                         | 医療技術学                 |
|    | CAATE (Commission on Accreditation of Athletic Training Education)                                               | アスレティックトレーニング学        |
|    | CAHME (Commission on Accreditation of Healthcare Management Education)                                           | 保健医療経営学               |
|    | CAMPEP (Commission on Accreditation of Medical Physics Education Programs, Inc.)                                 | 医学物理学                 |
|    | COA (Commission on Opticianry Accreditation)                                                                     | 眼科学                   |
|    | CACREP (Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs)                                | 心理カウンセリング学            |
|    | COSMA (Commission on Sport Management Accreditation)                                                             | スポーツマネジメント学           |
|    | CIDA (Council for Interior Design Accreditation)                                                                 | インテリアデザイン学            |
|    | CSHSE (Council for Standards in Human Service Education)                                                         | 精神保健学                 |
|    | CAEP (Council for the Accreditation of Educator Preparation)                                                     | 教員養成学                 |
|    | CAA-ASHA (Council on Academic Accreditation in Audiology and Speech-Language Pathology)                          | 言語聴覚学・言語療法学           |
|    | COA (Council on Accreditation of Nurse Anesthesia Educational Programs)                                          | 麻酔看護学                 |
|    | COAPRT (Council on Accreditation of Parks, Recreation, Tourism and Related Professions)                          | 自然環境保護学・レクリエーション学・観光学 |
|    | CCE (Council on Chiropractic Education)                                                                          | カイロプラクティック学           |
|    | CORE (Council on Rehabilitation Education)                                                                       | リハビリテーション学            |
|    | CSWE (Council on Social Work Education)                                                                          | 社会福祉学                 |
|    | IACBE (International Accreditation Council for Business Education)                                               | 経営学                   |
|    | IFSAC-DA (International Fire Service Accreditation Congress—Degree Assembly)                                     | 消防学                   |
|    | JRCERT (Joint Review Committee on Education in Radiologic Technology)                                            | 放射線技術学                |

| 分類 | 認証評価団体名略称（正式団体名）                                                                                 | 対象        |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
|    | JRCNMT（Joint Review Committee on Educational Programs in Nuclear Medicine Technology）            | 放射線療法学    |
|    | LAAB-ASLA（Landscape Architectural Accreditation Board: American Society of Landscape Architects） | ランドスケープ学  |
|    | NAACLS（National Accrediting Agency for Clinical Laboratory Sciences）                             | 臨床検査学     |
|    | NASPAA（Network of Schools of Public Policy, Affairs, and Administration）                         | 公共政策学・行政学 |
|    | PAB（Planning Accreditation Board）                                                                | 都市計画学     |
|    | PCSAS（Psychological Clinical Science Accreditation System）                                       | 心理支援科学    |

（CHEA ウェブサイトを基に整理）<sup>19</sup>

### （3）認証評価機関の認証

国による認証評価機関の認証は、Title IV と呼ばれる、1965 年高等教育法タイトル 4 に規定されたペル奨学金等の各種連邦補助金プログラムについて、主として連邦補助金の適用を受けるに相当する、大学に基本的な要件が備わっているかを審査する観点から行われ、NACIQI（教育機関の質及び高潔性の確保に関する国家諮問委員会）が審査の上連邦教育省長官が決定し、連邦教育省高等教育局（OPE）が管理する。

CHEA による認証評価機関の認証要件は CHEA が定めるが、各認証評価機関に要求する大学の質保証に係る取組に関する要件は、基本的な部分において国と大きな違いはない。したがって国又は CHEA から認証を受けた認証評価機関から機関として認証評価を受けた大学や教育課程（program）の認証評価を受けた大学の学部学科は、質が相当程度確保されていると外部から推認され得る。

34 C.F.R.パート 602 には、連邦教育省長官が認証する認証評価団体の要件が、34 C.F.R.パート 603 には州として認証評価団体の認定を行う州高等教育当局（State Agencies）の手続要件に関する規定がある。

### （4）認証評価の観点

本項では、認証評価団体の例として、連邦教育省長官と CHEA の双方から認証を受けている HLC（Higher Learning Commission）を取り上げる。

HLC の認証評価では、複数の必須要素（Core Components）から構成される基準（Criterion）が 5 個設定されている。

必須要素は複数の評価基準からなり、評価基準をすべて満たしていれば充足（met）とされ、満たしていない、又は改善を要する、あるいは経過観察を必要とする場合は未充足（not met）とされる。5 個の基準内の必須要素がすべて充足（met）した場合、又は条件付で充足（met with concerns）した場合は、基準が充足（met）とされ、適格認定（accreditation status）が付与（merit）される<sup>20 21</sup>。

<sup>19</sup> CHEA, 2020-2021 Directory of CHEA-Recognized Accrediting Organizations, Updated October 2020  
[www.chea.org/2020-2021-directory-chea-recognized-accrediting-organizations-pdf](http://www.chea.org/2020-2021-directory-chea-recognized-accrediting-organizations-pdf)

<sup>20</sup> HLC, Policy Title: Evaluative Framework for the HLC Criteria, Number: INST.A.10.020  
[www.hlcommission.org/Policies/evaluative-framework-for-the-hlc-criteria.html](http://www.hlcommission.org/Policies/evaluative-framework-for-the-hlc-criteria.html)

<sup>21</sup> HLC, Policy Title: Candidacy, Number: INST.B.20.020  
[www.hlcommission.org/Policies/candidacy.html](http://www.hlcommission.org/Policies/candidacy.html)

必須要素の評価基準を大学が満たしているかは、それを証明する書類の提出による<sup>22</sup>。

図表-1-13 HLC (Higher Learning Commission) の認証評価基準<sup>23</sup>

| 基準 (Criterion)                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必須要素 (Core Components)                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 評価基準                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 基準 1 使命 (Mission)                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 大学 (the institution) の使命が明確で、確実に公表され、大学の運営を導いている。                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1.A. 大学の使命が確実に公表され、大学全体で運用されている。                                                           | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学の使命が、大学の状況に適したプロセスを通じて設定されている。</li> <li>2. 大学の使命及びこれに関連する方針が最新のものであり、かつ、教育、奨学金、研究、応用研究、創造的活動、臨床サービス、公共サービス、経済的発展、宗教的目的、文化的目的など、大学の使命のさまざまな側面に重点を置いている。</li> <li>3. 大学の使命及びこれに関連する方針が、大学が提供する高等教育の提供、サービスの性質、範囲、構成要素を特定している。</li> <li>4. 大学の学術サービス、学生支援サービス、入学者の要件が、大学が定めた使命と一致している。</li> <li>5. 大学が、目的、ビジョン、価値観、目標、計画、優先事項などの公開情報を通じて、その使命を明確に示している。</li> </ol> |
| 1.B. 大学の使命が、公共の利益のための取組を示している。                                                             | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学の行動及び決定が、大学の役割が大学や上位組織に対するものでなく、一般の人々に奉仕するものであることを示している。</li> <li>2. 大学の教育的責任が、投資家に対する金銭的利益や、関連機関又は上位組織への貢献、外部の利益に対する支援などの目的よりも優先されている。</li> <li>3. 大学が、その使命と能力の範囲内で、外部の構成員と関わり、彼らのニーズに responding している。</li> </ol>                                                                                                                                             |
| 1.C. 大学が、その使命の範囲内で、また大学が奉仕する構成員のために、多様な多文化社会とグローバルに接続された世界への市民参加の機会を提供している。                | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、市民や就労者を学生として受け入れるカリキュラム又は共同カリキュラムによる活動を奨励している。</li> <li>2. 大学の手段及び活動が、多様な集団を包括的かつ公平に取り扱っていることを示している。</li> <li>3. 大学が、さまざまな背景、考え方、視点を持つすべての学生、教員、職員、管理者に対して敬意を払うカルチャーを育てている。</li> </ol>                                                                                                                                                                        |
| 基準 2 高潔性：倫理的かつ責任ある行動 (Integrity: Ethical and Responsible Conduct)                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 大学が高潔性を有し、倫理的かつ責任ある行動を取っている。                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2.A. 大学が、大学理事会 (governing board)、管理者、教職員のそれぞれにおいて、公正かつ倫理的な行動を確保するための方針と手続を確立しており、それに従っている。 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が設定した使命を理事会が採用している。</li> <li>2. 大学が、財政面、学術面、人的資源面、補助的機能面において誠実に運営している。</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2.B. 大学が、学生と一般市民に対して、明確かつ完全に大学の情報を公表している。                                                  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、提供する教育、要件、教職員、費用、ガバナンス構造、適格認定関係の情報について、表現の的確性を保証している。</li> <li>2. 大学が、研究、地域への関与、体験学習、宗教的又は精神的な教育、経済的発展に関する活動を通じて教育体験に貢献しているとの主張を裏付ける証拠が利用可能であることを保証している。</li> </ol>                                                                                                                                                                                           |
| 2.C. 大学の理事会が、理事会の方針に従って大学の利益の最大化のために決定を下し、大学の完全性の確保のために自律的に運営されている。                        | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理事会が、大学の財政的かつ学術の方針及び慣行に関する情報に基づいた決定を下すように訓練されており、豊富な知識を有している。理事会が、法的責任及び受託責任を果たしている。</li> <li>2. 理事会が、大学の維持及び強化のための優先事項に準拠して審議を行っている。</li> <li>3. 理事会が、意思決定の審議において、大学の内部及び外部の構成員の合理的かつ相互に関わる利益を検討している。</li> <li>4. 理事会が、寄付者、理事に選出された公務員、オーナーその他の外部構成員の合理的かつ相互に関わる利益を検討している。</li> </ol>                                                                            |

<sup>22</sup> 証明書類の例 (Possible Sources of Evidence) は以下に掲載されている。

HLC (2020) 2020 Resource Guide, pp.34-41

[https://download.hlcommission.org/HLCResourceGuide\\_INF.pdf](https://download.hlcommission.org/HLCResourceGuide_INF.pdf)

<sup>23</sup> HLC, Policy Title: Criteria for Accreditation, Number: CRRT.B.10.010

[www.hlcommission.org/Policies/criteria-and-core-components.html](http://www.hlcommission.org/Policies/criteria-and-core-components.html)

| 基準 (Criterion)                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必須要素 (Core Components)                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|                                                                                      | 評価基準                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                                                                                      | <p>5. 理事会が、大学の日常的な管理を大学の管理部門に、学術関係の監督を大学の教員に、それぞれ委任している。</p> <p>2.D. 大学が、教育と学習における真実の追求において、学問の自由と表現の自由に取り組んでいる。</p> <p>2.E. 大学の方針と手続において、教員、職員、学生が、知識の責任ある取得、発見、適用が求められている。</p> <p>1. 大学が、基礎研究及び応用研究の支援において、専門的な基準を維持し、規制の遵守、倫理的行動、財政的な説明責任が保証されていることを監督している。</p> <p>2. 大学が、教員、職員、学生が実施する研究及び学術実践の完全性を確保するため、効果的な支援サービスを提供している。</p> <p>3. 大学が、研究活動における倫理及び情報リソースの使用に関して、学生に対してガイダンスを提供している。</p> <p>4. 大学が、学術的な誠実さと高潔性に関する方針を定め、勧奨している。</p>                                                                                  |
| 基準 3 教育と学習、リソース、支援 (Teaching and Learning: Quality, Resources, and Support)          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 大学が、その場所や実施手段にかかわらず質の高い教育を提供している。                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 3.A. 大学が提供する教育が、高等教育に相応しい厳格さを備えている。                                                  | <p>1. 教育課程 (courses) 及びプログラム (programs) が最新のものであり、授与する資格に適した水準の成績を有していることを学生に要求している。</p> <p>2. 大学が、学部学位、ポストバカロレア (post-baccalaureate)、大学院学位、修了証明書 (certificate) の各プログラムにおける学修目標を明確にしておき、差別化している。</p> <p>3. 大学のプログラムの質及び学修目標が、すべての方法及び場所において一貫したものとなっている (メインキャンパス、メイン以外のキャンパス、遠隔教育、二重単位 (dual credit)、契約による、又はコンソーシアムによる取決め、又はその他の様式)</p>                                                                                                                                                                                    |
| 3.B. 大学が、知的探求又は創造的活動の修得や環境の変化に適応したスキルの開発において、これらに関する情報の収集、分析、伝達に学生が関与するプログラムを提供している。 | <p>1. 一般教育プログラムが、大学の使命、教育の提供、学位の水準に適っている。大学が、学部の一般教育プログラムの目的、内容、学修成果を明確に示している。</p> <p>2. 一般教育プログラムが、大学によって開発又は確立された枠組みが採用している方針 (a philosophy) に立脚しており、学生に幅広い知識と知的概念を授け、大学教育を受けたすべての者が持つべきと大学が信じる水準のスキルと学問に対する態度を発達させている。</p> <p>3. 大学が提供する教育が、人間と文化の多様性を認識し、多文化世界で生活し働くための成長の機会と生涯にわたるスキルを学生に提供している。</p> <p>4. 学生と教職員が、奨学金、創造的活動、知識に発見に関して、大学が提供し大学の使命に適用の限りに関して貢献している。</p>                                                                                                                                                 |
| 3.C. 大学が、効果的で質の高いプログラムと学生サービスに必要な教職員を有している。                                          | <p>1. 大学が、教職員の全体的な構成について、大学の使命の範囲内において、また大学が奉仕する構成員にとって、適切な多様性を反映した人材からなるように努めている。</p> <p>2. 大学が、カリキュラムの監視、学生の成績に対する期待、学生の学修評価、教育のための学術的資格の確立等に関わる、教室内と教室外での役割を実行するに当たって十分な数の常勤の教員を有している。</p> <p>3. デュアルクレジットの授業、契約授業及びコンソーシアムによる授業を提供するすべての教官 (Instructors) が、適切な資格を有している。</p> <p>4. 教官が、確立された制度上の方針と手順に従って定期的な評価を受けている。</p> <p>5. 大学が、教官が最新の学術知識を有し、教育上の役割に関して精通していることを保証し、教官の専門能力の開発を支援するための手続規定とリソースを有している。</p> <p>6. 教官が、学生からの相談や質問 (inquiry) に対応できている。</p> <p>7. 学生支援サービスを提供する職員が、専門能力開発において適切な資格を有し、訓練され、支援されている。</p> |
| 3.D. 大学が、効果的な教育のために、学生の学習とリソースの支援を行っている。                                             | <p>1. 大学が、学生らのニーズに合った学生支援サービスを提供している。</p> <p>2. 大学が、学生の学術的なニーズに対応するために、コースやプログラムに参加する学生らを支援するための学習上の支援サービス及び指導サービスを提供している。</p> <p>3. 大学が学生に対し、学生のニーズに応じた学術的な助言を提供している。</p> <p>4. 大学が、効果的な教育と学習を支援するために必要なインフラ及びリソースを学生及び教官に提供している (大学により、技術インフラ、科学研究施設、図書館、実技空間、臨床実習サイト、博物館など)。</p>                                                                                                                                                                                                                                          |
| 基準 4 教育と学修：評価と改善 (Teaching and Learning: Evaluation and Improvement)                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 基準 (Criterion)                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 必須要素 (Core Components)                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 評価基準                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 大学が、教育プログラム、学修環境、支援サービスの品質に関して責任の所在を示し、継続的な改善の促進のために設計された手順を通じ、学生の学修の有効性を評価している。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 4.A. 大学が、提供する教育の質を保証している。                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が定期的なプログラムレビューを継続的に実施し、調査結果に基づいて行動している。</li> <li>2. 大学が、体験学習又は他の形式による学習に対して授与するものも含め、記録したすべての単位について、これを評価するか、又は責任ある第三者の評価に依存している。</li> <li>3. 大学が、転入生に許可する単位の質を保証する方針を有している。</li> <li>4. 大学が、教育課程の前提条件、教育課程の厳格さ、学生に対する学修の期待、学修リソースへのアクセス、デュアルクレジットのプログラムを含むすべてのプログラムにおける教員資格に係る権限を維持し、行使している。高校生向けのデュアルクレジットの教育課程又はプログラムについては、高等教育カリキュラムと同等の学修成果及び達成水準を保証している。</li> <li>5. 大学が、教育目的に応じて、プログラムの専門的な適格認定を維持している。</li> <li>6. 大学が、修了者の達成度を評価し、高度な研究又は就労に向けた準備として有資格者であることを表す資格が、その目的を達成することを保証し、すべてのプログラムについて、その使命に相応しいと考えられた指標に目を向けている。</li> </ul> |
| 4.B. 大学が、学生の教育成果に向けた取組の一環として、学生の学修状況の継続的な評価に取り組んでいる。                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、学生の学修状況を評価し、学術及び共同カリキュラムの提供における学修目標を達成するための効果的な手続規定を有している。</li> <li>2. 大学が、評価から得られた情報を活用して学生の学修状況を改善している。</li> <li>3. 学生の学修状況を評価するための教育機関の手続規定及び方法論には、教職員、大学関係者、その他関連スタッフの実質的な参加を含む実践経験が反映されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 4.C. 大学が、学位及び修了証明書プログラムの維持率、継続率、修了率の向上のための目標及び戦略を通じて、教育の向上を追求している。               | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、野心的で、達成が可能で、大学の使命、学生人口、教育の提供状況に適した、学生の定着率、継続率、修了率に関する目標を設定している。</li> <li>2. 大学が、プログラムにおける学生の定着率、継続率、修了率に関する情報を収集、分析している。</li> <li>3. 大学が、プログラムにおける定着率、継続率、修了率に関する情報を活用し、データの信頼性のための改善を行っている。</li> <li>4. プログラムにおける学生の定着率、継続率、修了率に関する情報の収集及び分析に用いる大学の手続規定及び方法論が、実践経験に基づいている（大学は、継続性又は修了率の決定に IPEDS の定義を使用する必要はなく、大学が学生集団に適した対策を選択することを推奨するが、大学は自ら選択した対策の有効性について責任を負う）。</li> </ul>                                                                                                                                                               |
| 基準 5 大学の有効性、リソース、計画 (Institutional Effectiveness, Resources and Planning)        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 大学のリソース、組織構造、手続規定が、その使命を果たし、提供する教育の質を向上させ、将来の課題及び機会に対応するに十分である。                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 5.A. 大学がその管理構造と共同プロセスによって発揮するリーダーシップが効果的であり、その使命を果たすことを可能にすると示している。              | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 計画、方針、手続規定を通じた大学の共有ガバナンスに、理事会、管理部門、教員、職員、学生等の内部構成員が関与している。</li> <li>2. 大学の管理者が、大学とその構成員の利益の最大化のために、データを使用して情報に基づいた決定を行っている。</li> <li>3. 大学の管理者が、効果的な協働を通じて、教員、及び適切な場合は職員及び学生が、学問的な要件、方針、手続規定の設定に関与することを保証している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 5.B. 大学のリソースベースが、大学による提供物と、将来的にその質を維持・強化するための計画に基づいている。                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、プログラムの提供場所や提供方法にかかわらず、その運用を支援するのに十分な資格を有し訓練されたスタッフとインフラを有している。</li> <li>2. 大学のミッションに組み込まれた目標及び関連する方針が、大学の組織、リソース、機会に対して現実的である。</li> <li>3. 大学が、予算編成と財政のチェックのために、十分に開発された手続規定を有している。</li> <li>4. 大学の資金配分により、教育目的が確実に達成されている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 5.C. 大学が、体系的かつ統合された計画の策定と改善に取り組んでいる。                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学が、その使命と優先順位に従ってリソースを割り当てている。これには、該当する場合、総合的な研究企業、関連研究機関、関連研究センターが含まれる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 基準 (Criterion) |                                                                  |
|----------------|------------------------------------------------------------------|
|                | 必須要素 (Core Components)                                           |
|                | 評価基準                                                             |
|                | 2. 大学における学生の学修評価、運用評価、計画、予算編成のプロセスが、相互にリンクしている。                  |
|                | 3. 計画プロセスが、機関全体を網羅し、内部及び外部の構成員からの視点を考慮している。                      |
|                | 4. 大学の計画が、大学の収入源と入学者数の変動を含めた現在の能力を十分見極めた上で策定されている。               |
|                | 5. 大学の計画が、技術の進歩、人口動態の変化、グローバル化、経済状況、国による支援等の、進化する外部要因の予測に基づいている。 |
|                | 6. 大学が、運営及び学生の成果を体系的に改善するための計画を推進している。                           |
|                |                                                                  |

## (5) 認証評価手続

HLC (Higher Learning Commission) の場合、認証評価を希望する大学は、HLC の審査を受けて認証評価の申請プロセスに入り、総合評価 (Comprehensive Evaluation) を受審して認証評価申請資格 (Candidacy) を得るが、ここまで約 2 年を要する。認証評価申請資格の有効期間は通常 4 年間である。

認証評価申請資格を得てから通常約 2 年後に評価 (Biennial Evaluation) が実施され、2 年前に実施された総合評価以降の進展が審査され、この審査に合格すれば再度総合評価が実施され、総合評価で適格認定の可否が決定する。

図表-1-14 HLC (Higher Learning Commission) の初回認証評価手続の流れ<sup>24</sup>

| 手順                                                                                                                                                                                                             | タイムフレーム                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 大学が認証評価関心表明書 (Letter of Intent to Pursue Candidacy) を HLC に提出                                                                                                                                               | HLC が認証評価関心表明書を受領してから 90 日以内に総合評価実施資格通知書 (Letter on Eligibility) を送付。(30 日間以内の延長があり得る) |
| 2. 認証評価を申請した機関に対する総合評価の実施 (Comprehensive Evaluation for Candidacy)<br>大学が総合評価のための書類を提出し、現地調査を受ける。総合評価の実施に先立って、HLC は大学の窓口担当者 (a staff liaison) を決定する。                                                           | —                                                                                      |
| 3. 認証評価申請資格の付与 (Award of Candidacy)<br>HLC の IAC (Institutional Actions Council) が大学窓口担当者にヒアリングし、HLC 理事会が決定する。認証評価申請資格の付与機関は通常 4 年間とされ、付与されなかった大学は 1 年を経過すれば次の認証評価申請手続が行える。                                    | 認証評価申請書の提出日から 2 年以内に HLC 理事会 (Board of Trustees) の審議を実施。                               |
| 4. 評価 (Biennial Evaluation) の実施<br>大学が認証評価基準の適合に向けて努力中である場合は、認証評価申請資格が維持される。認証評価申請資格が失効した場合、失効した大学は 1 年を経過すれば次の認証評価申請手続が行える。                                                                                   | 大学が認証評価申請資格を得てから 2 年後に実施。                                                              |
| 5. 初回適格認定に向けた総合評価の実施 (Comprehensive Evaluation for Initial Accreditation)<br>HLC の訪問調査チーム (peer review team) が現地調査 (on-site visit) を実施する。                                                                      | 通常は 4 年間の認証評価申請資格が切れる 1 年前を目途に実施するが、大学が希望する場合は早まる場合あり。                                 |
| 6. 初回適格認定の付与 (Award of Initial Accreditation)<br>HLC の IAC (Institutional Actions Council) が大学窓口担当者にヒアリングし、HLC 理事会が決定する。初回適格認定が付与されなかった場合、付与されなかった大学は 1 年を経過すれば次の認証評価申請手続が行えるが、HLC 理事会が認証評価申請資格を 1 年延長する場合もある。 | 4 年間の認証評価申請資格は HLC 理事会の判断により 1 年の延長が認められ得るが、5 年が満了した時点で失効する。                           |

<sup>24</sup> HLC (2019) Seeking Accreditation, p.6, Application for Status (Candidacy and Initial Accreditation)  
[www.hlcommission.org/Accreditation/obtaining-accreditation.html](http://www.hlcommission.org/Accreditation/obtaining-accreditation.html)

初回の適格認定の有効期間は、通常4年間とされている。再認証には二つの経路があり、初回の適格認定を受けた大学の再認証申請の場合や大学組織に大きな変化があった場合等は Standard Pathway の手続、2回目以降の再認証申請の場合は Open Pathway の手続となる<sup>25</sup>。

再認証のための総合評価は、再認証申請してから10年目に実施される。

図表-1-15 HLC (Higher Learning Commission) の Standard Pathway<sup>26</sup>と Open Pathway<sup>27</sup>

|      | Standard Pathway                                                                                                                    | Open Pathway                                                                                                                                                                |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1年目  | 再認証申請準備 (Prepare Assurance Filing)<br>大学は、申請書類ファイル (Evidence File) を HLC に提出し、前回の総合評価又は再認証審査の実施時に HLC から受けた指摘に対する改善状況の書面による説明を開始する。 |                                                                                                                                                                             |
| 4年目  | 総合評価 (Comprehensive Evaluation)<br>大学は、総合評価のための書類を HLC に提出する。HLC は訪問調査を実施の上、総合評価の審査 (Peer Review) を行い、意思決定する。                       | 再認証審査 (Assurance Review)<br>大学は、再認証審査のための書類を HLC に提出する。HLC は書面審査により、再認証審査を行い、意思決定する。                                                                                        |
| 5年目  | 再認証申請準備 (Prepare Assurance Filing)<br>大学は、申請書類ファイルを HLC に提出し、10年間の適格認定取得に向けた議論を HLC と行う。                                            | 質向上の取組に関する説明 (Quality Initiative Proposal)<br>大学は、質向上の取組に関する説明を HLC に対して行うと共に、10年間の適格認定取得に向けた議論を HLC と行う。<br>HLC は大学の質向上の取組に関する審査 (Review Quality Initiative Proposal) を行う。 |
| 8年目  |                                                                                                                                     | 質向上の取組に関する報告書 (Quality Initiative Report)<br>大学は質向上の取組に関する報告書を HLC に提出すると共に、10年間の適格認定取得に向けた議論を引き続き HLC と行う。                                                                 |
| 10年目 | 再認証のための総合評価 (Comprehensive Evaluation for Reaffirmation)<br>大学は、総合評価のための書類を HLC に提出し、HLC は総合評価の審査を訪問調査により行い、意思決定する。                 |                                                                                                                                                                             |

#### (6) 認証評価費用

HLC (Higher Learning Commission) の2020年度における認証評価費用は、年間基本料金 (Base Dues)、学生数の従量料金 (FTE Dues)、キャンパス別料金 (Off-Campus Activity Dues) からなる<sup>28</sup>。年間基本料金は一律4,550ドルである。

学生数の従量料金は、以下の計算式から求められる。

$$0.6 \text{ ドル} \times (\text{フルタイム学生数} + \text{パートタイム学生数} \div 3)$$

キャンパス別料金は、大学施設がメインキャンパス以外のキャンパスや場所に分かれている場合、以下の計算式から求められる。

$$95 \text{ ドル} \times (\text{メイン以外の場所の数} + \text{メイン以外のキャンパス数} \times 10)$$

なお、HLC の訪問調査実施時の出張費用は、別途計算されて大学に請求される。

<sup>25</sup> HLC, Choosing a Pathway for Reaffirmation of Accreditation  
[www.hlcommission.org/Accreditation/choosing-a-pathway.html](http://www.hlcommission.org/Accreditation/choosing-a-pathway.html)

<sup>26</sup> HLC, Standard Pathway 10-Year Cycle  
[www.hlcommission.org/Accreditation/standard-pathway-cycle.html](http://www.hlcommission.org/Accreditation/standard-pathway-cycle.html)

<sup>27</sup> HLC, Open Pathway 10-Year Cycle  
[www.hlcommission.org/Accreditation/open-pathway-cycle.html](http://www.hlcommission.org/Accreditation/open-pathway-cycle.html)

<sup>28</sup> HLC, Dues and Fees Schedule: Fiscal Year 2020–2021  
[www.hlcommission.org/Accreditation/dues-and-fees-schedule.html](http://www.hlcommission.org/Accreditation/dues-and-fees-schedule.html)

## (7) 評価結果の情報公開

国（連邦教育省長官）が認定した認証評価団体の認証評価結果の情報公開については連邦規則集に規定され<sup>29</sup>、高等教育局（OPE）が運営するデータベースである DAPIP に認証評価機関が認証評価を行った大学等の最新データが公開されている<sup>30</sup>。

CHEA が認定した認証評価団体の認証評価結果は、CHEA の認証評価規定に基づき<sup>31</sup>、CHEA ウェブサイトに公開されている<sup>32</sup>。

## (8) 自己点検評価・内部質保証

連邦法には自己点検・内部質保証に関する規定はなく、大学等が独自に設定している<sup>33</sup>。大学は、さまざまな企業や非営利団体が提供する大学向けの自己点検ツールを利用している<sup>34</sup>。

## (9) 質保証に関する人材育成

大学における質保証に係る人材の資格制度は特に設けられていない。修士レベルの専門学位（advanced terminal degree）である Education Specialist (Ed.s) は一部の大学がコースを提供しており<sup>35</sup>、このようなコースでは大学における内部質保証事務に関しても学修することとされている。認証評価団体の中には、ワークショップ等を開催して内部評価や外部評価を行う人材のスキル育成活動を行っている例もある<sup>36</sup>。

<sup>29</sup> 34 CFR § 602.26 [www.law.cornell.edu/cfr/text/34/602.26](http://www.law.cornell.edu/cfr/text/34/602.26)

<sup>30</sup> Database of Accredited Postsecondary Institutions and Programs  
<https://ope.ed.gov/dapip/#/home>

<sup>31</sup> CHEA Recognition Policy & Procedures 39 Public Notice  
[www.chea.org/recognition-policy-procedures](http://www.chea.org/recognition-policy-procedures)

<sup>32</sup> CHEA Recognition Decision Summaries [www.chea.org/chea-recognition-decision-summaries](http://www.chea.org/chea-recognition-decision-summaries)

<sup>33</sup> NECHE, Comprehensive Evaluation – Self Study  
[www.neche.org/institutional-evaluations/comprehensive-evaluation/](http://www.neche.org/institutional-evaluations/comprehensive-evaluation/)

<sup>34</sup> ACCJC (2020) Guide to Institutional Self-Evaluation, Improvement, and Peer Review  
<https://accjc.org/publications/>

<sup>35</sup> UMAS, Education Specialist (Ed.S.) Degrees  
[www.umass.edu/education/earn-degree/education-specialist-eds-degrees](http://www.umass.edu/education/earn-degree/education-specialist-eds-degrees)

<sup>36</sup> SACSCOC, Committee Member Training Workshops  
<https://sacscoc.org/committee-member-training-workshops/>

## 6. 大学の情報公表の在り方

大学の情報公表は、1965 年高等教育法<sup>37</sup>が 2008 年に改正された際に、消費者としての学生を保護する観点から義務化され、連邦政府から補助金を受給する大学にウェブサイトで公表を義務付けた項目（HEA Institutional Disclosure Requirements）と、同項目に沿った全国共通の報告様式（Common Data Set）が規定された<sup>37</sup>。

なお、大学の情報公表に関する州法を規定した州もあり、その場合当該州の大学は連邦政府の規定と州法の規定の双方に準拠する必要がある<sup>38</sup>。

図表－1-16 大学が公表を義務付けられている項目<sup>39</sup>

|                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I. 教育ローン以外の要開示情報（Non-Loan Related Disclosure Requirements）                                                                  |
| A. 制度的・財政的支援情報の入手可能性（Availability of Institutional and Financial Aid Information）                                           |
| (1) 制度的・財政的支援情報の利用可能性に関する通知（Notice of Availability of Institutional and Financial Aid Information）                          |
| (2) 制度的・財政的支援情報の入手を支援するための連絡先情報（Contact Information for Assistance in Obtaining Institutional or Financial Aid Information） |
| B. 学生に対する経済的支援（Student Financial Assistance）                                                                                |
| (3) 学生に対する学資援助の情報（Student Financial Aid Information）                                                                        |
| (4) 連邦学生財政援助の受益者が違法薬物防止法令に違反した場合の罰則通知（Notice of Federal Student Financial Aid Penalties for Drug Law Violations）            |
| C. 一般的な制度情報（General Institutional Information）                                                                              |
| (5) 学生記録のプライバシー保護：家庭教育の権利とプライバシーに関する法律（Privacy of Student Records – Family Educational Rights and Privacy Act (FERPA)）      |
| (6) College Navigator ウェブサイトの消費者情報（Consumer Information on College Navigator Website）                                       |
| (7) 障害を持つ学生が利用可能な施設及びサービス（Facilities and Services Available to Students with Disabilities）                                  |
| (8) 学生の多様性（Student Body Diversity）                                                                                          |
| (9) 授業料（Price of Attendance）                                                                                                |
| (10) 実際に支払う授業料額の計算（Net Price Calculator）                                                                                    |
| (11) 授業料の返還、撤回、タイトル IV 上の返還要件（Refund Policy, Requirements for Withdrawal and for the Return of Title IV, HEA Financial Aid） |
| (12) 教科書（Textbook Information）                                                                                              |
| (13) 学修プログラム、教育施設、教員（Academic Program (Educational Programs, Instructional Facilities, and Faculty)）                        |
| (14) 転入及び単位認定並びに単位互換制度（Transfer of Credit Policies and Articulation Agreements）                                             |
| (15) 大学の機関認証評価及びプログラム認証評価、州認可（Institutional and Program Accreditation, Approval, or Licensure）                              |
| (16) 著作権取扱方針（Copyright Infringement Policies and Sanctions (Including Computer Use and File Sharing)）                       |
| D. 教員準備プログラム（Teacher Preparation Program）                                                                                   |
| (17) 教員準備プログラム報告書 Teacher Preparation Program Report                                                                        |
| E. 健康及び安全（Health and Safety）                                                                                                |
| (18) 違法薬物及びアルコール中毒防止プログラム（Drug and Alcohol Abuse Prevention Program）                                                        |
| (19) 感染症予防に関する方針（Vaccinations Policies）                                                                                     |

<sup>37</sup> NPEC（2009）Information Required to Be Disclosed Under the Higher Education Act of 1965: Suggestion for Dissemination

<sup>38</sup> New York State Education Department, Summary of New York Statutory and Regulatory Provisions Relating to Higher Education

[www.nysed.gov/college-university-evaluation/summary-new-york-statutory-and-regulatory-provisions-relating-higher](http://www.nysed.gov/college-university-evaluation/summary-new-york-statutory-and-regulatory-provisions-relating-higher)

<sup>39</sup> Summary of HEA Institutional Disclosure Requirements Contents

[www.fdu.edu/wp-content/uploads/2019/09/summaryofheainstitutionaldisclosurerequirements.pdf](http://www.fdu.edu/wp-content/uploads/2019/09/summaryofheainstitutionaldisclosurerequirements.pdf)

- (20) 避難経路, 注意喚起, 犯罪レポート等の学内安全に関する情報 (Security Report (Including Emergency Response and Evacuation Procedures), Timely Warnings, and Crime Log)
- (21) 探し人を含む保安情報 (Security Report – Missing Person Notification Policy)
- (22) 火災防止情報及び火災発生レポート (Fire Safety Report and Fire Log)
- (23) 犯罪被害者及び聴聞会の情報 (Information for Crime Victims About Disciplinary Hearings)
- F. 学生の成果 (Student Outcomes)
  - (24) 学生の歩留り率 (Retention Rate)
  - (25) 転入生を含む学生の修了率/卒業率, 中退率 (Completion/Graduation and Transfer-out Rates (Including Disaggregated Completion/ Graduation Rates))
  - (26) 転入生を含むスポーツ奨学金受給学生の修了率/卒業率, 中退率 (Completion/Graduation and Transfer-out Rates for Students Receiving Athletically Related Student Aid (Including Disaggregated Completion/Graduation Rates))
  - (27) 就職状況 (Placement in Employment)
  - (28) 就職率 (Job Placement Rates)
  - (29) 学部卒業生の進学状況 (Types of Graduate and Professional Education In Which the Institution's Graduates Enroll)
- G. インカレスポーツプログラム (Intercollegiate Athletic Program)
  - (30) インカレスポーツプログラム参加率及び財政援助データ (Intercollegiate Athletic Program Participation Rates and Financial Support Data)
- H. 学内選挙投票人登録 (Voter Registration)
  - (31) 学内選挙投票人の登録書式 (Voter Registration Forms)
- II. 教育ローン関連の要開示情報 (Disclosure Requirements Relating to Education Loans)
  - (L-1) State Grant Assistance
  - (L-2) Student Loan Information Published by Dept of Education
  - (L-3) National Student Loan Data System
  - (L-4) Entrance Counseling for Student Borrowers
  - (L-5) Exit Counseling for Student Borrowers
  - (L-6) Private Education Loan Disclosures (Including Self-Certification Form)
  - (L-7) Code of Conduct for Education Loans
  - (L-8) Preferred Lender Lists
  - (L-9) Preferred Lender Arrangements

また、我が国の大学ポートレートに相当するウェブサイトには College Navigator があり、連邦教育省の下部機関である NCES（国立教育統計センター）が全国の大学からの報告に基づいた情報提供を行っている<sup>40</sup>。College Navigator には NCES が運営するデータベースシステムである IPEDS の最新データが用いられている<sup>41</sup>。

<sup>40</sup> NCES, College Navigator  
<https://nces.ed.gov/collegenavigator/>

<sup>41</sup> NCES, Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS)  
<https://nces.ed.gov/ipeds>

## 第1章 米国

### 7. 我が国との比較

#### (1) 大学の質評価システム

図表-1-17 大学の質評価システムの考え方に関する日本と米国の比較

|        |                 | 日本           | 米国                             |
|--------|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 大学の設置  | 設置認可の対象         | 国立、公立、私立     | 公立、私立                          |
|        | 設置認可の審査         | 要            | 要                              |
|        | 審査を要する対象        | 大学の機関、学部・学科  | 大学の機関、学部・学科                    |
|        | 審査機関／諮問機関       | 国の審議会の分科会    | 各州の高等教育所管省局                    |
|        | 審査の実施根拠規定       | 法律           | 各州の州法                          |
|        | 大学の国への登録        | 不要           | 不要                             |
|        | 登録時の認証評価        | —            | —                              |
|        | 登録の効果           | —            | —                              |
|        | 登録の見直し          | —            | —                              |
|        | 大学設置に係る基準の根拠    | 省令           | 各州の州法                          |
|        | 設置（認可）者         | 文部科学大臣       | 州知事                            |
|        | 設置時の認証評価手続      | 不要           | 要                              |
|        | 学位授与権           | 設置認可に随伴      | 設置認可に随伴                        |
|        | 国の財政支援          | 設置認可が前提      | 認証評価が前提                        |
| 認証評価機関 | 認証評価機関に対する国の関与  | 国が監督         | 国が監督する機関としない機関（CHEA）が併存        |
|        | 関与する中央の機関の名称    | 文部科学省        | 教育省                            |
|        | 認証評価機関の地位       | 独法、非営利法人     | 営利法人、非営利法人                     |
|        | 認証評価機関の合計数      | 15 機関        | 教育省 50 機関、CHEA60 機関、うち重複 24 機関 |
|        | 認証評価機関の種類       | 機関別、分野別      | 機関別、地域別、分野別                    |
|        | 認証評価機関の認証手続     | 要            | 要                              |
|        | 認証手続の根拠規定       | 法律           | 教育省:連邦法, CHEA:内規               |
|        | 認証手続主体          | 国の審議会の分科会    | 国の教育所管省局                       |
|        | 認証者             | 文部科学大臣       | 教育省長官                          |
|        | 認証の見直し          | なし           |                                |
| 認証評価   | 認証評価の実施根拠       | 法律           | 連邦法, 州法                        |
|        | 機関別評価の実施サイクル    | 7 年          | 5～7 年                          |
|        | 認証評価結果の公表主体     | 大学、認証評価機関    | 大学、認証評価機関                      |
| 自己点検評価 | 自己点検評価の実施根拠     | 法律、省令        | 各州の州法                          |
|        | 自己点検評価の実施サイクル   | 7 年          | 州によって異なる                       |
|        | 自己点検評価結果の公表     | 義務           | 州によって異なる                       |
| 情報公表   | 情報公表義務          | あり           | あり                             |
|        | 情報公表義務の根拠規定     | 法律、省令        | 連邦法                            |
|        | 情報公表義務の実施手段     | 刊行物、インターネット等 | ウェブサイト                         |
|        | 財務情報公表義務との関係    | 情報公表義務と一体    | 情報公表義務と一体                      |
|        | 全国的な大学 DB の名称   | 大学ポートレート     | College Navigator              |
|        | 全国的な大学 DB の運営主体 | 独法等の機関       | 国の教育所管省局                       |
|        | DB への情報提出       | 任意           | 義務                             |

## (2) 大学設置基準

図表-1-18 大学設置基準の「観点」に関する日本と米国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                                           |              | 米国*                                                                        |   |
|-----------------------|-------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------|---|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                                           |              | 我が国と同様の「観点」がある場合に○                                                         |   |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則                                        | 趣旨           |                                                                            |   |
|                       |                                           | 教育研究上の目的     |                                                                            |   |
|                       |                                           | 入学者選抜        |                                                                            |   |
|                       | 教育研究上の基本組織                                | 学部，学科，課程     |                                                                            |   |
|                       |                                           | 学部以外の基本組織    |                                                                            |   |
|                       | 教員組織                                      | 教員組織         |                                                                            |   |
|                       |                                           | 授業科目の担当      |                                                                            |   |
|                       |                                           | 専任教員         |                                                                            |   |
|                       | 教員の資格                                     | 学長，教授等の資格    |                                                                            |   |
|                       | 収容定員                                      | 収容定員         |                                                                            |   |
|                       | 学修課程                                      | 学修課程の編成方針・方法 |                                                                            |   |
|                       |                                           | 単位           |                                                                            |   |
|                       |                                           | 授業時間         |                                                                            |   |
|                       |                                           | 授業の方法        |                                                                            |   |
|                       |                                           | 成績評価基準等の明示   |                                                                            |   |
|                       |                                           | 組織的な研修       |                                                                            |   |
|                       |                                           | 昼夜開講制        |                                                                            |   |
|                       |                                           | 卒業の要件等       | 単位の授与                                                                      | ○ |
|                       |                                           |              | 履修科目の登録の上限                                                                 |   |
|                       | 他の大学の授業科目の履修，大学以外の教育施設における学修，入学前の既修得単位の認定 |              |                                                                            |   |
|                       | 長期履修・科目等履修生                               |              |                                                                            |   |
|                       | 卒業の要件                                     |              |                                                                            |   |
|                       | 校地，校舎等の施設及び設備等                            | 校地，運動場・校舎等施設 |                                                                            |   |
|                       |                                           | 校地，校舎面積基準    |                                                                            |   |
|                       |                                           | 図書等の資料及び図書館  |                                                                            |   |
|                       |                                           | 附属施設         |                                                                            |   |
|                       |                                           | 機械・器具等       |                                                                            |   |
|                       | 事務組織等                                     | 事務組織         |                                                                            |   |
|                       |                                           | 厚生補導の組織      |                                                                            |   |
| 我が国にはないが米国にはある「観点」    |                                           |              | <div>・ 認証評価機関による適格認定</div> <div>・ 財務上の要件への適合</div> <div>・ 授業料，及び返還要件</div> |   |

\* 大学の NC-SARA への加入要件

## 第1章 米国

### (3) 認証評価基準

図表－1-19 認証評価基準の「観点」に関する日本と米国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                           | 米国*                                                |
|-----------------------|----------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------|
|                       |                |                                           | 我が国と同様の「観点」がある場合に○                                 |
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                           | ○                                                  |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                        | ○                                                  |
|                       |                | 教育研究上の目的                                  | ○                                                  |
|                       |                | 入学者選抜                                     |                                                    |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部，学科，課程                                  | ○                                                  |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                 | ○                                                  |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                      | ○                                                  |
|                       |                | 授業科目の担当                                   | ○                                                  |
|                       |                | 専任教員                                      | ○                                                  |
|                       | 教員の資格          | 学長，教授等の資格                                 |                                                    |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                      |                                                    |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                              | ○                                                  |
|                       |                | 単位                                        | ○                                                  |
|                       |                | 授業時間                                      | ○                                                  |
|                       |                | 授業の方法                                     | ○                                                  |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                | ○                                                  |
|                       |                | 組織的な研修                                    | ○                                                  |
|                       |                | 昼夜開講制                                     |                                                    |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                     | ○                                                  |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                | ○                                                  |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修，大学以外の教育施設における学修，入学前の既修得単位の認定 | ○                                                  |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                               | ○                                                  |
|                       |                | 卒業の要件                                     | ○                                                  |
|                       | 校地，校舎等の施設及び設備等 | 校地，運動場・校舎等施設                              |                                                    |
|                       |                | 校地，校舎面積基準                                 |                                                    |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                               |                                                    |
|                       |                | 附属施設                                      |                                                    |
| 機械・器具等                |                |                                           |                                                    |
| 事務組織等                 | 事務組織           |                                           |                                                    |
|                       | 厚生補導の組織        |                                           |                                                    |
| 教育研究活動等の状況に係る情報の公表    |                |                                           |                                                    |
| 内部質保証の取組              |                |                                           | ○                                                  |
| 財務状況                  |                |                                           | ○                                                  |
| 我が国にはないが米国にはある「観点」    |                |                                           | ・ 認証評価機関による適格認定<br>・ 授業を実施しなかった場合の対応<br>・ 学生支援サービス |

\* HLC（Higher Learning Commission）の認証評価基準

## (4) 大学の情報公表

図表－1-20 大学の情報公表に係る「観点」に関する日本と米国の比較

| 我が国における大学の情報公表に係る「観点」                                         |      | 我が国と同様の「観点」がある場合に○                                         |   |
|---------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------|---|
| 学校教育法施行令第172条の2                                               | 義務   | (1) 教育研究上の目的（学部・学科，課程等ごと）                                  | ○ |
|                                                               |      | (2) 教育研究上の基本組織（学部，学科，課程等の名称）                               | ○ |
|                                                               |      | (3) 教員組織，教員数（男女別，職別），教員の保有学位・業績                            | ○ |
|                                                               |      | (4) 入学受入方針，入学者数，収容定員，在学者数，卒業者数，卒業後の進路（進学者数，就職者数，主な就職分野等）   | ○ |
|                                                               |      | (5) 授業科目等の名称，授業の方法・内容，年間授業計画                               | ○ |
|                                                               |      | (6) 学修成果の評価の基準，卒業認定の基準                                     | ○ |
|                                                               |      | (7) 校地，校舎等の施設・設備その他の教育研究環境                                 | ○ |
|                                                               |      | (8) 授業料，入学料その他の費用徴収，寄宿舍・学生寮等の費用，施設利用料等                     | ○ |
|                                                               |      | (9) 学生の修学，進路選択，心身の健康等の支援（留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）          | ○ |
|                                                               | 努力義務 | ・学修課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき，どのような知識能力を身に付けるか） | ○ |
| 情報の公表は，適切な体制を整えた上で，刊行物への掲載，インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う |      | ○                                                          |   |
| 我が国にはないが米国にはある「観点」                                            |      | ・スポーツ活動の実施状況                                               |   |

\* 2008年に改正された1965年高等教育法の規定

## 8. 参考文献

### 【日本語文献】

- 坂本辰朗（2020）大学アクレディテーションとアメリカ教育審議会，広島大学高等教育研究開発センター大学論集 50 号, pp.17-32
- 藤原将人（2018）アメリカの適格認定に関する大学の活動の実態—適格認定プロセスと学習成果の測定を中心に—
- 藤原宏司（2018）IR 実務担当者からみた Institutional Effectiveness ～米国大学が社会から求められていること～，大学評価と IR 第 3 号
- 藤原将人（2017）大学評価担当者がみる日本の大学評価の展開—アメリカの適格認定を参考にし—
- 浅野茂（2017）高等教育の動向 米国における IR/IE の最新動向と日本への示唆，京都大学高等教育研究 (23), pp.97-108
- NIAD-QE（2016）諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 アメリカ合衆国 第 2 版
- 徳永保（2015）「アメリカの大学の管理運営」について，PARI-WP No.21
- 寺倉憲一（2014）大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国への示唆—，レファレンス No.766, pp.73-101
- 丸山文裕（2010）アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態
- NIAD-QE（2010）学位と大学 – イギリス，フランス，ドイツ，アメリカ，日本の比較研究報告 第 5 章 アメリカの大学・学位制度
- 丸山文裕（2008）アメリカ州立大学における管理と運営，大学財務経営研究第 5 号, pp.17-28

### 【外国語文献】

- Congressional Research Services（2020）An Overview of Accreditation of Higher Education in the United States (CRS Report for Congress)
- ECS（2020）50-State Comparison: State Postsecondary Governance Structures, 3. Statewide and Major Postsecondary System Coordinating and Governing Boards
- Department of Education（2020）New Procedures and Criteria for Recognizing Accrediting Agencies
- Sandra Caeiro, et al（2020）Sustainability Assessment and Benchmarking in Higher Education Institutions—A Critical Reflection, Sustainability 2020, (12) vol.543
- Department of Education（2019）Student Assistance General Provisions, The Secretary's Recognition of Accrediting Agencies, The Secretary's Recognition Procedures for State Agencies, November 1, 2019
- U.S. Department of Education Publishes State Authorization Rule, November 12, 2019
- State Higher Education Executive Officers Association（2019）Improving State Authorization: The State role in ensuring quality and consumer protection in higher education
- State Higher Education Executive Officers Association（2019）Quality Assurance and Improvement in Higher Education: The Role of the States
- State and Federal Regulations on 'State Authorization' of Distance Education, Aug 2020
- NACIQI minute on July 30, 2019
- Department of Education（2018）Rethinking Higher Education
- Department of Education（2016）Key Steps in the Accreditor Recognition Process
- ECS（2016）Enhancing State Authorization: The need for action by states as stewards of higher education performance
- Terri Taylor, Art Coleman, Bethany Little, et al.（2016）Getting Our House in Order: Clarifying the Role of the State in Higher Education Quality Assurance, Education Counsel
- Department of Education, press release, Obama Administration Announces Final Rules to Protect Students from Poor-Performing Career College Programs, October 30, 2014
- P.J. Woolston（2012）The costs of institutional accreditation: a study of direct and indirect costs, doctoral dissertation project, University of Southern California
- AEI（2011）The truth behind higher education disclosure laws
- Department of Education（2010）Guidance to Institutions and Accrediting Agencies Regarding a Credit Hour as Defined in the Final Regulations
- CHEA（2010）State Uses of Accreditation: Results of a Fifty-State Inventory
- NPEC（2009）Information Required to Be Disclosed Under the Higher Education Act of 1965: Suggestion for Dissemination
- Congressional Research Service（2009）Reporting and Disclosure Requirements for Institutions of Higher Education to Participate in Federal Student Aid Programs Under Title IV of the Higher Education Act
- Educational Testing Service（2006）A Culture of Evidence: Postsecondary Assessment and Learning Outcomes

## 第2章 英国

## 第2章 英国

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第2章 英国 .....              | 35 |
| 1. 大学 .....               | 35 |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する機関 ..... | 37 |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 ..... | 38 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....     | 39 |
| 5. 大学の質保証システム .....       | 43 |
| (1) 概要 .....              | 43 |
| (2) 認証評価機関 .....          | 44 |
| (3) 認証評価機関の認証 .....       | 44 |
| (4) 認証評価の観点 .....         | 44 |
| (5) 認証評価手続 .....          | 45 |
| (6) 認証評価費用 .....          | 49 |
| (7) 評価結果の情報公開 .....       | 50 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....    | 50 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....     | 51 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....      | 52 |
| 7. 我が国との比較 .....          | 53 |
| (1) 大学の質評価システム .....      | 53 |
| (2) 大学設置基準 .....          | 54 |
| (3) 認証評価基準 .....          | 55 |
| (4) 大学の情報公表 .....         | 56 |
| 8. 参考文献 .....             | 57 |

第2章 英国<sup>1</sup>

## 1. 大学

大学は、「2017 年高等教育研究法」第 25 条第 4 項及び第 83 条の規定により、高等教育提供機関（higher education provider）と総称される。

高等教育提供機関は、統計上、HEI（Higher Education Institution；高等教育機関）、AP（Alternative provider；公的支援を受けない、又は、生涯教育機関でない公的機関）、FEC（Further Education College；継続教育カレッジ）の三種類に分類される。

図表-2-1 高等教育提供機関の機関数（校）2019 年 12 月 1 日

|    |         | 合計  |     |     |     |
|----|---------|-----|-----|-----|-----|
|    |         |     | HEI | AP  | FEC |
| UK |         | 271 | 165 | 103 | 3   |
|    | イングランド  | 236 | 134 | 102 | 0   |
|    | スコットランド | 19  | 18  | 1   | 0   |
|    | ウェールズ   | 12  | 9   | 0   | 3   |
|    | 北アイルランド | 4   | 4   | 0   | 0   |

（HESA ウェブサイトを基に整理）<sup>2</sup>

なお、現在の英国では我が国のように設置形態による大学分類は用いられていないが、これは「1992 年継続・高等教育法」の施行による。その経緯は以下の通りである。保守党サッチャー政権は 1988 年の地方政府法、及び教育改革法により HEI の設置・管理権限を地方教育当局（LEA）から高等教育法人（Higher Education Corporations）に移行した。しかしこれら高等教育法人は学位授与権を有していなかったため、その後メジャー政権が「1992 年継続・高等教育法」により学位授与権の法的根拠を統一し、同時に HEFCE（イングランド高等教育財政審議会）が HEI の資本的投資の一部に対して国の補助金を交付する仕組みが始まった<sup>3</sup>。その後「2017 年高等教育・研究法（HERA）」の施行により、HEFCE の補助金交付機能は新設された OfS（Office for Students）に引き継がれた。

「1992 年継続・高等教育法」が施行される以前において、英国（イングランド）の大学の設置形態は、設置根拠別に 4 種類があった<sup>4</sup>。

図表-2-2 イングランドの大学の設置形態

| 設置形態                                         | 設置根拠                                                  | 該当する大学                              |
|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 1571 年法による法人<br>(incorporated by statute)    | 1571 年オックスフォード・ケンブリッジ法（Oxford and Cambridge Act 1571） | オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の 2 校            |
| 有限責任保証会社<br>(a company limited by guarantee) | 会社法（Companies Act）                                    | ロンドンスクールオブエコノミクス、ウエストミンスター大学など一部の大学 |

<sup>1</sup> 本章において英国の通貨を表す際には、ポンド 又は £ を用いる。

参考までに、2020 年における対円年平均為替レートは、1 ポンド = 137.10 円である。

[www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/](http://www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/)

<sup>2</sup> HESA, Higher education providers [www.hesa.ac.uk/support/providers](http://www.hesa.ac.uk/support/providers)

<sup>3</sup> Education in England [www.educationengland.org.uk/history/chapter08.html](http://www.educationengland.org.uk/history/chapter08.html)

<sup>4</sup> 下記の先行研究を参考に作成替したもの。

秦由美子（2010）「英国における高等教育制度と大学の設置形態」独立行政法人国立大学財務・経営センター大学の設置形態に関する研究 第 6 章 [www.zam.go.jp/n00/n000i007.htm](http://www.zam.go.jp/n00/n000i007.htm)

山崎智子（2009）「イングランドにおける大学設置認可-University of Sheffield への勅許状交付(1905 年)に注目して」東京大学大学院教育研究科紀要 49, pp.405-411

| 設置形態                                                               | 設置根拠                          | 該当する大学                                                        |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 勅許大学<br>(a university operated / incorporated under Royal Charter) | 国王勅許状 (Royal charter)         | 1992 年以前に設置された大多数の大学                                          |
| 高等教育法人<br>(Higher Education Corporations)                          | 1988 年教育改革法<br>1992 年継続・高等教育法 | 「1992 年継続・高等教育法」以前は大学の名称の使用が正式に許可されていなかった, 大学, カレッジ, 継続教育カレッジ |

これらのうち勅許大学は、国王勅許状により学位授与権が「1992 年継続・高等教育法」の施行以前に付与された大学である。勅許大学は、「大学としてふさわしい」ことが国王勅許状の交付をもって認められ、学位授与の資格を得た大学である。しかし国王勅許状が必ずしも大学の設置根拠とは限らない。例えば 1571 年法による法人の場合、オックスフォード大学は 1231 年に、ケンブリッジ大学は 1248 年に国王勅許状が交付されている。また、会社法を設置根拠とする 1885 年設立のロンドンスクールオブエコノミクス (LSE) は 1970 年に国王勅許状を交付されたが、国王勅許状には学位授与権を与える旨は記載されておらず、枢密院から学位授与権を与えられたのは 2007 年のことである。

また、英国には少なくとも国立大学という概念は存在しないが、公立大学 (public university) と私立大学 (private university) という、一般的な分類概念がある。公立大学は政府からの補助金を受けている大学を意味する。いっぽう私立大学は補助金を受けず財政の完全自立を果たすことを自ら規定している大学を意味するため、独立大学 (independent university) とも呼ばれる<sup>5</sup>。

英国における私立大学は、1973 年設立のバッキンガム大学 (University of Buckingham), 1976 年設立の BBP 大学 (BBP University), 2013 年設立のリージェンツ大学 (Regent's University London) の 3 校のみであり。これら 3 校以外の大学は公立大学 (public university) を自称するか、一般的にそう呼ばれているかのいずれかである<sup>6</sup>。

本章では、一次資料に高等教育提供機関 (higher education provider) 又は短縮形の provider とあった場合は、特に区別が必要な場合を除き、大学と表記する。

<sup>5</sup> The Independent, Private universities: An independent advantage, 2012.8.16  
[www.independent.co.uk/student/into-university/clearing/private-universities-an-independent-advantage-8052821.html](http://www.independent.co.uk/student/into-university/clearing/private-universities-an-independent-advantage-8052821.html)

<sup>6</sup> 私立大学 3 校のうちバッキンガム大学だけが 1983 年に国王勅許状を得ている。  
 The University of Buckingham, History of the University [www.buckingham.ac.uk/about/history](http://www.buckingham.ac.uk/about/history)

## 2. 大学の設置及び質保証に関する機関

図表-2-3 大学の設置及び質保証に関する機関

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>●UK/ イングランド</p> <p>【政府機関】</p> <p>UK Government（連合王国政府）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ DfE（Department for Education；教育省） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Higher Education, STEM and Tertiary Providers Directorate<br/>；高等教育・科学技術工学数学教育機関局）</li> <li>↳ OfS（Office for Students, 2017 年 3 月迄は OFFS (Office for Fair Access)<br/>：イングランドの高等教育規制機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Standards &amp; Quality Group</li> </ul> </li> <li>↳ UKSCQA（UK Standing Committee for Quality Assessment；教育の質評価に関する UK 常設委員会）：UK における高等教育の規制機関・助成機関・認証評価機関・その他関係機関の合同会議体。事務局（Secretariat）は OfS の Standards &amp; Quality Group</li> <li>↳ ESFA（Education and Skills Funding Agency）：イングランドの高等教育助成機関。2017 年 3 月末に EFA (Education Funding Agency) と SFA (Skills Funding Agency)を統合 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ National Careers Service：イングランドの資格支援機関</li> </ul> </li> <li>↳ UKRI（UK Research and Innovation）：UK の研究助成機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Research England：イングランドの研究助成機関</li> </ul> </li> <li>↳ HESA（Higher Education Statistics Agency）：UK の高等教育統計機関</li> <li>↳ UK NARIC（National Recognition Information Centre for the United Kingdom）<br/>：海外学位の認定機関</li> </ul> <p>OIA（Office of the Independent Adjudicator for Higher Education：高等教育苦情受付独立機関）</p> <p>Privy Council（枢密院）</p> <p>：UK の大学に国王勅許状（Royal Charter）を交付し設置認可，学位授与権の付与，学科の設置認可，定款の変更認可等を実施。ただレイングランドにおけるこれらの役割は 2017 年高等教育・研究法（HERA）が施行された 2017 年 4 月以降 OfS（Office for Students）が継承</p> <p>【認証評価機関】</p> <p>QAA Enterprises Limited</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ （運営）QAA（Quality Assurance Agency for Higher Education；高等教育質保証機構）<br/>：イングランド，スコットランド，ウェールズの認証評価機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Board <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ ARLC（Access Recognition and Licensing Committee；大学登録審査委員会）</li> <li>↳ ACDAP（Advisory Committee on Degree Awarding Powers；学位授与権付与助言委員会）</li> <li>↳ ARC（Audit and Risk Committee；監査委員会）</li> <li>↳ NRC（Nomination and Remuneration Committee；管理運営班人事委員会）</li> <li>↳ QAA Scotland Strategic Advisory Committee</li> <li>↳ QAA Wales Strategic Advisory Committee</li> <li>↳ SAC（Student Strategic Advisory Committee）</li> </ul> </li> <li>↳ CEO and Executive <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Delivery support services</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>↳ Members of the QAA 2019-20：UK の大学の約 8 割に当たる約 250 校が会員</li> </ul> <p>【特定分野の認証評価機関 - 高等教育関係】</p> <p>BAC（British Accreditation Council）<br/>：生涯教育又は職業教育コースを提供する大学の認証評価を実施</p> <p>ASIC（Accreditation Services for International Colleges）<br/>：遠隔教育又は通信教育コースを提供する大学の認証評価を実施</p> <p>RICS（Royal Institution of Chartered Surveyors）<br/>：建築・不動産・インフラ関係の学部／学科を有する大学の認証評価を実施</p> <p>●スコットランド</p> <p>Scottish Government（スコットランド政府）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ DG Education, Communities and Justice（教育・コミュニティ・司法総局）</li> <li>↳ DGECS（Advanced Learning and Science Directorate；大学教育科学局） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ Higher Education and Service Division</li> </ul> </li> <li>↳ Commissioner for Fair Access：スコットランドの高等教育規制機関</li> </ul> </li></ul> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ SFC (Scottish Higher Education Funding Council; スコットランド高等教育財政カウンスル) : スコットランドの高等教育助成機関</li> <li>↳ Skills Development Scotland : スコットランドの資格支援機関</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>●ウェールズ</p> <p>Welsh Government (ウェールズ政府)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ DfES (Department for Education and Skills; 教育訓練省)</li> <li>↳ Education Directorate (教育局)</li> <li>↳ HEFCW (Higher Education Funding Council for Wales; ウェールズ高等教育財政カウンスル) : ウェールズの高等教育規制機関・助成機関</li> <li>↳ Quality Assessment Committee (質評価委員会)</li> <li>↳ Estyn : ウェールズの教育訓練機関の監督</li> <li>↳ Careers Wales : ウェールズの資格支援機関</li> </ul>           |
| <p>●北アイルランド</p> <p>Northern Ireland Executive (北アイルランド政府)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ DfE (NI) (Department for the Economy in Northern Ireland; 北アイルランド経済省)</li> <li>↳ Skills and Education Group (スキル・教育総局) : 北アイルランドの認証評価機関</li> <li>↳ Higher Education Division (高等教育局) : 北アイルランドの高等教育規制機関・助成機関</li> <li>↳ Quality Improvement Team (質向上チーム)</li> <li>↳ Careers Service Northern Ireland : 北アイルランドの資格支援機関</li> </ul> |

### 3. 大学の設置及び質保証に関する法令

図表-2-4 大学の設置及び質保証に関する法令  
(適用範囲: E: イングランド, S: スコットランド, W: ウェールズ, N: 北アイルランド)

| 法令                                       | 適用範囲（extent）        |   |   |   |   |
|------------------------------------------|---------------------|---|---|---|---|
|                                          | UK (United Kingdom) |   |   |   |   |
|                                          | GB (Great Britain)  |   |   |   |   |
|                                          | E                   | S | W | N |   |
| 1988 年教育改革法 <sup>7</sup>                 |                     | ○ |   | ○ |   |
| 1992 年継続・高等教育法 <sup>8</sup>              |                     | ○ |   | ○ |   |
| 2004 年高等教育法 <sup>9</sup>                 |                     | ○ |   | ○ |   |
| 2015 年高等教育（ウェールズ）法 <sup>10</sup>         |                     |   |   | ○ |   |
| 1992 年継続・高等教育（スコットランド）法 <sup>11</sup>    |                     |   | ○ |   |   |
| 2004 年高等教育（スコットランド，施行第 1）法 <sup>12</sup> |                     |   | ○ |   |   |
| 2005 年継続・高等教育（スコットランド）法 <sup>13</sup>    |                     |   | ○ |   |   |
| 1986 年教育及び図書館（北アイルランド）令 <sup>14</sup>    |                     |   |   |   | ○ |
| 1997 年継続教育（北アイルランド）令 <sup>15</sup>       |                     |   |   |   | ○ |
| 2005 年高等教育（北アイルランド）令 <sup>16</sup>       |                     |   |   |   | ○ |
| 2017 年高等教育・研究法（HERA） <sup>17</sup>       | ○                   | ○ | ○ | ○ | ○ |

<sup>7</sup> Education Reform Act 1988 [www.legislation.gov.uk/ukpga/1988/40](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1988/40)

<sup>8</sup> Further and Higher Education Act 1992 [www.legislation.gov.uk/id/ukpga/1992/13](http://www.legislation.gov.uk/id/ukpga/1992/13)

<sup>9</sup> Higher Education Act 2004 [www.legislation.gov.uk/ukpga/2004/8](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2004/8)

<sup>10</sup> Higher Education (Wales) Act 2015 [www.legislation.gov.uk/anaw/2015/1](http://www.legislation.gov.uk/anaw/2015/1)

<sup>11</sup> Further and Higher Education (Scotland) Act 1992 [www.legislation.gov.uk/id/ukpga/1992/37](http://www.legislation.gov.uk/id/ukpga/1992/37)

<sup>12</sup> The Higher Education Act 2004 (Commencement No. 1) (Scotland) Order 2005  
[www.legislation.gov.uk/ssi/2005/33](http://www.legislation.gov.uk/ssi/2005/33)

<sup>13</sup> Further and Higher Education (Scotland) Act 2005 [www.legislation.gov.uk/asp/2005/6](http://www.legislation.gov.uk/asp/2005/6)

<sup>14</sup> The Education and Libraries (Northern Ireland) Order 1986 [www.legislation.gov.uk/nisi/1986/594](http://www.legislation.gov.uk/nisi/1986/594)

<sup>15</sup> The Further Education (Northern Ireland) Order 1997 [www.legislation.gov.uk/nisi/1997/1772](http://www.legislation.gov.uk/nisi/1997/1772)

<sup>16</sup> The Higher Education (Northern Ireland) Order 2005 [www.legislation.gov.uk/nisi/2005/1116](http://www.legislation.gov.uk/nisi/2005/1116)

<sup>17</sup> Higher Education and Research Act 2017 (HERA) [www.legislation.gov.uk/ukpga/2017/29](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2017/29)

## 4. 大学設置に係る基準・審査

1992 年継続・高等教育法は、設置された大学を法に基づいて登録する(register)制度を設け、新規に大学を設置する場合には学位授与に関して責任を負うガバナンス機関(governing body)と学術運営委員会(academic boards)の設置を義務づけた。それ以前、すなわち 1992 年以前に設置された大学には歴史の古い大学が多く、国王勅許状による学位授与権の付与をもって大学設置を事後認可とする法慣行が伝統的に行われてきたことから、大学はその設置が 1992 年以前(pre-1992)と以降(post-1992)に区別される<sup>18</sup>。

その後 2017 年高等教育・研究法(HERA)が 2018 年 4 月に施行されたことにより、HEFCE(イングランド高等教育財政カウンスル)を廃止して新たに設置された OfS(Office for Students)が、高等教育機関の登録(register)制度を担い登録した機関の管理を行うこととなった。

OfS が大学の登録要件を審査する際には、自ら収集するデータの他に、QAA が各大学を対象に実施するレビューの評価結果を参照する。

登録は任意であるが、大学が OfS からの公的資金の交付を希望するか否かにかかわらず、下記のいずれかに該当する場合には登録が必要となる<sup>19</sup>。

- ☐ ・政府からの教育・研究助成等の公的資金の交付
- ☐ ・学生支援金の受給
- ☐ ・内務省(Home Office)に対する Tier4 学生ビザを使った海外留学生の受入申請
- ☐ ・学位授与権の取得申請<sup>20</sup>
- ☐ ・大学(university)又はユニバーシティ・カレッジ(university college)の名称使用权(title)の取得申請

大学が高等教育機関登録制度のリストに登録されるためには、OfS に申請書と必要なエビデンスを提出し、教育の質、学生保護、学生支援、財政の持続性、健全なガバナンスとマネジメント等、登録のための最低要件を満たしていることを示さなくてはならない<sup>21</sup>。

登録のカテゴリには、学生に対する授業料の請求限度額(Fee limits)を基本額(basic)までとすることを OfS に承認された Approved と、基本額を超えて上限額(higher)までとすることを OfS に承認された Approved (fee cap) があり、大学はこれらのいずれかを選択して OfS の承認を受ける。

登録要件には、大学が新規登録又は登録継続するに当たっての一般要件(Initial and general ongoing conditions)と<sup>22</sup>、登録された大学に対して OfS が必要に応じて設定する登録継続のための個別要件(Specific ongoing conditions)がある。

<sup>18</sup> CDBU, Higher education in England: Frequently Asked Questions  
<http://cdbu.org.uk/higher-education-in-england-frequently-asked-questions/>

<sup>19</sup> NIAD-QE (2020) 高等教育・質保証制度の概要 英国 第三版(2020)  
[www.niad.ac.jp/consolidation/international/publish/package.html](http://www.niad.ac.jp/consolidation/international/publish/package.html)

<sup>20</sup> OfS, Degree awarding powers and university title  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/degree-awarding-powers-and-university-title/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/degree-awarding-powers-and-university-title/)

<sup>21</sup> OfS, How to register  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/how-to-register/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/how-to-register/)

<sup>22</sup> OfS, Conditions of registration  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/conditions-of-registration/initial-and-general-ongoing-conditions-of-registration/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/conditions-of-registration/initial-and-general-ongoing-conditions-of-registration/)

図表-2-5 大学が OfS に登録継続するための一般要件

| 登録継続するための一般要件<br>General ongoing conditions of registration |                                                                                                                | 初回登録時の要件<br>でもある<br>Also initial condition | 登録カテゴリ<br>Registration category |          |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------|----------|
|                                                             |                                                                                                                |                                            | Approved (fee cap)              | Approved |
| A: 様々なバックグラウンドを持つ学生に向けた高等教育への進学及び学習機会の提供                    |                                                                                                                |                                            |                                 |          |
| A1                                                          | Approved (fee cap)として承認された大学の要件                                                                                | Yes                                        | ✓<br>(higher fee limit)         |          |
|                                                             | 1. 2017 年高等教育・研究法（HERA）に従って OfS によって承認されたアクセス・参加プラン（Access and participation plan） <sup>23</sup> を実施している       |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. アクセス・参加プランに関する規定を遵守し、あらゆる合理的な措置を講じている                                                                       |                                            |                                 |          |
| A2                                                          | Approved 又は Approved (fee cap) として授業料を基本額まで請求することを承認された大学の要件                                                   | Yes                                        | ✓<br>(lower fee limit)          | ✓        |
|                                                             | 1. 学生のアクセス及び参加に関する方針を公表している                                                                                    |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. 学生のアクセス及び参加に関する方針を毎年更新して公表している                                                                              |                                            |                                 |          |
| B: すべての学生に向けた教育の質、信頼できる基準、高い学修成果                            |                                                                                                                |                                            |                                 |          |
| B1                                                          | 大学がすべての学生に質の高い学術体験を提供し、学生の成績を確実に評価できるよう、適切に設計された学修課程を提供している                                                    | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| B2                                                          | 大学が学生の入学から修了に至るまで、高等教育において成功を収め、その恩恵を受けるために必要な支援を提供している                                                        | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| B3                                                          | 大学がすべての学生に対して就職機会又はさらなる学修機会において雇用主からの高い評価を受けられる又は成功できるよう支援している                                                 | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| B4                                                          | 大学が学生に授与する資格が、当該分野で認められた基準に従っており、資格取得時点と取得後においてその価値を維持できるものである                                                 | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| B5                                                          | 大学が高等教育質枠組み（Framework for Higher Education Qualifications）レベル4 <sup>24</sup> 又はそれ以上に記載されている学術基準を満たす学修課程を提供している | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| B6                                                          | 大学が教育・学生成果評価枠組み（Teaching Excellence and Student Outcomes Framework） <sup>25</sup> に参加している                      | No                                         | ✓                               | ✓        |
| C: すべての学生の利益保護                                              |                                                                                                                |                                            |                                 |          |
| C1                                                          | 大学が、方針、手順、契約条件を策定し実施するに当たって、消費者保護法令を遵守するための方法に関する関連ガイダンスを作成し、適用している                                            | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| C2                                                          | 大学が以下を行っている                                                                                                    | No                                         | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. 学生の苦情申立てを OIA（高等教育苦情受付独立機関）の手続スキームが要求する要件に従って処理している<br>2. 学生に OIA の手続スキームが利用できることを示している                     |                                            |                                 |          |
| C3                                                          | 大学が以下を行っている                                                                                                    | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. 大学が学生を守り、学生の学修におけるリスクコミュニケーションの計画を策定し、同計画が規制のリスク評価として適切であることを OfS に承認されている                                  |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. 大学が、上記の計画の運用に当たって全ての合理的な段階を踏んで運用している<br>3. 大学が、上記の計画の運用に当たって義務づけられている OfS に対する報告を、個別の学修課程が終了する場合を除き、実施している  |                                            |                                 |          |
| D: 財政面の健全性                                                  |                                                                                                                |                                            |                                 |          |
| D                                                           | 大学が、以下の状態である                                                                                                   | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. 大学運営が経済的に実現可能である                                                                                            |                                            |                                 |          |

<sup>23</sup> アクセス・参加プランとは、社会的・経済的に恵まれない学生の学習機会を改善する方法を示した計画の策定と実施を大学が OfS に誓約することで、Approved (fee cap) として承認された大学が上限額までの授業料の引上げを承認される制度。OfS, Access and participation plans  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/promoting-equal-opportunities/access-and-participation-plans/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/promoting-equal-opportunities/access-and-participation-plans/)

<sup>24</sup> QAA (2014) UK Quality Code for Higher Education, Part A: Setting and Maintaining Academic Standards, The Frameworks for Higher Education Qualifications of UK Degree-Awarding Bodies  
[www.qaa.ac.uk/en/quality-code/qualifications-and-credit-frameworks](http://www.qaa.ac.uk/en/quality-code/qualifications-and-credit-frameworks)

<sup>25</sup> OfS, Teaching Excellence and Student Outcomes Framework (TEF)  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/teaching/about-the-tef/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/teaching/about-the-tef/)

| 登録継続するための一般要件<br>General ongoing conditions of registration |                                                                                                                               | 初回登録時の要件<br>でもある<br>Also initial condition | 登録カテゴリ<br>Registration category |          |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------|----------|
|                                                             |                                                                                                                               |                                            | Approved (fee cap)              | Approved |
|                                                             | 2. 大学運営が財政的に持続可能である                                                                                                           |                                            |                                 |          |
|                                                             | 3. 学生との契約で約束した通りの高等教育コースを完全に提供するための財源を確保している                                                                                  |                                            |                                 |          |
|                                                             | 4. 登録に当たって必要な要件を満たすために必要な財源を確保している                                                                                            |                                            |                                 |          |
| E: 良好なガバナンス                                                 |                                                                                                                               |                                            |                                 |          |
| E1                                                          | 大学のガバナンス規定が、大学に適用される公益上のガバナンス原則(public interest governance principles) <sup>26</sup> に従っている                                   | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
| E2                                                          | 大学が、以下を行うための、適切かつ効果的な管理及びガバナンスに関する取決めを実施している                                                                                  | Yes                                        | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. ガバナンス規定に従って運営すること                                                                                                          |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. 公益上のガバナンス原則に従って提供、実施すること                                                                                                   |                                            |                                 |          |
|                                                             | 3. 高等教育課程を広告している通りに完全に提供すること                                                                                                  |                                            |                                 |          |
|                                                             | 4. 登録に当たって必要な条件を満たし、満たし続けること                                                                                                  |                                            |                                 |          |
| E3                                                          | 大学のガバナンス機関(governing body)が、以下を行っている                                                                                          | No                                         | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. 大学が、大学と OfS 及び OfS が指定した機関との間における責任を受け入れている                                                                                |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. 大学が、OfS が定める登録条件と方向性に確実に従っている                                                                                              |                                            |                                 |          |
|                                                             | 3. 大学が、OfS が定めた責任を負う立場にある上級職員を責任者(accountable officer)として指名している                                                               |                                            |                                 |          |
| E4                                                          | 大学の統治機関(governing body)が、大学の OfS への登録に際して提出した情報の正確性に影響する変更があった場合に OfS に報告している                                                 | No                                         | ✓                               | ✓        |
| E5                                                          | 大学が、大学において選ばれた職員及び学生と協力して、OfS のガイダンスに準拠している                                                                                   | No                                         | ✓                               | ✓        |
| F: 情報公開の適切性                                                 |                                                                                                                               |                                            |                                 |          |
| F1                                                          | 大学が、2017 年高等教育・研究法(HERA)第9条の規定による透明性情報を、OfS から指定された方法及び形式で OfS に提出の上公開している                                                    | No                                         | ✓                               | ✓        |
| F2                                                          | 大学が、学生の転出に当たっての取決めに係る情報を OfS に提出の上公開している                                                                                      | No                                         | ✓                               | ✓        |
| F3                                                          | 大学の統治機関が、OfS が何らかの機能を実行するのを支援するため、又は法令が OfS に付与した権限を行使するために、以下を行っている                                                          | No                                         | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 1. 大学が、OfS 又は OfS が指定した者に対して、OfS が指定した時期、方法、形式に従って、OfS に指示された情報を提出している                                                        |                                            |                                 |          |
|                                                             | 2. 大学が、OfS から指定された方法で指定された情報を提出するに当たり、OfS が指定した者による独立した検証、又は独立した検証の手配を許可し、検証結果を OfS に対して OfS が指定した時期、方法、形式に従って報告している          |                                            |                                 |          |
|                                                             | 3. 大学が、OfS の合理的な要求に従って OfS による監査又は調査を受けるに当たり、OfS に説明又は書類の提出を行い、OfS が職員の面接を行う必要があるような場合に OfS に協力している                           |                                            |                                 |          |
|                                                             | ※2 及び 3 の要件は、1 の要件の一般性に影響しない                                                                                                  |                                            |                                 |          |
| F4                                                          | 大学が、2017 年高等教育・研究法(HERA)第64条第1項及び第65条第1項に基づく指定データ機関(DDb) <sup>27</sup> に対する義務規定に従い、指定データ機関に対して指定された期限又は指示された時期に指定された情報を提出している | No                                         | ✓                               | ✓        |
| G: 授業料及び資金調達に係る責任の遂行                                        |                                                                                                                               |                                            |                                 |          |
| G1                                                          | Approved (fee cap) の大学が、大学の質認定(quality rating)お及びアクセス・参加プランによって特定された授業料額の制限(fee limit)を超えない授業料を徴収している                         | No                                         | ✓                               |          |
| G2                                                          | 大学が、2017 年高等教育・研究法(HERA)第41条大1項又は第94条第2項に基                                                                                    | No                                         | ✓                               | ✓        |

<sup>26</sup> OfS, Public interest governance principles  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/conditions-of-registration/public-interest-governance-principles/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/conditions-of-registration/public-interest-governance-principles/)

<sup>27</sup> HESA, Designated Data Body for England  
[www.hesa.ac.uk/about/what-we-do/designated-data-body](http://www.hesa.ac.uk/about/what-we-do/designated-data-body)

## 第2章 英国

| 登録継続するための一般要件<br>General ongoing conditions of registration |                                          | 初回登録時の要件<br>でもある<br>Also initial condition | 登録カテゴリ<br>Registration category |          |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------------------|----------|
|                                                             |                                          |                                            | Approved (fee cap)              | Approved |
|                                                             | づいて OfS 及び UKRI から受領した財政支援に付随した条件を遵守している |                                            |                                 |          |
| G3                                                          | 大学が、以下を支払っている                            | No                                         | ✓                               | ✓        |
|                                                             | 大臣が定めた規制に基づいた登録料、及び、その他 OfS が請求する料金      |                                            |                                 |          |
|                                                             | OfS が指定した機関が請求する料金                       |                                            |                                 |          |

公的に認可された大学は、学位授与権を自ら有する大学（recognized bodies）と、学位授与権を自ら有しないが学位授与権を自ら有する大学の名前で卒業生に学位を授与する大学（listed bodies）に分けて公告される<sup>28</sup>。

<sup>28</sup> OfS, The OfS Register  
[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/the-register/the-ofs-register/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/the-register/the-ofs-register/)

## 5. 大学の質保証システム

## (1) 概要

英国はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの国(countries)からなる連合王国(UK)であるところ、各国それぞれに高等教育を所管する行政機関が置かれ、各国独自の高等教育制度及び高等教育の資格枠組制度があり、4か国において学位授与権を有するとされた大学は各国独自の資格枠組みの下に運営している。いっぽうで各国の高等教育資格を相互に読み替えてUKとして統一した運用を行うための枠組みが構築されており、係る枠組みには各レベルに共通した要達成水準が定められている。

大学の質保証の取組を実施する機関は、北アイルランド以外の3か国においてはQAA(高等教育質保証機構)、北アイルランドにおいては北アイルランド経済省であり、大学の認証評価は、QAAではレビュー(review)、北アイルランド経済省では質評価(quality assessment)といい、これらの方法論は各国それぞれに異なるアプローチから実施される。

いっぽう各国における認証評価基準は、UKの全大学が遵守すべき共通の教育の基準を担保するために、4か国における高等教育の規制機関・助成機関・認証評価機関・その他関係機関の合同会議体であるUKSCQAが策定したUK Quality Code(UK共通質確保のための準則)に適合することが求められる。なおUK Quality Codeの観点の多くは、我が国の大学設置基準の考え方と符合する。

図表—2-6 英国における大学の質保証システムの概要

|            | イングランド                                |              | スコットランド                                        | ウェールズ                                  |                                     | 北アイルランド                                          |
|------------|---------------------------------------|--------------|------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 質保証システムの名称 | Regulatory framework                  |              | QEF<br>(Quality Enhancement Framework)         | QAF<br>(Quality Assessment Framework)  |                                     | Revised operational model for quality assessment |
| 規制機関       | OfS<br>(Office for Students)          |              | SFC<br>(スコットランド財政カウンスル)                        | HEFCW<br>(ウェールズ高等教育財政カウンスル)            |                                     | DfE (NI)<br>(北アイルランド経済省)                         |
| 根拠法令       | 2017年高等教育・研究法<br>(HERA)               |              | 1992年継続・高等教育<br>(スコットランド)法                     | 2015年高等教育<br>(ウェールズ)法                  |                                     | 1986年教育及び図書館<br>(北アイルランド)令                       |
| 機関別評価の方法論  | QSR<br>(Quality and Standards Review) |              | ELIR<br>(Enhancement-led Institutional Review) | GQRW<br>(Gateway Quality Review Wales) | QER<br>(Quality Enhancement Review) | ARR<br>(Annual Provider Review)                  |
| 評価対象機関     | OfSに登録済みの機関                           | OfSに登録申請する機関 | 公的補助金を受給する機関                                   | HEFCWの規制を受ける機関                         |                                     | 公的補助金を受給する機関                                     |
| 評価の目的      | OfS登録継続の可否判断                          | OfS新規登録の可否判断 | 公的補助金の受給資格の確認、外国人学生の受入資格の判断                    |                                        |                                     | 公的補助金の受給資格の確認、外国人学生の受入資格の判断                      |
| 実施主体       | QAA                                   |              | QAA                                            | QAA                                    | EQAR登録機関 <sup>29</sup>              | DfE (NI)                                         |
| 実施サイクル     | 随時                                    |              | 5年                                             | 初回及び4年後の2回                             | 毎6年                                 | 毎年                                               |

<sup>29</sup> EQAR (European Quality Assurance Register for Higher Education; 欧州高等教育質保証機関登録簿)は欧州高等教育圏(EHEA)各国の質保証機関のネットワークであるENQA(欧州高等教育質保証協会)が実施する評価によりENQA正会員資格を獲得した認証評価機関を登録する仕組み。正会員資格の付与は「欧州高等教育圏における質保証の基準及びガイドライン」(Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area: ESG)の準拠状況を基に実施される。  
EQAR, Registered agencies [www.eqar.eu/register/agencies/](http://www.eqar.eu/register/agencies/)

## 第2章 英国

### (2) 認証評価機関

UKにおける認証評価機関は、イングランド、スコットランド、ウェールズにおいては QAA (Quality Assurance Agency for Higher Education；高等教育質保証機構)、北アイルランドにおいては北アイルランド経済省である。

### (3) 認証評価機関の認証

2017 年高等教育・研究法 (HERA) 第 24 条が規定した、OfS の大学の質保証に関する機能を執行する専門機関 (designated body) について、同法の成立後に実施されたコンサルテーションにおいてパブコメの全回答者の 98%が QAA を専門機関とすることに賛成したことから<sup>30</sup>、2018 年に OfS が QAA を専門機関とした<sup>31</sup>。

### (4) 認証評価の観点

UK 共通の認証評価基準は、UK Quality Code (UK 共通の、質確保のための準則) である<sup>32</sup>。

UK Quality Code は当初 2013 年にパート A～C が公表されたが<sup>33</sup>、これらを 2018 年 3 月に廃止の上改正されたものが現在用いられている。

UK Quality Code は基準 (standards) と質 (quality) の二つに対する期待事項 (expectations) からなり、各期待事項はコアプラクティス (Core Practice) とコモンプラクティス (Common Practice) からなる。

UK4 か国のうち、イングランドの認証評価ではコアプラクティスのみを、他の 3 か国の認証評価ではコアプラクティスとコモンプラクティスの双方が適用される。

図表-2-7 UK Quality Code

| 基準に関する期待事項<br>Expectations for standards                                                                                                            | 質に関する期待事項<br>Expectations for quality                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>各コースの学術の基準が、関連する国の資格枠組の要件を満たしていること</li><li>学生に授与される資格の価値が、資格授与時及びその後も継続的に、高等教育セクターで認められた基準に対応していること</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>各コースが入念に設計され、すべての学生に質の高い学術体験を提供していること。また、学生の成果が信頼できる方法により測定できるようになっていること</li><li>入学から卒業・修了まで、すべての学生が高等教育で成功をおさめ、高等教育の恩恵を受けるために必要な支援を受けていること</li></ul> |
| コアプラクティス                                                                                                                                            | コアプラクティス                                                                                                                                                                                    |
| S1 高等教育機関は、資格の最低要件が関連する国の資格枠組に合致したものになるよう保証すること                                                                                                     | Q1 高等教育機関が信頼でき、かつ公正で包括的な入学者選抜システムを有していること                                                                                                                                                   |
| S2 高等教育機関は、資格を授与された学生に対して、最低水準を超えた基準を達成できる機会を保証する。なおその基準は、英国の他の高等教育機関で達成されている水準に匹敵するものであること                                                         | Q2 高等教育機関が質の高いコースを設計及び/又は提供していること。                                                                                                                                                          |
| S3 高等教育機関が他機関と連携する場合、コースを提供する場所、方法、提供者を問わず、その授与する資格の基                                                                                               | Q3 高等教育機関が質の高い学術体験を提供するために、適切な資格及び技能を有する教員を十分な人数有していること                                                                                                                                     |
|                                                                                                                                                     | Q4 高等教育機関が質の高い学術体験を提供するために、                                                                                                                                                                 |

<sup>30</sup> Department for Education (2018) Designation of a body to perform the assessment functions for higher education in England : Government consultation response  
[www.gov.uk/government/consultations/designation-of-a-body-to-perform-the-assessment-functions-for-higher-education-in-england](http://www.gov.uk/government/consultations/designation-of-a-body-to-perform-the-assessment-functions-for-higher-education-in-england)

<sup>31</sup> What did you do in the quality wars?  
<https://wonkhe.com/blogs/what-did-you-do-in-the-quality-wars/>

<sup>32</sup> QAA (2018) The revised UK Quality Code for Higher Education  
[www.qaa.ac.uk/quality-code](http://www.qaa.ac.uk/quality-code)

<sup>33</sup> QAA, UK Quality Code for Higher Education 2013-18  
[www.qaa.ac.uk/quality-code/UK-Quality-Code-for-Higher-Education-2013-18](http://www.qaa.ac.uk/quality-code/UK-Quality-Code-for-Higher-Education-2013-18)

| 基準に関する期待事項<br>Expectations for standards                                                                                  | 質に関する期待事項<br>Expectations for quality                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>S4 準が信頼かつ安心できるものであると保証するために有効な取組を実施していること</p> <p>高等教育機関は、信頼でき、かつ公正で透明性のある外部の専門家（学外試験委員等）の意見、成績の評価、成績の評定を利用していること</p>   | <p>適切かつ十分な施設、学習教材及び学生支援サービスを有していること</p> <p>Q5 高等教育機関が、学生の教育体験の質に関して、個別又は集合的に、学生の関与を積極的に促していること</p> <p>Q6 高等教育機関が不平及び不服申立てに対処するための公正かつ透明性のある手順を有し、すべての学生が利用できるようにしていること</p> <p>Q7 高等教育機関が研究学位の授与を行う場合、適切かつ支援が整った研究環境の下で、研究学位課程を提供していること</p> <p>Q8 高等教育機関が他機関と連携している場合、各コースを提供する場所、方法、提供者を問わず、質の高い学術体験を確保するための有効な取組を実施していること</p> <p>Q9 高等教育機関が学術的かつ専門的に高い成果を達成できるようにすべての学生を支援していること</p> |
| <p>コモンプラクティス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関が基準に関するコアプラクティスを定期的にレビューし、その結果に基づいて、改善向上を図っていること</li> </ul> | <p>コモンプラクティス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育機関が質に関するコアプラクティスを定期的にレビューし、その結果に基づいて、改善・向上を図っていること</li> <li>高等教育機関の質管理の手法が、外部の専門的意見を考慮したものであること</li> <li>高等教育機関が、学生の教育体験の質の発展、保証及び向上に関して、個別又は集合的に、学生の参加を促していること</li> </ul>                                                                                                                                                |

また QAA は、UK Quality Code の実践のために、以下 12 個のテーマにわたる「助言及びガイダンス（Advice and Guidance）」を公開している<sup>34</sup>。

- Admissions, Recruitment and Widening Access（学生選抜・入学・教育機会拡大）
- Assessment（学修評価）
- Concerns, Complaints and Appeals（不服申立て）
- Course Design and Development（コースの設計・開発）
- Enabling Student Achievement（学生の達成支援）
- External Expertise（学外の知見の活用）
- Learning and Teaching（学習・教育）
- Monitoring and Evaluation（モニタリング・評価）
- Partnerships（パートナーシップ）
- Research Degrees（研究学位）
- Student Engagement（学生参画）
- Work-Based Learning（学外実習）

#### （5）認証評価手続

認証評価手続は、UK の 4 か国それぞれで異なる。本項ではイングランドの認証評価である QSR（Quality and Standards Review）の手続を示す。

QSR は OfS に登録を希望する大学に対して、登録の可否を判断するために実施され、QAA が OfS からの連絡を受けて手続、審査する。

手続方法は、大学が OfS に新規に登録する場合と、OfS に登録済の大学が OfS から無作為抽出（random sampling）により登録要件を満たしているかの確認を受けた場合とで異なる。

後者は、大学が OfS に登録継続するための一般要件（図表-2-5 を参照）の F3「大学の統治機関が、OfS が何らかの機能を実行するのを支援するため、又は法令が OfS に付与した権限を

<sup>34</sup> QAA, Advice and Guidance  
www.qaa.ac.uk/quality-code/advice-and-guidance

行使するために、以下を行っている」の確認のために行われる<sup>35</sup>。

図表－2-8 イングランドの大学認証評価 QSR の手続：OfS に新規に登録する大学の場合

| 実施事項<br>Event                                                  | タイムライン<br>Timeline | 実施内容<br>Description                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 準備段階<br>Preparation stage:<br>Referral to submission           | 準備開始               | 大学が QSR を受けることを OfS が QAA に連絡し、QAA は大学に、必要に応じて追加に必要な情報の提供を要求し、事前訪問調査（briefing）の日程調整を行う。                                                                                                                              |
|                                                                | 準備開始から<br>+1 週間    | QAA は大学から追加情報を受け取り、事前訪問調査において大学と打合せすべき内容を特定し、事前訪問調査に向けて大学と必要人数、日数、スケジュール等を打合せ、調整する。                                                                                                                                  |
|                                                                | +2~3 週間            | QAA が大学の事前訪問調査を実施する。                                                                                                                                                                                                 |
|                                                                | +3~8 週間            | 大学が登録申請書の案を作成し、提出予定日について QAA と合意する。<br>QAA は登録申請書の案を精査し、修正等を指示する。<br>QAA は大学と審査（review）のスケジュール等を調整し、大学は審査手数料の支払に合意する。<br>QAA は審査班（review team）を編成し、大学は審査プロセスについて学内関係者に説明する。<br>大学は審査手数料を支払い、審査班の構成員に利益相反の疑いがないか確認する。 |
|                                                                | +6~12 週間           | 大学は QAA に登録申請書を提出する。<br>登録申請書の提出日から審査の開始まで最低 4 週間を要する。<br>審査は、OfS が QAA に大学の QSR 受審を連絡してから 3 か月以内に開始される。                                                                                                             |
| 登録申請の受付<br>Submission                                          | 登録申請               | 大学は登録申請書及び付帯資料をアップロードし、学生代表は学生代表としての提出書類（student submission）をアップロードする。学生代表によるアップロードは訪問調査（review visit）予定日の 1 週間前までに行えばよい。                                                                                            |
| 提出書類の確認<br>Initial assessment                                  |                    | 審査班は提出された書類を確認し、追加で提出を要求する証明資料を決定する。                                                                                                                                                                                 |
| 証明資料の提出<br>Evidence                                            | 登録申請から<br>+4 週間    | 大学は QAA から追加で要求された証明資料をアップロードする。                                                                                                                                                                                     |
| 書面審査の実施、<br>訪問調査日程の決定<br>Analysis and review visit<br>schedule | +6 週間              | 審査班は追加で提出された書類を踏まえて書面審査を実施の上大学に助言し、訪問調査の日程調整を行う。                                                                                                                                                                     |
| 訪問調査<br>Review visit                                           | +9 週間              | 審査班は、大学に訪問調査を実施する。                                                                                                                                                                                                   |
| 報告書案の作成<br>Draft review report                                 | +11 週間             | 審査班は、大学に審査報告書（QSR report）案を送付する。                                                                                                                                                                                     |
| 大学による補足説明<br>Provider comments                                 | +12 週間             | 大学は、審査班に審査報告書に対して補足説明（comments）を行う。                                                                                                                                                                                  |
| 報告書<br>Final report                                            | +14 週間             | QAA は OfS に報告書（final report）を提出する。                                                                                                                                                                                   |

（QAA ガイダンスを基に整理）<sup>36</sup>

<sup>35</sup> OfS, Regulatory advices, 15: Monitoring and intervention

[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/the-regulatory-framework-for-higher-education-in-england/regulatory-notices-and-advice/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/regulation/the-regulatory-framework-for-higher-education-in-england/regulatory-notices-and-advice/)

<sup>36</sup> QAA (2019) Quality and Standards Review for Providers Applying to Register with the Office for Students: Guidance for Providers

[www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/types-of-review/quality-and-standards-review/Providers-Applying-to-Register-with-the-OfS](http://www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/types-of-review/quality-and-standards-review/Providers-Applying-to-Register-with-the-OfS)

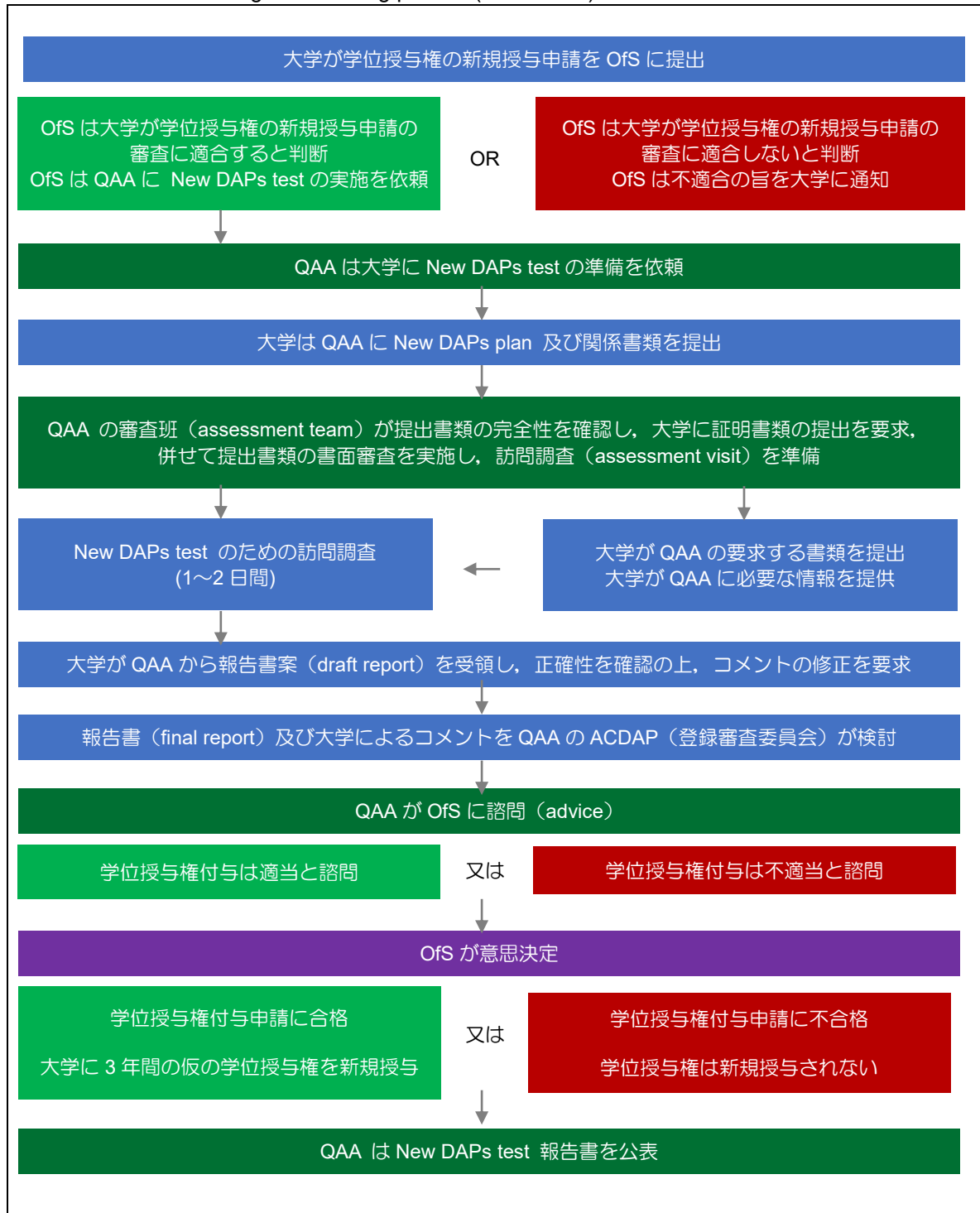
図表-2-9 イングランドの大学認証評価 QSR の手続：OfS に登録済の大学が受審する場合

| 実施事項<br>Event                                                  | タイムライン<br>Timeline    | 実施内容<br>Description                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 準備段階<br>Preparation stage:<br>Referral to submission           | 準備開始                  | OfS は大学に、QSR のモニタリング及び介入のため、登録継続するための一般要件の F3 に基づく通知を行い、一般要件の B1, B2, B4, B5（学修課程）の要件に関する審査を実施する旨の通知を行う。<br>QAA は大学に、必要に応じて追加で必要な情報の提供を要求し、事前訪問調査（briefing）の日程調整を行う。                            |
|                                                                | 準備開始から<br>+1 週間       | QAA は大学から追加情報を受け取り、事前訪問調査において大学と打合せすべき内容を特定し、事前訪問調査に向けて大学と必要人数、日数、スケジュール等を打合せ、調整する。                                                                                                             |
|                                                                | 準備開始から<br>+2~3 週間     | QAA は大学の事前訪問調査を実施する。                                                                                                                                                                            |
|                                                                | 事前訪問調査<br>から<br>+1 週間 | QAA は OfS に、登録継続に向けて大学が充足すべき事項の案（draft review specification）を報告する。<br>OfS と QAA は、最終案の内容について合意する。                                                                                               |
|                                                                | 準備開始から<br>+2 週間       | QAA は大学に最終案を通知し、大学は審査手数料の支払に合意する。                                                                                                                                                               |
|                                                                | 準備開始から<br>+3~8 週間     | QAA は大学と審査（review）のスケジュール等を調整し、大学は審査手数料の支払に合意する。<br>QAA は審査班（review team）を編成し、大学は審査プロセスについて学内関係者に説明する。<br>大学は審査手数料を支払い、審査班の構成員に利益相反の疑いがないか確認する。<br>大学は登録継続申請の準備を行い、必要に応じて窓口担当者の任命を含む対応職員の調整を行う。 |
|                                                                |                       |                                                                                                                                                                                                 |
| 登録継続申請の受付<br>Submission                                        | 登録継続申請                | 大学は登録継続申請書及び付帯資料をアップロードし、学生代表は学生代表としての提出書類（student submission）をアップロードする。学生代表によるアップロードは訪問調査（review visit）予定日の 1 週間前までに行えばよい。                                                                     |
| 提出書類の確認<br>Initial assessment                                  | 登録継続申請<br>から<br>+1 週間 | 審査班は提出された書類を確認し、追加で提出を要求する証明資料を決定する。                                                                                                                                                            |
| 証明資料の提出<br>Evidence                                            | +2 週間                 | 大学は QAA から追加で要求された証明資料をアップロードする。<br>Provider uploads any additional evidence if requested by QAA                                                                                                |
| 書面審査の実施、<br>訪問調査日程の決定<br>Analysis and review visit<br>schedule | +3 週間                 | 審査班は追加で提出された書類を踏まえて書面審査を実施の上大学に助言し、訪問調査の日程調整を行う。                                                                                                                                                |
| 訪問調査<br>Review visit                                           | +5 週間                 | 審査班は、大学に訪問調査を実施する。                                                                                                                                                                              |
| 報告書案の作成<br>Draft review report                                 | +7 週間                 | 審査班は大学に、審査報告書案（draft report）を送付する。                                                                                                                                                              |
| 大学による補足説明<br>Provider comments                                 | +8 週間                 | 大学は、審査報告書案の記述の正確性を確認する。                                                                                                                                                                         |
| 報告書<br>Final report                                            | +9 週間                 | QAA は OfS に報告書（final report）を提出する。                                                                                                                                                              |

（QAA ガイダンスを基に整理）<sup>37</sup>

<sup>37</sup> QAA（2019）Quality and Standards Review for Providers Registered with the Office for Students: Guidance for Providers, December 2019  
[www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/types-of-review/quality-and-standards-review/providers-registered-with-the-ofs](http://www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/types-of-review/quality-and-standards-review/providers-registered-with-the-ofs)

図表-2-10 イングランドにおいて OfS に新規登録の際に学位授与権の新規授与審査 (New degree awarding powers (New DAPs) test) を行う場合の手続



(QAA ガイダンスを基に整理) <sup>38</sup>

<sup>38</sup> QAA (2019) Degree Awarding Powers in England: Guidance for Providers on Assessment by QAA  
[www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/degree-awarding-powers-and-university-title/guidance-and-criteria/applicants-in-england](http://www.qaa.ac.uk/en/reviewing-higher-education/degree-awarding-powers-and-university-title/guidance-and-criteria/applicants-in-england)

## (6) 認証評価費用

QAAによる大学のOfSへの登録審査及び学位授与権付与の審査手数料は2017年高等教育・研究法(HERA)第28条第9項(a)に、手数料の種類は同法第2項(a)~(d)に規定されている。手数料は毎年見直され、QAAが公表している<sup>39</sup>。

図表-2-11 イングランドにおけるQAAによる認証評価費用

手数料の種類

|     | 手数料の種類                        | 以下に応じて従量          |
|-----|-------------------------------|-------------------|
| (a) | OfS に登録済の大学の年間登録料             | 学生数               |
| (b) | OfS に登録済の大学の新規の学位授与権付与審査手数料   | 審査班の人数<br>訪問調査の日数 |
| (c) | OfS に新規登録申請する大学の QSR を伴う審査手数料 |                   |
| (d) | OfS に登録済の大学の QSR を伴う審査手数料     |                   |

(a) OfS に登録済の大学の年間登録料

| 種別<br>Band | 学生数（全日換算）       | 2020 年度<br>2020.4.1-2021.3.31 |
|------------|-----------------|-------------------------------|
| A          | 25 人以下          | £ 2,315                       |
| B          | 26-50 人         | £ 2,662                       |
| C          | 51-75 人         | £ 3,062                       |
| D          | 76-100 人        | £ 3,521                       |
| E          | 101-300 人       | £ 4,049                       |
| F          | 301-500 人       | £ 4,656                       |
| G          | 501-1,000 人     | £ 5,355                       |
| H          | 1,001-1,500 人   | £ 6,158                       |
| I          | 1,501-2,500 人   | £ 7,082                       |
| J          | 2,501-5,000 人   | £ 8,144                       |
| K          | 5,001-10,000 人  | £ 9,365                       |
| L          | 10,001-20,000 人 | £ 10,770                      |
| M          | 20,001-30,000 人 | £ 12,386                      |
| N          | 30,001 人以上      | £ 14,244                      |

(b) OfS に登録済の大学の新規の学位授与権付与審査手数料

| 審査班の<br>人数 | 新規の学位授与権付与<br>審査手数料 | 仮の学位授与権を 3 年間付<br>与された大学の 3 年分のモ<br>ニタリング手数料 | 仮の学位授与権の 3 年間の<br>モニタリングを終えて完全<br>に付与された大学の手数料 |
|------------|---------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 3 人        | £ 15,006            | £ 73,836                                     | £ 35,562                                       |
| 4 人        | £ 19,317            | £ 99,848                                     | £ 45,509                                       |
| 5 人        | £ 23,628            | £ 125,861                                    | £ 55,367                                       |

※訪問調査に要した審査班の人数、日数に応じて追加料金が発生する。

(c) OfS に新規登録申請する大学の QSR を伴う審査手数料

| 審査班の<br>人数 | 訪問調査に要する日数別の手数料 |          |          |          |
|------------|-----------------|----------|----------|----------|
|            | 2 日間            | 3 日間     | 4 日間     | 5 日間     |
| 2 人        | £ 12,063        | —        | —        | —        |
| 3 人        | £ 15,402        | £ 17,160 | £ 18,918 | —        |
| 4 人        | —               | £ 20,941 | £ 23,141 | —        |
| 5 人        | —               | £ 24,722 | £ 27,364 | £ 30,006 |
| 6 人        | —               | £ 28,503 | £ 31,587 | £ 34,671 |

<sup>39</sup> QAA (2020) DQB Fee Schedule 2020-2021 - Statement published pursuant to section 28(9)(a) of the Higher Education and Research Act 2017 (HERA) by QAA as the body designated under schedule 4 of HERA  
 QAA (2020) Payment of Annual Designated Quality Body Fee for 2020-21 : Technical Guidance for Providers  
 Joining the Register during the DQB Year, September 2020  
[www.qaa.ac.uk/about-us/where-we-work/our-work-in-england/annual-designated-quality-body-fees-and-reconciliation-fees](http://www.qaa.ac.uk/about-us/where-we-work/our-work-in-england/annual-designated-quality-body-fees-and-reconciliation-fees)

## 第2章 英国

|       |        |        |        |        |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| +1 人毎 | £3,317 | £3,759 | £4,201 | £4,643 |
|-------|--------|--------|--------|--------|

(d) OfS に登録済の大学の QSR を伴う審査手数料

| 訪問回数 | 訪問調査<br>日数 | 審査班の<br>人数 | 基本手数料   |
|------|------------|------------|---------|
| 2 回目 | 2 日間       | 2 人        | £9,998  |
|      |            | 3 人        | £12,662 |
|      | 3 日間       | 2 人        | £11,314 |
|      |            | 3 人        | £14,420 |
| 3 回目 | 2 日間       | 2 人        | £11,663 |
|      |            | 3 人        | £14,867 |
|      |            | 4 人        | £18,071 |
|      | 3 日間       | 3 人        | £16,625 |
|      |            | 4 人        | £20,271 |
|      |            | 5 人        | £23,917 |
|      | 4 日間       | 3 人        | £18,383 |
|      |            | 4 人        | £22,471 |
| 4 回目 | 2 日間       | 2 人        | £12,063 |
|      |            | 3 人        | £15,402 |
|      | 3 日間       | 3 人        | £17,160 |
|      |            | 4 人        | £20,941 |
|      |            | 5 人        | £24,722 |
|      |            | 6 人        | £28,503 |
|      | 4 日間       | 3 人        | £18,918 |
|      |            | 4 人        | £23,141 |
|      |            | 5 人        | £27,364 |
|      |            | 6 人        | £31,587 |
|      | 5 日間       | 5 人        | £30,006 |
|      |            | 6 人        | £34,671 |
| 5 回目 | 3 日間       | 4 人        | £24,961 |
|      |            | 5 人        | £29,552 |
|      | 4 日間       | 4 人        | £27,161 |
|      |            | 5 人        | £32,194 |
|      | 5 日間       | 4 人        | £29,361 |
|      |            | 5 人        | £35,901 |

※訪問調査日数外で審査班によるデスクワークを要した場合、又は特別アドバイザー（specialist advisor）による訪問調査を要した場合には、一日一人当たり料金が別途加算される。

### （7）評価結果の情報公開

認証評価結果は、イングランド、スコットランド、ウェールズでは QAA の<sup>40</sup>、北アイルランドでは北アイルランド教育省のウェブサイトに掲載されている<sup>41</sup>。

### （8）自己点検評価・内部質保証

QAA は、UK の 4 か国共通の UK Quality Code の実践のために、12 個のテーマにわたる「助言及びガイダンス（Advice and Guidance）」を公開し、自己点検評価及び内部質保証の取組において点検する項目の助言を行っている。

<sup>40</sup> QAA, Quality Assurance Reports

[www.qaa.ac.uk/reviewing-higher-education/quality-assurance-reports](http://www.qaa.ac.uk/reviewing-higher-education/quality-assurance-reports)

<sup>41</sup> DfE NI, Higher education quality assurance, Annual Provider Review Outcomes

[www.economy-ni.gov.uk/articles/higher-education-quality-assurance](http://www.economy-ni.gov.uk/articles/higher-education-quality-assurance)

なお、北アイルランドでは、5年毎に実施される訪問調査（Peer review visit）の間、大学は2015年にENQA（欧州高等教育質保証協会）が2015年に定めたガイドラインのパート1「内部質保証」に従った自己点検評価を行うこととされている<sup>42</sup>。

（9）質保証に関する人材育成

大学で質保証関係事務に携わる職員や専門家のための資格制度はない。

QAAは、希望する大学に質保証関係の研修等をオーダーメイド形式（bespoke）で提供している<sup>43</sup>。

---

<sup>42</sup> ENQA（2015）European Standards and Guidelines (ESG) for Quality Assurance in the European Higher Education Area, Part 1: Standards and Guidelines for Internal Quality Assurance (pp.10-16)  
<https://enqa.eu/index.php/home/esg/>

<sup>43</sup> QAA, Bespoke services  
[www.qaa.ac.uk/training-and-services/bespoke-services](http://www.qaa.ac.uk/training-and-services/bespoke-services)

### 6. 大学の情報公表の在り方

大学の情報公開制度については、2017 年高等教育研究法（HERA）の規定に基づいて教育省の下部機関 HESA（Higher Education Statistics Agency）に権限が付与され、大学の HESA に対する情報報告義務が明確化された<sup>44</sup>。

また、大学は 1992 年継続・高等教育法の規定に基づいて EFSA（Education and Skills Funding Agency）に財務情報を報告する義務を負う<sup>45</sup>。

HESA のウェブサイトには大学の統計情報が公開されている<sup>46</sup>。また我が国の大学ポータルに相当するウェブサイトは Discover Uni といい、2012 年 9 月以降運用されてきた KIS（Key Information Sets）を OfS が 2019 年 9 月 12 日に引き継いで運営している<sup>47</sup>。

Discover Uni のデータは Unistats dataset といい<sup>48</sup>、HESA が大学からシステムを介して報告されたデータ及びサンプル調査の結果等が 410 個のフィールドに整理されている<sup>49</sup>。

大学がウェブサイト等に公開すべき情報については特に規定がない。

---

<sup>44</sup> HESA（Higher Education Statistics Agency）

[www.hesa.ac.uk/about/what-we-do/designated-data-body](http://www.hesa.ac.uk/about/what-we-do/designated-data-body)

<sup>45</sup> ESFA, Guidance: College accounts direction 2019 to 2020

[www.gov.uk/government/publications/college-accounts-direction/college-accounts-direction-2019-to-2020](http://www.gov.uk/government/publications/college-accounts-direction/college-accounts-direction-2019-to-2020)

<sup>46</sup> HESA, collection notice

[www.hesa.ac.uk/about/regulation/data-protection/notices#](http://www.hesa.ac.uk/about/regulation/data-protection/notices#)

<sup>47</sup> OfS, Discover Uni and Unistats

[www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/student-information-and-data/discover-uni-and-unistats/](http://www.officeforstudents.org.uk/advice-and-guidance/student-information-and-data/discover-uni-and-unistats/)

<sup>48</sup> HESA, Unistats dataset

[www.hesa.ac.uk/support/tools-and-downloads/unistats](http://www.hesa.ac.uk/support/tools-and-downloads/unistats)

<sup>49</sup> HESA, Unistats record 2020/21

[www.hesa.ac.uk/collection/c20061/unistats\\_dataset\\_file\\_structure](http://www.hesa.ac.uk/collection/c20061/unistats_dataset_file_structure)

## 7. 我が国との比較

## (1) 大学の質評価システム

図表-2-13 大学の質評価システムの考え方に関する日本と英国の比較

|        |                 | 日本           | 英国<br>(イングランド) |
|--------|-----------------|--------------|----------------|
| 大学の設置  | 設置認可の対象         | 国立、公立、私立     | 公立、私立          |
|        | 設置認可の審査         | 要            | 要              |
|        | 審査を要する対象        | 大学の機関、学部・学科  | 大学の機関、学部・学科    |
|        | 審査機関／諮問機関       | 国の審議会の分科会    | 国が設置した独立機関     |
|        | 審査の実施根拠規定       | 法律           | 法律             |
|        | 大学の国への登録        | 不要           | 任意             |
|        | 登録時の認証評価        | —            | 必要             |
|        | 登録の効果           | —            | 国の財政支援、学位授与    |
|        | 登録の見直し          | —            | 1年毎            |
|        | 大学設置に係る基準の根拠    | 省令           | 法律             |
|        | 設置（認可）者         | 文部科学大臣       | 国が設置した独立機関     |
|        | 設置時の認証評価手続      | 不要           | 不要             |
|        | 学位授与権           | 設置認可に随伴      | 登録に随伴          |
|        | 国の財政支援          | 設置認可が前提      | 登録が前提          |
| 認証評価機関 | 認証評価機関に対する国の関与  | 国が監督         | 国が監督           |
|        | 関与する中央の機関の名称    | 文部科学省        | 教育省            |
|        | 認証評価機関の地位       | 独法、非営利法人     | 国が設置した独立機関     |
|        | 認証評価機関の合計数      | 15 機関        | 1 機関           |
|        | 認証評価機関の種類       | 機関別、分野別      | —              |
|        | 認証評価機関の認証手続     | 要            | 不要（法律で規定）      |
|        | 認証手続の根拠規定       | 法律           | —              |
|        | 認証手続主体          | 国の審議会の分科会    | —              |
|        | 認証者             | 文部科学大臣       | —              |
|        | 認証の見直し          | なし           | —              |
| 認証評価   | 認証評価の実施根拠       | 法律           | 法律             |
|        | 機関別評価の実施サイクル    | 7 年          | 6 年            |
|        | 認証評価結果の公表主体     | 大学、認証評価機関    | 大学、認証評価機関      |
| 自己点検評価 | 自己点検評価の実施根拠     | 法律、省令        | 準則（法令ではない）     |
|        | 自己点検評価の実施サイクル   | 7 年          | 定めなし           |
|        | 自己点検評価結果の公表     | 義務           | 定めなし           |
| 情報公表   | 情報公表義務          | あり           | あり             |
|        | 情報公表義務の根拠規定     | 法律、省令        | 法律             |
|        | 情報公表義務の実施手段     | 刊行物、インターネット等 | 国の機関に提出        |
|        | 財務情報公表義務との関係    | 情報公表義務と一体    | 情報公表義務とは別      |
|        | 全国的な大学 DB の名称   | 大学ポートレート     | Discover Uni   |
|        | 全国的な大学 DB の運営主体 | 独法等の機関       | 国の機関           |
|        | DB への情報提出       | 任意           | 義務             |

## 第2章 英国

### (2) 大学設置基準

図表-2-14 大学設置基準の「観点」に関する日本と英国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                             | 英国*                    |
|-----------------------|----------------|---------------------------------------------|------------------------|
| 我が国と同様の「観点」がある場合に○    |                |                                             |                        |
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                             | ○                      |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                          | ○                      |
|                       |                | 教育研究上の目的                                    | ○                      |
|                       |                | 入学者選抜                                       | ○                      |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部、学科、課程                                    | ○                      |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                   | ○                      |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                        | ○                      |
|                       |                | 授業科目の担当                                     | ○                      |
|                       |                | 専任教員                                        | ○                      |
|                       | 教員の資格          | 学長、教授等の資格                                   |                        |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                        |                        |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                                | ○                      |
|                       |                | 単位                                          |                        |
|                       |                | 授業時間                                        |                        |
|                       |                | 授業の方法                                       |                        |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                  |                        |
|                       |                | 組織的な研修                                      |                        |
|                       |                | 昼夜開講制                                       |                        |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                       | ○                      |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                  |                        |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修, 大学以外の教育施設における学修, 入学前の既修得単位の認定 |                        |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                                 |                        |
|                       |                | 卒業の要件                                       | ○                      |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等 | 校地、運動場・校舎等施設                                |                        |
|                       |                | 校地、校舎面積基準                                   |                        |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                                 |                        |
|                       |                | 附属施設                                        |                        |
|                       |                | 機械・器具等                                      |                        |
|                       | 事務組織等          | 事務組織                                        |                        |
|                       |                | 厚生補導の組織                                     |                        |
| 我が国にはないが英国にはある「観点」    |                |                                             | ・ 情報公開<br>・ 学生の苦情申立て手続 |

\*大学が OfS に登録継続するための一般要件

## (3) 認証評価基準

図表-2-15 認証評価基準の「観点」に関する日本と英国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                           | 英国*                |
|-----------------------|----------------|-------------------------------------------|--------------------|
|                       |                |                                           | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                           | ○                  |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                        | ○                  |
|                       |                | 教育研究上の目的                                  | ○                  |
|                       |                | 入学者選抜                                     | ○                  |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部、学科、課程                                  | ○                  |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                 | ○                  |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                      | ○                  |
|                       |                | 授業科目の担当                                   | ○                  |
|                       |                | 専任教員                                      | ○                  |
|                       | 教員の資格          | 学長、教授等の資格                                 |                    |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                      |                    |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                              | ○                  |
|                       |                | 単位                                        | ○                  |
|                       |                | 授業時間                                      | ○                  |
|                       |                | 授業の方法                                     | ○                  |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                | ○                  |
|                       |                | 組織的な研修                                    | ○                  |
|                       |                | 昼夜開講制                                     |                    |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                     | ○                  |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                | ○                  |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修、大学以外の教育施設における学修、入学前の既修得単位の認定 | ○                  |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                               |                    |
|                       |                | 卒業の要件                                     | ○                  |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等 | 校地、運動場・校舎等施設                              |                    |
|                       |                | 校地、校舎面積基準                                 |                    |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                               |                    |
|                       |                | 附属施設                                      |                    |
|                       | 事務組織等          | 機械・器具等                                    |                    |
|                       |                | 事務組織                                      |                    |
|                       |                | 厚生補導の組織                                   |                    |
| 教育研究活動等の状況に係る情報の公表    |                |                                           | ○                  |
| 内部質保証の取組              |                |                                           | ○                  |
| 財務状況                  |                |                                           | ○                  |
| 我が国にはないが英国にはある「観点」    |                |                                           | ・学生の不服申立て          |

\* UK Quality Code（UK 共通の、質確保のための準則）

## 第2章 英国

### (4) 大学の情報公表

大学がウェブサイト等に公開すべき情報については特に規定がない。

図表－2-16 大学の情報公表に係る「観点」に関する日本と英国の比較

| 我が国における大学の情報公表に係る「観点」                                         |      | 英国<br>我が国と同様の「観点」がある場合に○                                   |  |
|---------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------|--|
| 学校教育法施行令第172条の2                                               | 義務   | (1)教育研究上の目的（学部・学科，課程等ごと）                                   |  |
|                                                               |      | (2)教育研究上の基本組織（学部，学科，課程等の名称）                                |  |
|                                                               |      | (3)教員組織，教員数（男女別，職別），教員の保有学位・業績                             |  |
|                                                               |      | (4)入学受入方針，入学者数，収容定員，在学者数，卒業生数，卒業後の進路（進学者数，就職者数，主な就職分野等）    |  |
|                                                               |      | (5)授業科目等の名称，授業の方法・内容，年間授業計画                                |  |
|                                                               |      | (6)学修成果の評価の基準，卒業認定の基準                                      |  |
|                                                               |      | (7)校地，校舎等の施設・設備その他の教育研究環境                                  |  |
|                                                               |      | (8)授業料，入学料その他の費用徴収，寄宿舎・学生寮等の費用，施設利用料等                      |  |
|                                                               |      | (9)学生の修学，進路選択，心身の健康等の支援（留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）           |  |
|                                                               | 努力義務 | ・学修課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき，どのような知識能力を身に付けるか） |  |
| 情報の公表は，適切な体制を整えた上で，刊行物への掲載，インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う |      |                                                            |  |
| 我が国にはないが英国にはある「観点」                                            |      |                                                            |  |

## 8. 参考文献

## 【日本語文献】

- NIAD-QE (2020) 高等教育・質保証制度の概要 英国 第三版 (2020)
- 河合小百合 (2019) 大学の機能強化に向けてのガバナンス改革の課題—イギリスの高等教育改革の経験と我が国への示唆—, JRI レビュー Vol.5, No.66
- 楠根由美子 (2017) 英国の大学における教育の質保証-学生の声をより良い教育に繋げる仕組みに着目して, 日本学術振興会 国際協力員レポート, 2017 年 4 月 12 日
- 寺倉憲一 (2014) 大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国への示唆—, レファレンス No.766, pp.73-101
- 秦由美子 (2010) 英国における高等教育制度と大学の設置形態
- NIAD-QE (2010) 学位と大学 – イギリス, フランス, ドイツ, アメリカ, 日本の比較研究報告 第2章 イギリスの大学・学位制度

## 【外国語文献】

- QAA (2020) Delivering Responsive Quality Assurance across the UK
- QAA (2020) DQB Fee Schedule 2020-2021 - Statement published pursuant to section 28(9)(a) of the Higher Education and Research Act 2017 (HERA) by QAA as the body designated under schedule 4 of HERA
- QAA (2000) Payment of Annual Designated Quality Body Fee for 2020-21 : Technical Guidance for Providers Joining the Register during the DQB Year, September 2020
- QAA (2020) Subject Benchmark Statements
- QAA (2019) Quality and Standards Review for Providers Registered with the Office for Students: Guidance for Providers, December 2019
- QAA (2019) Quality and Standards Review for Providers Applying to Register with the Office for Students: Guidance for Providers
- QAA (2019) Degree Awarding Powers in England: Guidance for Providers on Assessment by QAA
- QAA (2019) Annex D: Outcome classification descriptions for FHEQ Level 6 and FQHEIS Level 10 degrees
- QAA (2018) QAA Self-Assessment Report for Review by ENQA
- QAA (2018) The revised UK Quality Code for Higher Education
- QAA (2018) The QAA Quality Mark: Terms and Conditions of Use
- QAA (2018) The Right to Award UK Degrees
- QAA (2014) UK Quality Code for Higher Education: Part A: Setting and Maintaining Academic Standards: PART A, The Frameworks for Higher Education Qualifications of UK Degree-Awarding Bodies, October 2014
- UKSCQA, Quality Code advice and guidance: creative freedom without compromising quality
- QAA (2008) Higher education credit framework for England: guidance on academic credit arrangements in higher education in England
- QAA blog, What we mean when we talk about quality assurance of 'UK HE'? by James Harrison, Policy Officer, QAA, 9 April 2019
- QAA, PSRBs (Professional, Statutory and Regulatory Bodies)
- Bournemouth University (2019) Accreditation of Higher Education in the UK: The rise of PSRBs & potential influences
- Department for Education (2018) Designation of a body to perform the assessment functions for higher education in England: Government consultation response
- ENQA (2018) ENQA External Review Report of QAA
- Advance HE (2017) Reviewing Academic Governance in higher education: a framework
- OfS, Regulatory advices

- 1: The OfS approach to regulation
- 2: Registration of current providers for 2019-20
- 3: Registration of new providers in 2018-19
- 4: Transition arrangements for degree awarding powers and university title
- 5: Exempt charities
- 6: How to prepare your access and participation plan - effective practice advice
- 7: Advice on preparing your 2019-20 access and participation statement
- 8: Guidance for providers about condition of registration F1: transparency information
- 9: Accounts direction. Guidance on preparing and publishing financial statements - for accounting periods beginning before 1 August 2019
- 10: Accountable officers. Guidance for providers on the responsibilities of accountable officers
- 11: Guidance for providers about facilitating electoral registration
- 12: How to apply for degree awarding powers
- 13: How to apply for university college and university title
- 14: Guidance for annual financial returns
- 15: Guidance on monitoring and intervention

- 16: Reportable events
- 17: Variation and revocation of degree awarding powers
- 18: Notifications about providers from third parties

## 第3章 ドイツ

## 第3章 ドイツ

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第3章 ドイツ .....             | 61 |
| 1. 大学 .....               | 61 |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する機関 ..... | 62 |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 ..... | 65 |
| (1) 基本法 .....             | 65 |
| (2) 連邦法 .....             | 65 |
| (3) 連邦・州間合意 .....         | 66 |
| (4) 州間協定 .....            | 66 |
| (5) 州法 .....              | 67 |
| (6) 州高等教育担当省による州省令 .....  | 68 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....     | 69 |
| 5. 大学の質保証システム .....       | 73 |
| (1) 概要 .....              | 73 |
| (2) 認証評価機関 .....          | 74 |
| (3) 認証評価機関の認証 .....       | 75 |
| (4) 認証評価の観点 .....         | 75 |
| (5) 認証評価手続 .....          | 78 |
| (6) 認証評価費用 .....          | 79 |
| (7) 認証評価結果の情報公開 .....     | 80 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....    | 81 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....     | 81 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....      | 82 |
| 7. 我が国との比較 .....          | 83 |
| (1) 大学の質評価システム .....      | 83 |
| (2) 大学設置基準 .....          | 84 |
| (3) 認証評価基準 .....          | 85 |
| (4) 大学の情報公表 .....         | 86 |
| 8. 参考文献 .....             | 87 |

第3章 ドイツ<sup>1</sup>

## 1. 大学

高等教育機関は“Hochschule”と総称され<sup>2</sup>、修業年限は学士課程が3～4年、修士課程が1～2年である。高等教育機関の種別は16の州（Land；連邦州ともいう）が各々の州法に定義しているが、全国の統計上の種別は次の4種類に区分される。

- ・大学（Universitäten）
- ・専門大学（Fachhochschulen） / 応用科学大学（HAW: Hochschulen für angewandte Wissenschaften）
- ・芸術・音楽大学（Kunst- und Musikhochschulen）
- ・その他大学（Hochschulen eigenen Typs）

これらはさらに、設置者別に3種類に区分される。

- ・公立（öffentlich- rechtlich）
- ・教会立，州認可（kirchlich, staatlich anerkannt）
- ・私立，州認可（privat, staatlich anerkannt）

大学は総合大学とも訳され、博士号や教授資格が授与できる。医学、法学、教員養成の課程は大学にのみ置かれる。大学には神学大学（Theologische Hochschulen）が含まれる。また、16州のうちバーデン＝ヴュルテンベルク州だけは教育大学（Pädagogische Hochschulen）も含む。

専門大学／応用科学大学は、連邦各州による1968年の合意により設置され、専ら理系、とりわけ工学系に特化した、実践と応用を重視した大学種である。州法上の機関名称を専門大学とする州と応用科学大学とする州があるが、両者は同じ種類である。行政分野の職業教育を行う行政大学（Verwaltungsfach hochschulen）もこれに含まれる。

芸術・音楽大学には、映画やデジタルメディア等の学科・課程を主とする大学も含まれる。

その他大学は「高等教育セクター外の機関（Einrichtungen außerhalb des Hochschulbereichs）」とも呼ばれ、見習就業等を含む現場実践的な職業学修課程や生涯学修課程を提供する職業アカデミー（BA: Berufsakademien）又は専門学校（Fachschulen）のうち、学士号と同等とされる職業技術国家資格を授与する機関が含まれる。

なお、私立大学は専ら非営利（gemeinnützige）であるが、営利（gewinnorientierte）もある<sup>3</sup>。

図表－3-1 高等教育機関の数，2020年12月時点

|             | 全国  |         |     |         |         |         |        |         |
|-------------|-----|---------|-----|---------|---------|---------|--------|---------|
|             |     | 博士課程設置校 | 公立  | 博士課程設置校 | 教会立，州認可 | 博士課程設置校 | 私立，州認可 | 博士課程設置校 |
| 全国          | 391 | 156     | 240 | 131     | 38      | 10      | 113    | 15      |
| 大学          | 120 | 111     | 87  | 87      | 13      | 10      | 20     | 14      |
| 専門大学／応用科学大学 | 207 | 4       | 103 | 4       | 17      | 0       | 87     | 0       |
| 芸術・音楽大学     | 57  | 40      | 46  | 39      | 8       | 0       | 3      | 1       |
| その他大学       | 7   | 1       | 4   | 1       | 0       | -       | 3      | 0       |

（Hochschul Kompass ウェブサイトのデータを分析・整理）<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 本章においてドイツの通貨を表す際には、ユーロ 又は € を用いる。

参考までに、2020年における対円年平均為替レートは、1ユーロ = 121.90円である。

[www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/](http://www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/)

<sup>2</sup> Hochschule は「高等な学校」を意味し、複数形の“Hochschulen”は高等教育機関と訳される。

<sup>3</sup> 営利の私立大学には Private Hanseuniversität (PHU), University of Europe for Applied Sciences などがあ  
る。営利の私立大学における財務会計上の利益は、租税基本法（AO: Abgabenordnung）第55条の規定によ  
り、株主に分配せずに大学運営のために留保することとされている。

<sup>4</sup> Hochschul Kompass [www.hochschulkompass.de/hochschulen/hochschulsuche.html](http://www.hochschulkompass.de/hochschulen/hochschulsuche.html)

### 第3章 ドイツ

本章ではドイツの高等教育機関を、特に断りのない限り「大学」と表記する。

#### 2. 大学の設置及び質保証に関係する機関

ドイツでは州が教育政策の権限を有する。16 ある州には、教育、文化、学術<sup>5</sup>、研究の各行政分野について、これらのいずれか、又は複数をまとめて所管する省が置かれており、これらの省の長である州大臣は、各州における教育・文化政策の調整及び相互協力を行う常設の会議体である KMK（州教育・文化大臣常設会議）のメンバーとなっている<sup>6</sup>。

大学の設置及び学位授与権の付与に係る行政事務は、学術又は研究を所管する省を設置している州では当該省が、設置していない州では教育を所管する省が、専ら所管している。

図表-3-2 州において大学の設置を所管する省

| 州                                          | KMK のメンバーである州大臣が所管する州の省：同省が所管する分野<br>大学設置を所管する省の頭に●                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| バーデン=ヴュルテンベルク<br>Baden-Württemberg         | ●Ministerium für Wissenschaft, Forschung und Kunst：学術・研究<br>・Ministerium für Kultus, Jugend und Sport：文化                                                                                                                                                      |
| バイエルン<br>Bayern                            | ・Bayerisches Staatsministerium für Unterricht und Kultus：教育・文化<br>●Bayerisches Staatsministerium für Wissenschaft und Kunst：学術                                                                                                                                |
| ベルリン<br>Berlin                             | ●Senatsverwaltung für Bildung, Jugend und Familie：教育<br>・Senatsverwaltung für Kultur und Europa：文化                                                                                                                                                            |
| ブランデンブルク<br>Brandenburg                    | ●Ministerium für Wissenschaft, Forschung und Kultur：学術・研究・文化<br>・Ministerium für Bildung, Jugend und Sport：教育                                                                                                                                                 |
| ブレーメン<br>Bremen                            | ・Die Senatorin für Kinder und Bildung：教育<br>●Die Senatorin für Wissenschaft und Häfen：学術<br>・Der Senator für Kultur：文化                                                                                                                                        |
| ハンブルク<br>Hamburg                           | ・Freie und Hansestadt Hamburg Behörde für Schule und Berufsbildung：教育<br>●Freie und Hansestadt Hamburg Behörde für Wissenschaft, Forschung, Gleichstellung und Bezirke：学術・研究<br>・Freie und Hansestadt Hamburg Behörde für Kultur und Medien：文化                |
| ヘッセン<br>Hessen                             | ・Hessisches Kultusministerium：文化<br>●Hessisches Ministerium für Wissenschaft und Kunst：学術                                                                                                                                                                     |
| メクレンブルク=フォアポンメルン<br>Mecklenburg-Vorpommern | ●Ministerium für Bildung, Wissenschaft und Kultur Mecklenburg-Vorpommern：教育・学術・文化                                                                                                                                                                             |
| ニーダーザクセン<br>Niedersachsen                  | ・Niedersächsisches Kultusministerium：文化<br>●Niedersächsisches Ministerium für Wissenschaft und Kultur：学術・文化                                                                                                                                                   |
| ノルトライン=ヴェストファーレン<br>Nordrhein-Westfalen    | ・Ministerium für Schule und Bildung des Landes Nordrhein-Westfalen：教育<br>●Ministerium für Kultur und Wissenschaft des Landes Nordrhein-Westfalen：文化・研究                                                                                                        |
| ラインラント=プファルツ<br>Rheinland-Pfalz            | ・Ministerium für Bildung des Landes Rheinland-Pfalz：教育<br>●Ministerium für Wissenschaft, Weiterbildung und Kultur des Landes Rheinland-Pfalz：学術・文化                                                                                                            |
| ザールラント<br>Saarland                         | ・Ministerium für Bildung und Kultur：教育・文化<br>●Staatskanzlei des Saarlandes：学術                                                                                                                                                                                 |
| ザクセン<br>Sachsen                            | ・Sächsisches Staatsministerium für Kultus：文化<br>●Sächsisches Staatsministerium für Wissenschaft, Kultur und Tourismus：学術・文化                                                                                                                                   |
| ザクセン=アンハルト<br>Sachsen-Anhalt               | ・Ministerium für Bildung des Landes Sachsen-Anhalt：教育<br>・Staatskanzlei und Ministerium für Kultur des Landes Sachsen-Anhalt：文化<br>●Ministerium für Wirtschaft, Wissenschaft und Digitalisierung des Landes Sachsen-Anhalt：科学                                 |
| シュレースヴィヒ=ホルシュタイン<br>Schleswig-Holstein     | ●Ministerium für Bildung, Wissenschaft und Kultur des Landes Schleswig-Holstein：教育・学術・文化                                                                                                                                                                      |
| テューリンゲン<br>Thüringen                       | ・Thüringer Ministerium für Bildung, Jugend und Sport：教育<br>●Thüringer Ministerium für Wirtschaft, Wissenschaft und digitale Gesellschaft：学術<br>・Thüringer Staatskanzlei, Chef der Staatskanzlei und Minister für Kultur, Bundes- und Europaangelegenheiten：文化 |

なお、ドイツにおける高等教育機関数は、HRK（大学学長会議）が公表している統計資料からも得られる。

HRK, Hochschulen in Zahlen – 2020 / [www.hrk.de/themen/hochschulsystem/statistik/](http://www.hrk.de/themen/hochschulsystem/statistik/)

<sup>5</sup> “Wissenschaft” は「学術」とも「科学」とも訳される。

<sup>6</sup> KMK（Konferenz der Kultusminister） [www.kmk.org/kmk/](http://www.kmk.org/kmk/)

大学の質保証の取組は、大学教員の指導水準の質、学生の学修水準の質、私立大学の機関の質、大学の体制及び学修課程の質、のそれぞれについて、連邦政府と州政府が協調して確保及び向上を推進するための枠組みや協定が設けられている。

図表－3-3 大学の質保証に関係する機関

| 質保証の対象          | 取組の名称                          | 関係機関：その役割                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大学教員の指導水準の質     | QPL（教育の質に関する協力協定）              | <ul style="list-style-type: none"> <li>• BMBF（連邦教育研究省）：州・大学への補助金支援</li> <li>• GWK（合同学術会議）：各州の総合調整</li> <li>• DLR（ドイツ航空宇宙センター）：事務局</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 学生の学修水準の質       | HQR（大学学位の質枠組み）                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• BMBF（連邦教育研究省）</li> <li>• HRK（大学学長会議）</li> <li>• KMK（州教育・文化大臣常設会議）</li> </ul> } 共同で枠組みを策定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 私立大学・教会立大学の機関の質 | 機関認証評価                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>• WR（学術評議会）：機関認証評価の手续・決定</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 大学の学修課程の質       | 認証評価システム（プログラム認証評価、又はシステム認証評価） | <ul style="list-style-type: none"> <li>• KMK（州教育・文化大臣常設会議）：認証評価システムの構築</li> <li>• 認証評価評議会（Stiftung Akkreditierungsrat）：認証評価システムにおける適格認定の決定</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【議長】ハンブルク科学研究機構理事長<br/>           【副議長】HRK 理事長<br/>           【代表構成員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 州において大学政策を所管する省の事務方の長：6 人</li> <li>• HRK を代表する大学学長：5 人</li> </ul> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 認証評価機関 10 機関：認証評価手続</li> </ul> |

大学教員の指導水準の質保証に関しては、2011 年に BMBF（連邦教育研究省）が 16 州と「教育の質に関する協力協定（QPL: Qualitätspakt Lehre）」を締結し、連邦政府が州に対して大学のカリキュラム開発や授業のデジタル化等を推進するためのプログラム補助金を支援し、2011 年から 2020 年までに総額 20 億ユーロが支出された。同協定の推進主体として各州の総合調整を行っているのは GWK（合同学術会議）である。GWK は連邦政府による大学の学術政策の意思決定機関であり、連邦政府及び州政府の学術担当大臣と財務担当大臣により構成されている<sup>7</sup>。QPL の事務局は DLR（ドイツ航空宇宙センター）内に置かれ、補助金申請の受付事務及びプログラム支援業務は連邦政府が民間企業の Toepfer Stiftung GmbH に受託しており、QPL の中央における主管課である BMBF の第 4 局第 412 課は連邦補助金の支出事務を所掌するととまる<sup>8 9</sup>。

学生の学修水準の質保証、すなわち大学における学修成果と取得学位の適正化、及び取得学位とリンクすべき国家資格の承認に関しては、BMBF、HRK（大学学長会議）、KMK の合同による HQR（大学学位の質枠組み）が当初 2005 年に策定され、最新改正は 2017 年に実施された<sup>10</sup>。HRK は公立及び州認可の大学 268 機関が加盟する非営利団体であり、BMBF 及び連邦議会に対する諮問、大学に関する全国共通の制度の構築及び決定、加盟大学の国際化や学科・課程の設計の取組み支援等を行っている<sup>11</sup>。

私立大学・教会立大学の機関としての質保証は、政策の諮問機関である学術評議会（WR:

<sup>7</sup> GWK, Die Aufgaben der GWK [www.gwk-bonn.de/die-gwk/aufgaben/](http://www.gwk-bonn.de/die-gwk/aufgaben/)

<sup>8</sup> BMBF, Programm, Qualität von Hochschullehre und Studienbedingungen verbessern [www.qualitaetspakt-lehre.de/de/qualitat-von-hochschullehre-und-studienbedingungen-verbessern-1764.php](http://www.qualitaetspakt-lehre.de/de/qualitat-von-hochschullehre-und-studienbedingungen-verbessern-1764.php)

<sup>9</sup> GWK, Innovation in der Hochschullehre und Qualitätspakt Lehre [www.gwk-bonn.de/themen/foerderung-von-hochschulen/innovation-in-der-hochschulbildung-qualitaetspakt-lehre/](http://www.gwk-bonn.de/themen/foerderung-von-hochschulen/innovation-in-der-hochschulbildung-qualitaetspakt-lehre/)

<sup>10</sup> HRK, Qualifikationsrahmen [www.hrk.de/themen/studium/qualifikationsrahmen/](http://www.hrk.de/themen/studium/qualifikationsrahmen/)

<sup>11</sup> HRK, Aufgaben und Struktur [www.hrk.de/hrk/aufgaben-und-struktur/](http://www.hrk.de/hrk/aufgaben-und-struktur/)

Wissenschaftsrat) が実施している機関認証評価 (Institutionelle Akkreditierung) の取組によって図られている。この取組は、ベビーブーマー世代の大学進学数の増加を受けて私立大学の新設が急増したことを背景に 2001 年 1 月に開始された。州が私立大学又は教会立大学の設置認可を行う際に学術評議会の機関認証評価の受審を要求する場合があるが、そうでない場合受審は任意とされている。

大学の学修課程の質保証は認証評価システム (Akkreditierungssystem) といい、認証評価評議会法 (Akkreditierungsratsgesetz) <sup>12</sup> に基づいて設置された認証評価評議会 (Stiftung Akkreditierungsrat)、及び同評議会が「認証」した認証評価機関が実施するプログラム認証評価 (Programmakkreditierung) 又はシステム認証評価 (Systemakkreditierung) の取組によって図られている。

---

<sup>12</sup> Gesetz über die Stiftung Akkreditierungsrat (Akkreditierungsratsgesetz)  
[https://recht.nrw.de/lmi/owa/br\\_bes\\_text?sg=0&menu=1&bes\\_id=6928&aufgehoben=N&anw\\_nr=2](https://recht.nrw.de/lmi/owa/br_bes_text?sg=0&menu=1&bes_id=6928&aufgehoben=N&anw_nr=2)

## 3. 大学の設置及び質保証に関する法令

## (1) 基本法

ドイツの憲法である基本法（GG<sup>13</sup>: Grundgesetzes）第 91b 条に、学術・研究・教育の各分野における連邦と州の協力に関する規定がある<sup>14</sup>。

基本法（GG）第 91b 条<sup>15</sup>

- (1) 連邦及び諸州は、合意（Vereinbarung）に基づき、国家的に地域を超えて重要な場合、学術、研究、教育の振興のために協力することができる。合意の重点が大学に置かれている場合、すべての州の同意を要する。ただし大規模設備を含む研究用の建物に関する合意はこの限りではない。
- (2) 連邦及び諸州は、合意に基づき、国際比較における教育制度の効率性の検証、及びこれに関連する報告及び提案に際して、協力することができる。
- (3) 費用負担は合意に定める。

## (2) 連邦法

高等教育大綱法（HRG: Hochschulrahmengesetz）<sup>16</sup> 第 70 条に、州が州立大学以外の大学の設置認可を行う際の要件が示されている。

## 高等教育大綱法（HRG）

## 第 70 条 大学の認可（Anerkennung von Einrichtungen）

- (1) 州法に基づく州立大学以外の大学は、州法の規定に従い、以下の要件の充足を保証した場合に、州認可の大学としての地位を得ることができる。
  1. 第 7 条の規定による学修課程（Studium）が整備されていること
  2. 大学単体、又は他の大学との連携、あるいは（<sup>注</sup>大学の）拡大計画により、複数の段階的な学修課程を提供していること。ただし、当該領域の科学的発展に関係しない分野の学修課程を除く
  3. 入学要件が州立大学のそれと適合していること
  4. 常勤教員の雇用要件が州立大学のそれと適合していること
  5. 学修課程の設計方針が州立大学のそれに沿っていること
- (2) 州法が定める教会立の大学は、第 1 項の要件の一部を満たさない場合でも、州立大学と同等の教育を提供することを保証した場合に認可され得る。
- (3) 州認可の大学は、州法が定める規定に従って、修了試験を実施の上、学位を授与することができる。州認可の大学が授与した学位は、本法が定義する学位に含まれる。
- (4) 州認可の大学は、第 9 条の規定による（<sup>注</sup>連邦・州共通の）学位授与要件に係る調整方針に参加

<sup>13</sup> 本章においてドイツの法令名称は公的な略称（Amtliche Abkürzung）で表記することを原則とした。

<sup>14</sup> Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland Art 91b  
[www.gesetze-im-internet.de/gg/art\\_91b.html](http://www.gesetze-im-internet.de/gg/art_91b.html)

<sup>15</sup> 本章における法令の日本語訳には、分かりやすさを重視して意識した部分が含まれる。また条文内で他の条項の規定が参照されている場合や主語が省かれている場合に、その内容を丸括弧内に（<sup>注</sup>）で記した。条項は、§ (paragraph) 又は Art (Artikel) には「条」、Abs (Absatz) には「項」、S. (Satz) には「文」、Nr. (Nummer) には「号」を当てた。Abs (Absatz) は (1), (2), (3)... のように項番号が振られ、S. (Satz) は、Abs (Absatz) 内の文を意味する。なお、連邦行政裁判所（BVerwG）ウェブサイトには法令の表記ルールの解説が掲載されている。BVerwG, Richtlinien für die Zitierweise und die Verwendung von Abkürzungen in den Entscheidungen des Bundesverwaltungsgerichts (Zitierrichtlinie)  
[www.bverwg.de/rechtsprechung/urteile-beschluesse/zitierungen](http://www.bverwg.de/rechtsprechung/urteile-beschluesse/zitierungen)

<sup>16</sup> Hochschulrahmengesetz (HRG) §70 Anerkennung von Einrichtungen  
[www.gesetze-im-internet.de/hrg/index.html#BJNR001850976BJNE008708310](http://www.gesetze-im-internet.de/hrg/index.html#BJNR001850976BJNE008708310)

<sup>17</sup> 1976 年に制定された高等教育大綱法（HRG）の「大綱法」とは「枠組み法（Rahmengesetz）」という意味である。基本法第 70 条の規定により、基本法に特段の定めがない政策の立法権限は連邦議会ではなく州議会に属するところ、基本法が 2006 年 9 月 1 日に当時のメルケル大連立政権によって改正される以前は、第 75 条によって州議会が立法権を有する行政事項に係る枠組み法を制定する権限が連邦議会に認められていたが、改正により第 75 条は削除された。さらにメルケル大連立政権は 2007 年 5 月 9 日に HRG の廃止を決定したが廃止法案は連邦議会でも可決に至らず、以降は改正法案が提出されても可決されないまま現在に至る。

GEW kritisiert geplante Novellierung des Hochschulrahmengesetzes  
[www.gew.de/aktuelles/detailseite/neuigkeiten/gew-kritisiert-geplante-novellierung-des-hochschulrahmengesetzes/](http://www.gew.de/aktuelles/detailseite/neuigkeiten/gew-kritisiert-geplante-novellierung-des-hochschulrahmengesetzes/)

することができ、第 31 条の規定による（<sup>注</sup>中央による収容定員の管理の）枠組みへの参加を申請することができる。

(5) (削除)

なお、高等教育大綱法には大学の質保証に関する条文規定がない。

#### (3) 連邦・州間合意

大学の質保証の取組において学術評議会（Wissenschaftsrat）が私立大学の機関認証評価（Institutionelle Akkreditierung）を 2001 年 1 月から開始したところ、学術評議会の係る取組は、2005 年 7 月 18 日に ExV（ドイツの大学における学術研究の促進のための連邦及び州における卓越性イニシアチブに関する基本法第 91b 条（研究資金）に基づく連邦・州間合意）<sup>18</sup>が締結されたことによって法的根拠が整備された。

#### (4) 州間協定

大学の質保証の取組は認証評価システム（Akkreditierungssystem）という。認証評価システムを実施するに当たっての法的根拠は、16 州が一致して締結した、認証評価システムに関する州間協定（Staatsvertrag）である。州間協定はドイツの法慣行の上で州による立法及び執行を拘束する効力を有するとされており、州議会が立法権を有するさまざまな行政事項に活用されている<sup>19</sup>。

認証評価システムに関する州間協定が締結されるに至ったきっかけは、連邦憲法裁判所の 2016 年 2 月 17 日付け決定である<sup>20</sup>。同決定は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州高等教育法が大学の認証評価を行う組織や実施方法に関する規定の整備を欠いていたとし、2017 年 12 月 31 日までの法改正を要求した。同決定を受けて KMK（州教育・文化大臣常設会議）は全国共通した認証評価システムの構築の必要性から 16 州間の調整を図り、2017 年 7 月 20 日の会議で GVBI（ドイツの大学における学修・教育の質保証のための認証評価制度及び機関に関する州間協定）の制定が了承され<sup>21</sup>、州間協定は 2018 年 1 月 1 日に施行された<sup>22</sup>。

また KMK は、州間協定第 4 条第 1 項 4 に基づく MRVO（Musterrechtsverordnung；モデル省令）を 2017 年 12 月 7 日に発出した<sup>23</sup>。MRVO は、各州の高等教育担当省が州間協定に基づいて州省令（Verordnung<sup>24</sup>）の条文を策定する際のひな形として用いるとされたものである。

<sup>18</sup> Bund-Länder-Vereinbarung gemäß Artikel 91b des Grundgesetzes (Forschungsförderung) über die Exzellenzinitiative des Bundes und der Länder zur Förderung von Wissenschaft und Forschung an deutschen Hochschulen (2005)

[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/ExIni\\_BLK-Vereinbarung\\_91b.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/ExIni_BLK-Vereinbarung_91b.html)

<sup>19</sup> Deutscher Bundestag (2018) Rechtliche Einordnung von Bund- Länderabkommen

[www.bundestag.de/resource/blob/578794/47f03a5a9de065e5cc42130b99c43c21/WD-3-304-18-pdf-data.pdf](http://www.bundestag.de/resource/blob/578794/47f03a5a9de065e5cc42130b99c43c21/WD-3-304-18-pdf-data.pdf)

<sup>20</sup> Bundesverfassungsgericht, Wesentliche Entscheidungen zur Akkreditierung von Studiengängen muss der Gesetzgeber selbst treffen, Pressemitteilung Nr. 15/2016 vom 18. März 2016

[www.bundesverfassungsgericht.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2016/bvg16-015.html](http://www.bundesverfassungsgericht.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2016/bvg16-015.html)

<sup>21</sup> Gesetzentwurf der Landesregierung Gesetz zur Sicherung der Akkreditierung von Studiengängen in Nordrhein-Westfalen, Drucksache 17/494, 01.09.2017

[www.landtag.nrw.de/portal/WWW/dokumentenarchiv/Dokument/MMD17-494.pdf](http://www.landtag.nrw.de/portal/WWW/dokumentenarchiv/Dokument/MMD17-494.pdf)

<sup>22</sup> GVBI (Staatsvertrages über die Organisation eines gemeinsamen Akkreditierungssystems zur Qualitätssicherung in Studium und Lehre an deutschen Hochschulen (Studienakkreditierungsstaatsvertrag)) [www.akkreditierungsrat.de/de/media/25](http://www.akkreditierungsrat.de/de/media/25)

<sup>23</sup> Stiftung Akkreditierungsrat (2017) Musterrechtsverordnung <https://akkreditierungsrat.de/de/media/23>

<sup>24</sup> “Verordnung” は、公布者が連邦政府の場合「政令」、連邦各省の担当大臣の場合「省令」、州の各省の担当

図表-3-4 MRVO（モデル省令）の構成

|                                        |
|----------------------------------------|
| パート1：一般規定（第1～2条）                       |
| パート2：学修課程（第3～10条）                      |
| パート3：学修課程及び質管理体制の技術的評価方法（第11～21条）      |
| パート4：プログラム認証評価及びシステム認証評価の手続規定（第22～31条） |
| パート5：特殊な学修課程に関する手続規定（第32～33条）          |
| パート6：州間協定第3条第1項3に基づく二者選一認証評価手続（第34条）   |
| パート7：その他（第35～37条）                      |

## (5) 州法

州の高等教育法（Hochschulgesetz）<sup>25</sup>には、例外なく大学の設置基準に関する規定がある。

公立以外の大学の設置審査に当たって認証評価を要求する規定を設けている州と設けていない州がある。設けている州においても、認証評価評議会による認証評価結果を要求する州、学術評議会による認証評価結果を要求する州、いずれの機関で認証評価を受けるかを明示せずに認証評価結果を要求する州があるなどの違いがある<sup>26</sup>。

図表-3-5 州の高等教育法

| 州名 (略称)                | 高等教育法                    | 大学設置基準に関する規定 | 認証評価結果を要求する規定 |                   |            |
|------------------------|--------------------------|--------------|---------------|-------------------|------------|
|                        |                          |              | 学修課程          | 設置審査              |            |
|                        |                          |              | 認証評価評議会の認証評価  | 認証評価評議会の認証評価      | 学術評議会の認証評価 |
| バーデン=ヴュルテンベルク (BW)     | LHG <sup>27</sup>        | § 70         | § 30          | —                 | § 72       |
| バイエルン (BY)             | BayHSchG <sup>28</sup>   | Art 76       | Art.10        | —                 | —          |
| ベルリン (BE)              | BerIHG <sup>29</sup>     | § 123        | § 8a          | —                 | —          |
| ブランデンブルク (BB)          | BbgHG <sup>30</sup>      | § 83         | § 18          | § 84              | —          |
| ブレーメン (HB)             | BremHG <sup>31</sup>     | § 112        | § 53          | § 112             | —          |
| ハンブルク (HH)             | HmbHG <sup>32</sup>      | § 114        | § 52          | —                 | § 114      |
| ヘッセン (HE)              | HSchulG HE <sup>33</sup> | § 91         | § 12          | —                 | § 91       |
| メクレンブルク=フォアポンメルン (MV)  | LHG M-V <sup>34</sup>    | § 108        | § 3a          | § 108 (いずれかを明示せず) |            |
| ニーダーザクセン (NI)          | NHG <sup>35</sup>        | § 64         | § 6           | § 64 (いずれかを明示せず)  |            |
| ノルトライン=ヴェストファーレン (NRW) | HG <sup>36</sup>         | § 72         | § 7           | § 72 (いずれかを明示せず)  |            |
| ラインラント=プファルツ (RP)      | HochSchG <sup>37</sup>   | § 117        | § 5           | § 117 (いずれかを明示せず) |            |
| ザールラント (SL)            | SHSG <sup>38</sup>       | § 88         | § 58          | § 88 (いずれかを明示せず)  |            |
| ザクセン (SN)              | SächsHSFG <sup>39</sup>  | § 106        | —             | § 106 (いずれかを明示せず) |            |
| ザクセン=アンハルト (ST)        | HSG LSA <sup>40</sup>    | § 105        | § 7a          | —                 | § 105      |

大臣の場合「州省令」と訳される。また“Anordnung”はこれら法令に基づいて発出される「規則」である。

<sup>25</sup> KMK, Grundlegende rechtliche Regelungen zu Hochschulen und anderen Einrichtungen des Tertiären Bereichs in der Bundesrepublik Deutschland  
[www.kmk.org/dokumentation-statistik/rechtsvorschriften-lehrplaene/uebersicht-hochschulgesetze.html](http://www.kmk.org/dokumentation-statistik/rechtsvorschriften-lehrplaene/uebersicht-hochschulgesetze.html)

<sup>26</sup> Wissenschaftsrat (2014) Rechtlich festgelegte Aufgabenfelder des Wissenschaftsrates  
[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/Rechtliche\\_Grundlagen.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/Rechtliche_Grundlagen.html)

<sup>27</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=461987,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=461987,1)

<sup>28</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=2181696,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=2181696,1)

<sup>29</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=167583,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=167583,1)

<sup>30</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=7047401,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=7047401,1)

<sup>31</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=168667,1,20110705](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=168667,1,20110705)

<sup>32</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=170413,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=170413,1)

<sup>33</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=3917776,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=3917776,1)

<sup>34</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=188048,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=188048,1)

<sup>35</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=173062,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=173062,1)

<sup>36</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=7148215,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=7148215,1)

<sup>37</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=242841,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=242841,1)

<sup>38</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=7725001,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=7725001,1)

<sup>39</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=3486996,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=3486996,1)

<sup>40</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=316473,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=316473,1)

### 第3章 ドイツ

| 州名 (略称)               | 高等教育法                | 大学設置基準<br>に関する規定 | 認証評価結果を要求する規定    |                  |                |
|-----------------------|----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
|                       |                      |                  | 学修課程             | 設置審査             |                |
|                       |                      |                  | 認証評価評議<br>会の認証評価 | 認証評価評議<br>会の認証評価 | 学術評議会の<br>認証評価 |
| シュレースヴィヒ=ホルシュタイン (SH) | HSG <sup>41</sup>    | § 76             | § 5              | —                | § 76, § 79     |
| テューリンゲン (TH)          | ThürHG <sup>42</sup> | § 101            | § 43             | —                | § 101          |

#### (6) 州高等教育担当省による州省令

各州の高等教育省は、州間協定第4条第1項4に基づいて策定された MRVO (モデル省令) に従って、認証評価に関する州省令 (Verordnung) を公布している<sup>43</sup>。

図表-3-6 各州の高等教育省が公布した州間協定に基づく認証評価に関する州省令

| 州名 (略称)                | 認証評価に関する州省令                      |
|------------------------|----------------------------------|
| バーデン=ヴュルテンベルク (BW)     | StAkkVO <sup>44</sup>            |
| バイエルン (BY)             | BayStudAkkV <sup>45</sup>        |
| ベルリン (BE)              | BlnStudAkkV <sup>46</sup>        |
| ブランデンブルク (BB)          | StudAkkV <sup>47</sup>           |
| ブレーメン (HB)             | BremStAkkVO <sup>48</sup>        |
| ハンブルク (HH)             | StudakkVO <sup>49</sup>          |
| ヘッセン (HE)              | StakV <sup>50</sup>              |
| メクレンブルク=フォアポンメルン (MV)  | StudakkLVO M-V <sup>51</sup>     |
| ニーダーザクセン (NI)          | Nds. StudAkkVO <sup>52</sup>     |
| ノルトライン=ヴェストファーレン (NRW) | StudakVO <sup>53</sup>           |
| ラインラント=プファルツ (RP)      | HSchulQSAkkRg RP <sup>54</sup>   |
| ザールラント (SL)            | StAkkV <sup>55</sup>             |
| ザクセン (SN)              | SächsStudAkkVO <sup>56</sup>     |
| ザクセン=アンハルト (ST)        | StAkkVO LSA <sup>57</sup>        |
| シュレースヴィヒ=ホルシュタイン (SH)  | HSchulQSAkkRgIV SH <sup>58</sup> |
| テューリンゲン (TH)           | ThürStAkkVO <sup>59</sup>        |

<sup>41</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=2899800,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=2899800,1)

<sup>42</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=2598713,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=2598713,1)

<sup>43</sup> Stiftung Akkreditierungsrat, Gesetze und Verordnungen  
[www.akkreditierungsrat.de/de/akkreditierungssystem-rechtliche-grundlagen/gesetze-und-verordnungen/gesetze-und-verordnungen](http://www.akkreditierungsrat.de/de/akkreditierungssystem-rechtliche-grundlagen/gesetze-und-verordnungen/gesetze-und-verordnungen)

<sup>44</sup> [www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&docid=jlr-HSchulQSAkkRStVtrGBWV1Staatsvertrag&psml=bsbawueprod.psml&max=true](http://www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&docid=jlr-HSchulQSAkkRStVtrGBWV1Staatsvertrag&psml=bsbawueprod.psml&max=true)

<sup>45</sup> [www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayStudAkkV](http://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayStudAkkV)

<sup>46</sup> <https://gesetze.berlin.de/bsbe/document/jlr-HSchulQSAkkRgVBErahmen>

<sup>47</sup> <https://bravors.brandenburg.de/verordnungen/studakkv>

<sup>48</sup> [www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014\\_tp.c.117191.de&asl=bremen203\\_tpgesetz.c.55340.de&template=20\\_gp\\_ifg\\_meta\\_detail\\_d](http://www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014_tp.c.117191.de&asl=bremen203_tpgesetz.c.55340.de&template=20_gp_ifg_meta_detail_d)

<sup>49</sup> [www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRVHArhamen&st=lr](http://www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRVHArhamen&st=lr)

<sup>50</sup> [www.akkreditierungsrat.de/sites/default/files/downloads/2019/HE\\_StakV.pdf](http://www.akkreditierungsrat.de/sites/default/files/downloads/2019/HE_StakV.pdf)

<sup>51</sup> [www.landesrecht-mv.de/jportal/portal/page/bsmvprod?feed=bsmv-lr&st=lr&showdoccase=1&paramfromHL=true&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRgIVMVRahmen](http://www.landesrecht-mv.de/jportal/portal/page/bsmvprod?feed=bsmv-lr&st=lr&showdoccase=1&paramfromHL=true&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRgIVMVRahmen)

<sup>52</sup> [www.nds-voris.de/jportal/?quelle=jlink&psml=bsvorisprod.psml&feed=bsvoris-lr&docid=jlr-HSchulQSAkkRVNDrahmen](http://www.nds-voris.de/jportal/?quelle=jlink&psml=bsvorisprod.psml&feed=bsvoris-lr&docid=jlr-HSchulQSAkkRVNDrahmen)

<sup>53</sup> [https://recht.nrw.de/lmi/owa/br\\_vbl\\_detail\\_text?anw\\_nr=6&vd\\_id=16844](https://recht.nrw.de/lmi/owa/br_vbl_detail_text?anw_nr=6&vd_id=16844)

<sup>54</sup> [http://landesrecht.rlp.de/jportal/portal/t/nly/page/bsrlpprod.psml?pid=Dokumentanzeige&showdoccase=1&js\\_p eid=Trefferliste&fromdoctodoc=yes&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRVRPpP2&doc.part=X&doc.price=0.0&doc.hl=0](http://landesrecht.rlp.de/jportal/portal/t/nly/page/bsrlpprod.psml?pid=Dokumentanzeige&showdoccase=1&js_p eid=Trefferliste&fromdoctodoc=yes&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRVRPpP2&doc.part=X&doc.price=0.0&doc.hl=0)

<sup>55</sup> <https://recht.saarland.de/bssl/document/jlr-HSchulQSAkkRVSLrahmen>

<sup>56</sup> [www.revosax.sachsen.de/vorschrift/18231-Saechsische-Studienakkreditierungsverordnung](http://www.revosax.sachsen.de/vorschrift/18231-Saechsische-Studienakkreditierungsverordnung)

<sup>57</sup> [www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bssst/document/jlr-HSchulQSAkkRgIVSTrahmen](http://www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bssst/document/jlr-HSchulQSAkkRgIVSTrahmen)

<sup>58</sup> [www.gesetze-rechtsprechung.sh.juris.de/jportal/portal/page/bssshoprod?feed=bssho-lr&showdoccase=1&paramfromHL=true&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRgIVSHrahmen](http://www.gesetze-rechtsprechung.sh.juris.de/jportal/portal/page/bssshoprod?feed=bssho-lr&showdoccase=1&paramfromHL=true&doc.id=jlr-HSchulQSAkkRgIVSHrahmen)

<sup>59</sup> <https://landesrecht.thueringen.de/bsth/document/jlr-HSchulQSAkkRgIVTHrahmen>

## 4. 大学設置に係る基準・審査

全国に240ある公立大学は、ブランデンブルク州にある旧東ドイツ国立のコンラート・ヴォルフ映画大学（Filmuniversität Babelsberg Konrad Wolf）の1校を除いたすべてが州立大学である。州立大学は、州の高等教育省が個別に公布した州省令（Verordnung）を設置根拠とする。

州が私立又は教会立の大学の設置認可を行うに当たっての基準は高等教育大綱法（HRG）第70条<sup>60</sup>に規定されており、各州は、同条に準拠した条文を州の高等教育法に規定している。

## 高等教育大綱法（HRG）【再掲】

## 第70条 大学の認可

- (1) 州法に基づく州立大学以外の大学は、州法が定める規定に従い、以下の要件に合致することを保証した場合に、州認可の大学としての地位を得ることができる。
1. 第7条の規定による学修課程が整備されていること
  2. 大学単体、又は他の大学との連携、あるいは（<sup>注</sup>大学の）拡大計画により、複数の段階的な学修課程を提供していること。ただし、当該領域の科学的発展に関係しない分野の教育修課程を除く
  3. 入学要件が州立大学のそれと適合していること
  4. 常勤教員の雇用要件が州立大学のそれと適合していること
  5. 学修課程の設計方針が州立大学のそれに沿っていること
- (2) 州法が定める教会立の大学は、第1項の要件の一部を満たさない場合でも、州立大学と同等の教育を提供することを保証した場合に認可され得る。
- (3) 州認可の大学は、州法が定める規定に従って修了試験を実施の上、学位を授与することができる。州認可の大学が授与した学位は、本法が定義する学位に含まれる。
- (4) 州認可の大学は、第9条の規定による（<sup>注</sup>連邦・州共通の）学位授与要件に係る調整方針に参加することができ、第31条の規定による（<sup>注</sup>中央による収容定員の管理の）枠組みへの参加を申請することができる。
- (5) （削除）

大学設置認可については、州の高等教育法に手続規定がある州とない州がある。例えばバイエルン州高等教育法（BayHSchG）<sup>61</sup>には認可手続や審査については規定がない。このような場合、各州は州の行政手続法に従って大学設置認可手続を行っている。

以下に、大学設置認可の手続規定があるハンブルク州高等教育法（HmbHG）の関係条項の日本語訳を示す。

ハンブルク州高等教育法<sup>62</sup>

## 第114条 大学としての州の認可

- (1) 州立大学ではない教育機関は、教育及び研究における活動が学術的な標準に合致していることを全般的かつ総合的に示したものとして、公的に認可され得る。
- これは、特に以下の要件による。
1. 学修課程の方針が第49条に規定された（<sup>注</sup>学修課程の）目標に沿っていること
  2. 大学単体、又は他の大学との連携、あるいは（<sup>注</sup>大学の）拡大計画により、複数の段階的な学修課程を提供していること。ただし、当該領域の科学的発展に関係しない分野の学修課程を除く
  3. 学修課程が一般的に認識されている質の標準に適合していること
  4. 入学要件が州立大学のそれと適合していること
  5. 授業が専ら常勤職員の通常業務として行われていること

<sup>60</sup> Hochschulrahmengesetz (HRG) §70 Anerkennung von Einrichtungen  
[www.gesetze-im-internet.de/hrg/\\_70.html](http://www.gesetze-im-internet.de/hrg/_70.html)

<sup>61</sup> Bayerisches Hochschulgesetz (BayHSchG), Art.76 Staatliche Anerkennung  
[www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHSchG/true?AspxAutoDetectCookieSupport=1](http://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHSchG/true?AspxAutoDetectCookieSupport=1)

<sup>62</sup> Hamburgisches Hochschulgesetz (HmbHG)  
[www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlir-HSchulGHArahmen&doc.part=X&doc.origin=bs](http://www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlir-HSchulGHArahmen&doc.part=X&doc.origin=bs)

6. 常勤教員の雇用要件が州立大学のそれと適合していること
  7. 機関の構成員が本法の定める基準に沿って学修課程の設計に関与していること
  8. 出資者が自らの財源によって永続的に支援できる財務状況にあることが確実であること
  9. 常勤教員の経済的地位が永続的に確保され、支払われる報酬が、州立大学において同等の地位にある教員に支払われる報酬を参照していること
- (2) 認可は、所管機関から任命された者からなる独立した専門機関が、申請機関が提出した設置計画が十分な根拠をもって第 1 項第 1 文の要件に合致していることを証明することで行われる（Konzeptprüfung；概念審査）。
- (3) 認可を受けた機関は、所管機関<sup>63</sup>から任命された者からなる独立した専門機関による審査を受けなければならない。審査は、第 1 項第 1 文の要件に合致しているかという観点で実施される（institutionelle Akkreditierung；機関認証評価）。審査は認可時に示された期限内に実施される。審査は、認可時に特定の期間が経過した時期に審査すると示された場合にも実施される（Reakkreditierung；再認証評価）。
- (4) 申請者は、学修課程が第 1 項第 2 文第 3 号の要件に適合していることを示す証拠を、第 52 条第 8 項第 2 文（<sup>注</sup>州間協定が規定した、学士課程及び修士課程の質に関する認証評価の受審時に提示すべき証拠）に従って提示しなければならない。提示は学修課程を開始する前に行うことを原則とするが、第 2 項に従って学修課程の概念審査が実施されている場合、後で行うことを専門機関が例外的に認める場合がある。

#### 第 115 条 認可手続

- (1) 認可手続は、州政府（Senate）が申請を受領し、ハンブルク州行政手続法第 36 条の規定に基づいた付帯規定に従って実施するが、保証金を要求する場合がある。
- (2) 認可の通知には以下が明記される。
1. どの学修課程を認可したか
  2. 大学組織はどのように構成されているか
  3. どの学部がどのような学科から構成されているか
  4. どのような修了試験が実施されればどのような大学学位が授与されるか
  5. 大学がどのような名称を使用するか
- (3) 認可申請に対する決定は 6 か月以内に行わなければならない。起算日は認可申請書の受付日とする。所管機関は、審査において検討する事項の判断が困難であることが明らかな場合に限り、決定期限を 3 か月延長することができる。延長とその理由は申請機関に通知されなければならない。＜以下略＞
- (4) 第 114 条から第 117 条にかけての手続は、ハンブルク州行政手続ワンストップ窓口で行う。手続の事務手順には、ハンブルク州行政手続法の第 71a～71e 条を適用する。
- (5) 所管機関は、認可に関して変更があった場合、重要性が低い場合であっても通知することとする。

#### 第 116 条 認可の法律効果

- (1) 認可により大学は、修了試験の実施、及び、修了証書及び学位の授与を行うことができ、これらの権限は、同等の学位プログラムを有する州立大学の権限と同等である。（<sup>注</sup>認可された）大学は、州立大学と協働することができる。
- (2) 州認可の大学において修了した課程は、本法が意味するところの課程と同等とする。
- (3) 修了試験に関する学則及び大学が修了者に授与する大学学位に関する学則は所管機関の許可（Genehmigung）を要し、第 108 条第 2～4 項の規定（修了試験に関する学則等の許可手続）が適用される。教育に関する学則は、所管機関に届出なければならない。
- (4) 常勤教員の雇用及び契約の変更があった場合は所管機関に届出なければならない。認可を受けた大学は、第 17 条第 1 項の要件（<sup>注</sup>教授職の任命）に合致した常勤職員の配置義務を負い、（<sup>注</sup>教授職の）任命には所管機関の許可を要する。
- (5) 所管機関は大学に関係する情報をいつでも得ることができ、大学は要求された情報を提供しなければならない。所管機関は大学の修了試験に州の職員を派遣することができる。
- (6) 大学は、州の大学に関する統計に協力することとする。

#### 第 117 条 認可の喪失

- (1) 認可は、大学が認可の通知を受けた日から 1 年以内に学修課程を開始しなかった場合、又は、学修課程が 1 年以上停止した場合に終了する。
- (2) 要件を充足せずに認可を受け、所管機関から指定された期限までに当該要件を充足しなかった場合、認可は撤回される。

<sup>63</sup> 「所管機関」とあるのはハンブルク州科学・研究・平等・地域機構（BWFGB）であり、同機関はハンブルク州の高等教育担当省に当たる。

(3) 認可は、以下の場合に取り消される。

1. 所管機関の要求にもかかわらず、認可に付された条件が指定された期限までに充足されなかった場合
2. 大学機関又は理事会が本法又は認可の通知に規定された義務の履行に繰返し違反した場合
- (4) 認可の撤回又は取消しを受けた大学の学生の学修課程は修了できるようにしなければならない。そのため所管機関は当該大学の修了試験及び学位授与の権限を停止し、認可がなくされた大学又は他の大学でこれらの学生が学修課程を修了できるよう許可することができる。これにより取得した学位に関する苦情申し立てをハンブルク州は受け付けない。
- (5) 大学に対する出資者の出資取りやめは、学修課程が年間 2 つのセメスターに分かれている場合はセメスターが年末に終了する場合に限りセメスター終了後にのみ許可される。これを行う場合出資者は少なくとも 1 年前までに所管機関に届出なければならない。

第 117a 条 海外大学による学校の設置、他の大学と提携して学位を授与する大学以外の機関

- (1) 他の州に本校を置く大学、又は欧州連合加盟国の大学は、ハンブルク州に分校を設置することができる。分校の運営、学修課程、修了試験及び学位の授与は、当該分校の本校に適用される法令が適用され、第 68 条（ドイツの学位）及び第 69 条（海外の学位）の規定は適用されない。分校が設置、廃止、学修課程の重要な変更を行う場合は、3 か月前までに所管機関に届出なければならない。
- (2) 大学単体でなく他の大学と提携して課程を提供しようとする（franchising）機関は、提供の開始、廃止、学修課程の重要な変更を行う 3 か月前までに所管機関に届出なければならない。当該機関は、どの大学と提携して修了試験又は学位の授与を行うかを明示しなければならない。

ハンブルク州をはじめとしたほとんどの州は公立以外の大学の設置認可に期限を設けていないが、シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州は認可期限を 5 年と規定し、5 年毎に学術評議会の機関認証評価又はこれと同等の認証評価の再受審を要求している。なお、学術評議会の機関認証評価の期限は通常 5 年間又は 10 年間である<sup>64</sup>。また、設置審査の際に認証評価の受審結果を要求している州では、設置認可後の一定期間を経て再受審を要求すると規定している。

なお、高等教育大綱法第 70 条第 4 項にある「第 31 条の規定による（中央による収容定員の管理の）枠組み」とは、医学、獣医学、歯学、薬学の学士課程に限定して行われている入学試験受験者数の全国的調整の枠組みを意味する。中央における収容定員の管理機関は SfH（Stiftung für Hochschulzulassung, 旧 ZVS）<sup>65</sup>である。収容定員の枠組み及び入学者試験受験者数の制限に係る計算方法の適用は 1972 年の連邦憲法裁判所決定を法的根拠として今日まで続けられてきたが、近年になって見直しの機運が高まり、2019 年 6 月 26 日には高等教育大綱法の改正法案が連邦議会に提出され<sup>66</sup>、2021 年 1 月現在議論の最中である<sup>67</sup>。

また各州は、SfH と同じ計算方法を用いた「大学の収容定員に関する州法（HZG: Hochschulzulassungsgesetz）」及び／又は「大学の収容定員に関する州省令（KapVO: Kapazitätsverordnung）」を制定・公布している<sup>68</sup>。なお、私立大学及び教会立大学には収容定員の制限が設けられていない。

<sup>64</sup> WR (2015) Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15), p.25 [www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html)

<sup>65</sup> SfH (Stiftung für Hochschulzulassung) <https://hochschulstart.de/sfh/>

<sup>66</sup> Achtes Gesetz zur Änderung des Hochschulrahmengesetzes [www.bundesrat.de/SharedDocs/beratungsvorgaenge/2019/0401-0500/0455-19.html](http://www.bundesrat.de/SharedDocs/beratungsvorgaenge/2019/0401-0500/0455-19.html)

<sup>67</sup> Bundestag, Änderung des Hochschulrahmengesetzes [www.bundestag.de/presse/hib/649510-649510](http://www.bundestag.de/presse/hib/649510-649510)

<sup>68</sup> Angela Borgwardt (2019) Ist der Platz noch frei? Kapazitätsrecht und zulassungsbeschränkte Studiengänge, Friedrich-Ebert-Stiftung <https://angela-borgwardt.de/hochschulzulassung-und-kapazitaetsrecht>

図表-3-7 各州における公立大学の収容定員に関する州法、及び州省令

| 州名 (略称)                | 収容定員に関する州法              | 収容定員に関する州省令               |
|------------------------|-------------------------|---------------------------|
| バーデン=ヴュルテンベルク (BW)     | HZG BW <sup>69</sup>    | KapVO VII <sup>70</sup>   |
| バイエルン (BY)             | BayHZG <sup>71</sup>    | HZV <sup>72</sup>         |
| ベルリン (BE)              | BerlHZG <sup>73</sup>   | KapVO BE <sup>74</sup>    |
| ブランデンブルク (BB)          | BbgHG <sup>75</sup>     | KapV <sup>76</sup>        |
| ブレーメン (HB)             | BremHZG <sup>77</sup>   | KapVO HB <sup>78</sup>    |
| ハンプルク (HH)             | HZG HH <sup>79</sup>    | KapVO HH <sup>80</sup>    |
| ヘッセン (HE)              | HessHZG <sup>81</sup>   | KapVO HE <sup>82</sup>    |
| メクレンブルク=フォアポンメルン (MV)  | HZG M-V <sup>83</sup>   | KapVO MV <sup>84</sup>    |
| ニーダーザクセン (NI)          | NHZG <sup>85</sup>      | KapVO NI <sup>86</sup>    |
| ノルトライン=ヴェストファーレン (NRW) | HZG NRW <sup>87</sup>   | KapVO NRW <sup>88</sup>   |
| ラインラント=プファルツ (RP)      | HZG RP <sup>89</sup>    | KapVO RP <sup>90</sup>    |
| ザールラント (SL)            | —                       | KapVO SL <sup>91</sup>    |
| ザクセン (SN)              | SächshZG <sup>92</sup>  | KapVO SN <sup>93</sup>    |
| ザクセン=アンハルト (ST)        | HZuLG LSA <sup>94</sup> | VergabeV ST <sup>95</sup> |
| シュレーズヴィヒ=ホルシュタイン (SH)  | SH HZG <sup>96</sup>    | KapVO SH <sup>97</sup>    |
| テューリンゲン (TH)           | ThürHZG <sup>98</sup>   | ThürKapVO <sup>99</sup>   |

<sup>69</sup> [www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=HSchulZuLG+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true](http://www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=HSchulZuLG+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true)

<sup>70</sup> [www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=KapVO+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true&aiz=true](http://www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=KapVO+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true&aiz=true)

<sup>71</sup> [www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHZG](http://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHZG)

<sup>72</sup> [www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHZV](http://www.gesetze-bayern.de/Content/Document/BayHZV)

<sup>73</sup> <https://gesetze.berlin.de/bsbe/document/jlr-HSchulZuLGBE2019rahmen>

<sup>74</sup> <https://gesetze.berlin.de/bsbe/document/jlr-KapVBE1994pG1>

<sup>75</sup> [www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal\\_nrw.cgi?xid=7047401,1](http://www.lexsoft.de/cgi-bin/lexsoft/justizportal_nrw.cgi?xid=7047401,1)

<sup>76</sup> <https://bravors.brandenburg.de/verordnungen/kapv/3>

<sup>77</sup>

[www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014\\_tp.c.67196.de&asl=bremen203\\_tpgesetz.c.55340.de&template=20\\_gp\\_ifg\\_meta\\_detail\\_d](http://www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014_tp.c.67196.de&asl=bremen203_tpgesetz.c.55340.de&template=20_gp_ifg_meta_detail_d)

<sup>78</sup>

[www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014\\_tp.c.67196.de&asl=bremen203\\_tpgesetz.c.55340.de&template=20\\_gp\\_ifg\\_meta\\_detail\\_dhttps://www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014\\_tp.c.68134.de&asl=bremen203\\_tpgesetz.c.55340.de&template=20\\_gp\\_ifg\\_meta\\_detail\\_d](http://www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014_tp.c.67196.de&asl=bremen203_tpgesetz.c.55340.de&template=20_gp_ifg_meta_detail_dhttps://www.transparenz.bremen.de/sixcms/detail.php?gsid=bremen2014_tp.c.68134.de&asl=bremen203_tpgesetz.c.55340.de&template=20_gp_ifg_meta_detail_d)

<sup>79</sup> [www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&st=lr&doc.id=jlr-HSchulZuLStVtrGHArahmen&doc.part=X&doc.origin=bs](http://www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&st=lr&doc.id=jlr-HSchulZuLStVtrGHArahmen&doc.part=X&doc.origin=bs)

<sup>80</sup> [www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlr-KapVOHA2020rahmen](http://www.landesrecht-hamburg.de/jportal/portal/page/bshaprod.psml?showdoccase=1&doc.id=jlr-KapVOHA2020rahmen)

<sup>81</sup> [www.rv.hessenrecht.hessen.de/bshe/document/jlr-HSchulZuLGHErahmen](http://www.rv.hessenrecht.hessen.de/bshe/document/jlr-HSchulZuLGHErahmen)

<sup>82</sup> [www.rv.hessenrecht.hessen.de/bshe/document/jlr-KapVHE1994rahmen](http://www.rv.hessenrecht.hessen.de/bshe/document/jlr-KapVHE1994rahmen)

<sup>83</sup> [www.landtag-mv.de/fileadmin/media/Dokumente/Parlamentsdokumente/Drucksachen/7\\_Wahlperiode/D07-4000/Drs07-4010.pdf](http://www.landtag-mv.de/fileadmin/media/Dokumente/Parlamentsdokumente/Drucksachen/7_Wahlperiode/D07-4000/Drs07-4010.pdf)

<sup>84</sup> [www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVMV.pdf](http://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVMV.pdf)

<sup>85</sup> [www.schule.de/22220/nhzhg.htm](http://www.schule.de/22220/nhzhg.htm)

<sup>86</sup> [www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVND2003.pdf](http://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVND2003.pdf)

<sup>87</sup> [https://recht.nrw.de/lmi/owa/br\\_vbl\\_detail\\_text?anw\\_nr=6&vd\\_id=18074](https://recht.nrw.de/lmi/owa/br_vbl_detail_text?anw_nr=6&vd_id=18074)

<sup>88</sup> [https://recht.nrw.de/lmi/owa/br\\_text\\_anzeigen?v\\_id=100000000000000000444](https://recht.nrw.de/lmi/owa/br_text_anzeigen?v_id=100000000000000000444)

<sup>89</sup> <http://landesrecht.rlp.de/jportal/?quelle=jlink&psml=bsrlpprod.psml&feed=bsrlp-lr&docid=jlr-HSchulZuLGRPrahmen>

<sup>90</sup> <http://landesrecht.rlp.de/jportal/?quelle=jlink&query=KapVO+RP&psml=bsrlpprod.psml>

<sup>91</sup> [www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSL.pdf](http://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSL.pdf)

<sup>92</sup> [www.revosax.sachsen.de/vorschrift/3127-Saechsisches-Hochschulzulassungsgesetz](http://www.revosax.sachsen.de/vorschrift/3127-Saechsisches-Hochschulzulassungsgesetz)

<sup>93</sup> [www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSN1994.pdf](http://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSN1994.pdf)

<sup>94</sup> [www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bsst/document/jlr-HSchulZuLGSST2012rahmen](http://www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bsst/document/jlr-HSchulZuLGSST2012rahmen)

<sup>95</sup> [www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bsst/document/jlr-VergabeVST2019rahmen](http://www.landesrecht.sachsen-anhalt.de/bsst/document/jlr-VergabeVST2019rahmen)

<sup>96</sup> [www.gesetze-rechtsprechung.sh.juris.de/jportal/?quelle=jlink&query=HZG+SH&psml=bsshoprod.psml&max=true](http://www.gesetze-rechtsprechung.sh.juris.de/jportal/?quelle=jlink&query=HZG+SH&psml=bsshoprod.psml&max=true)

<sup>97</sup> [www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSH1995.pdf](http://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOSH1995.pdf)

<sup>98</sup> <https://landesrecht.thueringen.de/bsth/document/jlr-HSchulZuLGTThrahmen>

<sup>99</sup> <https://www.vhw-bund.de/DOCS/RECHT/KapVOTH1993.pdf>

## 5. 大学の質保証システム

## (1) 概要

大学の認証評価には、2005年7月18日付けのExV（ドイツの大学における学術研究の促進のための連邦及び州における卓越性イニシアチブに関する基本法第91b条に基づく連邦・州間合意）を根拠とした学術評議会（Wissenschaftsrat）による機関認証評価（Institutionelle Akkreditierung）と、2018年1月1日に施行されたGVBI（ドイツの大学における学修・教育の質保証のための認証評価制度及び機関に関する州間協定）を根拠とした認証評価評議会（Stiftung Akkreditierungsrat）によるプログラム認証評価（Programmakkreditierung）又はシステム認証評価（Systemakkreditierung）がある<sup>100</sup>。

学術評議会による機関認証評価は州による私立大学又は教会立大学の設置審査の際に行われ、設置審査時の受審を州高等教育法に要求している州と要求していない州がある<sup>101</sup>。受審を要求していない州での受審は任意とされているが、ほとんどが新規設置時と州が定めた設置認可期限の到来時に受審している。学術評議会による決定は、適格認定は *akkreditiert*（認証評価された）、不適格は *negative Akkreditierungsentscheidung*（否定的な認証評価の決定）という。適格認定の期限は通常5年又は10年とされ、5年とされた大学が期限到来時に要件を満たしていれば更新時に10年の期限が付与される。学術評議会は機関認証評価とは別に博士課程授与の権限についても審査・及び決定を行う。博士課程授与権限の期限は初回決定時に5年間、更新後は10年間で付与される。

プログラム認証評価はあらゆる大学の学士課程及び修士課程が対象とされ、新たな学科や課程を設置する際に受審が義務付けられている。いっぽうシステム認証評価は大学の内部質保証手続の信頼性が評価対象とされ、大学のすべての学修課程がプログラム認証評価で適格認定（*akkreditiert*）されていれば受審は不要とされる。しかしシステム認証評価は全ての学修プログラムが連邦及び州が定める要件を満たしていれば適格認定されるため、システム認証評価で適格認定がされた大学は個別の学修課程についてプログラム認証評価を受審する必要はない。システム認証評価の適格認定期限は8年以内とされ、8年とされた大学が期限到来時に受審し適格認定が更新されれば8年の期限が付与される。何らかの条件が付けられて適格認定を受けた場合は、1年以内に条件を充足することが求められる。プログラム認証評価及びシステム認証評価の手続では、認証評価評議会が認証した10の認証評価機関が査定（*evaluation / bewertung*）を行い、査定の結果に基づいて認証評価評議会が適格認定の付与の可否を決定する。

学術評議会が私立大学の機関認証評価の更新審査を行う際には当該私立大学が認証評価評議会によるシステム認証評価の適格認定を受けていることを前提としており、更新審査においては簡潔なチェックのみが実施され、適格認定が付与される<sup>102</sup>。

<sup>100</sup> KMK, Qualitätssicherung und Qualitätsentwicklung  
[www.kmk.org/themen/hochschulen/qualitaets-sicherung-und-qualitaetsentwicklung.html](http://www.kmk.org/themen/hochschulen/qualitaets-sicherung-und-qualitaetsentwicklung.html)

<sup>101</sup> GPH, Alles zur Akkreditierung im Hochschulbereich  
[www.private-hochschulbildung.de/studieninformationen/56-akkreditierung-hochschule#:~:text=Die%20Systemakkreditierung%20ist%20ein%20neues,das%20gesamte%20Qualit%C3%A4tssicherungssystem%20einer%20Hochschule.](http://www.private-hochschulbildung.de/studieninformationen/56-akkreditierung-hochschule#:~:text=Die%20Systemakkreditierung%20ist%20ein%20neues,das%20gesamte%20Qualit%C3%A4tssicherungssystem%20einer%20Hochschule.)

<sup>102</sup> WR (2015) Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15), Januar 2015, pp.15-16  
[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html)

### 第3章 ドイツ

#### (2) 認証評価機関

ドイツの認証評価機関には、機関認証評価（Institutionelle Akkreditierung）の実施・決定を行う学術評議会（WR: Wissenschaftsrat）、プログラム認証評価（Programmakkreditierung）又はシステム認証評価（Systemakkreditierung）の適格認定の決定を行う認証評価評議会（Stiftung Akkreditierungsrat）、及び、認証評価評議会が適格認定の決定を行うための査定を実施することを認証評価評議会が認証した団体（Zugelassene Agenturen）10 団体がある。

図表-3-8 ドイツにおいて大学の認証評価を行う機関・団体

| 機関・団体名                    | 機関<br>認証評価 | プログラム<br>認証評価 | システム<br>認証評価 | 専門分野<br>又は<br>得意分野 | 評価の |    | 所在国（州略称），所在都市     |
|---------------------------|------------|---------------|--------------|--------------------|-----|----|-------------------|
|                           |            |               |              |                    | 実施  | 決定 |                   |
| 学術評議会 <sup>103</sup>      | ○          | —             | —            | —                  | ○   | ○  | ドイツ（NRW），ケルン      |
| 認証評価評議会 <sup>104</sup>    | —          | ○             | ○            | —                  | —   | ○  | ドイツ（NRW），ボン       |
| AAQ <sup>105</sup>        | ○          | ○             | ○            | —                  | ○   | —  | スイス，ベルン           |
| ACQUIN <sup>106</sup>     | —          | ○             | ○            | —                  | ○   | —  | ドイツ（BY），バイロイト     |
| AHPGS <sup>107</sup>      | —          | ○             | ○            | 医学系                | ○   | —  | ドイツ（BW），フライブルク    |
| AKAST <sup>108</sup>      | ○          | ○             | —            | 神学系                | ○   | —  | ドイツ（BY），インゴルシュタット |
| AQ Austria <sup>109</sup> | —          | —             | ○            | —                  | ○   | —  | オーストリア，ウィーン       |
| AQAS <sup>110</sup>       | —          | ○             | ○            | —                  | ○   | —  | ドイツ（NRW），ケルン      |
| ASIIN <sup>111</sup>      | —          | ○             | ○            | 理工系                | ○   | —  | ドイツ（NRW），デュッセルドルフ |
| evalag <sup>112</sup>     | —          | ○             | ○            | 法経系                | ○   | —  | ドイツ（BW），マンハイム     |
| FIBAA <sup>113</sup>      | —          | ○             | ○            | —                  | ○   | —  | ドイツ（NRW），ボン       |
| ZEVA <sup>114</sup>       | —          | ○             | ○            | —                  | ○   | —  | ドイツ（NI），ハノーファー    |

学術評議会は、州が私立大学・教会立大学の設置認可に係る審査を行うに当たって機関認証評価が要求される場合にこれらを自ら実施し、適格認定の決定を行う。

認証評価評議会は、認証評価評議会が認証した 10 の団体が実施したプログラム認証評価又はシステム認証評価の実施結果に基づいて、適格認定の決定を行う。

認証評価評議会が認証する 10 の団体は、EQAR（欧州高等教育質保証機関登録機構）に登録されており、APQN（アジア太平洋質保証ネットワーク）や ENQA（欧州高等教育質保証協会）などの国際的な質保証機関に加盟している。

AAQ と AQ Austria は、ドイツ国外に本拠を置く国際的な認証評価団体である。AAQ と AKAST は、学術評議会の機関認証評価決定のための評価も実施する。AHPGS、AKAST、ASIIN、evalag は、特定の学術分野を専門又は得意分野とする。

<sup>103</sup> WR（Wissenschaftsrat） [www.wissenschaftsrat.de/](http://www.wissenschaftsrat.de/)

<sup>104</sup> Stiftung Akkreditierungsrat [www.akkreditierungsrat.de/de](http://www.akkreditierungsrat.de/de)

<sup>105</sup> AAQ（Schweizerische Agentur für Akkreditierung und Qualitätssicherung） <https://aaq.ch/>

<sup>106</sup> ACQUIN（Akkreditierungs-, Zertifizierungs- und Qualitätssicherungs-Institut） [www.acquin.org/](http://www.acquin.org/)

<sup>107</sup> AHPGS（Akkreditierungsagentur für Studiengänge im Bereich Gesundheit und Soziales）  
<https://ahpgs.de/>

<sup>108</sup> AKAST（Agentur für Qualitätssicherung und Akkreditierung kanonischer Studiengänge）  
<http://www.akast.info/>

<sup>109</sup> AQ Austria（Agentur für Qualitätssicherung und Akkreditierung Austria） [www.aq.ac.at/](http://www.aq.ac.at/)

<sup>110</sup> AQAS（Agentur für Qualitätssicherung durch Akkreditierung von Studiengängen） [www.aqas.de/](http://www.aqas.de/)

<sup>111</sup> ASIIN（Akkreditierungsagentur für Studiengänge der Ingenieurwissenschaften, der Informatik, der Naturwissenschaften und der Mathematik） [www.asiin.de/](http://www.asiin.de/)

<sup>112</sup> evalag（Evaluationsagentur Baden-Württemberg） [www.evalag.de/](http://www.evalag.de/)

<sup>113</sup> FIBAA（Foundation for International Business Administration Accreditation） [www.fibaa.org/](http://www.fibaa.org/)

<sup>114</sup> ZEVA（Zentrale Evaluations- und Akkreditierungsagentur Hannover） [www.zeva.org/](http://www.zeva.org/)

## (3) 認証評価機関の認証

学術評議会は連邦・州間合意を法的根拠として機関認証評価を実施・決定する。

認証評価システムにおける認証評価機関 10 団体は、認証評価評議会が GVBI（ドイツの大学における学修・教育の質保証のための認証評価制度及び機関に関する州間協定）第 5 条第 3 文第 5 号に基づいて 2018 年 2 月 20 日に 10 の認証評価機関を認証（Zulassung）した<sup>115</sup>。

## (4) 認証評価の観点

## ① 学術評議会による機関認証評価の観点

学術評議会による機関認証評価は、次の 7 つの審査事項からなる。

1. 機関の主張、趣旨、目標（Institutioneller Anspruch, Profil und Entwicklungsziele）
2. 大学の基本的な組織及び質管理（Leistungsstruktur, Organisation und Qualitätsmanagement）
3. 教職員（Personal）
4. 学修及び教育（Studium und Lehre）
5. 研究・芸術活動（Forschung und Kunstausübung）
6. 空間及び設備（Räumliche und sächliche Ausstattung）
7. 資金の調達（Finanzierung）

機関認証評価を受審する私立大学又は教会立大学に対しては、これら各審査事項の細目について、申請年を含む先 4 年間に於いてどのように取り組むかの詳細な説明が求められる。

学術評議会が 2015 年 1 月に策定した機関認証評価ガイドラインの該当部分の抄訳を以下に示す<sup>116</sup>。

1. 機関の主張、趣旨、目標
  - ・大学自身が、大学の主張に沿った現在及び将来における目標及び趣旨を明確に理解している
  - ・学修課程の編成に関する方針・方法が明確である
  - ・大学が組織の要件と趣旨に従って教育の対象とするグループを定義している
  - ・大学が実行可能な平等政策を策定している
  - ・大学が他の機関と協力し、科学的・社会的な環境に組み込まれている
  - ・大学がその制度的基準に沿った戦略的計画を策定している
2. 大学の基本的な組織及び質管理
  - ・大学運営機関・大学後援機関・大学の相互の関係がバランスを取りながら一致した経営方針の下で機能しており、大学、組織、組織の構成員を学術的観点以外の影響から保護している
  - ・学則に大学機関、学術機関、事務所の任務と能力が明確かつ透明性をもって定められている
  - ・大学の構成の法的根拠が大学の定款等に規定されている
  - ・大学の組織及び学術機関があらゆるレベルのあらゆる学問において十分な能力を有している
  - ・大学の全構成員に学術的な自治への参加機会が保障されており、構成員がその地位に応じて大学機関や学術団体を代表している
  - ・研究及び教育の枠組みが、大学の中央自治機関において過半数を占める教授職によって構築されている
  - ・教授職が実施する教育、研究、芸術活動は、大学運営機関、大学後援機関、その他、基本的な権利を侵害し得る運営機関からの干渉を受けない
  - ・大学の中央自治機関が、大学の定款や学則の制定・改正に当たっての主導権を有しており、後援者又は運営者との合意に基づいて決定されている
  - ・学務を委任された大学経営者の選任及び解任は、大学中央自治機関における投票・提案・承認に関する権利の下により実施され、それに応じて下位の学術管理職が補充されている
  - ・学部長の地位が期間限定で付与されている
  - ・大学の中央自治機関は、構成員が要求した場合、大学後援機関の代表者や大学運営機関の代表者

<sup>115</sup> Stiftung Akkreditierungsrat, Akkreditierungsagenturen  
[www.akkreditierungsrat.de/de/akkreditierungssystem/agenturen/agenturen](http://www.akkreditierungsrat.de/de/akkreditierungssystem/agenturen/agenturen)

<sup>116</sup> WR (2015) Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15),  
 Januar 2015, pp.27-42  
[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html)

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>が不在の場合でも会合を開き、決定を下すことができる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学の構成員でない者による大学の機関や学術団体の会合への出席は、当該機関・団体の同意がある場合に限られている</li> <li>大学の中央自治機関は、大学の学問的利益の保護に影響を与える大学後援機関や大学運営機関による決定の形成を支援する権利を有する。大学後援機関又は大学運営機関は、その経済的又は戦略的利益を失う可能性がある学術的決定を拒否する権利を有する</li> <li>大学の統治・自治体制が機能的かつ合理的であり、紛争が発生した場合でも学術的に適切な大学運営が保証されている</li> <li>任命手続に関する責任、能力、手順は、大学の中央自治機関が採用した規則によって規制されている</li> <li>大学が、学問の自由を保証するための紛争解決規則を制定している</li> <li>大学が質の管理を戦略的課題と捉え、質管理手法が一貫性と透明性の下にすべての大学構成員を拘束し、各構成員の責任が明確に規定されている</li> <li>大学の組織構造がその規模や形態において適切であり、教育、研究、運営活動が適切に行われている</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>3. 教職員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学が、その規模や州法上の要件にかかわらず、学生数に適合したフルタイムの教員<sup>117</sup>からなる学術の中核（akademische Kern）を有している</li> <li>学士課程のみを提供する大学の学術の中核の半数以上がフルタイムの教授職であり、最低 6 人のフルタイムの教授職が含まれる</li> <li>修士課程又は同等の資格を備えた課程を提供する大学の学術の中核には、修士課程の数、学生数に基づく規模、州による規制にかかわらず、半数以上がフルタイムの教授職であり、最低 10 人の教授職が含まれる</li> <li>専任教授職の数が、大学の学術の中核の規模にかかわらず、教育、研究、運営の任務の遂行に当たって適した数である</li> <li>教授職におけるパートタイムとフルタイムの定量的比率が、機関においてフルタイムの専門教員の規模に応じて必要とされる比率に適している</li> <li>複数の場所で課程を提供する大学の場合、すべての場所において、学術の中核としての活動、及びフルタイムの教授職による教育、研究、運営活動が平等に行われている</li> <li>フルタイムの教授職の雇用条件が州法及び大学の要求要件に合致している</li> <li>フルタイムの教授職がその職位に相応する資格を有している</li> <li>フルタイムの教授職は学術的観点から任命され、任命手続に透明性がある</li> <li>各課程の中心となる分野の教授がフルタイムの教授職によって行われている</li> <li>各課程にフルタイムの教授職が適切かつ等しく配置され、各課程、毎学年度、すべての場所における教育の最低 50%がフルタイムの教授職によって行われている</li> <li>教授職の労働時間の配分が教育活動、研究又は芸術活動、大学機関のための運営活動の各分野に分けられ、透明性がある</li> <li>その他の学術的・芸術的人材が、大学の制度的要件や特定のニーズに係る要求要件を満たしている</li> <li>講師が大学の教育体制及び質保証の活動に適切に関与している</li> <li>職員が大学の特定のニーズに係る要求要件を満たしている</li> </ul> |
| <p>4. 学修及び教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存及び計画中の学修課程が、大学が策定した基本方針、目標、戦略計画と一致している</li> <li>大学が包括的な質管理体制を構築し、学生の参加が保証された、研究及び教育の質保証のための適切な措置を講じている</li> <li>大学の学修課程が、プログラム認証評価又はシステム認証評価において適格認定を受けている</li> <li>研究及び修了試験の要件を含む学位プログラムが、各学術領域における科学的な基準に適合し、授与する学位別に適切に区分されていることが、プログラム認証評価又はシステム認証評価によって証明されている</li> <li>各学修課程には固有の学術的な内容、方法、理論が盛り込まれ、学生に専任教授と共に参加する機会が提供されている</li> <li>すべての学修課程における教育が、それぞれの制度的要件に適した教授自身の研究及び／又は芸</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

<sup>117</sup> ドイツの大学教員・研究者の契約形態にはフルタイム（Hauptberufliches）とパートタイム（Nebenberufliches）がある。フルタイムには教授（Professoren）、講師・助手（Dozenten und Assistenten）、学術協力者・芸術協力者（Wissenschaftliche und künstlerische Mitarbeitern）、特任教員（Lehrkräfte für besondere Aufgaben）がある。原則的に教授職は任期なし、教授職以外は任期付とされる。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>術的実践によって支えられている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 学生が教わる学術的又は芸術的なスキルには、学術的又は芸術的な概念及び方法を理解、評価、適用するための方法、研究や芸術の実践において必要な知識、スキル、態度が含まれている</li> <li>• 学位の取得を目指す者の入学要件が、大学外で取得した知識やスキルを認定する手順やコミットメントを含めて連邦州に共通の構造的要件及び州による法規制に対応し、透明性を備え、一貫して実装されている</li> <li>• 大学が全ての学生に対して幅広い学位プログラム、及び適切なサービスを提供している</li> <li>• 大学が、教育と試験について信頼性と予測可能性を保証している</li> <li>• 大学が、研究及び教育の一貫として、学術、ビジネス、文化、その他の社会環境におけるパートナーと、学修課程に関する協力関係を構築している</li> <li>• 他の大学等において行われる学修課程（dualen Studiengängen）では、学習の場所である大学、企業、専門大学、専門学校と相互に構造的、内容的における連携が図られ、実施段階の質保証、パートナーの質保証、大学の質保証が行われている</li> <li>• 遠隔教育プログラム（Fernstudiengängen）では、大学が自習する学生に対して適切な指導と支援を確実にするための措置が講じられ、教材、該当する場合は仮想学習環境及び技術インフラの品質が保証されている</li> <li>• 大学が、研究が中止された場合に学生が研究を適切に完了できるよう予防措置を講じている</li> </ul> | <p>5. 研究・芸術活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 研究及び芸術の実践の重要性が、大学の制度的基準に適合している</li> <li>• 制度的要件に適合した研究及び／又は芸術の実践の達成、並びに講師間の学術的及び／又は芸術的な（知識の）交換が、以下の構造的な枠組み条件によって促進されている             <ul style="list-style-type: none"> <li>• 専任教授の通常の授業義務が、研究や芸術を実践する時間が十分に確保されるよう設計されており、大学の制度的要件に適した年平均の通常労働時間の割合が、研究又は芸術の実践に利用できるようにされている</li> <li>• 研究及び芸術の実践を促進するために、研究関連の授業義務の削減や研究プロジェクトの立ち上げ資金の予算等のインセンティブ制度が設けられている</li> <li>• 研究及び芸術の実践のための資金が長期的に確保されている</li> </ul> </li> <li>• 大学の専任教授による研究及び芸術の実践の実績が制度的要件と当該領域の文化に対応している。研究の成果は主に学術出版物を通じて文書化され、芸術の実践の成果は同等の形式の出版物及び作品（カタログ、展示会、見本市への参加、コンサート、演技等）を通じて文化されている</li> <li>• 大学の専任講師が、それぞれの領域における研究環境に参加している（例：学術出版物、会議への参加、（論集等の）編集、学術学会の会員（登録）及び会員活動、研究協力、芸術的活動への参加）</li> <li>• 大学がそれぞれの領域に適した研究及び芸術活動の実践における協力の文化を維持し、常勤の講師間の個別の協働（共同出版物の発行等）に加えて制度的な協働（第三者との共同の資金によるプロジェクト、共同プロジェクト等）を推進している</li> <li>• 大学が優れた学術的又は芸術的実践におけるルールを確実に遵守するために適切な措置を講じており、関連するガイドライン（例：ドイツ大学学長会議又はドイツ研究振興財団）の指導に従って倫理的な側面も考慮している</li> <li>• 大学が研究又は芸術の実践のための質保証措置を講じている</li> </ul> |
| <p>6. 空間及び設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 大学が、すべての場所を適切に整備している</li> <li>• 大学が、すべての場所において学習、教育、研究、芸術の実践において適した整備の実施を保証しており、設備（実験室、教室、スタジオ、実習室）、メディア、機器（コンピューター、ストレージ、カメラ等）、ソフトウェアが、最先端の技術に対応している</li> <li>• 講師と学生が、教育と研究又は芸術の実践に必要とされるすべての空間的・物質的リソースにアクセスできる</li> <li>• 大学が、すべての大学関係者に文献を提供し、大学の方針及び当該分野に適切な学術的文献（電子版及び／又は印刷版）の最新のコレクションを有しており、すべての大学関係者が協力を通じて関連文献にアクセス可能としている。購入予算は妥当な範囲内であり、十分な数の作業スペース及び研究スペースの利用を可能にしている</li> <li>• 大学が空間的及び物質的な性質を有する適切な基本設備（教室、IT 設備、研究所、図書館等）を超えて外部のリソースに依存している場合、これらのリソースへのアクセス権は、契約又はその他の法的な理由、あるいは資格を基に確保される</li> </ul>                                                                                                                                                                              | <p>7. 資金の調達（Finanzierung）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 大学の資金が持続可能であり、大学が継続的な運営費用を賄うために財団の収入又は第三者等か</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>らの定期的な寄付金に依存している場合には、これらの寄付が持続して行われる可能性が確かであることを証明できる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 大学の資金調達計画が、提供する学修課程の範囲、学生数、教員数、経常的な大学運営費用に適合しており、大学の運営計画が、資金調達計画及び収支計画と一致している</li> <li>• 大学が、資金調達の計画及び実施、財務会計を適切に行うために、適切な資格を有する職員を確保している</li> <li>• 大学の予算が定期的な外部監査の対象とされており、大学支援機関の法的な形態で許可されている場合には、認定された年次財務諸表の一部として文書化されている</li> <li>• 大学が商法上の会社の非独立事業単位として管理されている場合、大学の営業単位に個別の原価計算書が作成されている</li> <li>• 入学希望者は、入学契約の締結前に、通常の学修期間中に発生する学修費、受験料、その他の費用について十分な説明を受ける。学生には、標準的な学修期間が修了する前に現在の学修契約を合理的に終了する機会が与えられる。前払した場合は、解約時に日数按分して払い戻される。</li> </ul> |
| <p>博士課程を設置する場合の補足基準<br/>＜略＞</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

## ② 認証評価評議会によるプログラム／システム認証評価の観点

認証評価協議会によるプログラム認証評価及びシステム認証評価の審査項目及び評価方法は、モデル省令（MRVO）のパート 2（学修課程；第 3～10 条）及びパート 3（学修課程及び質管理体制の技術的評価方法；第 11～21 条）に規定されている<sup>118</sup>。

### パート 2：学修課程

- 第 3 条：学修課程の構成
- 第 4 条：学修課程の編成
- 第 5 条：入学要件
- 第 6 条：学位授与
- 第 7 条：単位
- 第 8 条：成績評価基準
- 第 9 条：大学でない機関と共同で行う学修課程
- 第 10 条：他の大学と共同で行う学修課程

### パート 3：学修課程及び質管理体制の技術的評価方法

- 第 11 条：各課程の技術的及び実質的要件、質保証システム
- 第 12 条：各課程の一貫したコンセプト、及び適切な実装
- 第 13 条：各課程の編成
- 第 14 条：卒業の要件
- 第 15 条：ジェンダー平等、特別な境遇にある学生への対応
- 第 16 条：他の大学と共同で行う学修課程に関する特別規定
- 第 17 条：内部質保証システム（目標、手順、方法）
- 第 18 条：内部質保証の運営
- 第 19 条：大学でない機関との協働
- 第 20 条：他の大学との協働
- 第 21 条：職業アカデミーにおける学士課程に関する特別規定

## （5）認証評価手続

### ① 学術評議会による機関認証評価の手続

機関認証評価の手続は、2015 年 1 月策定の機関認証評価ガイドラインに規定されている<sup>119</sup>。簡略して示せば次のとおりである。

<sup>118</sup> Stiftung Akkreditierungsrat（2017）Musterrechtsverordnung

<https://akkreditierungsrat.de/de/media/23>

<sup>119</sup> WR（2015）Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15), Januar 2015, pp.21-25  
[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html)

- ・説明会の実施
- ・州の高等教育省局を通じて自己申告書を学術協議会に提出（受領期限：毎年3月、6月、9月、12月の各1日）
- ・学術評議会に設置した認定委員会と州高等教育省局による予備審査の実施
- ・予備審査結果の決定、通知
- ・認定委員会設置したワーキンググループがオンサイト審査を準備（オンサイト審査の4週間前までに追加提出書類を提出）
- ・オンサイト審査の実施
- ・ワーキンググループが評価報告書を作成し、認定委員会に提出
- ・認定委員会が適格認定の可否を審議、決定
- ・学術評議会として適格認定の可否を通知

## ② 認証評価評議会によるプログラム認証評価／システム認証評価の手続

プログラム認証評価及びシステム認証評価の手続は、MRVO（モデル省令）のパート4（第22～31条）に規定されており、各認証評価団体はこれに基づいた手続手順を定めている。

以下に、FIBAAによるプログラム認証評価手続の手順を示す<sup>120</sup>。

1. 大学が認証評価手続を申請、契約
2. 大学が当該学修課程に関する自己点検評価報告書を提出
3. FIBAAの専門委員会が審査委員を選定
4. 専門委員会が自己点検評価報告書の予備審査を実施し、大学は必要に応じて追加提出書類を提出
5. オンサイト審査の日程調整
6. 専門委員会がオンサイト審査を実施、意見書を作成し大学に通知
7. 大学が意見書を踏まえて修正した自己点検評価報告書及び追加提出書類一式をオンライン（ELLAS<sup>121</sup>）により認証評価評議会に提出
8. 認証評価評議会が認証評価結果を決定、大学に通知
9. 認証評価評議会が認証評価結果報告書をDEQAR（欧州質保証機関登録簿）に登録

システム認証評価手続の手順は、プログラム認証評価と同じである<sup>122</sup>。違いは、システム認証評価は複数の学修プログラムを一括して評価するところ、複数の学修プログラムのうち少なくとも一つはプログラム認証評価を既に受審して認証評価評議会から適格認定されている必要があるという点である（MRVO第23条第1項第2号）。

## （6）認証評価費用

### ① 学術評議会による機関認証評価の費用

学術評議会による2015年版のガイドラインによれば、機関認証評価を受審する大学は、学術評議会が負担した人件費と、人件費合計額の20%を手続費用として支払うこととされている<sup>123</sup>。

なお、過去に発行されたガイドラインに、大学が負担する費用の総額の目安が、2006年版で

<sup>120</sup> FIBAA, Programmakkreditierung in Deutschland, Verfahrensablauf  
[www.fibaa.org/akkreditierung-zertifizierung/programmbezogene-verfahren/programmakkreditierung-gemaess-studienakkreditierungsstaatsvertrag-und-laenderrechtsverordnungen-in-deutschland/](http://www.fibaa.org/akkreditierung-zertifizierung/programmbezogene-verfahren/programmakkreditierung-gemaess-studienakkreditierungsstaatsvertrag-und-laenderrechtsverordnungen-in-deutschland/)

<sup>121</sup> 2018年下半年より、ELLAS（elektronisches Antragsbearbeitungssystem；電子申請手続システム）を用いたオンラインでの申請手続が実施されている。

Stiftung Akkreditierungsrat, Antragstellung  
[www.akkreditierungsrat.de/de/antragstellung/antragstellung](http://www.akkreditierungsrat.de/de/antragstellung/antragstellung)

<sup>122</sup> FIBAA, Systemakkreditierung gemäß den Anforderungen des deutschen Akkreditierungsrates, Verfahrensablauf  
[www.fibaa.org/akkreditierung-zertifizierung/institutionelle-verfahren/deutschland/systemakkreditierung-gemaess-den-anforderungen-des-deutschen-akkreditierungsrates/](http://www.fibaa.org/akkreditierung-zertifizierung/institutionelle-verfahren/deutschland/systemakkreditierung-gemaess-den-anforderungen-des-deutschen-akkreditierungsrates/)

<sup>123</sup> WR（2015）Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15), Januar 2015, pp.16-17  
[www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html](http://www.wissenschaftsrat.de/download/archiv/4395-15.html)

は 18,000～20,000 ユーロ、2010 年版では 25,000～30,000 ユーロと示されていた<sup>124</sup>。

② 認証評価協議会によるプログラム認証評価／システム認証評価の費用

大学が認証評価評議会に支払う手数料は、手数料規定（Gebührenordnung）に示されており、大学の学生数に応じた基本手数料と、手続関係費用となる。

図表-3-9 プログラム認証評価／システム認証評価の費用

| 種類                                           | 区別        |                      | 費用                                                                   |
|----------------------------------------------|-----------|----------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 1.基本手数料<br>(Grundgebühren)                   | 学生数       | 20,000 人以上           | 2,400 ユーロ／年                                                          |
|                                              |           | 5,000 人以上 20,000 人未満 | 1,200 ユーロ／年                                                          |
|                                              |           | 1,500 人以上 5,000 人未満  | 600 ユーロ／年                                                            |
|                                              |           | 1,500 人未満            | 300 ユーロ／年                                                            |
| 2.手続関連費用<br>(Verfahrensbezogene<br>Gebühren) | システム認証評価  |                      | 3,500 ユーロ／1 回                                                        |
|                                              | プログラム認証評価 |                      | 350 ユーロ／1 プログラム                                                      |
|                                              | 代替手続      |                      | 15,000～100,000 ユーロ／1 回<br>20,000～40,000 ユーロ／1 回<br>(運営費として加算される場合あり) |

認証評価評議会が認証した認証評価団体は、いずれの機関も手数料規定は公開しておらず、手数料は大学との契約時に個別に交渉して決められる。

(7) 認証評価結果の情報公開

学術評議会による機関認証評価の結果は、学術評議会ウェブサイト公表されている<sup>125</sup>。

認証評価評議会によるプログラム認証評価及びシステム認証評価の結果は、州間協定第 3 条第 6 号、及び MRVO（モデル省令）第 29 条の規定に基づいて、認証評価評議会がデータベース化したものをウェブサイト公表されている<sup>126</sup>。

認証評価結果において適格認定された大学は、認証マーク（Siegel）を対外的に使用することができる。

図表-3-10 認証マーク

| 学術評議会<br>機関認証評価                                                                     | 認証評価評議会                                                                             |                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                     | システム認証評価                                                                            | プログラム認証評価                                                                            |
|  |  |  |

なお、ドイツの大学は例外なく認証評価結果を大学ウェブサイトに公表し、大学の質が保証されていることをアピールしている。

<sup>124</sup> [www.wissenschaftsmanagement-online.de/sites/www.wissenschaftsmanagement-online.de/files/migrated\\_wimoarticle/Leitfadenderinstitt\\_Akkreditierung.pdf](http://www.wissenschaftsmanagement-online.de/sites/www.wissenschaftsmanagement-online.de/files/migrated_wimoarticle/Leitfadenderinstitt_Akkreditierung.pdf)

<sup>125</sup> WR, Drei Entscheidungen im Verfahren der Institutionellen Akkreditierung, 27.04.2020 [www.wissenschaftsrat.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/PM\\_2020/pm\\_1320.html](http://www.wissenschaftsrat.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/PM_2020/pm_1320.html)

<sup>126</sup> Stiftung Akkreditierungsrat, Datenbank Akkreditierte Studiengänge & Hochschulen <https://www.akkreditierungsrat.de/de/akkreditierte-studiengaenge-hochschulen/akkreditierte-studiengaenge-hochschulen>

例えば私立の営利大学であるヨーロッパ応用科学大学（University of Europe for Applied Sciences）は、大学ウェブサイトにおいて、以下の事項を記載している<sup>127</sup>。

- ・ノルトライン=ヴェストファーレン州の認可を受けていること
- ・学術評議会による機関認証評価結果が期間 5 年で適格とされ、2014 年末の再審査時にさらに 10 年間の適格認定を受けたこと
- ・FIBA によりプログラム認証評価手続を実施し、認証評価評議会より適格認定を受けていること

#### （８）自己点検評価・内部質保証

大学の質保証管理システム（hochschulinternen Qualitätsmanagementsystems）における内部質保証（internen Qualitätsmanagementsystems）及び大学の自己点検手続（hochschulinternen Verfahrens erfolgten）については、MRVO（モデル省令）に規定がある。

MRVO 第 18 条は、内部質保証には学内及び学外の学生、当該学修分野における学外の専門家、専門家の代表、卒業生も関与すること、学内から広く情報を収集し適切に管理すること、手続及び結果の報告書は学内、後援機関、学外の人物から構成される組織によって精査されることを規定している。

バーデン=ヴュルテンベルク州の公立大学であるフライブルク大学（Albert-Ludwigs-Universität Freiburg）の場合、専門の部署（LL-QM: Qualitätsmanagement Studium und Lehre）が内部質保証を統括し、自己点検手続規定を学則に定め、学内外の人物から構成される委員会を設置し、内部質保証に関するあらゆる文書を公開しており、ZevA の認証評価手続を経て 2025 年度まで無条件のシステム認証評価を取得している<sup>128</sup>。

#### （９）質保証に関する人材育成

大学において質保証に関わる人材のための国家資格等はない。

認証評価評議会が認証した認証評価団体は、大学において内部質保証の業務に携わる職員の支援を行っている。例えば FIBAA はワークショップを開催して内部質保証について研修を実施している<sup>129</sup>。また、ZevA は大学向けにシステム認証評価の対策マニュアルを作成している<sup>130</sup>。

<sup>127</sup> University of Europe for Applied Sciences, Unsere Akkreditierung. Ihre Qualitätsgarantie [www.bits-hochschule.de/de/akkreditierung/](http://www.bits-hochschule.de/de/akkreditierung/)

<sup>128</sup> Albert-Ludwigs-Universität Freiburg, Qualitätsmanagement Studium und Lehre [www.qmlehre.uni-freiburg.de/](http://www.qmlehre.uni-freiburg.de/)

<sup>129</sup> FIBAA, Workshop: "Das deutsche Akkreditierungswesen und seine neue Rechtsgrundlage" [www.fibaa.org/index.php?id=773](http://www.fibaa.org/index.php?id=773)

<sup>130</sup> ZevA (2019) Die Systemakkreditierung Zielsetzung, Verfahrensablauf, Antragstellung [www.zeva.org/fileadmin/Downloads/Systemakkreditierung/ZEvA\\_Leitfaden\\_Systemakkreditierung\\_MRVO.pdf](http://www.zeva.org/fileadmin/Downloads/Systemakkreditierung/ZEvA_Leitfaden_Systemakkreditierung_MRVO.pdf)

#### 6. 大学の情報公表の在り方

大学の情報公表を義務付けた連邦法はない。ドイツでは EU 一般データ保護規則（GDPR）に基づいて個人情報保護の観点からの非開示情報の在り方と情報公開請求への対応義務に関する議論及び法基盤の整備が先行し、情報の透明化の取組は後回しとされてきた。公的機関の情報公開及び公的機関が公表すべき事項について規定した州法はいくつかの州が制定しているが、これを多少とも大学に拡大したのは、2020 年にハンブルク透明化法（HmbTG）を改正したハンブルク州が全国で最初である<sup>131</sup>。

かねてからこのような状況であったことから、HRK（大学学長会議）は全国の大学から任意で提供されたデータを基に、大学コンパス（Hochschulkompass）という我が国の大学ポर्टレートに似たウェブサイトを開示している<sup>132</sup>。大学コンパスは、希望するコースの情報の入手や大学の問い合わせ先担当者名の検索を主眼として設計されている。2021 年 1 月現在の登録大学数は 400 機関を超えていることから、ドイツの全大学がデータ提供に協力しているとみられる。

また、ドイツの全大学が共同で設置した団体である DAAD（ドイツ学術交流会）は、主に国外からの留学生を対象とした大学情報リンクに関する情報提供サービスを行っている<sup>133</sup>。

---

<sup>131</sup> Günter-Ulrich Tolkiehn（2020）Hamburg führt per Transparenzgesetz Veröffentlichungspflichten für staatliche Hochschulen ein  
[www.researchgate.net/publication/343151499\\_Hamburg\\_fuehrt\\_per\\_Transparenzgesetz\\_Veroeffentlichungspflichten\\_fur\\_staatliche\\_Hochschulen\\_ein](https://www.researchgate.net/publication/343151499_Hamburg_fuehrt_per_Transparenzgesetz_Veroeffentlichungspflichten_fur_staatliche_Hochschulen_ein)

<sup>132</sup> HRK, Hochschulkompass  
[www.hochschulkompass.de/home.html](https://www.hochschulkompass.de/home.html)

<sup>133</sup> DAAD, DAAD brochures and magazines on study and research in Germany  
[www.daad.de/en/study-and-research-in-germany/plan-your-studies/help-and-advice/publications/](https://www.daad.de/en/study-and-research-in-germany/plan-your-studies/help-and-advice/publications/)

## 7. 我が国との比較

## (1) 大学の質評価システム

図表-3-11 大学の質評価システムの考え方に関する日本とドイツの比較

|        |                 | 日本           | ドイツ                 |
|--------|-----------------|--------------|---------------------|
| 大学の設置  | 設置認可の対象         | 国立、公立、私立     | 公立、私立               |
|        | 設置認可の審査         | 要            | 要                   |
|        | 審査を要する対象        | 大学の機関、学部・学科  | 大学の機関、学部・学科         |
|        | 審査機関／諮問機関       | 国の審議会の分科会    | 各州の高等教育所管省局         |
|        | 審査の実施根拠規定       | 法律           | 各州の州法               |
|        | 大学の国への登録        | 不要           | 不要                  |
|        | 登録時の認証評価        | —            | —                   |
|        | 登録の効果           | —            | —                   |
|        | 登録の見直し          | —            | —                   |
|        | 大学設置に係る基準の根拠    | 省令           | 各州の州法               |
|        | 設置（認可）者         | 文部科学大臣       | 州首相                 |
|        | 設置時の認証評価手続      | 不要           | 要                   |
|        | 学位授与権           | 設置認可に随伴      | 設置認可に随伴             |
|        | 国の財政支援          | 設置認可が前提      | 認証評価が前提             |
| 認証評価機関 | 認証評価機関に対する国の関与  | 国が監督         | 国は関与せず、各州合同の調整機関が監督 |
|        | 関与する中央の機関       | 文部科学省        | 各州常設教育大臣会議（KMK）     |
|        | 認証評価機関の地位       | 独法、非営利法人     | 非営利法人               |
|        | 認証評価機関の合計数      | 15 機関        | 10 機関               |
|        | 認証評価機関の種類       | 機関別、分野別      | 機関別、分野別             |
|        | 認証評価機関の認証手続     | 要            | 不要（州間協定で規定）         |
|        | 認証手続の根拠規定       | 法律           | —                   |
|        | 認証手続主体          | 国の審議会の分科会    | —                   |
|        | 認証者             | 文部科学大臣       | —                   |
|        | 認証の見直し          | なし           | —                   |
| 認証評価   | 認証評価の実施根拠       | 法律           | 州間協定                |
|        | 機関別評価の実施サイクル    | 7 年          | 8～10 年              |
|        | 認証評価結果の公表主体     | 大学、認証評価機関    | 認証評価機関              |
| 自己点検評価 | 自己点検評価の実施根拠     | 法律、省令        | 州間協定                |
|        | 自己点検評価の実施サイクル   | 7 年          | 定めなし                |
|        | 自己点検評価結果の公表     | 義務           | 定めなし                |
| 情報公表   | 情報公表義務          | あり           | 定めなし                |
|        | 情報公表義務の根拠規定     | 法律、省令        | —                   |
|        | 情報公表義務の実施手段     | 刊行物、インターネット等 | —                   |
|        | 財務情報公表義務との関係    | 情報公表義務と一体    | —                   |
|        | 全国的な大学 DB の名称   | 大学ポータルート     | Hochschulkompass    |
|        | 全国的な大学 DB の運営主体 | 独法等の機関       | 大学学長会議（HRK）         |
|        | DB への情報提出       | 任意           | 任意                  |

### 第3章 ドイツ

#### (2) 大学設置基準

図表-3-12 大学設置基準の「観点」に関する日本とドイツの比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                                           |              | ドイツ*               |
|-----------------------|-------------------------------------------|--------------|--------------------|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                                           |              | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則                                        | 趣旨           |                    |
|                       |                                           | 教育研究上の目的     |                    |
|                       |                                           | 入学者選抜        |                    |
|                       | 教育研究上の基本組織                                | 学部、学科、課程     |                    |
|                       |                                           | 学部以外の基本組織    |                    |
|                       | 教員組織                                      | 教員組織         |                    |
|                       |                                           | 授業科目の担当      | ○                  |
|                       |                                           | 専任教員         | ○                  |
|                       | 教員の資格                                     | 学長、教授等の資格    |                    |
|                       | 収容定員                                      | 収容定員         |                    |
|                       | 学修課程                                      | 学修課程の編成方針・方法 | ○                  |
|                       |                                           | 単位           | ○                  |
|                       |                                           | 授業時間         | ○                  |
|                       |                                           | 授業の方法        | ○                  |
|                       |                                           | 成績評価基準等の明示   | ○                  |
|                       |                                           | 組織的な研修       |                    |
|                       |                                           | 昼夜開講制        |                    |
|                       |                                           | 卒業の要件等       | 単位の授与              |
|                       | 履修科目の登録の上限                                |              |                    |
|                       | 他の大学の授業科目の履修、大学以外の教育施設における学修、入学前の既修得単位の認定 |              |                    |
|                       | 長期履修・科目等履修生                               |              |                    |
|                       | 卒業の要件                                     |              |                    |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等                            | 校地、運動場・校舎等施設 |                    |
|                       |                                           | 校地、校舎面積基準    |                    |
|                       |                                           | 図書等の資料及び図書館  |                    |
|                       |                                           | 附属施設         |                    |
|                       |                                           | 機械・器具等       |                    |
|                       | 事務組織等                                     | 事務組織         |                    |
|                       |                                           | 厚生補導の組織      |                    |
| 我が国にはないがドイツにはある「観点」   |                                           |              |                    |

\*州高等教育法の規定

## (3) 認証評価基準

図表-3-13 認証評価基準の「観点」に関する日本とドイツの比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                                           |              | ドイツ*<br>我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
|-----------------------|-------------------------------------------|--------------|----------------------------|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                                           |              | ○                          |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則                                        | 趣旨           | ○                          |
|                       |                                           | 教育研究上の目的     | ○                          |
|                       |                                           | 入学者選抜        | ○                          |
|                       | 教育研究上の基本組織                                | 学部，学科，課程     | ○                          |
|                       |                                           | 学部以外の基本組織    | ○                          |
|                       | 教員組織                                      | 教員組織         | ○                          |
|                       |                                           | 授業科目の担当      | ○                          |
|                       |                                           | 専任教員         | ○                          |
|                       | 教員の資格                                     | 学長，教授等の資格    | ○                          |
|                       | 収容定員                                      | 収容定員         |                            |
|                       | 学修課程                                      | 学修課程の編成方針・方法 | ○                          |
|                       |                                           | 単位           | ○                          |
|                       |                                           | 授業時間         | ○                          |
|                       |                                           | 授業の方法        | ○                          |
|                       |                                           | 成績評価基準等の明示   | ○                          |
|                       |                                           | 組織的な研修       | ○                          |
|                       |                                           | 昼夜開講制        |                            |
|                       |                                           | 卒業の要件等       | 単位の授与                      |
|                       | 履修科目の登録の上限                                |              | ○                          |
|                       | 他の大学の授業科目の履修，大学以外の教育施設における学修，入学前の既修得単位の認定 |              | ○                          |
|                       | 長期履修・科目等履修生                               |              |                            |
|                       | 卒業の要件                                     |              | ○                          |
|                       | 校地，校舎等の施設及び設備等                            |              | 校地，運動場・校舎等施設               |
|                       |                                           | 校地，校舎面積基準    | ○                          |
|                       |                                           | 図書等の資料及び図書館  | ○                          |
|                       |                                           | 附属施設         | ○                          |
|                       |                                           | 機械・器具等       | ○                          |
|                       | 事務組織等                                     | 事務組織         | ○                          |
|                       |                                           | 厚生補導の組織      | ○                          |
| 教育研究活動等の状況に係る情報の公表    |                                           |              | ○                          |
| 内部質保証の取組              |                                           |              | ○                          |
| 財務状況                  |                                           |              | ○                          |
| 我が国にはないがドイツにはある「観点」   |                                           |              |                            |

\*学術評議会による機関認証評価の観点

### 第3章 ドイツ

#### (4) 大学の情報公表

大学の情報公表は義務化されていない。

図表-3-14 大学の情報公表に係る「観点」に関する日本とドイツの比較

| 我が国における大学の情報公表に係る「観点」                                         |      | ドイツ<br>我が国と同様の「観点」がある場合に○                                  |  |
|---------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------|--|
| 学校教育法施行令第172条の2                                               | 義務   | (1)教育研究上の目的（学部・学科，課程等ごと）                                   |  |
|                                                               |      | (2)教育研究上の基本組織（学部，学科，課程等の名称）                                |  |
|                                                               |      | (3)教員組織，教員数（男女別，職別），教員の保有学位・業績                             |  |
|                                                               |      | (4)入学受入方針，入学者数，収容定員，在学者数，卒業者数，卒業後の進路（進学者数，就職者数，主な就職分野等）    |  |
|                                                               |      | (5)授業科目等の名称，授業の方法・内容，年間授業計画                                |  |
|                                                               |      | (6)学修成果の評価の基準，卒業認定の基準                                      |  |
|                                                               |      | (7)校地，校舎等の施設・設備その他の教育研究環境                                  |  |
|                                                               |      | (8)授業料，入学料その他の費用徴収，寄宿舍・学生寮等の費用，施設利用料等                      |  |
|                                                               |      | (9)学生の修学，進路選択，心身の健康等の支援（留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）           |  |
|                                                               | 努力義務 | ・学修課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき，どのような知識能力を身に付けるか） |  |
| 情報の公表は，適切な体制を整えた上で，刊行物への掲載，インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う |      |                                                            |  |
| 我が国にはないがドイツにはある「観点」                                           |      | ・<br>・<br>・                                                |  |

## 8. 参考文献

### 【日本語文献】

- NIAD-QE, QA Update, ドイツのアクレディテーション、電子申請が可能に。制度選択の幅も広がる, 2019年12月16日
- NIAD-QE, QA Update, ドイツ：新たなアクレディテーション制度に関するモデル法令が制定, 2018年1月30日
- 日本学術振興会（2016）ドイツの高等教育機関・城多努（2010）ドイツにおける高等教育制度と大学の設置形態
- 吉川裕美子（2016）ドイツの高等教育における職業教育と学位, 大学改革支援・学位授与機構, 高等教育における職業教育と学位—アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・中国・韓国・日本の7か国比較研究報告一, 第5章, pp.83-115
- 寺倉憲一（2014）大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向—主要国の状況と我が国への示唆—, レファレンス No.766, pp.73-101
- NIAD-QE（2014）諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 ドイツ
- NIAD-QE（2010）学位と大学—イギリス, フランス, ドイツ, アメリカ, 日本の比較研究報告 第5章 アメリカの大学・学位制度
- 吉川裕美子（2010）ドイツの大学・学位制度, 学位と大学—イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告, 第4章, pp.161-232
- 金口恭久（2006）ドイツにおける私立大学設置の動向, 大学評価・学位研究第4号

### 【外国語文献】

- BMBF（2020）Handbuch Anerkennung an europäischen Hochschulen: Praktische Leitlinien für eine faire und flexible Anerkennung von ausländischen Abschlüssen und Auslandsstudienzeiten  
(Handbook Recognition at European Universities - Practical guidelines for a fair and flexible recognition of foreign degrees and periods of study abroad)
- ZevA（2019）Die Systemakkreditierung Zielsetzung, Verfahrensablauf, Antragstellung
- Stiftung Akkreditierungsrat（2019）Tätigkeitsbericht 2019
- Stiftung Akkreditierungsrat（2018）Qualitätssicherung in Studium und LehreDas Akkreditierungssystem in Deutschland- 20 Jahre ZFH-Verbund, Koblenz, 12.09.2018
- Stiftung Akkreditierungsrat（2017）Musterrechtsverordnung・Angela Borgwardt（2019）Ist der Platz noch frei? Kapazitätsrecht und zulassungsbeschränkte Studiengänge, Friedrich-Ebert-Stiftung
- Georg Sandberger（2016）Governance-Modelle für nicht staatliche Hochschulen - zum Akkreditierungsleitfaden des Wissenschaftsrates, Ordnung der Wissenschaft（2016）, Bd. 2016, H. 2, S. pp.95-111
- Nicole Buschle, Carsten Haider（2016）Private Hochschulen in Deutschland, WISTA 2016
- GWK（2016）Pakt für Forschung und Innovation::kompakt
- IDW, Akkreditierungsrat behandelt 446 Studiengänge und eröffnet zweites alternatives Verfahren, 10/06/2020
- WR（2015）Leitfaden der Institutionellen Akkreditierung nichtstaatlicher Hochschulen (Drs. 4395-15)
- Deutscher Bundestag（2018）Rechtliche Einordnung von Bund- Länderabkommen

This Page Intentionally Left Blank

## 第4章 フランス

## 第4章 フランス

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 第4章 フランス .....            | 91  |
| 1. 大学 .....               | 91  |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する機関 ..... | 96  |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 ..... | 98  |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....     | 103 |
| (1) 公立の高等教育機関の設置 .....    | 103 |
| (2) 私立の高等教育機関の設置 .....    | 104 |
| 5. 大学の質保証システム .....       | 106 |
| (1) 概要 .....              | 106 |
| (2) 認証評価機関 .....          | 107 |
| (3) 認証評価機関の認証 .....       | 108 |
| (4) 認証評価の観点 .....         | 109 |
| (5) 認証評価手続 .....          | 111 |
| (6) 認証評価費用 .....          | 115 |
| (7) 評価結果の情報公開 .....       | 115 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....    | 115 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....     | 115 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....      | 116 |
| 7. 我が国との比較 .....          | 117 |
| (1) 大学の質評価システム .....      | 117 |
| (2) 大学設置基準 .....          | 118 |
| (3) 認証評価基準 .....          | 119 |
| (4) 大学の情報公表 .....         | 120 |
| 8. 参考文献 .....             | 121 |

第4章 フランス<sup>1</sup>

## 1. 大学

フランスにおいて大学は高等教育機関（Établissements d'Enseignement supérieur）と総称される。高等教育機関には公立（public）と私立（privé）があり、名称を国立（nationale）とする機関も公立とされる。

高等教育機関は、教育法典（Code de l'Éducation）<sup>2</sup>において、学術的・文化的・専門的公施設法人（以下 EPSCP）、専門高等教育機関（Établissements d'Enseignement supérieur spécialisés）、私立高等教育機関に分類されている<sup>3</sup>。また、後期中等教育機関である高校（Lycée）に付設された上級技手養成課程（STS）、及びグランド・ゼコール準備級（CPGE）も高等教育機関とされており、これらには公立と私立とがある。

図表-4-1 法令上の高等教育機関<sup>4</sup>

| 公／私 | 法令上の分類                            | 監督機関<br>又は設置機関                  | 設置根拠又は<br>定義が示され<br>た法令 | 機関名が<br>示された<br>法令 |
|-----|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|--------------------|
| 公立  | 学術的・文化的・専門的公施設法人 (EPSCP)          | 大学 (Université)                 | 教育法典 L712-1 他           | D711-1             |
|     | 大学の中に置かれる                         | 国立高等教職学院 (Inspé)                | L712-3                  | アレテ                |
|     |                                   | 技師学校 (École d'Ingénieurs / IUP) | L641-1                  | アレテ                |
|     |                                   | 技術短期大学部 (IUT)                   | L713-1                  | アレテ                |
|     | 大学の外に置かれる学院 (Institut)・学校 (École) | 国民教育大臣 <sup>5</sup>             | L715-1~3                | D711-2             |
|     |                                   |                                 | L713-9                  | D711-1             |
|     | 国立理工科学院 (INP)                     |                                 | L713-9                  | D711-2             |
|     | 学院 (Institut)・学校 (École)          |                                 | L716-1                  | D711-5             |
|     | 高等師範学校 (ENS)                      | 高等教育研究大臣                        | L717-1                  | D711-3             |
|     | 特別高等教育機関 (Grand établissements)   |                                 |                         |                    |
|     | コレージュ・ド・フランス他                     | 高等教育研究大臣                        | デクレ                     | D717-1             |
|     | 国立自然史博物館他                         | 複数の大臣が共管                        | デクレ                     | D717-2             |
|     | アグロ・パリ・テック他                       | 農業大臣                            | デクレ                     | D717-3             |
|     | 国立土木学校 (ENPC)                     | 設備大臣                            | デクレ                     | D717-4             |
|     | エコール・ポリテクニーク他                     | 国防大臣                            | デクレ                     | D717-5             |
|     | 国立海事学校 (ENSM)                     | 海事大臣                            | デクレ                     | D717-6             |

<sup>1</sup> 本章においてフランスの通貨を表す際には、ユーロ 又は € を用いる。

参考までに、2020 年における対円年平均為替レートは、1 ユーロ = 121.90 円である。

[www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/](http://www.ofx.com/en-au/forex-news/historical-exchange-rates/yearly-average-rates/)

<sup>2</sup> フランスの法典では、議会で制定された法律が「法律の部」に、閣議決定された政令に首相が署名したデクレが「命令の部」に編さんされる。各条は、「法律の部」では L に、「命令の部」では D 又は R に番号が振られる。編さんは新たな法律の施行後に実施され、2020 年 12 月時点の教育法典の最終編さん日は 2017 年 3 月 2 日となっている。また法律やデクレの全条文が法典化されるわけではないため、法典化されなかった条を含む法律やデクレ、オルドナンス（委任立法）、アレテ（大臣令）等が直接参照される場合がある。

<sup>3</sup> 法令により設置され、国から公的な資金を受け、公共の利益を目的とする法人は公施設法人（établissement public）と呼ばれ、公施設法人には、行政的公施設法人（EPA）、学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）、商工的公施設法人（EPIC）、科学技術的公施設法人（EPST）等 10 以上の種類がある。専門高等教育機関は行政的公施設法人（EPA）とされるが、例外として造形芸術関係高等教育機関 10 校の内の 1 校である国立産業創造高等学院（ENSCI）と国立映像・音声技術高等学院（ENSMIS）は EPA ではなく EPIC とされている。なお、海外の研究者を招聘するための認可手続に関位置づけを示した高等教育研究省のウェブサイトに、2020 年 2 月時点の公立高等教育機関のリストが EPSCP、EPA、EPIC に分けて掲載されている。

La mobilité des enseignants-chercheurs et des enseignants-chercheurs, Liste des personnes morales

agréées [www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid56284/accueil-en-france-des-scientifiques-et-rangers.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid56284/accueil-en-france-des-scientifiques-et-rangers.html)

<sup>4</sup> 本章における高等教育機関の種類や名称の日本語訳は、我が国で一般に定着している訳語や先行研究で用いられた訳語に準拠することを原則とした。しかし例えば一般に「国立行政学院」と訳されている ENA（École nationale d'administration）は本来「国立行政学校」とするべきであったと考えられるなど、異論もある。

<sup>5</sup> 法律上国民教育大臣が監督機関とされている EPSCP の高等教育機関は、高等教育研究大臣が国務大臣の場合は高等教育研究大臣が監督者となる。

## 第4章 フランス

| 公／私 | 法令上の分類                                                        |  |                                         | 監督機関<br>又は設置機関 | 設置根拠又は<br>定義が示され<br>た法令 | 機関名が<br>示された<br>法令 |
|-----|---------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------|----------------|-------------------------|--------------------|
| 公・私 |                                                               |  | 国立スポーツ競技力向上学院（INSEP）                    | スポーツ大臣         | デクレ                     | D717-7             |
|     |                                                               |  | 国立経済統計学校グループ（GENES）                     | 経済大臣           | デクレ                     | D717-8             |
|     |                                                               |  | 国立高等電気通信学院（IMT）                         | 産業・電気通信大臣      | デクレ                     | D717-9             |
|     |                                                               |  | 国外のフランス学校（École française à l'Étranger） | 高等教育研究大臣       | L718-1                  | D711-4             |
|     |                                                               |  | 大学・高等教育機関共同体（ComUE）,アソシアシオン             |                | L718-7                  | D711-6             |
|     |                                                               |  | 試験的連携・統合機関                              |                | オルドナンス                  | D711-6-1           |
|     | 専門高等教育機関                                                      |  | 農学・獣医学系の国立学校                            | 農業大臣           | D717-2 他                | D751-1             |
|     |                                                               |  | 建築士学校（Écoles d'Architecture）            | 建築大臣           | L752-1                  | D752-5             |
|     |                                                               |  | 商業学校（Écoles de Commerce）                | 地域の商工会議所       | L753-1                  | B.O. <sup>6</sup>  |
|     |                                                               |  | 国立行政学院（ENA）                             | 首相             | デクレ                     | D754-1             |
|     |                                                               |  | 地域行政学院（IRA）                             |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 国立司法学院（ENM）                             | 法務大臣           | デクレ                     | D754-3             |
|     |                                                               |  | 国立刑務管理学校（ENAP）                          |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 国立高等警察学校（ENSP）                          | 内務大臣           | デクレ                     | D754-4             |
|     |                                                               |  | 国立高等消防学校（ENSOSP）                        |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 情報通信学院（IMT）                             | 産業大臣           | デクレ                     | D754-5             |
|     |                                                               |  | 国立民間航空学校（ENAC）                          | 民間航空大臣         | デクレ                     | D754-6             |
|     |                                                               |  | 国立地理情報科学学校（ENSG）                        |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 国立スポーツ学校（ENE, ENVS, ENSM, CREPS）        | スポーツ大臣         | D717-7                  | D754-7             |
|     |                                                               |  | 国立先端技術学校（ENSTA）                         | 国防大臣           | L755-1                  | D755-1             |
|     |                                                               |  | リヨン軍衛生学校（ESA）                           |                |                         |                    |
|     |                                                               |  | 国立高等商船学校（ENSM）                          | 海事大臣           | D717-6                  | D757-1             |
|     |                                                               |  | 国立政治学院（IEP）                             | 複数の省の共管        | L758-1                  | D758-1             |
|     |                                                               |  | ストラスブール国立劇場学校（École du TNS）             | 文化大臣           | デクレ                     | D759-1             |
|     |                                                               |  | リヨン国立高等音楽・舞踊学校（CNSMD de Lyon）           |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | パリ・オペラ座バレエ学校                            |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 国立高等演劇学校（CNSAD）                         |                | デクレ                     |                    |
|     |                                                               |  | 造形芸術関係高等教育機関                            |                | L759-1 他                | D759-8             |
|     |                                                               |  | フランス国立視聴覚研究所（INA）                       |                | デクレ                     | D75-10-1           |
|     |                                                               |  | 国立映像・音声技術創造学院（ENSMIS）                   |                |                         |                    |
| 公・私 | 上級技手養成課程（STS：高校に付設）                                           |  |                                         | 国民教育大臣         | －                       | なし                 |
|     | グランド・ゼコール準備級（CPGE：高校に付設）                                      |  |                                         |                | －                       | なし                 |
| 私立  | 私立高等教育機関（ESP: Établissements d'Enseignement supérieur privés） |  |                                         |                | L731-1～L732-3           | なし                 |
|     | 私立高等教育機関                                                      |  |                                         | 高等教育研究大臣       | L731-1                  | なし                 |
|     | 公的サービスに貢献する非営利の私立高等教育機関（EESPIG）                               |  |                                         | 高等教育研究大臣       | L732-1, 労働法典 L2131-1    | なし                 |
|     | 学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）と連携する私立高等教育機関                          |  |                                         | 高等教育研究大臣, 保健大臣 | デクレ                     | D731-6             |

在日フランス大使館のウェブサイトには「フランスの高等教育は、大学、高等職業学校、グランド・ゼコールで行われます」とあり<sup>7</sup>、「高等職業学校 (Écoles supérieures professionnelles) では...芸術、医師以外の医療部門、福祉関係、メディアなどの分野の教育が行われる」と説明されている。しかし法令に「高等職業学校」という分類はない。このように説明されている理

<sup>6</sup> Bulletin officiel n°30 du 23 juillet 2020

[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid20536/bulletin-officiel.html?cid\\_bo=153208&cbo=1](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid20536/bulletin-officiel.html?cid_bo=153208&cbo=1)

<sup>7</sup> 在日フランス大使館、フランスの高等教育制度（概要と近年の改革）

<https://jp.ambafrance.org/article4034>

なお、NIAD-QE（大学改革支援・学位授与機構）が2014年11月に公表した招待論文の中でも同様の説明がなされている。ティエリ マラン(著)、夏目達也(訳)（2014）フランス高等教育における学位・免状制度、大学評価・学位研究（16）、pp.27-43

[https://niad.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=435&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=57](https://niad.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=435&item_no=1&page_id=13&block_id=57)

由は、芸術、医師以外の医療部門・福祉関係・メディアなどの教育分野は、大学やグランド・ゼコールでは一般に取り扱われないからである。グランド・ゼコール（Grandes Écoles）はエリート養成機関として知られている難関の高等教育機関であるが、法令上の分類ではない。現在グランド・ゼコールと認知されている高等教育機関は CGE（グランド・ゼコール会議）に加盟している 229 校であり<sup>8</sup>、上の表の分類では高等師範学校（ENS）4 校と、大学、技師学校、国立理工科大学（INP）、特別高等教育機関、専門高等教育機関、私立高等教育機関の中に含まれ、私立高等教育機関では技師学校（Écoles d'Ingénieurs）と商業学校（Écoles de Commerce）に偏在している。なお CGE とは別に、私立のグランド・ゼコールの全国団体に、37 校が加盟している UGEI<sup>9</sup>と 27 校が加盟している FESIC<sup>10</sup>がある。

教育法典 L731-1 条の私立高等教育機関について、MESRI は「（授業料が）無料の私立高等教育機関（Établissements privés d'Enseignement supérieur libres）」と「私立高等技術学校（Établissements privés d'Enseignement supérieur technique）」があると説明している。前者は教育法典 L151-6 条が規定する「高等教育は無償とする」を事実上実施している 13 の機関で<sup>11</sup>、うち 6 機関はカトリック系の機関である。これらの機関は国家免状（Diplômes nationaux）の発行権限を持たないが、EPSCP とされている機関と提携することで、在学生在が提携先機関で修了試験を受け合格した場合に国家免状が授与され得る。後者は技師学校約 50 校と商業学校約 60 校であり、これらの多くは UGEI 又は FESIC に加盟している<sup>12</sup>。

教育法典 L732-1 条の「公的サービスに貢献する非営利の私立高等教育機関（以下 EESPIG）」とは、国と私立高等教育機関の関係について新たに定めた 2013 年高等教育研究法に基づいて高等教育研究大臣に申請し認可を受けて国と複数年契約<sup>13</sup>した私立高等教育機関をいい、非営利の機関のみ申請資格がある。EESPIG は、申請機関が教育法典 L123-3 条の「公的教育サービス機関の目的と使命」に適合すると認められた場合に認可される。EESPIG として認可を受けた機関は官報（Bulletin officiel）に公告され<sup>14</sup>、EESPIG のマークが使用でき、契約に従って国による財政支援や国の奨学金の受給資格が得られる。認可更新時には私立高等教育機関諮問委員会（CCESP）による審査を受けなければならない。EESPIG マークは一般に当該私立高等教育機関の教育の質の高さや信頼性を表すものと認識されている<sup>15</sup>。

<sup>8</sup> Conférence des grandes écoles [www.cge.asso.fr/listings/](http://www.cge.asso.fr/listings/)

<sup>9</sup> Union des grandes écoles indépendantes [www.ugei.fr/](http://www.ugei.fr/)

<sup>10</sup> Fédération des établissements d'enseignement supérieur d'intérêt collectif [www.fesic.org/](http://www.fesic.org/)

<sup>11</sup> 実際は、公立の大学は授業料（droits de scolarité）ではなく登録料（droits d'inscription）として学士課程では年間 170 ユーロ、修士課程では年間 243 ユーロを徴収している。私立も年間 300 ユーロ程度の授業料を徴収しているケースが多い。EU/ EEA 域外の学生の登録料又は授業料は、域内の学生に比べてはるかに高く設定されている。なお、公立の大学の登録料はアレテに規定されている。

Arrêté du 19 avril 2019 relatif aux droits d'inscription dans les établissements publics d'enseignement supérieur relevant du ministre chargé de l'enseignement supérieur  
[www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000038396885/](http://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000038396885/)

<sup>12</sup> MESRI, Les établissements d'enseignement supérieur privés  
[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid49085/les-etablissements-d-enseignement-superieur-privés.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid49085/les-etablissements-d-enseignement-superieur-privés.html)

<sup>13</sup> MENJS, La politique contractuelle de site  
[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid90732/la-politique-contractuelle-de-site.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid90732/la-politique-contractuelle-de-site.html)

<sup>14</sup> MESRI, La qualification d'établissement d'enseignement supérieur privé d'intérêt général (EESPIG)  
[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid91425/qualification-etablissement-enseignement-superieur-privé-interet-general-eespig.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid91425/qualification-etablissement-enseignement-superieur-privé-interet-general-eespig.html)

<sup>15</sup> Catherine de Coppet (2015) L'enseignement supérieur privé et l'État approfondissent leurs relations, EducPros, 16.09.2015

MENJS（国民教育省）は MESRI と共同で高等教育機関の機関数を種類別に示した統計表を公表しているが、公表されている統計表には機関の合計数が示されていない。また、私立高等教育機関の合計数はどの統計資料にも掲載されていない。

次の表は、MENJS が 2020 年 8 月に公表した資料に掲載されている統計表を分析・整理の上、元データには記載されていない合計をあえて置いたものである。

図表-4-2 高等教育機関の機関数

| 種類                                | 2018 年 | 2019 年見込 |
|-----------------------------------|--------|----------|
| 大学（Universités）                   | 68     | 71       |
| 技術短期大学部（IUT）                      | 112    | 108      |
| 教職・教育高等学院（Inspé, 2019 年以前は Espé）  | 30     | 30       |
| 上級技手養成短期高等教育課程（STS）を提供する高校（公立・私立） | 299    | 310      |
| グランド・ゼコール準備級（CPGE）を提供する高校（公立・私立）  | 14     | 18       |
| 技師学校（Écoles d'Ingénieurs）         | 271    | 275      |
| 公立                                | 180    | 181      |
| 私立                                | 91     | 94       |
| 商業学校                              | 333    | 334      |
| 高等師範学校（ENS）                       | 4      | 4        |
| 建築士学校（Écoles d'Architecture）      | 24     | 24       |
| 芸術・文化高等学校                         | 296    | 298      |
| 医学系の学校（大学を除く）及び社会系の学校             | 552    | 552      |
| その他の高等教育機関                        | 406    | 426      |
| CFA（見習訓練センター） <sup>16</sup>       | 910    | 1,059    |
| 公立                                | 226    | 220      |
| 私立                                | 684    | 839      |
| 合計                                | 3,319  | 3,509    |

（MENJS 統計資料を基に分析、整理）<sup>17</sup>

2019 年見込の合計数 3,509 は、フランスの公的機関である Campus France の日本語版サイトの記述「フランスには、公立と私立を併せて 3,500 以上の高等教育機関があります」と一致する<sup>18</sup>。しかし、大学の中に設置されている法人（personnes morales）である技術短期大学部（IUT）や教職・教育高等学院（Inspé）の機関数などは、本来は大学（Universités）の機関数の内数であるべきである。結局のところ、フランスの高等教育機関の正確な合計数は、我が国や他の多くの国で示されるような形で示され得ない。

教育法典 L718-7 条により学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）の法的地位が与えられている大学・高等教育機関共同体（ComUE）及びアソシアシオン（Association）は、2013 年高等教育研究法に基づいた学術共同体（Regroupements d'Établissements）である<sup>19</sup>。学術共

[www.letudiant.fr/educpros/actualite/enseignement-superieur-prive-et-etat-vers-plus-de-reconnaissance-et-de-moyens.html](http://www.letudiant.fr/educpros/actualite/enseignement-superieur-prive-et-etat-vers-plus-de-reconnaissance-et-de-moyens.html)

<sup>16</sup> CFA（Centre de formation d'apprentis；見習訓練センター）は教育法典上の機関ではなく労働法典（Code du Travail）L6231-1 条に規定された職業訓練機関であり、高等教育機関修了者と同水準の職業資格の取得が可能なることから、統計上高等教育機関とされている。

<sup>17</sup> MENJS（2020）Repères et références statistiques sur les enseignements, 2.18

[www.education.gouv.fr/reperes-et-references-statistiques-sur-les-enseignements-la-formation-et-la-recherche-2019-3806](http://www.education.gouv.fr/reperes-et-references-statistiques-sur-les-enseignements-la-formation-et-la-recherche-2019-3806)

MESRI（2020）Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche - 2020, p.25, p.61

[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid153537/reperes-et-references-statistiques-edition-aout-2020.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid153537/reperes-et-references-statistiques-edition-aout-2020.html)

<sup>18</sup> Campus France フランスの高等教育システム

[www.japon.campusfrance.org/ja/a-la-decouverte-de-l-enseignement-superieur-francais](http://www.japon.campusfrance.org/ja/a-la-decouverte-de-l-enseignement-superieur-francais)

<sup>19</sup> 学術共同体については、大場淳（2018）フランスにおける高等教育改革 - 高等教育機関の連携・統合を巡って、大学マネジメント Vol.14, pp.33-36 を参照。

団体には大学（Université）の名称がつくものもある。

図表－4-3 学術共同体，2019年1月1日時点

| 学術共同体                   |                                                                    | 学術共同体を構成する高等教育機関数 |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------|
| アソシアシオン<br>Association  | エクス=マルセイユ=プロヴァンス=メディテラネ（Aix-Marseille-Provence-Méditerranée）       | 5                 |
|                         | アルザス（Alsace）                                                       | 6                 |
|                         | オーヴェルニュ（Auvergne）                                                  | 3                 |
|                         | シャンパーニュ（Champagne）                                                 | 12                |
|                         | ロレーヌ（Lorraine）                                                     | 2                 |
|                         | ピカルディ（Picardie）                                                    | 6                 |
|                         | ソルボンヌ大学（Sorbonne Université）                                       | 6                 |
| 大学・高等教育機関共同体<br>ComUE   | アキテーヌ（Aquitaine）                                                   | 7                 |
|                         | サントル=ヴァル・ド・ロワール（Centre Val de Loire）                               | 3                 |
|                         | エザム大学（Hesam Université）                                            | 9                 |
|                         | ラングドック=ルシヨン大学（Languedoc-Roussillon Universités）                    | 6                 |
|                         | ノルマンディー大学（Normandie Université）                                    | 6                 |
|                         | PSL 研究大学（Paris Sciences et Lettres）                                | 12                |
|                         | ブルゴーニュ・フランシュコンテ大学（Université Bourgogne Franche-Comté）              | 7                 |
|                         | ブルターニュ=ロワール大学（Université Bretagne-Loire）                           | 22                |
|                         | レオナルド・ダ・ヴィンチ大学連盟（Université confédérale Léonard de Vinci）          | 3                 |
|                         | コードダジュール大学（Université Côte d'Azur）                                 | 7                 |
|                         | リヨン大学（Université de Lyon）                                          | 11                |
|                         | トゥールーズ・ミディ=ピレネー大学連盟（Université fédérale de Toulouse Midi-Pyrénées） | 18                |
|                         | グルノーブル・アルプス大学（Université Grenoble Alpes）                           | 5                 |
|                         | リール・ノール=ド=フランス大学（Université Lille Nord de France）                  | 7                 |
|                         | パリ・リュミエール大学（Université Paris Lumières）                             | 2                 |
|                         | パリ・セーヌ大学（Université Paris Seine）                                   | 15                |
|                         | パリ・エスト大学（Université Paris-Est）                                     | 6                 |
|                         | パリ・サクレイ大学（Université Paris-Saclay）                                 | 12                |
|                         | ソルボンヌ・パリ・シテ大学（Université Sorbonne Paris Cité）                      | 8                 |
| 合計                      |                                                                    | 206               |
| 合計（重複 <sup>20</sup> 除く） |                                                                    | 204               |

（MESRI 統計資料を基に分析，整理）<sup>21</sup>

<https://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/daigaku-management/v14-06.pdf>

<sup>20</sup> コンピエーニュ工科大学（Université de Technologie de Compiègne）はアソシアシオンであるピカルディとソルボンヌ大学，公衆衛生高等研究学校（EHESP）は ComUE であるブルターニュ=ロワール大学とソルボンヌ・パリ・シテ大学の，双方の構成員となっている。

<sup>21</sup> MESRI（2020）前掲注

## 第4章 フランス

### 2. 大学の設置及び質保証に関する機関

図表-4-4 大学の設置及び質保証に関する政府機関

- MENJS (Ministère de l'Éducation nationale, de la Jeunesse et des Sports)
  - ；国民教育青少年スポーツ省
    - ↳ IGESR (Inspection générale de l'Éducation, du Sport et de la Recherche)
      - ；教育・スポーツ・研究監察総監<sup>22</sup>
    - ↳ ESRI (Collège Enseignement supérieur, Recherche et Innovation)
      - ；高等教育研究イノベーション理事会
- MESRI (Ministère de l'Enseignement supérieur, de la Recherche et de l'Innovation)
  - ；高等教育研究イノベーション省
    - ↳ DGESIP (Direction générale de l'Enseignement supérieur et de l'Insertion professionnelle)
      - ；高等教育・就職指導総局
        - ↳ Service de la Stratégie des Formations et de la Vie étudiante
          - ；教育訓練・学生生活局
            - ↳ DGESIP A1 (Sous direction des Formations et de l'Insertion professionnelle)
              - ；教育訓練・就職準備課
                - ↳ DGESIP A1-5 (Département des Écoles supérieures et de l'Enseignement supérieur privé)
                  - ；大学・私立大学教育係
    - ↳ CCESP (Comité consultatif pour l'Enseignement supérieur privé)
      - ；私立高等教育機関諮問委員会
    - ↳ CNESER (Conseil national de l'Enseignement supérieur et de la Recherche)
      - ；高等教育・研究審議会
    - ↳ CSR (Conseil stratégique de la Recherche)
      - ；研究戦略審議会
    - ↳ CCN IUT (Commission consultative nationale des IUT)
      - ；技術短期大学部全国評議会
    - ↳ CTI (Commission des Titres d'Ingénieur)
      - ；技師称号評議会
    - ↳ CFEDG (Commission d'Évaluation des Formations et Diplômes de Gestion)
      - ；教育・免状評価評議会
  - Hcéres (Haut Conseil de l'Évaluation de la Recherche et de l'Enseignement supérieur)
    - ；研究・高等教育評価高等審議会
      - ↳ Collège (理事会)
        - ↳ Départements (部門)
          - ↳ Secrétariat général (事務局)
            - ↳ DECT (Département d'Évaluation des Coordinations territoriales；地域評価調整部)
            - ↳ DEE (Département d'Évaluation des Établissements；機関評価部)
            - ↳ DER (Département d'Évaluation de la Recherche；研究評価部)
            - ↳ DEF (Département d'Évaluation des Formations；教育評価部)
            - ↳ DEI (Département Europe et International；欧州・国際部)
            - ↳ DSI (Département du Système d'Information；情報システム部)
            - ↳ OST (Observatoire des Sciences et Techniques；学術・技術分析部)
              - ↳ COS (Conseil d'Orientation scientifique；研究指導審議会)
              - ↳ OFIS (Office français de l'Intégrité scientifique；研究公正部)
              - ↳ CoFIS (Conseil français de l'intégrité scientifique；フランス研究公正審議会)

教育全般は国民教育省（MEN）<sup>23</sup>が、高等教育及び学術研究は高等教育研究省（MESR）<sup>24</sup>が所管する。省の名称は、新内閣の組閣時や内閣改造時に、主務大臣の担当範囲に応じて変更される<sup>25</sup>。2020年7月6日に発足したマクロン政権下のカステックス内閣は、国民教育省の名称

<sup>22</sup> 2018年末迄は IGAENR (Inspection générale de l'Administration de l'Éducation nationale et de la Recherche)

<sup>23</sup> MEN: Ministère de l'Éducation nationale

<sup>24</sup> MESR: Ministère de l'Enseignement supérieur et de la Recherche

<sup>25</sup> これは、組閣時又は内閣改造時に首相が国務大臣 (Ministre)、閣外大臣 (Ministre délégué)、副大臣 (Secrétaire

を国民教育青少年スポーツ省（以下 MENJIS）、高等教育研究省の名称を高等教育研究イノベーション省（以下 MESRI）とし、各々の長に国務大臣（Ministre）を置いている。

公立の高等教育機関の設置は、MESRI に置かれた高等教育・研究審議会（CNESER）に諮問される。いっぽうで私立の高等教育機関の新規設置には国の審査や認可を要しないためにこれを所管する省局や評議会は置かれていない。

MESRI には、高等教育研究大臣直属の、特定の高等教育機関を対象に学修課程等の評価（évaluation）と修了者に対して免状（学位）を交付する資格の認証（accréditation）を行うための評議会が3つ設置されている<sup>26</sup>。技術短期大学（IUT）を対象とする技術短期大学部全国評議会（CCN-IUT）、工学系私立専門学校を対象とする技師称号評議会（CTI）、経営学・商学系私立専門学校を対象とする教育・免状評価評議会（CFEDG）である。これら評議会による評価結果及び認証の事実が MESRI の高等教育・就職指導総局（DGESIP）に報告される。

Hcéres（研究・高等教育評価高等審議会、「アッシュェレス」と読む）は、2013 年高等教育研究法に基づいて前身の AIREs を廃止の上 2014 年 11 月に設置された評価機関であり、法人の法的地位は独立行政機関（AAI）である<sup>27</sup>。Hcéres において評価を行う部門のうち、機関評価部（DEE）と欧州・国際部（DEI）の評価結果は MESRI の高等教育・就職指導総局（DGESIP）に、研究評価部（DER）と教育評価部（DEF）の評価結果は MENJIS の教育・スポーツ・研究監察総監（IGÉSR）にそれぞれ報告され、これら評価結果を基に国は免状（学位）の交付の認定（accréditation）を行う。

---

d'État) を指名して各々に予算法上の分類としての所管行政分野 (portefeuille) をあてがうにあたり、カステックス首相が国務大臣である国民教育大臣に青少年分野とスポーツ分野の担当を、また国務大臣である高等教育研究大臣にイノベーション分野の担当を任命したことによる。同様の閣僚人事はマクロン政権下で 2017 年 5 月 17 日から 2020 年 7 月 6 日まで続いたフィリップ前内閣でも行われている。しかしその前のオランド政権下におけるヴァルス内閣からカズヌーヴ内閣までの 2014 年 4 月 9 日から 2017 年 5 月 10 日にかけては、国民教育省の長に国務大臣である国民教育高等教育研究大臣が、高等教育研究省の長に高等教育研究副大臣が置かれた。またかつて 2005 年 6 月 2 日から 2007 年 5 月 15 日までのシラク政権下のド＝ビルパン内閣では高等教育研究省の長に高等教育研究閣外大臣が置かれた。このようにフランスの省の主務大臣は国務大臣に限定されず、閣外大臣や副大臣が省の長に置かれても名称は省のままとされる。ただし閣外大臣と副大臣は国務大臣を補佐する立場にあるため、例えば高等教育研究省の長に閣外大臣や副大臣が置かれた場合は国民教育分野と高等教育研究分野の双方を担当する国務大臣の命に従うこととされ、省令は国務大臣名で発出される。

<sup>26</sup> これら 3 つの委員会の他に、技術短期大学部全国教育評議会（CPN-IUT）が 2016 年 7 月 18 日付けアレテに基づいて設置されていたが、2020 年 5 月 25 日付けデクレ第 2020-631 号により同委員会は存続しないこととされた。

<sup>27</sup> Les autorités administratives indépendantes

[www.vie-publique.fr/fiches/les-autorites-administratives-independantes](http://www.vie-publique.fr/fiches/les-autorites-administratives-independantes)

## 第4章 フランス

### 3. 大学の設置及び質保証に関する法令

教育法典には、高等教育機関の種類及び設置、及び、Hcéres（研究・高等教育評価高等審議会）が学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人（EPSCP）の評価を実施することが規定されている。

また、研究法典（Code de la Recherche）<sup>28</sup>に Hcéres の設置根拠が規定されている<sup>29</sup>。

高等教育機関の評価手続に関する規定、及び、Hcéres 以外の評価機関の設置等に関する規定は、高等教育研究大臣が発出したアレテ（省令）に示されている。

図表－4-5 教育法典（Code de l'Éducation）における関係条の位置

| 教育法典の構成                                                                |  | 条                |
|------------------------------------------------------------------------|--|------------------|
| Partie législative（法律の部）                                               |  |                  |
| Première partie（第1部）：一般及び共通規定（Dispositions générales et communes）      |  |                  |
| Livres I（第1巻）：教育の基本原則                                                  |  |                  |
| Livres II（第2巻）：教育の運営                                                   |  |                  |
| Titre I（第1編）：国と地方機関における権限の分担                                           |  |                  |
| Titre II（第2編）：教育の運営機関                                                  |  |                  |
| Titre III（第3編）：国と地方の教育関係機関                                             |  |                  |
| Titre IV（第4編）：教育の監査及び評価                                                |  |                  |
| Chapitre Ier（第1章）：監査及び評価の実施                                            |  | L241-1 ~ L241-11 |
| Chapitre II（第2章）：学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人（EPSCP）の評価                      |  | L242-1           |
| Titre V（第5編）：サンピエール島・ミクロン島に適用する規定                                      |  | L251-1           |
| Deuxième partie（第2部）：学校教育（Les enseignements scolaires）                 |  |                  |
| Troisième partie（第3部）：高等教育（Les enseignements supérieurs）               |  |                  |
| Livres VI（第6巻）：高等教育における組織（L'organisation des enseignements supérieurs） |  |                  |
| Titre I（第1編）：教育の一般組織                                                   |  |                  |
| Chapitre Ier（第1章）：共通規定                                                 |  | L611-1 ~ L611-11 |
| Chapitre II（第2章）：高等教育の各段階                                              |  | L612-1 ~ L612-7  |
| Chapitre III（第3章）：学位（grades）及び称号（titles）の照合                            |  | L613-1 ~ L613-7  |
| Chapitre IV（第4章）：高等教育に関する計画契約                                          |  | L614-1 ~ L614-3  |
| Titre II（第2編）：一般的な大学での教育及び教員養成                                         |  |                  |
| Chapitre Ier（第1章）：法学、政治学、経済学、行政学                                       |  |                  |
| Chapitre II（第2章）：科学、工学                                                 |  | L621-1 ~ L621-3  |
| Chapitre III（第3章）：文学、語学、芸術学、人文科学、社会科学                                  |  | L622-1           |
| Chapitre IV（第4章）：体育学、スポーツ学                                             |  | L623-1           |
| Chapitre V（第5章）：教育学                                                    |  | L624-1 ~ L624-2  |
| Titre III（第3編）：保健教育                                                    |  |                  |
| Chapitre Ier（第1章）：共通規定                                                 |  | L631-1 ~ L631-2  |
| Chapitre II（第2章）：医学                                                    |  | L632-1 ~ L632-13 |
| Chapitre III（第3章）：薬学                                                   |  | L633-1 ~ L633-6  |
| Chapitre IV（第4章）：歯学                                                    |  | L634-1 ~ L634-2  |
| Chapitre V（第5章）：助産学                                                    |  | —                |
| Chapitre VI（第6章）：その他の保健教育                                              |  | L636-1           |
| Titre IV（第4編）：技術教育                                                     |  |                  |
| Chapitre Ier（第1章）：共通規定                                                 |  | L641-1 ~ L641-5  |
| Chapitre II（第2章）：長期技術教育                                                |  | L642-1 ~ L642-12 |
| Chapitre III（第3章）：短期技術教育                                               |  | —                |
| Titre V（第5編）：大学の外に置かれる学院・学校、高等師範学校、特別高等教育機関での教育                        |  |                  |
| Chapitre préliminaire（序章）：共通規定                                         |  | L650-1           |
| Chapitre Ier（第1章）：大学の外に置かれる学院・学校での教育                                   |  | —                |
| Chapitre II（第2章）：高等師範学校での教育                                            |  | —                |
| Chapitre III（第3章）：特別高等教育機関での教育                                         |  | —                |
| Titre VI（第6編）：大学の研究                                                    |  |                  |
| —                                                                      |  | —                |
| Titre VII（第7編）：その他の高等教育機関での教育                                          |  |                  |
| —                                                                      |  | —                |

<sup>28</sup> Code de la recherche

[www.legifrance.gouv.fr/codes/texte\\_lc/LEGITEXT000006071190/2019-05-24/](http://www.legifrance.gouv.fr/codes/texte_lc/LEGITEXT000006071190/2019-05-24/)

<sup>29</sup> 研究法典の最終編纂日は2019年3月24日である。研究法典は法律の部のみで命令の部がないことから、デクレが直接参照される。

| 教育法典の構成                                                                                       |  | 条                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------|
| Chapitre Ier (第1章) : 公立の高等農学・獣医学校                                                             |  | L671-1 ~ L671-2   |
| Chapitre II (第2章) : 建築学校                                                                      |  | —                 |
| Chapitre III (第3章) : ビジネススクール                                                                 |  | —                 |
| Chapitre IV (第4章) : 鉱山学校                                                                      |  | —                 |
| Chapitre V (第5章) : 軍学校                                                                        |  | L675-1            |
| Chapitre VI (第6章) : 社会福祉学校                                                                    |  | L676-1            |
| Chapitre VII (第7章) : 商船学校                                                                     |  | —                 |
| Titre VIII (第8編) : ウォリス・フツナ諸島, マヨット, 仏領ポリネシア, ニューカレドニアに適用する規定                                 |  | L681-1 ~ L684-3   |
| Livre VII (第7巻) : 高等教育機関 (Les établissements d'enseignement supérieur)                        |  |                   |
| Titre I (第1編) : 学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人 (EPSCP)                                                |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人の設置及び自治                                            |  | L711-1 ~ L711-10  |
| Chapitre II (第2章) : 大学 (universités)                                                          |  | L712-1 ~ L712-10  |
| Chapitre III (第3章) : 大学の構成                                                                    |  | L713-1 ~ L713-9   |
| Chapitre IV (第4章) : 大学付設機関                                                                    |  | L714-1 ~ L714-2   |
| Chapitre V (第5章) : 大学の外に置かれる学院 (instituts) 及び学校 (écoles)                                      |  | L715-1 ~ L715-3   |
| Chapitre VI (第6章) : 高等師範学校 (écoles normales supérieures)                                      |  | L716-1            |
| Chapitre VII (第7章) : 特別高等教育機関 (grands établissements)                                         |  | L717-1            |
| Chapitre VIII (第8章) : 国外のフランス学校                                                               |  | L718-1            |
| Chapitre VIII bis (第8章の2) 高等教育機関群の連携                                                          |  | L718-2 ~ L718-16  |
| Chapitre IX (第9章) : 共通規定                                                                      |  | L719-1 ~ L719-4   |
| Titre II (第2編) : 教職・教育高等学院 (écoles supérieures du professorat et de l'éducation: ESPÉ)        |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 教職・教育高等学院の使命及び組織                                                         |  | L721-1 ~ L721-3   |
| Chapitre II (第2章) : 大学の教職・教育高等学院に関する国と県の権利及び義務                                                |  | L722-1 ~ L722-17  |
| Chapitre III (第3章) : 障害者向け社会教育施設の教員を養成する機関の使命及び組織                                             |  | L723-1            |
| Titre III (第3編) : 私立高等教育機関 (établissements d'enseignement supérieur privés; ESP)              |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 私立高等教育機関の開設                                                              |  | L731-1 ~ L732-3   |
| Chapitre II (第2章) : 国と私立高等教育機関の関係                                                             |  | L732-1 ~ L732-3   |
| Titre IV (第4編) : 高等教育担当大臣の監督下に置かれた高等教育機関の運営                                                   |  | L741-1            |
| Titre V (第5編) : 専門高等教育機関 (établissements d'enseignement supérieur spécialisés)                |  |                   |
| Chapitre I (第1章) : 農業・獣医大学校 (établissements d'enseignement supérieur agricole et vétérinaire) |  | L751-1 ~ L751-2   |
| Chapitre II (第2章) : 建築士学校 (écoles d'architecture)                                             |  | L752-1 ~ L752-2   |
| Chapitre III (第3章) : 商業学校 (écoles de commerce)                                                |  | L753-1            |
| Chapitre IV (第4章) : 司法, 内務, 産業, 持続的開発, エネルギー, スポーツを所管する省の監督下にある機関                             |  | —                 |
| Chapitre V (第5章) : 軍学校 (écoles supérieures militaires)                                        |  | L755-1 ~ L755-3   |
| Chapitre VI (第6章) : 衛生・社会福祉学校 (écoles sanitaires et sociales)                                 |  | L756-1 ~ L756-2   |
| Chapitre VII (第7章) : 国立商船学校 (école nationale supérieure maritime)                             |  | L757-1            |
| Chapitre VIII (第8章) : 国立政治学院 (fondation nationale des sciences politiques)                    |  | L758-1 ~ L758-2   |
| Chapitre IX (第9章) : 舞台及び造形分野の芸術系高等教育機関                                                        |  | L759-1 ~ L759-5   |
| Chapitre X (第10章) : 映画及び音響映像コミュニケーション分野の芸術系高等教育機関                                             |  | L75-10-1          |
| Titre VI (第6編) : 共通規定                                                                         |  |                   |
| Chapitre I (第1章) : 公立機関及び私立機関に共通して適用する規定                                                      |  | L761-1            |
| Chapitre II (第2章) : 公立機関に共通して適用する規定                                                           |  | L762-1 ~ L762-3   |
| Titre VII (第7編) : ウォリス・フツナ諸島, マヨット, 仏領ポリネシア, ニューカレドニアに適用する規定                                  |  | L771-1 ~ L774-4   |
| Titre VIII (第8編) : 複数の地域圏及び海外県の大学に適用する規定                                                      |  | L781-1 ~ L781-6   |
| Partie réglementaire (命令の部)                                                                   |  |                   |
| Livre I (第1巻) : 教育の基本原則                                                                       |  |                   |
| Livre II (第2巻) : 教育の運営                                                                        |  |                   |
| Titre I (第1編) : 国と地方機関における権限の分担                                                               |  |                   |
| Titre II (第2編) : 教育の運営機関                                                                      |  |                   |
| Titre III (第3編) : 国と地方機関における教育関係機関                                                            |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 教育高等審議会 (CSE)                                                            |  | R231-1 ~ R231-16  |
| Chapitre I bis (第1章の2) : 教育プログラム高等審議会 (CSP)                                                   |  | R231-34 ~ D231-42 |
| Chapitre II (第2章) : 高等教育・研究審議会 (CNESER)                                                       |  | D232-1 ~ R232-48  |
| Chapitre III (第3章) : 学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人の長からなる会議体                                          |  | D233-1 ~ D233-12  |
| Chapitre IV (第4章) : 国民教育を提供する機関に設置される審議会                                                      |  | R234-1 ~ R234-45  |
| Chapitre V (第5章) : 県国民教育審議会                                                                   |  | R235-1 ~ R235-30  |
| Chapitre VI (第6章) : 国と地方機関における教育関係機関に共通して適用する規定                                               |  | R236-1 ~ R236-4   |
| Chapitre VII (第7章) : 職業教育訓練関係の審議機関                                                            |  | D237-9 ~ D237-11  |
| Chapitre VIII (第8章) : UNESCO 国内委員会                                                            |  | R238-1 ~ R238-5   |
| Titre IV (第4編) : 教育の監査及び評価                                                                    |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 監査及び評価の実施                                                                |  | D241-1 ~ D241-35  |
| Chapitre I bis (第1章の2) : 国家学校制度評価審議会 (CNESCO)                                                 |  | D241-36 ~ D241-38 |

## 第4章 フランス

| 教育法典の構成                                                                          |  | 条                 |
|----------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------|
| Chapitre II (第2章) : 研究・高等教育評価高等審議会 (Hcéres)                                      |  | D242-1            |
| Title V (第5編) : サンピエール島・ミクロン島に適用する規定                                             |  | D251-1 ~ D251-18  |
| Title VI (第6編) : ウォリス・フツナ諸島, マヨット, 仏領ポリネシア, ニュースカレドニアに適用する規定                     |  | R261-1 ~ R264-19  |
| Title VII (第7編) : サンバルテルミー島, サンマルタン島に適用する規定                                      |  | D271-1 ~ D272-2   |
| Livre VI (第6巻) : 高等教育における組織 (L'organisation des enseignements supérieurs)        |  |                   |
| Titre I (第1編) : 教育の一般組織                                                          |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 共通規定                                                        |  | D611-1 ~ D611-9   |
| Chapitre II (第2章) : 高等教育の各段階                                                     |  | D612-1 ~ D612-47  |
| Chapitre III (第3章) : 学位 (grades) 及び称号 (titles) の照合                               |  | D613-1 ~ D613-50  |
| Chapitre IV (第4章) : 高等教育に関する計画契約                                                 |  | D614-1            |
| Titre II (第2編) : 一般的な大学での教育及び教員養成                                                |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 法学, 政治学, 経済学, 行政学                                           |  | —                 |
| Chapitre II (第2章) : 科学, 工学                                                       |  | —                 |
| Chapitre III (第3章) : 文学, 語学, 芸術学, 人文科学, 社会科学                                     |  | —                 |
| Chapitre IV (第4章) : 体育学, スポーツ学                                                   |  | —                 |
| Titre II (第3編) : 保健教育                                                            |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 共通規定                                                        |  | D631-1 ~ D631-22  |
| Chapitre II (第2章) : 医学                                                           |  | R632-1 ~ R632-87  |
| Chapitre III (第3章) : 薬学                                                          |  | D633-1 ~ R633-48  |
| Chapitre IV (第4章) : 歯学                                                           |  | R634-1 ~ R634-23  |
| Chapitre V (第5章) : 助産学                                                           |  | D635-1 ~ D635-7   |
| Chapitre VI (第6章) : その他の保健教育                                                     |  | D636-1 ~ D636-72  |
| Titre IV (第4編) : 技術教育                                                            |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 共通規定                                                        |  | —                 |
| Chapitre II (第2章) : 長期技術教育                                                       |  | D642-1 ~ D642-33  |
| Chapitre III (第3章) : 短期技術教育                                                      |  | D643-1 ~ D643-61  |
| Titre V (第5編) : 大学の外に置かれる学院・学校, 高等師範学校, 特別高等教育機関での教育                             |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 大学の外に置かれる学院・学校での教育                                          |  | D651-1            |
| Chapitre II (第2章) : 高等師範学校での教育                                                   |  | D652-1            |
| Chapitre III (第3章) : 特別高等教育機関での教育                                                |  | D653-1            |
| Titre VI (第6編) : 大学の研究                                                           |  |                   |
| Titre VII (第7編) : その他の高等教育機関での教育                                                 |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 公立の高等農学・獣医学校                                                |  | D671-1            |
| Chapitre II (第2章) : 建築学校                                                         |  | R672-1 ~ D672-24  |
| Chapitre III (第3章) : ビジネススクール                                                    |  |                   |
| Chapitre IV (第4章) : 鉱山学校                                                         |  | D674-1            |
| Chapitre V (第5章) : 軍学校                                                           |  | D675-1 ~ D675-21  |
| Chapitre VI (第6章) : 社会福祉学校                                                       |  | D676-1            |
| Chapitre VII (第7章) : 商船学校                                                        |  | D677-1            |
| Chapitre VIII (第8章) : 国立民間航空学校                                                   |  | D678-1            |
| Titre VIII (第8編) : ウォリス・フツナ諸島, マヨット, 仏領ポリネシア, ニュースカレドニアに適用する規定                   |  | R681-1 ~ D684-5   |
| Livre VII (第7巻) : 高等教育機関                                                         |  |                   |
| Titre I (第1編) : 学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人 (EPSCP)                                   |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 学術的・文化的・専門的性格を有する公施設法人の設置及び自治                               |  | D711-1 ~ R711-16  |
| Chapitre II (第2章) : 大学 (universités)                                             |  | R712-1 ~ R712-46  |
| Chapitre III (第3章) : 大学の構成                                                       |  | D713-1 ~ D713-22  |
| Chapitre IV (第4章) : 大学付設機関                                                       |  | D714-1 ~ D714-92  |
| Chapitre V (第5章) : 大学の外に置かれる学院 (instituts) 及び学校 (écoles)                         |  | D715-1 ~ R715-13  |
| Chapitre VI (第6章) : 高等師範学校 (écoles normales supérieures)                         |  | D716-1 ~ R716-3   |
| Chapitre VII (第7章) : 特別高等教育機関 (grands établissements)                            |  | D717-1 ~ R717-11  |
| Chapitre VIII (第8章) : 国外のフランス学校                                                  |  | R718-1 ~ R718-4   |
| Chapitre VIII bis (第8章の2) 高等教育機関群の連携                                             |  | D718-5            |
| Chapitre IX (第9章) : 共通規定                                                         |  | D719-1 ~ R719-208 |
| Titre II (第2編) : 教職養成機関 (établissements de formation des maîtres)                |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 教職・教育高等学院の使命及び組織                                            |  | D721-1 ~ D721-8   |
| Chapitre II (第2章) : 大学の教職・教育高等学院に関する国と県の権利及び義務                                   |  | —                 |
| Chapitre III (第3章) : 障害者向け社会教育施設の教員を養成する機関の使命及び組織                                |  | D723-1            |
| Titre III (第3編) : 私立高等教育機関 (établissements d'enseignement supérieur privés; ESP) |  |                   |
| Chapitre Ier (第1章) : 私立高等教育機関の開設                                                 |  | R731-1 ~ D731-6   |
| Chapitre II (第2章) : 国と私立高等教育機関の関係                                                |  | R732-1 ~ D732-7   |
| Titre IV (第4編) : 高等教育担当大臣の監督下に置かれた高等教育機関の運営                                      |  | R741-1 ~ R741-4   |
| Titre V (第5編) : 専門高等教育機関 (établissements d'enseignement supérieur spécialisés)   |  |                   |

| 教育法典の構成                                                                                       |  | 条                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|
| Chapitre I (第1章) : 農業・獣医大学校 (établissements d'enseignement supérieur agricole et vétérinaire) |  | D751-1              |
| Chapitre II (第2章) : 建築士学校 (écoles d'architecture)                                             |  | D752-1              |
| Chapitre III (第3章) : 商業学校 (écoles de commerce)                                                |  | —                   |
| Chapitre IV (第4章) : 司法, 内務, 産業, 持続的開発, エネルギー, スポーツを所管する省の監督下にある機関                             |  | D754-1 ~ D754-7     |
| Chapitre V (第5章) : 軍学校 (écoles supérieures militaires)                                        |  | D755-1              |
| Chapitre VI (第6章) : 衛生・社会福祉学校 (écoles sanitaires et sociales)                                 |  | D756-1              |
| Chapitre VII (第7章) : 国立商船学校 (école nationale supérieure maritime)                             |  | D757-1              |
| Chapitre VIII (第8章) : 国立政治学院 (fondation nationale des sciences politiques)                    |  | D758-1              |
| Chapitre IX (第9章) : 音楽, ダンス, 舞台, サーカス分野の芸術系高等教育機関                                             |  | D759-1              |
| Chapitre X (第10章) : 造形芸術分野の芸術高等教育機関                                                           |  | D75-10-1 ~ D75-10-8 |
| Titre VI (第6編) : 共通規定                                                                         |  |                     |
| Chapitre I (第1章) : 公立機関及び私立機関に共通して適用する規定                                                      |  | —                   |
| Chapitre II (第2章) : 公立機関に共通して適用する規定                                                           |  | D762-1 ~ D762-21    |
| Titre VII (第7編) : ウォリス・フツナ諸島, マヨット, 仏領ポリネシア, ニュージーランドに適用する規定                                  |  | R771-1 ~ R774-22    |
| Titre VIII (第8編) : 複数の地域圏及び海外県の大学に適用する規定                                                      |  | —                   |

図表-4-6 研究法典 (Code de la Recherche) における関係条の位置

| 法典の構成                                     |  | 条                   |
|-------------------------------------------|--|---------------------|
| Partie législative (法律の部)                 |  |                     |
| Livres I (第1巻) 研究及び技術発展に関する機関             |  |                     |
| Titre I (第1編) 研究及び技術発展                    |  |                     |
| Chapitre I (第1章) 研究及び技術発展政策               |  |                     |
| Section 1 : 国の政策                          |  | L111-1 ~ L111-7-1   |
| Section 2 : 地方の政策                         |  | L111-8 ~ L111-9     |
| Chapitre II (第2章) : 公的研究の目的及び機関の役割        |  | L112-1 ~ L112-5     |
| Chapitre III (第3章) : 公的研究資源及び技術発展計画の策定    |  | L113-1 ~ L113-2     |
| Chapitre IV (第4章) : 研究及び技術発展の評価及び監視       |  |                     |
| Section 1 (第1節) : 評価の目的                   |  | L114-1 ~ L114-3     |
| Section 2 (第2節) : 研究・高等教育評価高等審議会 (Hcéres) |  | L114-3-1 ~ L114-3-6 |
| Section 3 (第3節) : 評価及び管理に関する雑則            |  | L114-4 ~ L114-6     |

図表-4-7 高等教育機関の質評価に関して個別に参照される主な法令

|             | 主な法令                                                                                                          | 該当条                                                                                             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法律          | 研究計画に関する 2006 年 4 月 18 日付け法律第 2006-450 号 <sup>30</sup><br>(2006 年研究計画法)                                       | AERES (Hcéres の前身機関) の設置 (Article 20)                                                           |
|             | 大学の自由と責任に関する 2007 年 8 月 10 日付け法律第 2007-1199 号 <sup>31</sup> (LRU ; 大学の自由と責任法)                                 | 管理運営評議会の設置 (Article 43)                                                                         |
|             | 高等教育機関及び研究機関に関する 2013 年 7 月 22 日付け法律第 2013-660 号 <sup>32</sup><br>(ESR, Loi Fioraso 「フィオラソ法」 ; 2013 年高等教育研究法) | AERES を Hcéres (研究・高等教育評価高等審議会) に改組, (Article 119),<br>COMUE (大学・高等教育機関共同体) 制度の導入 (Article 117) |
| デクレ<br>(政令) | Hcéres の組織及び機能に関する 2014 年 11 月 14 日付けデクレ第 2014-1365 号 <sup>33</sup>                                           | Hcéres の組織及び機能 (Article 1-15)                                                                   |
|             | 国民教育省及び高等教育研究省の諮問機関としての行政委員会の存続に関する 2020 年 5 月 25 日付けデクレ第 2020-631 号 <sup>34</sup>                            | CCN-IUT の存続期間を 2020 年 6 月 8 日から 5 年間更新 (Article 1, Annexe)                                      |
| アレテ<br>(省令) | 高等教育機関の認証評価手続を規定する 2014 年 1 月 22 日付ア                                                                          | 大学が学位又は称号を授与する国家免状を発行するための Hcéres による認証に関する協議及び意見                                               |

<sup>30</sup> Loi n° 2006-450 du 18 avril 2006 de programme pour la recherche (1)[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000426953/2020-10-23/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000426953/2020-10-23/)<sup>31</sup> Loi n° 2007-1199 du 10 août 2007 relative aux libertés et responsabilités des universités (1)[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000824315/2020-10-23/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000824315/2020-10-23/)<sup>32</sup> Loi n° 2013-660 du 22 juillet 2013 relative à l'enseignement supérieur et à la recherche (1)[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000027735009/2020-10-26/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000027735009/2020-10-26/)<sup>33</sup> Décret n° 2014-1365 du 14 novembre 2014 relatif à l'organisation et au fonctionnement du Haut Conseil de l'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur[www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000029762447/](http://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000029762447/)<sup>34</sup> Décret n° 2020-631 du 25 mai 2020 relatif à certaines commissions administratives à caractère consultatif relevant du ministère de l'éducation nationale et de la jeunesse et du ministère de l'enseignement supérieur, de la recherche et de l'innovation[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000041920497/2020-12-16/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000041920497/2020-12-16/)

## 第4章 フランス

|  | 主な法令                                                                         | 該当条                                                  |
|--|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|  | レテ <sup>35</sup>                                                             | (Article 4)                                          |
|  | 国家証書, 専門学士号, 修士号の授与につながる教育の国家枠組みを規定する 2014 年 1 月 22 日付アレテ <sup>36</sup>      | Hcéres による国家免状, 専門学士号, 修士号の授与につながる各課程の認証 (Article 7) |
|  | 技術短期大学部及び IUP に関する国家諮問機関に関する 1995 年 4 月 19 日付けアレテ <sup>37</sup>              | CCU-INT (技術短期大学部全国評議会) の設置, 組織及び機能 (Article 1-14)    |
|  | 国の設置認可を受けた私立及び商工会議所傘下の高等技術教育機関群が授与する学位に関する 2001 年 3 月 8 日付けアレテ <sup>38</sup> | CFEDG (教育・免状評価評議会) の設置, 機能及び権限 (Article 1-10)        |

<sup>35</sup> Arrêté du 22 janvier 2014 fixant les modalités d'accréditation d'établissements d'enseignement supérieur  
[www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000028543620](http://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000028543620)

<sup>36</sup> Arrêté du 22 janvier 2014 fixant le cadre national des formations conduisant à la délivrance des diplômes nationaux de licence, de licence professionnelle et de master  
[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000028543525/2020-12-16/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000028543525/2020-12-16/)

<sup>37</sup> Arrêté du 19 avril 1995 relatif à la commission consultative nationale des instituts universitaires de technologie et des instituts universitaires professionnalisés  
[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000169993/2020-10-26/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000169993/2020-10-26/)

<sup>38</sup> Arrêté du 8 mars 2001 relatif aux diplômes délivrés par les établissements d'enseignement supérieur technique privés et consulaires reconnus par l'Etat  
[www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000000405246/#:~:text=1er.,du%20visa%20de%20l'Etat.](http://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000000405246/#:~:text=1er.,du%20visa%20de%20l'Etat.)

## 4. 大学設置に係る基準・審査

## (1) 公立の高等教育機関の設置

公立の高等教育機関は「学術的・文化的・専門的公施設法人（以下 EPSCP）」と「専門高等教育機関」に分けられ、後者はごく一部の例外を除いて「行政的公施設法人（EPA）」と位置付けられるところ、EPSCP と EPA の設置は CNESER（高等教育・研究審議会）に諮問され、設置を承認するデクレが発出される。

CNESER の議長は国民教育大臣とされ、高等教育研究大臣が国務大臣の場合は高等教育研究大臣が議長となる。委員数は 100 人以内とされ、委員の構成及び人数の上限については教育法典 D232-1～R232-5-1 条に規定されている。100 人の内 60 人は EPSCP 及び公的研究機関からの代表者、40 人は産官学の実務者及び有識者から構成される。各代表者は該当する機関又は全国団体、組合等が実施する選挙で選ばれる。委員の任期は学生からの代表者が 2 年、その他は 4 年である。学生からの代表者は博士課程の在籍者である。総会は年に 3 回開催され、うち 1 回は国の高等教育研究予算に関する審議が行われる。

図表－4-8 CNESER（高等教育・研究審議会）委員の構成

| 委員の構成 |         | CNESER 委員の属性                         |
|-------|---------|--------------------------------------|
| 60 人  |         | 学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）、公的研究機関からの代表者 |
|       | 4 人     | 学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）からの代表者        |
|       |         | 3 人 大学学長会議（CPU）からの代表者                |
|       |         | 1 人 フランス技術学校長会議（CDEFI）からの代表者         |
|       | 2 人     | 公的研究機関からの代表者                         |
|       |         | 1 人 科学技術的公施設法人（EPST）に該当する機関の長        |
|       |         | 1 人 商工的公施設法人（EPIC）に該当する機関の長          |
|       | 37 人    | 学術的・文化的・専門的公施設法人（EPSCP）に該当する機関の職員・学生 |
|       |         | 10 人 教員及び職員からの、同レベルの代表者              |
|       |         | 10 人 教員・研究者、教員、研究者からの代表者             |
|       |         | 1 人 図書館専門職員からの代表者                    |
|       |         | 5 人 大学の管理部門、営繕・サービス部門職員からの代表者        |
|       |         | 11 人 学生からの代表者                        |
|       | 10 人    | 科学技術的公施設法人（EPST）に該当する機関の職員           |
|       |         | 6 人 研究者からの代表者                        |
|       |         | 4 人 技術者等、その他職員からの代表者                 |
|       | 7 人     | 商工的公施設法人（EPIC）に該当する機関からの代表者          |
| 40 人  |         | 高等教育研究大臣が任命する産官学の実務者及び有識者            |
|       | 16-20 人 | 産業界の全国機関から、使用者及び従業員の各代表を同数           |
|       | 3 人     | 国会から指名された代表者                         |
|       |         | 1 人 国民議会議員からの代表者                     |
|       |         | 1 人 元老院議員からの代表者                      |
|       |         | 1 人 経済社会環境委員会からの代表者                  |
|       | 2 人     | 地方議会から指名された代表者                       |
|       |         | 1 人 地域圏議会からの代表者                      |
|       |         | 1 人 市議会からの代表者                        |
|       | 2 人     | 高等教育審議会からの代表者                        |
|       | 2 人     | 学生自治団体からの提案により氏名された代表者               |
|       | 5 人     | その他委員に相当すると認められた人物                   |

公立の高等教育機関の設置等に関する審議は、CNESER に設置された 41 人以内の委員からなる常任委員会（Commission permanente）で行われる。常任委員会は年に 3 回開催される総会以外の議題において CNESER を代表して意思決定を行う。政治家の委員は常任委員会の構成員とならない。常任委員会の構成及び人数の上限については教育法典 D232-14 条に規定されている。

図表－4-9 CNESER（高等教育・研究審議会）常任委員会委員の構成

| 委員の構成 |       | CNESER 常任委員会委員の属性                               |
|-------|-------|-------------------------------------------------|
| 27 人  |       | EPSCP 及び公的研究機関等からの代表者                           |
|       | 2     | 大学学長会議（CPU）からの代表者                               |
|       | 1     | フランス技術学校長会議（CDEFI）からの代表者                        |
|       | 1     | 公的研究機関からの代表者                                    |
|       | 5     | EPSCP に該当する機関の教員及び職員からの代表者                      |
|       | 5     | EPSCP に該当する機関の教員・研究者、教員、研究者からの代表者               |
|       | 2     | EPSCP に該当する機関の図書館専門職員、大学の管理部門、営繕・サービス部門職員からの代表者 |
|       | 5     | EPSCP に該当する機関の学生からの代表者                          |
|       | 2     | EPST に該当する機関の研究者からの代表者                          |
|       | 2     | EPST に該当する機関の技術者等、その他職員からの代表者                   |
|       | 2     | EPIC に該当する機関からの代表者                              |
| 14 人  |       | 産学の実務者及び有識者                                     |
|       | 6～8 人 | 産業界の全国機関から、使用者及び従業員の各代表者を同数                     |
|       | 1 人   | 高等教育審議会からの代表者                                   |

常任委員会はこれまで、概ね月に1回の頻度で開催されている<sup>39</sup>。EPSCP の設置については、設置を承認するデクレの案が常任委員会の審議にかけられる。

教育法典 L711-4 条は、EPSCP の設置について、教育法典第 7 巻第 1 編に規定された EPSCP としての要件規定の充足を設置後 10 年間に限って適用除外（dérogation）できるとしてこの 10 年間で試験的運用（expérimentations）期間とし、試験的運用期間が終了する 6 か月前までに Hcéres（研究・高等教育評価高等審議会）による評価を受け、評価結果を議会及び高等教育研究大臣に提出することを義務付けている。また同条は、設置を承認するデクレの案において、当該 EPSCP の専任教員数や職員数の適切な確保状況に係る説明を要すると規定している。

常任委員会の審議結果は案件毎に、出席委員による賛成、反対、棄権等の結果のみが示されているが、議事録は公開されていない<sup>40</sup>。

## （2）私立の高等教育機関の設置

私立高等教育機関は、教育法典 L731-1 条により、25 歳以上のフランス国民又は欧州共同体（EU）あるいは欧州経済地域（EEA）の国籍者であれば、届出など一定の条件の下に、自由に教育課程を提供し設置できると規定されている。

ただし私立高等教育機関が国からの財政支援を受ける場合や修了者に対して学位又は称号を授与する国家免状を発行するためには、国が法律に定めた評価機関による評価を要する。

教育法典において私立高等教育機関の設置の届出に関する規定を整理すると、次のように示される。

<sup>39</sup> Les séances du CNESER

[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid104026/les-seances-du-cneser.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid104026/les-seances-du-cneser.html)

<sup>40</sup> 常任委員会の議事内容と審議経過については、大学教員を組合員とする労働組合全国連合会の一つである CGT FERC Sup（教育研究文化連盟）が公開しているものがある。例えば 2019 年 5 月 14 日の常任委員会において ENSPIMA（航空整備産業高等師範学校）を新設してボルドー大学と提携する件に係る提案が賛成 3、反対 0、棄権 20、忌避 1 で肯定的に受け入れられたところ、CGT FERC Sup が公開した当該審議の概要と質疑応答の概要からは、学修課程、専任教員の人数及び構成、施設設備が十分であるかについての説明がなされたことがわかる。CGT FERC Sup, CNESER <https://cgt.fercsup.net/les-dossiers/les-instances/cneser/>

図表－4-10 教育法典における私立高等教育機関の設置要件に関する規定

| 条                 | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| L731-1            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置者が、フランス人又は他の欧州連合国あるいは欧州経済地域の国民であること</li> <li>・設置者の年齢が 25 歳以上であること</li> <li>・設置者が L.731-7 条に定める欠格事由に該当しないこと</li> <li>・医学、薬学、歯学、助産学、救急医学の学部を有する私立高等教育機関の設置には、高等教育研究大臣と保健大臣の共同による認可を受けることを要し、認可を受けるためには、かかる教育を行うために専門資格を有するものが関与していることを証明すること</li> </ul>                             |
| L731-2            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置者及び管理者の名称・職業・住所、設置者らの集合場所、設立規定が示された設置趣意書を、大学区総長<sup>41</sup>、国の県出先機関、管轄裁判所の検事総長又は検事正の三者に届け出ること</li> </ul>                                                                                                                                                                         |
| L731-3            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出の際に、各学修課程の長が、講義を行う場所及び教育の目的を表示すること</li> <li>・届出の際に、各学修課程の長が、基本財産について大学区総長及び県の高等教育関係局課に届け出ること</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| L731-4            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・届出の際に、機関が少なくとも 3 人によって管理されることを示すこと</li> <li>・各学修課程の教員のリストを毎年最初のセメスターが始まる 10 日前までに大学区総長及び県の高等教育関係局課に届け出ること</li> </ul>                                                                                                                                                                |
| L731-5            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関が 3 人によって管理される場合、博士号を有する国家公務員の教授によるものとし、当該教授は公立大学の教授ポストが少ない場合に無償で当該機関の教授職につくことができること</li> </ul>                                                                                                                                                                                   |
| L731-6            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・文学、科学、法律の各学部の設置に当たっては、少なくとも 100 人の学生が収容できる教室、講堂、学習室、専門の図書館を有すること</li> <li>・科学学部は、教育に必要とされる物理・科学の実験室、及び、物理・自然史に関する施設を有すること</li> </ul>                                                                                                                                                |
| L731-6-1          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学、薬学、歯学、助産学、救急医学の各学部の設置に当たっては、高等教育研究大臣と保健大臣が共同で設定した学修課程の要件に適合していること</li> </ul>                                                                                                                                                                                                     |
| L731-7            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の者を私立高等教育機関の管理者又は教授として不適格とすること <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 民法上の権利（droits civils）を有さない者</li> <li>2. 刑事罰、又は、誠実違反又は道徳違反による罰を受けた者</li> <li>3. 判決によって民法上の権利、公民権（droits civiques）、家族法上の権利（droits familiaux）の全部又は一部を剥奪された者</li> </ol> </li> </ul>                          |
| L731-8            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・L731-1 条に該当しない外国人も、国民教育学術評議会（CAEN）の意見に基づいて許可を受けることを可能とすること</li> </ul>                                                                                                                                                                                                               |
| L731-9            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・L731-2 条から L731-7 条に違反した者に、罰金 3,750 ユーロを課す。その場合、 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. L731-3 条違反の罰金は、当該課程の長に課す</li> <li>2. L731-2 条、L731-4 条、L731-6 条違反の罰金は当該学部の長に課し、当該学部の長が任命されていない場合は任命権者に課す</li> <li>3. L731-7 条違反の罰金は、当該管理者又は教授に課す</li> </ol> </li> </ul>                  |
| L731-10           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・L731-2 条から L731-6 条の違反が認められた場合、裁判所は当該学修課程を 3 か月以内停止することを命ずることができること</li> <li>・L731-7 条に違反した場合、当該学修課程は廃止されること</li> <li>・L731-2 条から L731-6 条の違反が認められてから 1 年以内に再度違反が認められた場合は L731-7 条の欠格事項に該当するものとし、裁判所は当該学修課程を 5 年以内停止することを命ずることができること</li> <li>・異議申し立ては停止命令から 2 週間以内に行うこと</li> </ul> |
| L731-11 ~ L731-19 | <略>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

図表－4-11 教育法典における私立高等教育機関の設置手続に関する規定

| 条      | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| L731-3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可は届出から 10 日以降に行い、認可条件が付された場合は条件が付されてから 5 日後以降に条件充足を行うこと</li> </ul>                                                                                                                                                                  |
| R731-1 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・L731-2 条から L731-4 条の届出書類は、次の形式とすること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 管理者及び教員の氏名、年齢、国籍を示した公証済みの書類</li> <li>2. 届出日の過去 3 か月以内に発行された、管理者及び教員の無犯罪証明書</li> <li>3. 管理者及び教員が高等教育を行うにふさわしい学位・称号を有することを示す証拠書類</li> </ol> </li> </ul> |
| R731-2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学区総長は、届出を受理してから 24 時間以内に裁判所に回付し、回付した事実を県当局及び高等教育研究大臣に通知すること</li> <li>・届出があった事実が 10 日間公告されること</li> </ul>                                                                                                                             |
| R731-3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学区総長は届出から 10 日以内に当該申請者及び開校予定施設を視察すること</li> <li>・視察に当たっては施設のセキュリティが公共の施設として適切かという観点を除外すること</li> <li>・大学区総長は、届出から 10 日目の 48 時間前までに検事総長と届出事項に問題がないか協議すること</li> </ul>                                                                   |

<sup>41</sup> 大学区（Académie）は学校区ともいい、2016 年の再編時以降は全国に 30 の大学区が設けられている。大学区総長（Recteur d'académie）は地域圏の学校長の中から選ばれる。  
Décret n° 2015-1616 du 10 décembre 2015 relatif aux régions académiques  
[www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000031593224](http://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000031593224)

### 5. 大学の質保証システム

#### (1) 概要

我が国では大学を評価して適格又は不適格であるかについて認証することを認証評価といい、認証評価を実施する機関を認証評価機関というが、フランスには大学を評価(évaluation)するが認証はしない機関と、大学を評価した上で国が学位授与権を付与するにふさわしいことを認証(accréditation)<sup>42</sup>する機関とがある。

これは、フランスでは大学の設置認可に学位授与権の付与が随伴せず、これらが分離されていることによる。ボローニャプロセス上の学位はフランスでは学位(Grade)又は称号(Title)といい、修業年限3年の学士(Licence)、学士取得後2年の修士(Master)、修士取得後3年の博士(Doctrat)の修了者を対象とするところ、修了者に授与されるのは学位や称号ではなく免状(diplôme)<sup>43</sup>といい、免状には国家免状(DN)、大学免状(DU)、大学間免状(DIU)がある<sup>44</sup>。大学免状と大学間免状は国の認定(Reconnaissance par l'Etat)を受けて大学が独自に発行する。国家免状は、署名者が国民教育大臣であることからわかるように<sup>45</sup>、その授与権は高等教育機関ではなく国に属する。フランスでは学位授与権の付与を免状の授与権認証(habilitation)といい、評価機関が免状の授与権認証にふさわしいかを評価の上適格とすることを認証(accréditation)という。

大学の評価は、フランスでは2013年高等教育研究法に基づいて設置された独立行政機関であるHcéres(研究・高等教育評価高等審議会、「アッシュレス」と読む)が専ら行っている。しかしHcéresの評価チームである専門委員会は、評価報告書に各項目に対する所見及び大学の強みと弱み並びに助言を箇条書で記載して公表するが、適格又は不適格の判断は行わない。

Hcéresの評価結果に基づいて高等教育機関に対する免状の授与権認証を行うのは国であるが、高等教育機関のうち公立の技術短期大学(IUT)及び公立・私立の技師学校及び商業学校についてはこれらのために設置されている法定機関が評価することとされており、各法定機関は実施した評価の結果に従って当該高等教育機関の免状の授与権認証に係る認証を行い、国は各法定機関の認証結果を基にして複数年契約の締結を判断し、契約期間における免状の授与権認証を行う。

Hcéresによる評価は、まずフランス本土の地域圏及び海外領土を5つの群にグルーピングし、1年に1群ずつ順番に実施され、評価の方法論やベンチマークは毎回見直される。1年当たり50機関から60機関を対象に評価が行われ、対象となった高等教育機関は、機関評価、学術

<sup>42</sup> 'accréditation'は、Hcéresがフランス領土内にある外国の高等教育機関の学修課程を評価して当該機関が欧州共通の基準(ESG)に適合すると認証する場合にも用いられる。

<sup>43</sup> フランスの大学学位については、以下の論文を参照。

大場淳(2010)フランスの大学・学位制度 pp.95-96, pp.114-115, pp.118-119

[https://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/niad-ue\\_report1%282010%29france.pdf](https://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/niad-ue_report1%282010%29france.pdf)

大場淳(2008)フランスの高等教育機関と学位授与権、日仏教育学会年報(14), pp.45-55

<https://home.hiroshima-u.ac.jp/oba/docs/asfjse14diplomes.pdf>

<sup>44</sup> 免状には大学が授与するものの他に、慢性疾患予防のためのスポーツ指導を無償で行うコーチやトレーナーに対してスポーツ連盟が授与する連盟免状(DF: Diplôme fédéral)がある。

Arrêté du 8 novembre 2018 relatif à la liste des certifications fédérales autorisant la dispensation d'activité physique adaptée prescrite par le médecin traitant à des patients atteints d'une affection de longue durée [www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000037658253/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000037658253/)

<sup>45</sup> 時の高等教育研究大臣が国務大臣の場合は高等教育研究大臣が署名する。

共同体評価、学修課程評価、博士学院評価、研究評価のいずれかを受ける。評価の対象とされる高等教育機関は、公立高等教育機関、公立と共同で学位を授与する私立高等教育機関、公的サービスに貢献する非営利の私立高等教育機関（EESPIG）であり、高等教育機関単体だけでなく学術共同体も対象とされる。国と複数年契約を締結しない私立高等教育機関や、公立高等教育機関のうち首相の監督下にある国立行政学院（ENA）と地域行政学院（IRA）は対象とされない<sup>46</sup>。Hcéres の評価対象機関が5つの群にグルーピングされ5年サイクルで評価が行われているのは、国が高等教育機関に対して補助金等の財政支出を行う前提として高等教育機関と締結する複数年契約の更新審査の際に Hcéres の評価結果が勘案されるために、特定の年に更新手続が集中しないようにするところにある。

前項で解説したように、フランスの公立高等教育機関の新規設置時には設置後10年以内に Hcéres の評価を受けることとされている。また私立高等教育機関の新規設置は教育法典 L731-1 条他の要件に適合していることを示す届出で足り、我が国で行われているような国による設置審査はない。しかし私立高等教育機関が修了者に免状を発行するためには国が法律に定めた評価機関による認証を要する。したがってフランスには我が国で行われているのと同じような設置審査はないが、教育法典 L731-1 条他の規定以外に設置基準があるとすれば、それは評価機関による評価基準であると捉えて概ね差し支えない。

## （2）認証評価機関

フランスにおいて高等教育機関の評価（évaluation）を行う機関は、独立行政機関である Hcéres（研究・高等教育評価高等審議会、「アッシュレス」と読む）の他に、MESRI（高等教育研究スポーツ省）に設置されている、CCN-IUT（技術短期大学部全国評議会）、CTI（技師称号評議会）、CFEDG（教育・免状評価評議会）の3機関がある。

Hcéres の評価対象には、高等教育機関と学術共同体の他、公的な研究機関、科学協力財団（FCS）、フランス国立研究機構（ANR）も含まれる。

CCN-IUT は全国に100余りある技術短期大学部（IUT）を評価対象とし、学修課程の評価、及び学士レベル修了者の DUT（技術者大学免状）、修士レベル修了者の DNTS（上級技術者国家免状）の授与権認証のための認証を行う。

CTI は修士レベルの技術課程を有する高等教育機関を評価対象とし、学修課程の評価、及び技術資格免状（Diplôme d'Ingénieur）の授与権認証のための認証を行う。

CFEDG の評価対象は私立の商業学校及び地域の商工会議所が設置した商業学校であり、学修課程の評価、及び学士・修士レベルの免状の授与権認証のための認証を行う。

これらの評価機関は相互に協力する関係にある。例えば修士レベルの技術課程を有する高等教育機関が Hcéres の評価を受審する場合は CTI の評価を同年に受審するが、受審機関が評価のために提出する自己点検報告書は同じものが用いられることとされている<sup>47</sup>。Hcéres は、

<sup>46</sup> Débat Comment repenser l'évaluation dans l'enseignement supérieur, Septembre 24, 2020

<https://theconversation.com/debat-comment-repenser-levaluation-dans-lenseignement-superieur-146246>

<sup>47</sup> Hcéres (2018) Guide d'aide à la rédaction du "Dossier unique d'autoévaluation CTI/Hcéres des écoles d'ingénieurs" (campagne d'évaluation 2019-2020, vague A)

[www.hceres.fr/fr/publications/guide-daide-la-redaction-du-dossier-unique-dautoevaluation-ctihceres-des-ecoles](http://www.hceres.fr/fr/publications/guide-daide-la-redaction-du-dossier-unique-dautoevaluation-ctihceres-des-ecoles)

Hcéres と CTI の評価が実施された後、Hcéres の評価及び CTI の評価に基づいて認証された免状の授与権認証を示した「単一の認証ファイル（Dossier unique d'Accréditation）」を受審機関に交付し、受審機関は同ファイルを国の監督機関に提出する。

### （3）認証評価機関の認証

フランスの評価機関は法令に基づいて設置されている。評価機関のうち CCN-IUT は当初 1985 年にデクレに基づいて設置され、法令に規定された 5 年の存続期間を更新しており、最近では 2020 年に更新している。CTI は当初 1934 年 7 月 10 日付け法律に基づいて設置され、教育法典 L642-1～L642-12 に規定されている。

図表－4-12 評価機関の設置根拠

| 評価機関                                   | 設置根拠                                                           |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| Hcéres <sup>48</sup><br>研究・高等教育評価高等審議会 | Hcéres の組織及び機能に関する 2014 年 11 月 14 日付けデクレ第 2014-1365 号          |
| CCN IUT <sup>49</sup><br>技術短期大学部全国評議会  | 技術短期大学部及び IUP に関する国家諮問機関に関する 1995 年 4 月 19 日付けアレテ              |
| CTI <sup>50</sup><br>技師称号評議会           | 教育法典 L642-1～L642-12                                            |
| CFEDG <sup>51</sup><br>教育・免状評価評議会      | 国の設置認可を受けた私立及び商工会議所傘下の高等技術教育機関群が授与する学位に関する 2001 年 3 月 8 日付けアレテ |

Hcéres の前身は 2007 年設置の AERES（研究・高等教育評価機構）<sup>52</sup>、AERES の前身は 1984 年設置の CNÉ（大学評価委員会）<sup>53</sup>である。CNÉ は 1984 年高等教育法<sup>54</sup>に基づき欧州で最初の大学評価機関として設置された。その後 2001 年に制定され 2006 年に全面施行された予算組織法（LOLF）<sup>55</sup>によって大学の説明責任を問うための大学評価の在り方が重要視されるようになり、CNÉ は 2006 年研究計画法を根拠として 2007 年に AERES に改組された。2006 年に大学の自由と責任法（LRU）が制定され、大学の裁量の拡大、大学執行部の権限拡大、合議機関の縮小、地域・学生等ステークホルダーの大学運営への参加など、組織運営の全般が見直された。その後 2012 年に高等教育研究大臣に就任したフィオラソ議員の発議により大学のガバナンス確保に向けた質保証制度の在り方の見直しが元老院議会で議論され<sup>56</sup>、2013 年高等教育研究法の制定に結び付き、同法に基づいて翌 2014 年に AERES が Hcéres に改組された。

<sup>48</sup> Haut Conseil de l'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur (Hcéres)  
[www.hceres.fr/fr/](http://www.hceres.fr/fr/)

<sup>49</sup> Commission consultative nationale des IUT (CCN IUT)  
<http://e-fage.org/wikifage/2018/12/15/commission-consultative-nationale-des-instituts-universitaires-de-technologie-ccn-iut/>

<sup>50</sup> Commission des titres d'ingénieur (CTI) [www.cti-commission.fr/](http://www.cti-commission.fr/)

<sup>51</sup> Commission d'évaluation des formations et diplômes de gestion (CFEDG) [www.cefdg.fr/](http://www.cefdg.fr/)

<sup>52</sup> Agence d'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur  
[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid20566/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid20566/installation-de-l-agence-d-evaluation-de-la-recherche-et-de-l-enseignement-superieur-aeres.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid20566/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid20566/installation-de-l-agence-d-evaluation-de-la-recherche-et-de-l-enseignement-superieur-aeres.html)

<sup>53</sup> Comité national d'évaluation des établissements publics à caractère scientifique, culturel et professionnel  
[www.cne-evaluation.fr/](http://www.cne-evaluation.fr/)

<sup>54</sup> Loi n°84-52 du 26 janvier 1984 sur l'enseignement supérieur (loi Savary)  
[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000692733/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000692733/)

<sup>55</sup> Loi organique n° 2001-692 du 1 août 2001 relative aux lois de finances  
[www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000394028/](http://www.legifrance.gouv.fr/loda/id/JORFTEXT000000394028/)

<sup>56</sup> MESRI, Thématique : Assises de l'enseignement supérieur et de la recherche  
[www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid26701/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid26701/thematique-assises-de-l-enseignement-superieur-et-de-la-recherche.html](http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid26701/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid26701/thematique-assises-de-l-enseignement-superieur-et-de-la-recherche.html)

Hcéres の役割は、研究法典 L114-3-1 条から L114-3-3 条にかけて規定されている<sup>57</sup>。

#### (4) 認証評価の観点

以下に、Hcéres の 2019 年度（A 群）における認証評価の観点を種別毎に示す<sup>58</sup>。

図表－4-13 Hcéres の機関評価における認証評価の観点<sup>59</sup>

| 領域 (Domaine)                                                 |
|--------------------------------------------------------------|
| サブ領域 (Sous-domaine)                                          |
| 要件 (Référence)                                               |
| 領域 1：機関の位置づけ及び戦略                                             |
| サブ領域 1.1：機関の位置づけの分析                                          |
| 要件 1：機関が、高等教育イノベーション (ESRI) 分野における使命及び価値観に関する位置づけを特定している     |
| サブ領域 1.2：機関の戦略                                               |
| 要件 2：機関が自らの使命、位置づけ、コミットメントに関する戦略を策定している                      |
| 要件 3：機関がパートナーシップ、ネットワーク、提携に関する戦略を有している                       |
| 要件 4：機関が、大学病院 (CHU) 及び救急救命医療訓練を担当する他の機関との関係を発展させ、管理している      |
| 領域 2：機関のガバナンス及び管理                                            |
| サブ領域 2.1：機関の内部組織                                             |
| 要件 5：機関が、その戦略と活動課題に対応する内部組織を設置している                           |
| サブ領域 2.2：戦略の開発及び管理のためのガバナンス                                  |
| 要件 6：ガバナンスが、機関の関係者と主要なパートナーが関与する意思決定機関、及び両者の相互関係に基づいている      |
| 要件 7：機関が質に関する方針を幅広く有し、あらゆる活動及び成果の監視及び改善措置を講じている              |
| 要件 8：機関が自らのアイデンティティを確認し、コミュニケーション方針を策定している                   |
| サブ領域 2.3：戦略的プロジェクトの推進及びサービスの運営                               |
| 要件 9：機関が、予測の分析ツールを用いて複数年にわたる戦略の実施を推進している                     |
| 要件 10：機関が多様な関係者との広範かつ年次の対話を通じて管理を行っている                       |
| サブ領域 2.4：主要な管理機能、人事、財務、施設                                    |
| 要件 11：機関の使命及び戦略を反映した人事管理方針を策定し、社会的なコミュニケーションを行い、職員の業務を支援している |
| 要件 12：財務分析ツール及び財務以外の分析ツールを活用して予算が戦略的に管理されている                 |
| 要件 13：施設設備に関する方針が機関の発展と社会的責任のための鍵となっている                      |
| 領域 3：研究及び教育                                                  |
| サブ領域 3.1：研究の方針                                               |
| 要件 14：機関の研究方針が、機関の位置づけと全体的な戦略を反映している                         |
| 要件 15：機関が研究活動を組織的に管理し、研究方針の運用上の実現を保証している                     |
| 要件 16：機関が、研究活動を監視、分析し、研究結果を評価する能力を有している                      |
| サブ領域 3.2：生涯学習の方針                                             |
| 要件 17：機関の生涯教育方針（基本的教育及び継続教育）が、機関の位置づけと全体的な戦略を反映している          |
| 要件 18：機関の教育方針に、すべての学生に適合した教育方法が組み込まれている                      |
| 要件 19：機関が教育活動の組織及び管理、教育方針の運用上の実装を保証している                      |
| 要件 20：機関が、自らの活動を監視、分析し、結果を評価する能力を有している                       |
| サブ領域 3.3：研究と教育の連関                                            |
| 要件 21：研究及び教育の方針が、研究と教育の連関を発展させている                            |
| 要件 22：職員の採用方針が、研究と教育の連関を反映している                               |
| サブ領域 3.4：文書化の方針                                              |
| 要件 23：機関が、研究活動及び教育活動を支援するために文書化の方針を策定している                    |
| 領域 4：学生の成功                                                   |

<sup>57</sup> Code de la recherche, Section 2: Le Haut Conseil de l'évaluation de la recherche et de l'enseignement supérieur. (Articles L114-3-1 à L114-3-6)

[www.legifrance.gouv.fr/codes/section\\_lc/LEGITEXT000006071190/LEGISCTA000006166547/2019-05-24/#LEGISCTA000027748427](http://www.legifrance.gouv.fr/codes/section_lc/LEGITEXT000006071190/LEGISCTA000006166547/2019-05-24/#LEGISCTA000027748427)

<sup>58</sup> Hcéres, Référentiels d'évaluation (vague A)

[www.hceres.fr/fr/referentiels-devaluation-vague](http://www.hceres.fr/fr/referentiels-devaluation-vague)

<sup>59</sup> Hcéres (2018) Référentiel de l'évaluation externe des établissements d'enseignement supérieur et de recherche, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A

[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1)

## 第4章 フランス

| 領域 (Domaine)                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| サブ領域 (Sous-domaine)                                                                                                                   |
| 要件 (Référence)                                                                                                                        |
| サブ領域 4.1: 入学オリエンテーションから専門資格取得に至るまでの学生の経路                                                                                              |
| 要件 24: 機関の方針が、学生の入学オリエンテーションから専門資格取得に至るまで、適切な体制と経路を通じて学生の成功に寄与している                                                                    |
| サブ領域 4.2: 学生生活                                                                                                                        |
| 要件 25: 機関が学生の生活を支援している                                                                                                                |
| サブ領域 4.3: ガバナンス体制における学生の参加                                                                                                            |
| 要件 26: 機関が自らのガバナンス体制に学生を参加させている                                                                                                       |
| 領域 5: 科学的な文化の醸成                                                                                                                       |
| サブ領域 5.1: 研究                                                                                                                          |
| 要件 27: 機関が自らの環境において広範な研究推進方針を策定している                                                                                                   |
| サブ領域 5.2: 科学的遺産の普及と充実、科学技術文化の発展                                                                                                       |
| 要件 28: 機関が知識及び科学的な遺産と文化の普及のための方針を定義し、策定している                                                                                           |
| 領域 6: 欧州、及び国際化に係る方針                                                                                                                   |
| サブ領域 6.1: 研究と高等教育における国際化に係る方針                                                                                                         |
| 要件 29: 機関が、欧州域内及び欧州域外における国際化に係る方針を策定している                                                                                              |
| 要件 30: 機関が、国際化に係る方針のさまざまな方策を策定、管理している                                                                                                 |
| 領域 7: (特定の使命をもつ機関向け) 機関の活動                                                                                                            |
| 解釈規則: 当領域は、主要な教育ミッション(欧州規格 ESG の範囲外)を持たず、特定の活動を展開する機関に適用する。当領域は、機関の使命、能力、組織モデルにかかわらず領域 3 から領域 6 までを置き換えて一般化する。適用に当たっては機関の特殊性への適応を要する。 |
| サブ領域 7.1: 機関の活動の運営及び監視                                                                                                                |
| 要件 31: 機関が、多様な活動の結果を監視、分析し、結果を評価する能力を有している                                                                                            |
| サブ領域 7.2: 機関の活動の達成                                                                                                                    |
| 要件 32: 機関が実施した活動と得られた結果が戦略的目標の達成に貢献している                                                                                               |

図表-4-14 Hcéres の学術共同体評価における認証評価の観点<sup>60</sup>

| 領域 (Domaine)                                                      |
|-------------------------------------------------------------------|
| サブ領域 (Sous-domaine)                                               |
| 要件 (Référence)                                                    |
| 領域 1: 機関の位置づけ及び戦略                                                 |
| サブ領域 1.1: 機関の位置づけの分析                                              |
| 要件 1: 学術共同体が、高等教育イノベーション (ESRI) 分野における使命及び価値観に関する位置づけを特定している      |
| サブ領域 1.2: 機関の戦略                                                   |
| 要件 2: 学術共同体が、自らの活動と実施方法を定義している                                    |
| 要件 3: 学術共同体が、自らの使命、位置づけ、能力、環境に関する機関としての戦略を策定している                  |
| 要件 4: 学術共同体が、地域レベル、国レベル、世界レベルでの連盟及びパートナーシップにおける機関としての戦略を策定している    |
| 領域 2: 学術共同体のガバナンス及び管理                                             |
| サブ領域 2.1: 学術共同体の内部組織                                              |
| 要件 5: 学術共同体が、自らの活動と戦略の課題に対応する内部組織を設置している                          |
| サブ領域 2.2: 戦略の開発及び管理のためのガバナンス                                      |
| 要件 6: 学術共同体のガバナンスが、戦略及び多様な活動において選択された行動形態に適合した意思決定機関及び相互関係に基づいている |
| 要件 7: 学術共同体が、自らの全ての活動と結果の監視及び改善措置を講じるための広範な品質方針を策定している            |
| 要件 8: 学術共同体が、自らのアイデンティティを確認し、コミュニケーション方針を策定している                   |
| サブ領域 2.3: 戦略的プロジェクトの推進及びサービスの運営                                   |
| 要件 9: 学術共同体が、予測の分析ツールを用いて複数年にわたる戦略の実施を推進している                      |
| 要件 10: 学術共同体が、自らの活動を広範な管理モデルから導き、また個々の活動に適応させている                  |
| 領域 3: 学術共同体の能力及び活動                                                |
| サブ領域 3.1: 学術共同体活動の運営及び監視                                          |
| 要件 11: 学術共同体が、多様な活動の結果を監視、分析、評価する能力を有している                         |
| サブ領域 3.2: 学術共同体の活動の達成                                             |
| 要件 12: 学術共同体が実施した活動と得られた成果が、設定した目標の達成に貢献している                      |

<sup>60</sup> Hcéres (2018) Référentiel de l'évaluation externe des coordinations territoriales, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A  
[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-coordinations-territoriales](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-coordinations-territoriales)

図表－4-15 Hcéres の学修課程評価における認証評価の観点：学士・修士課程評価の場合<sup>61</sup>

| 領域 (Domaine)                                             |
|----------------------------------------------------------|
| 要件 (Référence)                                           |
| 領域 1：教育分野の目的及び位置づけ                                       |
| 要件 1.1：教育分野が一貫した教育の範囲において編成され、機関とキャンパスの開発戦略の中に明確に表現されている |
| 領域 2：教育分野の管理                                             |
| 要件 2.1：教育分野の管理が、組織面と運用面から編成されている                         |
| 要件 2.2：教育分野において、機関の発展計画と独自の開発戦略を策定している                   |
| 要件 2.3：教育分野において、教育課程の開発が調整されている                          |
| 領域 3：教育分野における運用体制                                        |
| 要件 3.1：教育分野が、一連の運用メカニズムに基づいて開発されている                      |

図表－4-16 Hcéres の博士学院評価における認証評価の観点<sup>62</sup>

| 領域 (Domaine)                                                    |
|-----------------------------------------------------------------|
| 要件 (Référence)                                                  |
| 領域 1：学校の機能と科学的裏付け                                               |
| 要件 1.1：博士学院が、高等教育研究機関内に、明確かつ効果的に位置づけられている                       |
| 要件 1.2：博士学院の組織とガバナンスが、運用上のニーズを満たしている                            |
| 要件 1.3：博士学院とそのパートナーが、博士課程の学生の採用と受入について明確な方針を採用している              |
| 要件 1.4：博士学院とそのパートナーが、自らの特長と環境を活用し、明確でわかりやすい、一貫性のある学術研究方針を策定している |
| 領域 2：博士課程の学生の監督及び教育                                             |
| 要件 2.1：博士課程が、学生に正確かつ厳格な監督方針を適用している                              |
| 要件 2.2：博士課程が、学生のフォローアップを確実にするための適切なメカニズムを設定している                 |
| 要件 2.3：博士課程が、学生にさまざまな教育コースと適応した活動を提供している                        |
| 要件 2.4：博士課程が、博士論文の口頭試験と期間について明確なルールを設定している                      |
| 領域 3：博士の専門的キャリアに対するフォローアップ                                      |
| 要件 3.1：博士課程が、博士のキャリアの追求を支援し、博士号を強化するための具体的な行動をとっている             |
| 要件 3.2：博士課程が、博士のキャリアをモニタリングするための効果的な体制を設定している                   |
| 要件 3.3：博士課程が収集したデータを分析、伝達、使用している                                |

図表－4-17 Hcéres の研究評価における認証評価の観点<sup>63</sup>

| 基準 (Critère)                           |
|----------------------------------------|
| 1. 基準 1：研究成果及び活動                       |
| 1.a：学術的な影響力と魅力に貢献する知識、学術活動、コラボレーションの創出 |
| 1.b：非学術的環境との相互作用、経済、社会、文化、健康に対する影響     |
| 1.c：研究を通じた教育への関与                       |
| 2. 基準 2：研究ユニットの組織と継続期間                 |
| 3. 基準 3：5 年間のプロジェクト及び戦略                |

### (5) 認証評価手続

評価の実施時期は、大学が所在する地域により異なる。フランスの各地域について行政区分を用いて A～E の 5 つの群 (Vague) に分け、毎年度、すなわち毎年 9 月末から翌年 9 月迄の 1 年間に順番に 1 群ずつが評価実施対象とされる。評価は E 群が 2018 年度、A 群が 2019 年度に実施され、2020 年度は B 群が評価実施対象群とされている。

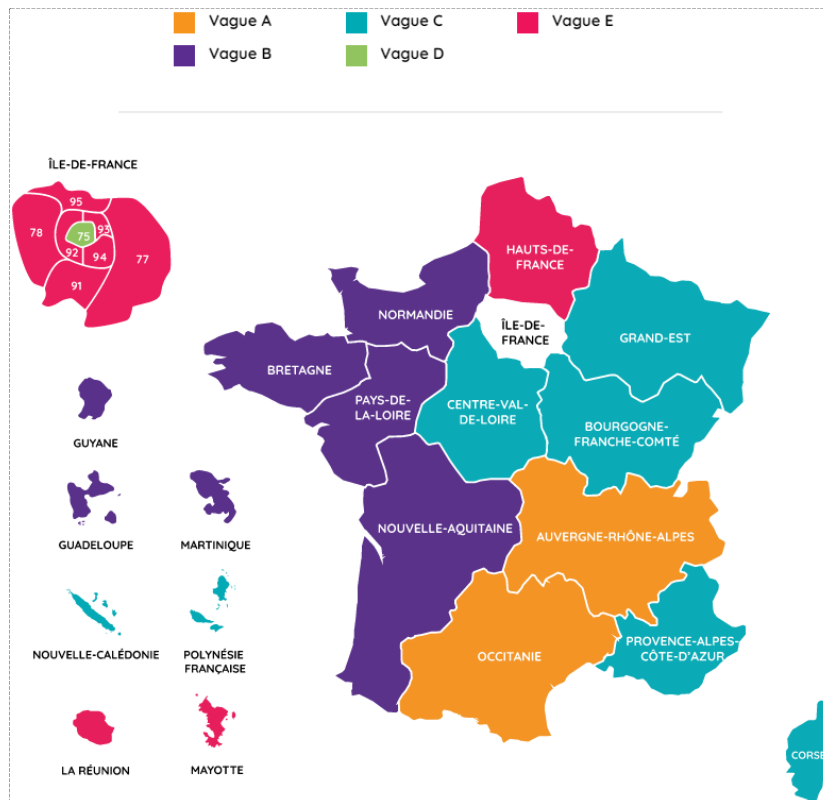
<sup>61</sup> Hcéres (2018) Référentiel Hcéres pour l'évaluation externe d'un champ de formations, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A (Une documentation complète (format Zip): D05)  
[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-formations-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-formations-1)

<sup>62</sup> Hcéres (2018) Référentiel Hcéres pour l'évaluation externe d'une école doctorale, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A  
[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-ecoles-doctorales-et-colleges-doctoraux-ou-structure-equivalente-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-ecoles-doctorales-et-colleges-doctoraux-ou-structure-equivalente-1)

<sup>63</sup> Hcéres (2018) Référentiel d'évaluation des unités de recherche, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A  
[www.hceres.fr/fr/evaluation-de-la-recherche-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-de-la-recherche-1)

図表-4-18 Hcéres の評価実施対象群<sup>64</sup>

| 行政区分 | 地域名                                                         | 群<br>(Vague) |
|------|-------------------------------------------------------------|--------------|
| 地域圏  | Auvergne-Rhône-Alpes (オーヴェルニュ=ローヌ=アルプ)                      | A            |
| 地域圏  | Occitanie (オクシタニー)                                          | A            |
| 地域圏  | Bretagne (ブルターニュ)                                           | B            |
| 地域圏  | Nouvelle-Aquitaine (ヌーヴェル・アキテーヌ)                            | B            |
| 地域圏  | Normandie (ノルマンディー)                                         | B            |
| 地域圏  | Pays de la Loire (ペイ・ド・ラ・ロワール)                              | B            |
| 海外領土 | Guyane, Gadeloupe, Martinique (仏領ギアナ, グアドループ, マルティニーク)      | B            |
| 地域圏  | Grand Est (グラン・テスト)                                         | C            |
| 地域圏  | Bourgogne-Franche-Comté (ブルゴーニュ=フランシュ=コンテ)                  | C            |
| 地域圏  | Centre-Val de Loire (サントル=ヴァル・ド・ロワール)                       | C            |
| 地域圏  | Provence-Alpes-Côte d'Azur (プロヴァンス=アルプ=コート・ダジュール)           | C            |
| 公共団体 | Corse (コルス)                                                 | C            |
| 海外領土 | Nouvelle-Calédonie, Polynésie française (ニューカレドニア, 仏領ポリネシア) | C            |
| 首都   | Paris (パリ)                                                  | D            |
| 地域圏  | Île-de-France (イル=ド=フランス)                                   | E            |
| 地域圏  | Hauts-de-France (オー=ド=フランス)                                 | E            |
| 海外領土 | Réunion, Mayotte (レユニオン, マヨット)                              | E            |



Hcéres による評価事務は、専門委員会（Comités d'Experts）が行う。専門委員会は、毎年の評価サイクルが始まる前に臨時に組成される。

毎年 4 月から 7 月にかけて新規に専門委員が募集されるが、募集の対象は次年度以降の学修課程評価のための専門委員が主であり、当年度の評価のための専門委員はプールされた専門委員の中から招集される<sup>65</sup>。2018 年度の場合、E 群の専門委員会組成のために専門委員プール数

<sup>64</sup> Hcéres, Carte des vagues: Qui est évalué et quand ?

<https://www.hceres.fr/fr/carte-des-vagues/carte-des-vagues-qui-est-evalue-et-quand>

<sup>65</sup> Hcéres, Être expert du Hcéres [www.hceres.fr/fr/etre-expert-du-hceres](http://www.hceres.fr/fr/etre-expert-du-hceres)

約 11,000 人の中から 3,597 人が招集された。招集された専門委員の構成は 87%が高等教育機関の教員, 5.4%が高等教育機関の職員, 3.7%が学生, 3.2%が専門家であった<sup>66</sup>。

専門委員会は評価対象の教育や研究に専門委員から知見の水準において等しく専任されることとされ, 専任に当たっては履歴書 (CV) の情報が吟味され, 利益相反の可能性が排除される。専門委員は Hcéres の理事長 (Président du Collège) から任命される<sup>67</sup>。専門委員の氏名と過去の評価経験並びに経歴は, 全リストが公開されている<sup>68</sup>。当年度に招集された専門委員は, まず内部研修を受け, 期間中の会議の全てに参加し, 訪問調査と評価作業に無報酬で従事することが求められ, 交通費と宿泊費の実費が支給される<sup>69</sup>。

当年度の評価の実施スケジュールと評価対象機関は 1 年前に公開される。キックオフミーティング (Réunion pré-lancement) は地域圏別に開催され, 受審機関の代表担当者は 11 月から 12 月にかけて設定された 4 日間のいずれか 1 日の出席が求められる。自己点検評価ファイル (Dossiers d'Autoévaluation) の提出期限は評価種別毎にずらして設定されている。訪問調査以外の手続ではオンラインでの送受信やリモート会議が活用され, 自己点検評価ファイルの提出やファイルの内容に関する質問・フィードバックには MESRI と Hcéres が共同で開発した PÉLICAN と呼ばれる専用ソフトウェアが用いられている<sup>70</sup>。

図表-4-19 A 群 (Vague A) の評価実施スケジュール, 2019 年度<sup>71</sup>

| 順番 | 期限又は実施時期         | 実施概要                                   |
|----|------------------|----------------------------------------|
| 1  | 2018 年 9 月 20 日  | 事務局: 各機関に 2019 年度の評価対象機関のリストを送付        |
| 2  | 2018 年 10 月 31 日 | 各機関: 評価を受ける予定の研究組織のリストをエクセル形式で作成の上送信   |
| 3  | 2018 年 11~12 月   | 事務局: キックオフミーティングの実施, 関連書類を専用サイトに公表     |
| 4  | 2019 年 2 月 22 日  | 各機関: 評価を受ける予定の学修分野, 学修課程及び博士学院のリストを送信  |
| 5  | 2019 年 6 月上旬     | 各機関: PÉLICAN の研修用使用の開始                 |
| 6  | 2019 年 6 月 3 日   | 学術共同体評価の受審機関: 自己点検評価ファイルを提出            |
| 7  | 2019 年 9 月 7 日   | 研究評価の受審機関: 自己点検評価ファイルを提出               |
| 8  | 2019 年 9 月 20 日  | 機関評価・学修課程評価・博士学院評価の受審機関: 自己点検評価ファイルを提出 |
| 9  | 2019 年 9 月下旬     | 専門委員会: 書面評価・訪問調査の実施, 評価報告書の作成          |
| 10 | 2019 年 12 月      | 事務局: 評価報告書を受審機関に送付                     |
| 11 | 2020 年 1~2 月     | 事務局: 評価報告書を Hcéres ウェブサイト上に公開          |
| 12 | 2020 年 3 月~6 月   | 事務局: 該当ある場合, 「単一の認証ファイル」を受審機関に送付       |

<sup>66</sup> Hcéres (2020) Rapport d'activité 2019, p.3, p.13

[www.hceres.fr/en/publications/rapport-dactivite-2019-du-hceres](http://www.hceres.fr/en/publications/rapport-dactivite-2019-du-hceres)

<sup>67</sup> Hcéres の組織及び機能に関する 2014 年 11 月 14 日付けデクレ第 2014-1365 号 第 10 条

<sup>68</sup> Hcéres, Liste des experts ayant participé à une évaluation  
[www.hceres.fr/fr/liste-des-experts-ayant-participe-une-evaluation](http://www.hceres.fr/fr/liste-des-experts-ayant-participe-une-evaluation)

<sup>69</sup> Hcéres, Statut des experts [www.hceres.fr/en/hceres-expert](http://www.hceres.fr/en/hceres-expert)

<sup>70</sup> Hcéres, Déposer son dossier d'autoévaluation et ses observations  
[www.hceres.fr/fr/deposer-son-dossier-dautoevaluation-et-ses-observations-0](http://www.hceres.fr/fr/deposer-son-dossier-dautoevaluation-et-ses-observations-0)

なお PÉLICAN は, 私立高等教育機関と国が複数年契約を締結するための申請事務にも用いられている。

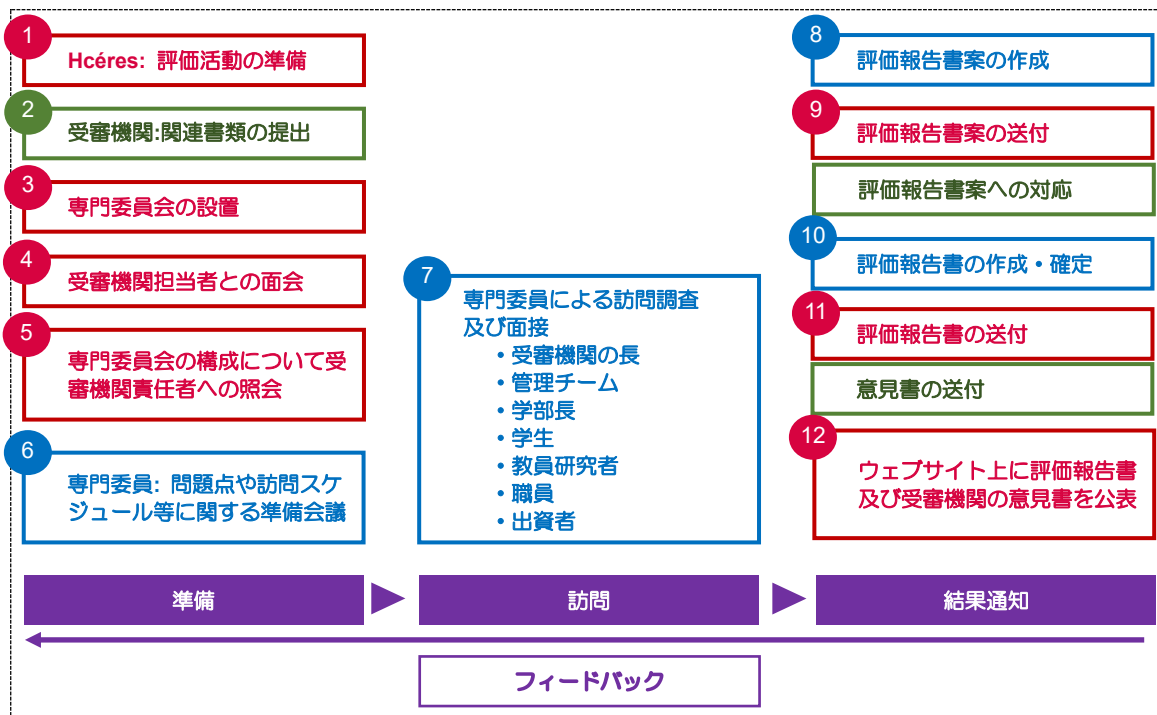
"Pélican", application unique de dépôt pour l'évaluation et la contractualisation

[www.collecte.evaluation-contractualisation.fr/](http://www.collecte.evaluation-contractualisation.fr/)

<sup>71</sup> Hcéres, Calendrier pratique de mon évaluation (vague A - campagne 2019-2020)

[www.hceres.fr/en/publications/calendrier-pratique-de-mon-evaluation-vague-campagne-2019-2020](http://www.hceres.fr/en/publications/calendrier-pratique-de-mon-evaluation-vague-campagne-2019-2020)

図表－4-20 手続フロー：機関評価の場合<sup>72</sup>



機関評価の評価報告書は認証評価の観点（図表－4-13 を参照）に沿って構成される。

評価報告書本文の最後には専門委員による「強み（Les points forts）」、「弱み（Les points faibles）」、「推奨事項（Les recommandations）」が箇条書で掲載される。

以下参考に、トゥールーズ第3大学ポール サバティエの評価報告書の該当部分を示す<sup>73</sup>。

【強み】

- ・質の高い研究が研究機関（CNRS, Inserm, Inrae, IRD）によって国際的に認められ、支援されている。
- ・大学が豊かでダイナミックな地域のエコシステムの一部となっており、革新的な研究と学生の専門的な統合に有利である。
- ・競争力のある大学病院を目指すために CHU, Oncopôle と提携し、大胆にも4つの保健分野のUFRを統合している。

【弱み】

- ・大学の活動を監視するためのチェックリストと指標に不足がみられ、効果的な管理が妨げられている。
- ・大学の方針が包括的に定義されており、教員組織が強大なために方針の実現を遅らせている。
- ・人事方針の定義が不足しているため、大学の全職員にとっての魅力が失われている。

【推奨事項】

- ・研究、教育、国際化を組み合わせたグローバルな野心を通じて、機関の位置づけを定義すること。
- ・一般的な業務の再配置と階層関係の組みなおしのための人事関係マスタープランを作成すること。
- ・大学のセントラルサービスと各分野のサービスの支援機能の再定義のために大学が開始したPRIS2MEプロジェクトを完了すること。
- ・大学が主張する卓越性の野心と一致する研究に利用できる手段をつくること。
- ・学生生活の地域スキームをローカライズし、大学のガバナンスに学生が参加しやすいメカニズムを強化すること。
- ・大学全体で、持続可能で長期的かつ均質な財政モデルを定義すること。

<sup>72</sup> Hcéres（2018）Étapes clés de l'évaluation des établissements, Campagne d'évaluation 2019-2020 (vague A)

[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1)

<sup>73</sup> Hcéres（2020）Université Toulouse 3 - Paul Sabatier – UPS

[www.hceres.fr/fr/rechercher-une-publication/universite-toulouse-3-paul-sabatier-ups-0](http://www.hceres.fr/fr/rechercher-une-publication/universite-toulouse-3-paul-sabatier-ups-0)

## (6) 認証評価費用

Hcéres による評価を受審するフランスの高等教育機関に受審費用は請求されない。Hcéres がフランス国内にある外国大学の評価を行った場合は当該外国大学に費用を請求する。

Hcéres の予算は DGESIP（高等教育・就職指導総局）から割り当てられる。Hcéres の 2019 年事業報告書によれば、2019 年の予算額は約 19.9 百万ユーロ、約 24 億円であり、うち 48%は運営費に、52%は管理職員 117 人と学術職員 101 人の人件費に充てられている<sup>74</sup>。

## (7) 評価結果の情報公開

Hcéres はウェブサイトですべての大学の評価結果を公開している<sup>75</sup>。

## (8) 自己点検評価・内部質保証

Hcéres の評価を受審する大学は自己評価（Autoévaluation）を実施していることが前提とされており、受審時に提出する自己評価結果報告書（Rapport d'autoévaluation）が書類審査の要となる。

Hcéres は自己評価結果報告書の書き方について特に指定していないが、認証評価の観点に沿って組み立てることが期待されている<sup>76</sup>。

## (9) 質保証に関する人材育成

大学の内部質保証担当スタッフを会員とする全国的な専門団体である RELIER（高等教育研究質ネットワーク）<sup>77</sup>は、研修活動を実施して大学の質保証に携わる人材を支援している<sup>78</sup>。

<sup>74</sup> Hcéres (2020) Rapport d'activité 2019  
[www.hceres.fr/en/publications/rapport-dactivite-2019-du-hceres](http://www.hceres.fr/en/publications/rapport-dactivite-2019-du-hceres)

<sup>75</sup> Hcéres, Les rapports et synthèses  
[www.hceres.fr/fr/les-rapports-et-syntheses](http://www.hceres.fr/fr/les-rapports-et-syntheses)

<sup>76</sup> Hcéres (2018) Repères pour l'autoévaluation des établissements et des coordinations territoriale, Campagne d'évaluation 2019-2020 – Vague A  
[www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1](http://www.hceres.fr/fr/evaluation-des-etablissements-1)

<sup>77</sup> REseau quaLité en Enseignement supérieur et Recherche  
<https://sites.google.com/a/iepg.fr/relier-univ/qui-sommes-nous>

<sup>78</sup> RELIER, 19 juin 2018 - "Qualité des formations, quelles contributions au pilotage de l'offre"  
<https://sites.google.com/a/iepg.fr/relier-univ/les-journees-du-reseau/14emeconferencequalitedesformationsquellescontributionsaupilotagedeloffremardi19juin2018>

## 第4章 フランス

### 6. 大学の情報公表の在り方

フランスには高等教育機関の情報公表義務を規定する法令はなく、我が国の大学ポータルサイトに当たるウェブサイトも構築されていない。

## 7. 我が国との比較

## (1) 大学の質評価システム

図表-4-21 大学の質評価システムの考え方に関する日本とフランスの比較

|        |                 | 日本            | フランス                     |
|--------|-----------------|---------------|--------------------------|
| 大学の設置  | 設置認可の対象         | 国立、公立、私立      | なし<br>(公立: 諮問制, 私立: 届出制) |
|        | 設置認可の審査         | 要             | 私立は不要, 届出のみ              |
|        | 審査を要する対象        | 大学の機関, 学部・学科  | 国と契約を締結する大学              |
|        | 審査機関/諮問機関       | 国の審議会の分科会     | 国の審議会                    |
|        | 審査の実施根拠規定       | 法律            | 法律                       |
|        | 大学の国への登録        | 不要            | 必要(財政支援を受ける場合)           |
|        | 登録時の認証評価        | —             | 必要                       |
|        | 登録の効果           | —             | 国の財政支援, 学位授与             |
|        | 登録の見直し          | —             | 10 年毎                    |
|        | 大学設置に係る基準の根拠    | 省令            | —                        |
|        | 設置(認可)者         | 文部科学大臣        | —                        |
|        | 設置時の認証評価手続      | 不要            | 要                        |
|        | 学位授与権           | 設置認可に随伴       | 登録に随伴                    |
|        | 国の財政支援          | 設置認可が前提       | 認証評価が前提                  |
| 認証評価機関 | 認証評価機関に対する国の関与  | 国が監督          | 国が監督                     |
|        | 関与する中央の機関の名称    | 文部科学省         | 高等教育研究省                  |
|        | 認証評価機関の地位       | 独法, 非営利法人     | 国が設置した独立機関               |
|        | 認証評価機関の合計数      | 15 機関         | 4 機関                     |
|        | 認証評価機関の種類       | 機関別, 分野別      | —                        |
|        | 認証評価機関の認証手続     | 要             | 不要(法律で規定)                |
|        | 認証手続の根拠規定       | 法律            | —                        |
|        | 認証手続主体          | 国の審議会の分科会     | —                        |
|        | 認証者             | 文部科学大臣        | —                        |
|        | 認証の見直し          | なし            | —                        |
| 認証評価   | 認証評価の実施根拠       | 法律            | 法律, 政令                   |
|        | 機関別評価の実施サイクル    | 7 年           | 5 年                      |
|        | 認証評価結果の公表主体     | 大学, 認証評価機関    | 認証評価機関                   |
| 自己点検評価 | 自己点検評価の実施根拠     | 法律, 省令        | 法律                       |
|        | 自己点検評価の実施サイクル   | 7 年           | 定めなし                     |
|        | 自己点検評価結果の公表     | 義務            | 定めなし                     |
| 情報公表   | 情報公表義務          | あり            | 定めなし                     |
|        | 情報公表義務の根拠規定     | 法律, 省令        | —                        |
|        | 情報公表義務の実施手段     | 刊行物, インターネット等 | —                        |
|        | 財務情報公表義務との関係    | 情報公表義務と一体     | —                        |
|        | 全国的な大学 DB の名称   | 大学ポートレート      | —                        |
|        | 全国的な大学 DB の運営主体 | 独法等の機関        | —                        |
|        | DB への情報提出       | 任意            | —                        |

## 第4章 フランス

### (2) 大学設置基準

図表-4-22 大学設置基準の「観点」に関する日本とフランスの比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                                             |              | フランス*              |
|-----------------------|---------------------------------------------|--------------|--------------------|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                                             |              | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則                                          | 趣旨           | ○                  |
|                       |                                             | 教育研究上の目的     | ○                  |
|                       |                                             | 入学者選抜        |                    |
|                       | 教育研究上の基本組織                                  | 学部、学科、課程     |                    |
|                       |                                             | 学部以外の基本組織    |                    |
|                       | 教員組織                                        | 教員組織         |                    |
|                       |                                             | 授業科目の担当      |                    |
|                       |                                             | 専任教員         |                    |
|                       | 教員の資格                                       | 学長、教授等の資格    | ○                  |
|                       | 収容定員                                        | 収容定員         |                    |
|                       | 学修課程                                        | 学修課程の編成方針・方法 | ○                  |
|                       |                                             | 単位           |                    |
|                       |                                             | 授業時間         |                    |
|                       |                                             | 授業の方法        |                    |
|                       |                                             | 成績評価基準等の明示   |                    |
|                       |                                             | 組織的な研修       |                    |
|                       |                                             | 昼夜開講制        |                    |
|                       |                                             | 卒業の要件等       | 単位の授与              |
|                       | 履修科目の登録の上限                                  |              |                    |
|                       | 他の大学の授業科目の履修, 大学以外の教育施設における学修, 入学前の既修得単位の認定 |              |                    |
|                       | 長期履修・科目等履修生                                 |              |                    |
|                       | 卒業の要件                                       |              |                    |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等                              | 校地、運動場・校舎等施設 | ○                  |
|                       |                                             | 校地、校舎面積基準    | ○                  |
|                       |                                             | 図書等の資料及び図書館  |                    |
|                       |                                             | 附属施設         | ○                  |
|                       |                                             | 機械・器具等       |                    |
|                       | 事務組織等                                       | 事務組織         |                    |
|                       |                                             | 厚生補導の組織      |                    |
| 我が国にはないがフランスにはある「観点」  |                                             |              |                    |

\* 教育法典における私立高等教育機関の設置要件に関する規定

## (3) 認証評価基準

図表-4-23 認証評価基準の「観点」に関する日本とフランスの比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                             | フランス*              |
|-----------------------|----------------|---------------------------------------------|--------------------|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                             | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                          | ○                  |
|                       |                | 教育研究上の目的                                    | ○                  |
|                       |                | 入学者選抜                                       |                    |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部、学科、課程                                    | ○                  |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                   | ○                  |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                        | ○                  |
|                       |                | 授業科目の担当                                     | ○                  |
|                       |                | 専任教員                                        | ○                  |
|                       | 教員の資格          | 学長、教授等の資格                                   | ○                  |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                        |                    |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                                | ○                  |
|                       |                | 単位                                          | ○                  |
|                       |                | 授業時間                                        | ○                  |
|                       |                | 授業の方法                                       | ○                  |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                  | ○                  |
|                       |                | 組織的な研修                                      | ○                  |
|                       |                | 昼夜開講制                                       |                    |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                       | ○                  |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                  |                    |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修, 大学以外の教育施設における学修, 入学前の既修得単位の認定 |                    |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                                 |                    |
|                       |                | 卒業の要件                                       | ○                  |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等 | 校地、運動場・校舎等施設                                | ○                  |
|                       |                | 校地、校舎面積基準                                   |                    |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                                 |                    |
|                       |                | 附属施設                                        |                    |
|                       | 事務組織等          | 機械・器具等                                      |                    |
|                       |                | 事務組織                                        | ○                  |
|                       |                | 厚生補導の組織                                     | ○                  |
| 教育研究活動等の状況に係る情報の公表    |                |                                             |                    |
| 内部質保証の取組              |                |                                             | ○                  |
| 財務状況                  |                |                                             | ○                  |
| 我が国にはないがフランスにはある「観点」  |                |                                             |                    |

\* Hcéres の 2019 年度（A 群）における機関評価の観点

## 第4章 フランス

### (4) 大学の情報公表

大学の情報公表は義務化されていない。

図表-4-24 大学の情報公表に係る「観点」に関する日本とフランスとの比較

| 我が国における大学の情報公表に係る「観点」                                         |      |                                                            | フランス<br>我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
|---------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 学校教育法施行令第172条の2                                               | 義務   | (1)教育研究上の目的（学部・学科，課程等ごと）                                   |                            |
|                                                               |      | (2)教育研究上の基本組織（学部，学科，課程等の名称）                                |                            |
|                                                               |      | (3)教員組織，教員数（男女別，職別），教員の保有学位・業績                             |                            |
|                                                               |      | (4)入学受入方針，入学者数，収容定員，在学者数，卒業者数，卒業後の進路（進学者数，就職者数，主な就職分野等）    |                            |
|                                                               |      | (5)授業科目等の名称，授業の方法・内容，年間授業計画                                |                            |
|                                                               |      | (6)学修成果の評価の基準，卒業認定の基準                                      |                            |
|                                                               |      | (7)校地，校舎等の施設・設備その他の教育研究環境                                  |                            |
|                                                               |      | (8)授業料，入学料その他の費用徴収，寄宿舍・学生寮等の費用，施設利用料等                      |                            |
|                                                               |      | (9)学生の修学，進路選択，心身の健康等の支援（留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）           |                            |
|                                                               | 努力義務 | ・学修課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき，どのような知識能力を身に付けるか） |                            |
| 情報の公表は，適切な体制を整えた上で，刊行物への掲載，インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う |      |                                                            |                            |
| 我が国にはないがフランスにはある「観点」                                          |      |                                                            |                            |

## 8. 参考文献

## 【日本語文献】

- ・大場淳（2019）フランスにおける大学連携・統合―「成功」と「失敗」の事例の研究―
- ・文部科学省（2018）国立大学の一法人複数大学制度等に関する調査検討会議（第3回）配布資料 諸外国の大学のガバナンス例 pp.5-9（大場淳）
- ・大場淳（2018）フランスにおける高等教育改革 - 高等教育機関の連携・統合を巡って、大学マネジメント Vol.14, pp.33-36
- ・塩井洋介（2018）フランスにおける大学合併・統合、日本学術振興会ストラスブール研究センター
- ・清田雄治（2008）フランスにおける「独立行政機関（les autorités administratives indépendantes）」の憲法上の位置：CNILの法的性格論への覚書、立命館法学 5.6. pp.321-322
- ・大場淳（2017）今、フランスの高等教育は？、大学マネジメント (13), pp.16-23
- ・NIAD-QE（2017）諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要 フランス
- ・NIAD-QE（2016）翻訳資料4 欧州高等教育圏における質保証の基準とガイドライン
- ・大場淳（2015）フランスの大学の自律性と質保証
- ・大場淳（2015）フランスにおける大学・高等教育機関共同体（communauté d'universités et établissements: COMUE）の設置―大学の統合・連携を巡る政策の形成とその背景―、広島大学高等教育研究開発センター戦略プロジェクトシリーズ IX「大学の機能別分化の現状と課題」pp.31-50
- ・大場淳（2014）フランスにおける大学の連携と統合の推進―研究・高等教育拠点（PRES）を中心として―
- ・大場淳（2014）フランスにおける大学ガバナンスの改革：大学の自由と責任に関する法律（LRU）の制定とその影響 <論考>、広島大学高等教育研究開発センター 大学論集 45 号, pp.1-16
- ・寺倉憲一（2014）大学のガバナンス改革をめぐる国際的動向―主要国の状況と我が国への示唆―、レファレンス No.766, pp.73-101
- ・ティエリ マラン(著)、夏目達也(訳)（2014）フランス高等教育における学位・免状制度、大学評価・学位研究 (16), pp.27-43
- ・角田敏一（2012）フランスの大学における工学教育と学位授与の現状：オルレアン大学の例、大学評価・学位研究 (13), pp.23-36
- ・白鳥義彦（2010）フランスの高等教育制度と大学の設置形態
- ・大場淳（2010）フランスの大学・学位制度
- ・NIAD-QE（2010）学位と大学 - イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、日本の比較研究報告 第5章 アメリカの大学・学位制度
- ・大場淳（2009）フランスの大学評価、広島大学高等教育開発センター
- ・大場淳（2008）フランスの高等教育機関と学位授与権、日仏教育学会年報 (14), pp.45-55
- ・大場淳（2005）フランスの契約政策と全国大学評価委員会(CNE)―日本の国立大学法人化と大学評価との比較―、日仏教育学会年報 (12)

## 【外国語文献】

- ・The Conversation（2020）Débat : Comment repenser l'évaluation dans l'enseignement supérieur, September 24, 2020
- ・MESRI（2020）Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche 2020
- ・Michel Robert（2020）Le sens de l'évaluation dans l'enseignement supérieur et la recherche, HAL Id : lirmm-02917486, version 1
- ・MENJS（2019）Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche 2019, 2.18 Les établissements et structures de l'enseignement supérieur
- ・Hcéres（2018）Guide d'aide à la rédaction du "Dossier unique d'autoévaluation CTI/ Hcéres des écoles d'ingénieurs" (campagne d'évaluation 2019-2020, vague A)
- ・Hcéres（2018）Référentiel de l'évaluation externe des établissements d'enseignement supérieur et de recherche, Campagne d'évaluation 2019-2020 - Vague A
- ・Hcéres（2018）Référentiel de l'évaluation externe des établissements d'enseignement supérieur et de recherche, Campagne d'évaluation 2019-2020 - Vague A
- ・Hcéres（2018）Étapes clés de l'évaluation des établissements, Campagne d'évaluation 2019-2020 (vague A)
- ・ENQA（2017）ENQA Agency Review: High council for the evaluation of research and higher education (HCERES)
- ・EQAR, HCERES - High Council for Evaluation of Research and Higher Education
- ・SÉNAT（2013）Rapport d'information fait au nom de la commission sénatoriale pour le contrôle de l'application des lois sur la mise en œuvre de la loi n° 2007-1199 du 10 août 2007 relative aux libertés et responsabilités des universités
- ・IGAENR（2015）L'enseignement supérieur privé : propositions pour un nouveau mode de relations avec l'État
- ・Michel Le Nir（2015）Evaluation des instituts universitaires de technologie et de leurs départements : retour

## 第4章 フランス

sur 15 années d'expérience, Revue internationale de pédagogie de l'enseignement supérieur [En ligne], 31(3) | 2015

- Michel Le Nir (2015) Evaluation des instituts universitaires de technologie et de leurs départements : retour sur 15 années d'expérience, Revue internationale de pédagogie de l'enseignement supérieur [En ligne], 31(3) | 2015
- Catherine de Coppet (2015) L'enseignement supérieur privé et l'État approfondissent leurs relations, EducPros, 16.09.2015

## 第5章 韓国

## 第5章 韓国

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第5章 韓国 .....                | 125 |
| 1. 大学 .....                 | 125 |
| 2. 大学の設置及び質保証に関する政府機関 ..... | 128 |
| 3. 大学の設置及び質保証に関する法令 .....   | 129 |
| 4. 大学設置に係る基準・審査 .....       | 130 |
| 5. 大学の質保証システム .....         | 142 |
| (1) 概要 .....                | 142 |
| (2) 認証評価機関 .....            | 143 |
| (3) 認証評価機関の「認証」 .....       | 144 |
| (4) 認証評価の観点 .....           | 152 |
| (5) 認証評価手続 .....            | 158 |
| (6) 認証評価費用 .....            | 160 |
| (7) 認証評価結果の情報公開 .....       | 161 |
| (8) 自己点検評価・内部質保証 .....      | 161 |
| (9) 質保証に関する人材育成 .....       | 163 |
| 6. 大学の情報公表の在り方 .....        | 164 |
| 7. 我が国との比較 .....            | 168 |
| 8. 参考文献 .....               | 172 |

第5章 韓国<sup>1</sup>

## 1. 大学

韓国の高等教育機関（고등 교육기관）の設置根拠法には高等教育法の他、生涯教育法、労働者職業開発法がある。

図表-5-1 高等教育機関の種類

| ref. | 高等教育機関の種類      | 根拠法                    | 修了年限   |
|------|----------------|------------------------|--------|
| ①    | 大学（대학）         | 高等教育法 第2条第1号、第28条      | 4～6年   |
| ②    | 産業大学（산업대학）     | 高等教育法 第2条第2号、第37～40条の2 | 4年     |
| ③    | 教育大学（교육대학）     | 高等教育法 第2条第3号、第41～46条   | 4年     |
| ④    | 専門大学（전문대학）     | 高等教育法 第2条第4号、第47～51条の2 | 2～3年   |
| ⑤    | 遠隔大学（원격대학）     | 高等教育法 第2条第5号、第52～54条   | 4年     |
|      | 放送通信大学（방송통신대학） | 高等教育法 第2条第5号           | 4年     |
|      | サイバー大学（사이버대학）  | 高等教育法 第2条第5号           | 2年又は4年 |
| ⑥    | 技術大学（기술대학）     | 高等教育法 第2条第6号、第55～58条   | 2年     |
| ⑦    | 各種学校（각종학교）     | 高等教育法 第2条第7号、第59条      | 4年     |
| ⑧    | 大学院大学（대학원대학）   | 高等教育法 第30条             | 2～4年以上 |
| ⑨    | 専攻大学（전공대학）     | 生涯教育法 第31条第4項          | 2年     |
|      | 社内大学（사내대학）     | 生涯教育法 第32条             | 2年又は4年 |
| ⑩    | 技能大学（기능대학）     | 労働者職業能力開発法 第2条第5号      | 1年又は2年 |
| ⑪    | 大学院（대학원）       | 高等教育法 第29～29条の3        | 2～4年以上 |

## ① 大学

高等教育法第2条の各号の中で大学（대학）とされている機関は機関の名称を大学校（대학교；university）としており、第2条第1号に当たる大学は一般に総合大学（종합대학）と呼ばれる。また単科大学（단과대학；college）は、大学校の学部を意味するか、教育大学や神学大学等を意味するかのいずれかである。総合大学と単科大学は1949年に制定された教育法（교육법）上の概念であり、教育法が1997年12月13日に廃止されて教育基本法と教育基本法第9条に基づく高等教育法が制定されて以降の法律上の名称は、4年制が大学、2～3年制が専門大学とされた<sup>2</sup>。

国立のソウル大学校の場合、大学本部がある冠岳キャンパスには自然科学大学や人文大学等15個の単科大学が設置されており、これらの単科大学は我が国の学部に対応する機関である。そして、自然科学大学に設置されている生命科学部や、人文大学に設置されている哲学学科のような学部（학부）や学科（과정）は、我が国でいう学部の学科に対応する。

なお、学士課程の修業年限が4年間とされる大学は一般大学（일반대학）と呼ばれ、6年間とされる医学系、獣医学系、薬学系の大学と区別されるが、法律上の概念ではない。

## ② 産業大学

産業大学（산업대학）は、高等教育法第37条に「産業社会で必要とされる学術又は専門的な知識や技術の研究と練磨のための教育を継続して受けようとする者に高等教育の機会を提供し、

<sup>1</sup> 本章において韓国の通貨を表す際には、ウォンを用いる。

参考までに、2020年における対円年平均為替レートは、1,000ウォン = 90.70円である。  
[www.murc-kawasesoubu.jp/fx/yearend/index.php?id=2018](http://www.murc-kawasesoubu.jp/fx/yearend/index.php?id=2018)

<sup>2</sup> 専門大学は我が国の短期大学に相当する。しかし法律上、専門大学は校名に「専門」を付ける必要がないとされているため、大学と専門大学は名称から判別できない。

国家と社会の発展に貢献する産業人材の養成を目的とする」とあるように、産業と直結した実務的・実践的な学問の修得に重点が置かれた 4 年制の大学である。かつては国立 11 校と私立 12 校があったが、他大学との統合や大学への転換により、現在では私立の青雲大学校、湖原大学校の 2 校のみがある。

③ 教育大学

教育大学（교육대학）は、初等教育課程の学校教員の養成を目的とした大学である<sup>3</sup>。教育大学の設置者は国か地方公共団体に限られ、事実上 10 校すべてが国立である。

④ 専門大学

専門大学（전문대학）は職業教育に重点を置く 2～3 年制の大学であり、ほとんどが私立である。旧教育法の 1977 年改正によって当時の中等後教育機関種であった初級大学（초급대학）、専門学校（전문학교）、実業高校（실업고등）を一本化したのが始まりで、職業教育に重点を置く。2 年制と 3 年制があるが、看護課程に限り 4 年制での開設が認められている。修了後さらに 1 年間の専攻深化課程（전공심화과정）を修了すれば、2+1 年課程の場合は専門学士号（전문학사 학위）が授与されて大学の学士課程への編入が可能となり、3+1 年課程を修了すれば大学修了者と同じ学士号が授与される。専門大学は機関の名称からは判別できず、名称には 4 年制大学と同じ大学校（대학교）が用いられている。

⑤ 遠隔大学、放送通信大学、サイバー大学

遠隔大学（원격대학）は、高等教育法が 2008 年 3 月 28 日に改正施行された際に再定義された大学種である。高等教育の種類に関して規定された第 2 条第 5 号は、改正前は「放送大学・通信大学及び放送通信大学（以下「放送・通信大学」という）」であったのが「放送大学・通信大学・放送通信大学及びサイバー大学（以下「遠隔大学」という）」に改正された。しかし放送大学と通信大学は事実上設置されていない。現在高等教育法上の遠隔大学に当たる高等教育機関は、国立の韓国放送通信大学校（한국방송통신대학교; Korea National Open University (KNOU)）と私立のサイバー大学 19 校であり、生涯学習法に基づく「遠隔大学形態の生涯教育施設」には世界サイバー大学と嶺南サイバー大学の 2 校がある。

高等教育法上の 4 年制サイバー大学は、高等教育法施行令第 22 条に基づいて、高等教育法第 29 条の 2 の特殊大学院（특수대학원）による修士課程を設置することができる。

⑥ 技術大学

技術大学（기술대학）は、高等教育法第 55 条に「産業労働者が産業現場での専門的な知識・技術の研究・研磨のための教育を継続して受けられるようにすることの理論と実務能力を備えた専門人材を養成することを目的とする」とあり、専門大学を修了した者で 1 年 6 か月以上の実務経験を有する者を入学対象とした 2 年制の大学であり、修了者には学士号が授与される。技術大学は静石大学の 1 校のみであり、経営学科、産業工学科、航空システム工学科が置かれている。

⑦ 各種学校

<sup>3</sup> 中等教育課程の学校教員の養成は師範大学（사범대학）が担う。師範大学は旧教育法上の大学種であるが、現在でも「ソウル大学校師範大学」のように、我が国でいう大学の学部にあたる総合大学の単科大学の名称に使われている。

各種学校（각종학교）は、高等教育法第 59 条に「第 2 条第 1 号から第 6 号までの学校と同様の教育機関をいう」と定義され、かつて韓国に 20 数校あったキリスト教各派の 4 年制の神学校は、開設当初に各種学校として設置認可を受けた。しかしこれらのほとんどが後に大学に昇格したことから、現在各種学校は国立の韓国芸術総合学校と私立の純福音総会神学校の 2 校のみとなっている。

#### ⑧ 大学院大学

大学院大学（대학원대학）は、大学院だけを置く大学であり、その多くが私立の神学大学院大学である。なお、学部と大学院からなる KAIST（韓国科学技術院）も統計上は大学院大学に数えられている<sup>4</sup>。

#### ⑨ 専攻大学、社内大学

専攻大学（전공대학）と社内大学（사내대학）は「生涯教育法」を根拠とした教育機関であり、「学校形態の生涯教育施設」を専攻大学、「社内大学形態の生涯教育施設」を社内大学という。

専攻大学は「生涯教育法」が 2008 年に改正施行された際に、職業教育を専門に行う中等教育機関である高等技術学校が設置していた中等後課程を高等教育の枠組みに転換した 2 年制大学であり、現在、国際芸術大学、白石芸術大学校、貞華芸術大学の私立 3 校がある。

社内大学は 2 年制又は 4 年制であり、サムスン電子、現代重工業、ポスコ、SPC 食品、韓国土地住宅公社、大宇造船、KDB 金融グループが社内に設置し、現在 8 校がある<sup>5</sup>。社内大学で専門学士号又は学士号を取得した者は、契約学科（계약학과）に進んで学士号、修士号、博士号の取得を目指すことができる<sup>6</sup>。

#### ⑩ 技能大学

技能大学（기능대학）は、「労働者職業能力開発法」を設置根拠とする、職業訓練に重点を置いた機関で、韓国情報通信工事協会傘下の ICT ポリテック大学 1 校と、雇用労働部傘下の韓国ポリテック大学系列 8 校がある。1 年制と 2 年制の課程及び職業訓練課程を併設運営し、1 年制課程は技術関連の国家資格の取得を目指す者のための課程、2 年制課程は専門大学と同様の課程である。

#### ⑪ 大学院

大学院（대학원）は、高等教育法第 29 条により、大学、産業大学、教育大学、遠隔大学、及び一定の基準を満たしたサイバー大学に置くことができる。また、同法第 29 条 2 には大学院の種類として、修士課程と博士課程からなる一般大学院（일반대학원）、修士課程からなり学則で博士課程を置くことができる専門大学院（전문대학원）、修士課程からなる特殊大学院（특수대학원）の 3 つが示されている。大学には一般大学院を、産業大学、教育大学、大学院大学には専門大学院又は特殊大学院を、遠隔大学には特殊大学院を置くことができる。

<sup>4</sup> 特別法によって 1972 年に設置された大学院のみの KAIS（韓国科学院）が 1989 年に KIT（韓国科学技術大学）と統合し、学部と大学院からなる KAIST（韓国科学技術院）となった

<sup>5</sup> KDB 金融グループの KDB 金融大学は 2018 年に入学者募集を中止し、全在学生在が卒業した段階で廃校とされる予定である。

<sup>6</sup> 契約学科とは、国又は地方自治体が企業と契約して設置する学科であり、企業が経費の 50%以上を負担するもので、教育部が発出した「契約学科・運営規定」に設置要件が規定されている。

なお、3年制の法学専門大学院（법학전문대학원）は、「法学専門大学院設置・運営に関する法律」に基づき、既存の大学法学部学士課程を廃止して設置される。

図表－5-2 高等教育機関数，2019年11月14日時点

|                               | 合計  | 合計 |    |     |
|-------------------------------|-----|----|----|-----|
|                               |     | 国立 | 公立 | 私立  |
| 合計                            | 430 | 50 | 8  | 372 |
| 大学校（대학교）                      | 191 | 34 | 1  | 156 |
| 産業大学（산업대학）                    | 2   | -  | -  | 2   |
| 教育大学（교육대학）                    | 10  | 10 | -  | -   |
| 専門大学（전문대학）                    | 137 | 2  | 7  | 128 |
| 遠隔大学形態の生涯教育施設（원격대학형태의 평생교육시설） | 2   | -  | -  | 2   |
| 放送通信大学（방송통신대학）                | 1   | 1  | -  | -   |
| サイバー大学（사이버대학）                 | 19  | -  | -  | 19  |
| 技術大学（기술대학）                    | 1   | -  | -  | 1   |
| 各種学校（각종학교）                    | 2   | 1  | -  | 1   |
| 専攻大学（전공대학）                    | 3   | -  | -  | 3   |
| 社内大学形態の生涯教育施設（사내대학형태의 평생교육시설） | 8   | -  | -  | 8   |
| 技能大学（기능대학）                    | 9   | -  | -  | 9   |
| 大学院大学（대학원대학）                  | 45  | 2  |    | 43  |

（KOSIS 高等教育機関概況を基に整理）<sup>7</sup>

## 2. 大学の設置及び質保証に係る政府機関

高等教育は、教育部長官をトップとする教育部の高等教育政策室が所管する。

高等教育政策室に置かれた大学設立審査委員会が大学の設置審査を、認定機関審議委員会が認証評価機関の審査及び認定を所掌する。

図表－5-3 教育部における高等教育施策の分掌<sup>8</sup>

- ・教育部（교육부）
  - ↳ 高等教育政策室（고등교육정책실）
    - ↳ 高等教育政策官（고등교육정책관실）
      - ↳ 高等教育政策課（고등교육정책과）
      - ↳ 地域核心大学支援課（지역혁신대학지원과）
      - ↳ 国立大学政策課（국립대학정책과）
      - ↳ 私立大学政策課（사립대학정책과）
    - ↳ 職業教育政策官（직업교육정책관실）
      - ↳ 専門大学政策課（전문대학정책과）
    - ↳ 大学設立審査委員会（대학설립심사위원회）
    - ↳ 認定機関審議委員会（인정기관심의위원회）

<sup>7</sup> KOSIS, 高等教育機関概況（고등교육기관 개황）

[https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=334&tblId=DT\\_1963003\\_010](https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=334&tblId=DT_1963003_010)

<sup>8</sup> 韓国では、我が国でいう省庁を「部処庁（부처청）」といい、内局の階層は室（실），局（국），課（과）から構成される。これらの官職は、韓国の「室長」は我が国の局長級に、局（국）の長である「政策官」は我が国の審議官級に相当する。

## 3. 大学の設置及び質保証に関する法令

図表-5-4 高等教育機関の設置、及び質保証に関する法令

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 法律 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 政令 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 府省令</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育基本法（교육기본법）<sup>9</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 韓国教員大学設置令（한국교원대학교 설치령）<sup>10</sup></li> <li>↳ 韓国放送通信大学設置令（한국방송통신대학교 설치령）<sup>11</sup></li> <li>↳ 韓国放送通信大学設置令施行規則（한국방송통신대학교설치령시행규칙）<sup>12</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 高等教育法（고등교육법）<sup>13</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 高等教育法施行令（고등교육법 시행령）<sup>14</sup></li> <li>↳ 高等教育機関の評価・認証等に関する規定（고등교육기관의 평가・인증 등에 관한 규정）<sup>15</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 高等教育評価・認証認定機関の指定基準（고등교육 평가・인증 인정기관 지정기준）<sup>16</sup></li> </ul> </li> <li>↳ 高等教育機関の自己評価に関する規則（고등교육기관의 자체평가에 관한 규칙）<sup>17</sup></li> <li>↳ 大学設立・運営規定（대학설립・운영 규정）<sup>18</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 大学設立・運営規定施行規則（대학설립・운영 규정 시행규칙）<sup>19</sup></li> </ul> </li> <li>↳ 技術大学設立・運営規定（기술대학설립・운영규정）<sup>20</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 技術大学設立・運営規定施行規則（기술대학설립・운영규정시행규칙）<sup>21</sup></li> </ul> </li> <li>↳ サイバー大学設立・運営規定（사이버대학 설립・운영 규정）<sup>22</sup></li> </ul> </li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 私立学校法（사립학교법）<sup>23</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 私立学校法施行令（사립학교법 시행령）<sup>24</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 生涯教育法（평생교육법）<sup>25</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 生涯教育法施行令（평생교육법 시행령）<sup>26</sup></li> <li>↳ 生涯教育法施行規則（평생교육법 시행규칙）<sup>27</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 労働者職業能力開発法（근로자직업능력 개발법）<sup>28</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 労働者職業能力開発法施行令（근로자직업능력 개발법 시행령）<sup>29</sup></li> <li>↳ 労働者職業能力開発法施行規則（근로자직업능력 개발법 시행규칙）<sup>30</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

<sup>9</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=205788&efYd=20190619&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=205788&efYd=20190619&ancYnChk=0#0000)

<sup>10</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216381&efYd=20200331&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216381&efYd=20200331&ancYnChk=0#0000)

<sup>11</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216383&efYd=20200331&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216383&efYd=20200331&ancYnChk=0#0000)

<sup>12</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210532&efYd=20190917&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210532&efYd=20190917&ancYnChk=0#0000)

<sup>13</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=212067&efYd=20200611&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=212067&efYd=20200611&ancYnChk=0#0000)

<sup>14</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=204032&efYd=20180710&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=204032&efYd=20180710&ancYnChk=0#0000)

<sup>15</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=204032&efYd=20180710&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=204032&efYd=20180710&ancYnChk=0#0000)

<sup>16</sup> [www.law.go.kr/LSW/admRulLsInfoP.do?admRulSeq=2100000188412](http://www.law.go.kr/LSW/admRulLsInfoP.do?admRulSeq=2100000188412)

<sup>17</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=137527&efYd=20130323&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=137527&efYd=20130323&ancYnChk=0#0000)

<sup>18</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=220403&efYd=20200804&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=220403&efYd=20200804&ancYnChk=0#0000)

<sup>19</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=173025&efYd=20150716&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=173025&efYd=20150716&ancYnChk=0#0000)

<sup>20</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208812&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208812&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000)

<sup>21</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=137529&efYd=20130323&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=137529&efYd=20130323&ancYnChk=0#0000)

<sup>22</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208817&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208817&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000)

<sup>23</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=215655&efYd=20200925&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=215655&efYd=20200925&ancYnChk=0#0000)

<sup>24</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222977&efYd=20201124&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222977&efYd=20201124&ancYnChk=0#0000)

<sup>25</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=211823&efYd=20200604&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=211823&efYd=20200604&ancYnChk=0#0000)

<sup>26</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210852&efYd=20191024&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210852&efYd=20191024&ancYnChk=0#0000)

<sup>27</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210931&efYd=20191024&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210931&efYd=20191024&ancYnChk=0#0000)

<sup>28</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216363&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=216363&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000)

<sup>29</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222003&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222003&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000)

<sup>30</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222239&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=222239&efYd=20201001&ancYnChk=0#0000)

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 法律 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 政令 <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 府省令</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                    |
| • 技能大学法（기능대학법） <sup>31</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 産学協力法（약칭: 산학협력법）<sup>32</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 産学協力法施行令（약칭: 산학협력법 시행령）<sup>33</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 産学協力法施行規則（약칭: 산학협력법 시행규칙）<sup>34</sup></li> <li>↳ 契約学科設置・運営規定（계약학과 설치・운영 규정）<sup>35</sup></li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 法学専門大学院設置運営に関する法律（법학전문대학원 설치 운영에 관한 법률）<sup>36</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 法学専門大学院設置運営に関する法律施行令（법학전문대학원 설치・운영에 관한 법률 시행령）<sup>37</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 教育関連機関における情報公開に関する特別法（교육관련기관의 정보공개에 관한 특례법）<sup>38</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 教育関連機関における情報公開に関する特別法施行令（교육관련기관의 정보공개에 관한 특례법 시행령）<sup>39</sup></li> </ul> </li> </ul>                                                                                          |
| • 韓国大学教育協議会法（한국대학교육협약） <sup>40</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| • 韓国専門大学教育協議会法（한국전문대학교육협의회법） <sup>41</sup>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

#### 4. 大学設置に係る基準・審査

大学設置に係る基準は、以下の法令に記載されている。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>大学設立・運営規定（대학설립・운영 규정） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 大学設立・運営規定施行規則（대학설립・운영 규정 시행규칙） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 2020 年度大学院に関する定員の調整及び設置に関する細目基準（2020 학년도 대학원 정원조정 및 설치 세부기준 안내）</li> <li>↳ 2020 年度の 4 年制大学の募集単位別の入学定員の現状（2020 학년도 4 년제 대학 모집단위별 입학정원 현황）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>技術大学設立・運営規定（기술대학설립・운영규정） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 技術大学設立・運営規定施行規則（기술대학설립・운영규정시행규칙）</li> </ul> </li> <li>サイバー大学設立・運営規定（사이버대학 설립・운영 규정） <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 2020 年度開校予定サイバー大学設立要領（2020 학년도 개교 예정 사이버대학 설립 요령）</li> </ul> </li> </ul> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

以下に、「大学設立・運営規定」及び「大学設立・運営規定施行規則」の日本語訳を掲載する。

<sup>31</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=302#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=302#0000)

<sup>32</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=215657&efYd=20200925&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=215657&efYd=20200925&ancYnChk=0#0000)

<sup>33</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=212289&efYd=20191210&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=212289&efYd=20191210&ancYnChk=0#0000)

<sup>34</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=203944&efYd=20180625&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=203944&efYd=20180625&ancYnChk=0#0000)

<sup>35</sup> [www.law.go.kr/LSW/admRulLsInfoP.do?admRulSeq=2100000136089](http://www.law.go.kr/LSW/admRulLsInfoP.do?admRulSeq=2100000136089)

<sup>36</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=122408&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=122408&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000)

<sup>37</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208813&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=208813&efYd=20190801&ancYnChk=0#0000)

<sup>38</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=195025&efYd=20170726&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=195025&efYd=20170726&ancYnChk=0#0000)

<sup>39</sup> [www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210479&efYd=20190910&ancYnChk=0#0000](http://www.law.go.kr/LSW/lsInfoP.do?lsiSeq=210479&efYd=20190910&ancYnChk=0#0000)

<sup>40</sup>

[www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%ED%95%9C%EA%B5%AD%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95/\(11772\)](http://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%ED%95%9C%EA%B5%AD%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95/(11772))

<sup>41</sup>

[https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%20%ED%95%9C%EA%B5%AD%EC%A0%84%EB%AC%B8%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%ED%95%9C%EA%B5%AD%EC%A0%84%EB%AC%B8%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95/\(11773\)](https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%20%ED%95%9C%EA%B5%AD%EC%A0%84%EB%AC%B8%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%ED%95%9C%EA%B5%AD%EC%A0%84%EB%AC%B8%EB%8C%80%ED%95%99%EA%B5%90%EC%9C%A1%ED%98%91%EC%9D%98%ED%9A%8C%EB%B2%95/(11773))

## 「大学設立・運営規定」：2020 年 8 月 4 日最新改正

## 第1条（目的）

この令は、「高等教育法」と「私立学校法」の規定により、大学・産業大学・教育大学・専門大学及びこれに準ずる各種学校（以下「大学」という。）の設立基準と大学を運営するに当たり、必要な施設・教員と収益用基本財産等に関して必要な事項を規定することを目的とする。

## 第2条（設立認可基準等）

- ① 大学を設立しようとする者（以下「設立主体」という。）は、次の各号の基準を備え、教育部長官に大学設立の認可（国立大学の場合には、開校措置をいう。以下同じ。）を申請しなければならない。
  1. 第4条に基づく校舎と第5条に基づく校地を確保すること
  2. 教員（「高等教育法」第14条第2項に基づく教授及び副教授と助教授をいう。以下同じ。）を第6条に基づく確保基準の2分の1以上を確保すること。この場合、残りの教員は、学生定員に応じて年次的に確保するが、編制完了した年までにすべて備えなければならない。
  3. 第7条に基づく利益の基本財産を確保すること（国又は地方自治団体が大学を設立する場合は除く）
- ② 教育部長官は、大学の設立を認可しようとする場合には、第1項各号の基準と「高等教育法施行令」第2条第2項各号の事項及びカリキュラム等教育部令が定める事項について第3条の規定による大学設立審査委員会の審議を経なければならない。
- ③ 設立主体は、第1項の規定により、大学設立の認可を申請する前に、教育部令が定めるところにより、大学設立計画書を教育部長官に提出しなければならない。
- ④ 第1項及び第2項の規定は、大学の分校を設立する場合にこれを準用する。ただし、国外に大学の分校を設立する場合には、分校を設立しようとする国の法令等を考慮して、教育部長官が第1項及び第2項の基準を調整して告示する基準に従う。
- ⑤ 削除
- ⑥ 第4条に基づく校舎と第5条に基づく校地は設立主体の所有でなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、この限りでない。
  1. 特別法に基づいて設立された政府出資の研究機関（以下「研究機関」という。）のうち、その特別法に基づいて「高等教育法」第30条に基づく大学院大学（以下「大学院大学」という。）を設立することができる研究機関が国及び地方自治団体又は他の研究機関が所有する建築物や土地を使用する場合、
  2. 設立主体が次の各目の土地を他人と共同で所有して大学院大学を設立する場合や、大学に大学院を置く場合
    - ア、「宅地開発促進法施行令」第2条第1号に基づく施設の教育や研究用施設で使用されている土地
    - イ、「宅地開発促進法施行令」第2条第3号の各目の施設で使用されている土地
    - ウ、「産業立地及び開発に関する法律」第2条第8号の産業団地
  3. 設立主体が第2号各目の土地に所在する建物を賃貸して、別表2による研究施設を置く場合
  4. 「産業教育振興と産学研協力の促進に関する法律施行令」第8条の契約学科等を国、地方自治団体、産業、事業者団体と職能団体が提供する施設で運営している場合
  5. 設立主体が設立主体の所有ではなく、施設・建築物を別表2による学生寮等の学生住宅施設として使用する場合
- ⑦ 第5条に基づく校地に設立主体以外の者が所有する建築物を置くことができない。ただし、「建築法」第2条第2項の文化や集会施設、販売施設、教育研究施設、老幼者施設、修練施設、スポーツ施設、業務施設や「駐車場法」第2条第1号ウの付設駐車場等の教育や公共の目的に合致する施設として、次の各号のいずれかに該当する建築物は、この限りでない。
  1. 設立主体に所有権が移転されている建築物
  2. 国及び地方自治団体・研究機関及び産業等（以下「産業等」という。）が校地で建設しようとする施設として設立主体がその必要性を認めている建築物
- ⑧ 大学を設立・運営する者又は大学の長が産学協力による教育と研究等を促進するために必要な場合であって、次の各号のいずれかに該当する場合には、産業界等が「産業教育振興と産学研協力の促進に関する法律施行令」第33条に基づく事業種目の用途に限定して、大学の施設を利用できるようにすることができる。この場合、産業等が利用できる校舎の面積は、その大学が確保した全校舎の面積（付属設備の校舎面積は除く）から第4条第3項に基づいて算出された校舎の面積を引いた面積 [その面積がゼロ以下の場合には、ゼロとみなす] と第4条第3項に基づいて算出された校舎の面積の10パーセントに相当する面積の合計を超えることはできない。
  1. 産業等の機材や人材を大学の教育・研究や学生の実習に共同で利用できるようにする約定がある場合
  2. 産業等が大学に機材や寄付等を寄付するという約定がある場合

- ⑨ この令の規定により、校舎と教員を算定するに当たり、基準となる大学の学生定員を系列別に分類する場合、その系列別区分は、別表 1 のとおりである。

| 別表 1 系列別区分 |                               |
|------------|-------------------------------|
| 大系列        | 小系列                           |
| 人文・社会系     | 語学、文学、社会学、神学等                 |
| 自然科学系      | 理学、海洋学、農学、水産学、介護学、保健学、薬学、韓薬学等 |
| 工学系        | 工学等                           |
| 芸術・スポーツ系   | 音楽、美術、体育、舞踊等                  |
| 医学系        | 医学、歯学、韓医学、獣医学等                |

#### 第 2 条の 2（大学院等の設置基準）

- ① 大学に置く大学院、大学院大学とその学位プログラムの学科又は専攻（第 2 項の規定による協働のプロセスに置く専攻以外の専攻をいう。以下この条において同じ。）の設置基準は、別表 1 の 2 による。
- ② 大学院に学位課程で、第 1 項の規定による学科又は専攻のほか、2 以上の学科又は専攻が共同で設置・運営する学科間協同課程や研究機関や産業との契約に基づいて設置・運営する学研産（学及び研及び産）、学研（学及び研）又は学産（学及び産）協同課程を置くことができる。
- ③ 第 1 項及び第 2 項の規定による大学院等の設置に必要な細目基準は、教育部長官が定める。
- ④ 大学（専門大学とこれに準ずる各種学校は除く）が一般大学院や専門大学院に博士号課程を新設する場合、別表 1 の 2 による教員のうち 2 分の 1 以上は、博士号課程の設置学期開始日を目安として、次の各号の要件を満たしている者としなければならない。この場合、論文又はこれに準ずる研究実績の認定範囲と具体的な基準は、教育部長官が定めて告示する。
  1. 人文・社会系：最近 5 年間の教育部長官が定めて告示する国内外の学術誌等に発表した論文又はこれに準ずる研究実績が 4 報以上であること
  - 1 の 2. 芸術・体育系：最近 5 年間の教育部長官が定めて告示する国内外の学術誌等に発表した論文又はこれに準ずる研究実績が 3 報以上であること
  2. 自然科学及び工学及び医学系：最近 5 年間の教育部長官が定めて告示する国内外の学術誌等に発表した論文又はこれに準ずる研究実績が 6 報以上であること

| 別表 1 の 2 大学院及びその学位プログラムの学科又は専攻の設置基準 |                                                                                                       |                 |                                             |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------|
| 区分                                  | 大学院を新設                                                                                                | 修士課程に学科（専攻）を新設  | 博士課程に学科（専攻）を新設                              |
| 一般大学院                               | —                                                                                                     | 5 人以上関連分野の教員を確保 | 7 人以上関連分野の教員を確保、かつ、全体単位数に基づく教員の講義の割合が 60%以上 |
| 専門大学院                               | 大学に置く専門大学院の場合は、第 4 条第 3 項前段及び第 6 条の規定による専任教員の施設と教員数を確保するが、編制完成年を基準とした系列別の学生定員が 100 人未満の場合は 100 人とみなす。 | —               | 7 人以上関連分野の教員を確保                             |
| 特殊大学院                               | —                                                                                                     | 3 人以上関連分野の教員を確保 | —                                           |

#### 第 2 条の 3（学科及び定員等の増設及び増員基準）

- ① 大学（大学院及び大学院大学を含む。以下、第 4 項から第 6 項までにおいて同じ。）は、設立認可後編制が完成した後にのみ学科又は学部（以下「学科等」という。）を増設したり、学生定員を増員することができ、学科等を増設したり、学生定員を増員する場合には、その増設や増員分を含む全体に対してこの令による基準を満たさなければならない。ただし、構造改革のために大学が別表 1 の 3 に基づく統廃合を実施して入学定員削減の基準を満たしている場合、校舎及び校地及び教員と収益用基本財産は、次の各号の基準に従う、本文に応じた基準を満たされた場合には、第 1 号の基準を備えたものとみなす。
  1. 統廃合後、校舎及び校地及び収益の基本財産（以下「校舎等」という。）及び教員（医学系の教員は、教員確保率算定時を除く。以下この号において同じ。）の確保率は統廃合を申請した日が属する年の 3 年前の 4 月 1 日を基準とした校舎等と教員の確保率以上を維持すること
  2. 第 1 号のほか、教育部長官が定めて告示する基準に従うこと

| 別表 1 の 3 統廃合の種類及び入学定員削減の基準 |                                         |
|----------------------------|-----------------------------------------|
| 統廃合の種類                     | 入学定員削減の基準<br>（統廃合申請日が属する年の 3 年前の学年度を基準） |
| 1. 大学間の統廃合                 | 直近 3 年間における入学定員未充足数の平均以上の入学定員を削減        |

|                   |                                                                      |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------|
| (大学の本校と分校の統廃合を含む) |                                                                      |
| 2.大学と大学院大学の統廃合    | 直近3年間における大学院大学の入学定員未充足数に相当する入学定員を削減                                  |
| 3.大学と専門大学の統廃合     | 専門大学入学定員の60%以上に相当する入学定員を削減。ただし修業年限3年は入学定員の40%以上、修業年限4年は入学定員の20%以上を削減 |
| 4.大学と産業大学間の統廃合    | 産業大学入学定員の60%以上に相当する入学定員を削減。ただし修業年限3年は入学定員の40%以上、修業年限4年は入学定員の20%以上を削減 |
| 5.産業大学と専門大学間の統廃合  | 専門大学入学定員の60%以上に相当する入学定員を削減。ただし修業年限3年は入学定員の40%以上、修業年限4年は入学定員の20%以上を削減 |
| 6.専門大学間の統廃合       | 直近3年間における入学定員未充足数の平均以上の入学定員を削減                                       |

- ② 大学院が次の各号の要件を備えた学科や専攻を増設し、入学定員を増員する場合には、第1項各号以外の部分の本文を適用しない。ただし、その増設又は増員分を含めた全体の教員確保率は前年度の教員確保率以上を維持しなければならない。

1. 国家研究開発事業や教育部長官の出捐を受ける事業に選定されていること
2. 第1号の事業を遂行するために、海外の学者を集めて別表1の5を満たすこと

別表1の5 学科や専攻の増設に伴う入学定員の増員範囲及び教員数

| 入学定員の増員範囲 | 学科や専攻の増設に伴う教員数（海外の学者の数） |
|-----------|-------------------------|
| 30人以内     | 7～10人（教員数の40%以上）        |
| 50人以内     | 11～20人（教員数の35%以上）       |
| 90人以内     | 21人以上（教員数の30%以上）        |

- ③ 第1項の規定により学科等を増設し、学生定員を増員する場合に備えることの基準は、編制完了した年の系列別の学生定員とする。
- ④ 大学が前年の合計入学定員の範囲で学位課程別科等を新設統合した場合や、学科等の入学定員を調整（以下「自己調整」という。）した場合には、独自の調整後の教員確保率を編制完了した年の系列別学生定員を基準にした前年度の確保率以上に維持しなければならない。ただし、大学院又は大学院大学が人工知能及びビッグデータ等の教育部長官が定めて告示する先端産業分野の人材を養成するために、前年度の合計入学定員の範囲で自己調整する場合には、独自の調整後の教員確保率を編制完了した年の系列別の学生定員を基準にした前年度の確保率以上や、編制完了した年の系列別の学生定員を基準にした90%の確保率以上に維持することができる。
- ⑤ 校地が分離されている大学が前年の合計入学定員の範囲で自己調整する場合に、次の各号のいずれかに該当する場合には、第5条第1項後段を適用しない。
1. それぞれの校地が同じ地方自治団体（「地方自治法」第2条第1項第2号による地方自治団体をいう。）内にある場合
  2. それぞれの校地間の距離が校地境界線から20キロ以内の場合
  3. それぞれの校地間の距離が校地境界線から20キロを超過し、独自の調整のためにやむを得ず必要と第3条に基づく大学設立の審査委員会の認定を受けた場合
- ⑥ 大学（編制完了した年の系列別の学生定員を基準にした教員確保率が65%未満の大学は除く）が構造改革のために別表1の6に定める基準に基づいて、次の各号のいずれかに該当する定員の相互調整（以下「相互調整」という。）をする場合には、第1項各号以外の部分の本文を適用しない。ただし、相互調整後の教員確保率は、編制完了した年の系列別の学生定員を基準にした前年度の確保率以上に維持しなければならない。
1. 学士課程の入学定員と大学院の入学定員の相互調整
  2. 大学院又は大学院大学の修士課程の入学定員と博士号課程の入学定員の相互調整

別表1の6 相互調整の基準

| 対象                                                                                            | 増員基準                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 次の各目のいずれかに該当する大学<br>ア. 学士課程の直近4年間の平均在学生充足率が95%以上の大学<br>イ. 学士課程の入学定員を直近4年間の平均登録学生数以下に削減した大学 | 1. 次の各目のいずれかに該当する範囲で定員を設定<br>ア. 学士課程の入学定員から1.5人を削減し、一般大学院と特殊大学院の入学定員1人を増員する割合で調整<br>イ. 学士課程の入学定員から2人を削減し、専門大学院の入学定員1人を増員する割合で調整<br>ウ. 医科・歯科大学の入学定員から1人を削減し、医科・歯科専門大学院の入学定員1人を増員する割合で調整。この場合、削減される歯科大学の入学定員の2分の1の範囲で医科・歯科を除く学士課程の入学定員を増員することができる。 |
| 2. 医科・歯科専門大学院を廃止して医科・歯科大学に転換する大学                                                              | 2. 医科・歯科専門大学院の医師又は歯科医師を養成する修士課程の入学定員2人を削減し医科・歯科大学の入学定員1人を増員する割合で調整                                                                                                                                                                               |
| 3. 大学院の修士課程及び博士課程の                                                                            | 3. 次の各目のいずれかに該当する範囲で定員を設定                                                                                                                                                                                                                        |

|                       |                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>入学定員を相互に調整する大学</p> | <p>ア、博士課程の入学定員 1 人を削減して修士課程の入学定員を 2 人以内で増員する割合で調整<br/>イ、カリキュラム及び教育環境等を考慮し、教育部長官が定める基準に基づいて修士課程の入学定員から 2 人を削減し、人工知能及びビッグデータ等教育部長官が定めて告示する先端産業分野の人材育成を目的とする博士学位プログラムの入学定員 1 人を増員する割合で調整</p> |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

⑦「高等教育法」第 3 条に基づく国立学校が海技士等の教育部長官が定めて告示する特定分野の人材を養成するために学科等を増設した場合や、学生定員を増員する場合には、その増設や増員分を含む完全に対して第 6 条（同条第 4 項を除く。）に基づいて確保しなければ教員数の 80%以上を確保すれば、第 1 項各号以外の部分の本文による基準の教員の確保基準を備えたものとみなす。

第 2 条の 4（専門大学と産業大学を統廃合して大学を設立する場合の特例）  
産業大学と専門大学の設置・経営する学校法人が二つの大学を統廃合して「高等教育法」第 2 条第 1 号の規定による大学を設立する場合であって統廃合を申請した日が属する年の 3 年前の年度の入学定員を基準に産業大学は 25%以上、専門大学は 60%以上に該当する入学定員をそれぞれ削減する場合、教員と交差等は、第 4 条から第 7 条の規定にかかわらず、次の各号の基準による。

1. 統廃合後、校舎等が統廃合を申請した日が属する年の 3 年前の年度における産業大学の校舎等と専門大学の校舎等の合計と同じ又は増加すること
2. 統廃合後、校舎等の確保率が統廃合を申請した日が属する年の 3 年前の年度における産業大学や専門大学の校舎等の確保率よりも増加すること
3. 教員確保率が 61%以上であること（医学系の教員は、教員確保率算定時を除く）

第 2 条の 5（経営等の関連専門大学院の設置等に関する特例）

- ① 大学（大学院大学を除く。以下この条において同じ。）が「高等教育法施行令」第 22 条の 2 第 1 項に基づく経営等の関連専門大学院を設置しようとする場合には、次の各号の基準を満たさなければならない。この場合、経営等の関連専門大学院の学生定員が 100 人未満の場合は、これを 100 人とみなす。
  1. 学生定員の 2 倍の生徒数を 25 で除した数の教員。この場合、教員の確保は、第 2 条第 1 項第 2 号に従うものとし、教員の 3 分の 1 は、「高等教育法施行令」第 7 条第 2 号及び第 3 号に基づく兼任教員と招聘教員等（以下「兼任教員等」という。）とすることができる。
  2. 第 4 条第 3 項前段による校舎。この場合、昼間と夜間の 2 以上の教育課程を運営する経営等の関連専門大学院の校舎の面積は、生徒数が最も多いコースの学生定員を基準に換算しなければならない。
- ② 大学は経営等の関連専門大学院の教員をその大学の関連する学科や学部配置することができる。この場合、教員が担当する経営等の関連専門大学院の科目は、その専門大学院に開設された全教科の 4 分の 3 以上になるようにしなければならない。
- ③ 大学は経営等の関連専門大学院を設置しようとするときは、第 1 項及び第 2 項及び「高等教育法施行令」第 22 条の 2 第 2 項ないし第 4 項の内容が記載された経営等の関連専門大学院設置計画書を、当該年度 6 月末までに教育部長官に提出しなければならない。
- ④ 経営等の関連専門大学院を設置するために設立される大学院大学が次の各号に該当する場合には、第 2 条第 6 項本文の規定にかかわらず、設立主体は、施設や土地を賃借して、校舎と校地として使用することができる。この場合、校地の基準面積は、第 5 条第 1 項前段にかかわらず、「建築法施行令」第 119 条第 1 項第 2 号に基づいて算定した建築面積以上でなければならない。
  1. 「国土の計画及び利用に関する法律」第 36 条第 1 項第 1 号に基づく都市の商業地域や工業地域に大学院大学を設立する場合
  2. 第 7 条第 1 項に基づく収入の基本財産に加えて、1 年分の家賃に相当する金額を収入の基本財産に出捐した場合
- ⑤ 第 4 項の規定により施設及び土地を賃借して大学院大学を設立しようとする設立主体は賃借した施設に対して、「民法」第 621 条に基づく賃貸借の登記を完了した後、設立認可を申請しなければならない。
- ⑥ 第 4 項の規定により施設及び土地を賃借して大学院大学を設立した設立主体は、その教育施設の賃貸借期間が継続して 5 年以上維持されるようしなければならない。
- ⑦ 削除

第 2 条の 6（産業大学を廃止して大学を設立する場合の特例）

- ① 「高等教育法」第 40 条の 2 に基づいて、産業大学を廃止し、同法 第 2 条第 1 号の大学を設立する場合に備えなければならない教員と収益用基本財産は、次の各号の基準に従う。
  1. 設立当時の教員の確保率が第 6 条第 1 項前段の規定により確保しなければならない教員の 100 分の 61 以上であること

2. 収益の基本財産の確保率が第7条第1項に基づく金額の1千分の556以上であること
- ② 第1項の規定による収入の基本財産の確保率を算定する際に、1996年7月26日以前に設立された学校法人が設立・運営する産業大学を廃止して大学を設立する場合に限り、第7条第3項を適用しない。

#### 第2条の7（大学の一部を工業団地内の場所を変更する場合の特例）

- ① 大学（大学院大学は除く）が、教育部長官が定めて告示する基準に基づいて、大学の一部をメインキャンパス以外の場所に変更して「産業立地及び開発に関する法律」第2条第8号に基づく産業団地（産業団地と隣接地域を含む。以下「産業団地」という。）の中で運営している場合には、第2条第6項の各号以外の部分本文にもかかわらず、設立主体の所有ではなく、建築物や土地を校舎と校地で使用することができる。
- ② 第1項の規定により、産業団地内で運営する大学に適用される校舎と校地の基準面積は、第4条第6項及び第5条第1項にもかかわらず、次の各号の基準に従う。ただし、建築物を賃借した場合や、建築物の一部を所有して校舎として使用する場合には、第2号による校地の確保は必要ない。
  1. 校舎：別表3による系列別の学生1人当たりの校舎基準面積に変更する位置に収容する学生定員を乗じて合算した面積以上
  2. 校地：第1号による校舎の建築面積以上

#### 第2条の8（医学及び歯学及び韓医学関連の学士号及び修士号の課程が統合されたコースを設置する場合の特例）

医学及び歯学及び韓医学の関連学科や学部を廃止し、「高等教育法施行令」第22条による医学及び歯学及び韓医学専門大学院を設置・運営している大学が、同令第30条の2に基づく医学及び歯学及び韓医学関連の学士号と修士号の課程が統合されたコース（以下この条において「統合コース」とする）を設置する場合に、編成完了した年を基準とした統合コースの定員の内学士課程に相当する学生定員については、第2条の3第1項本文を適用しない。

#### 第3条（大学設立審査委員会）

- ① 次の各号の事項を審議するために、文部科学省に大学設立の審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。
  1. 設立主体が第2条第1項及び第2条の2に基づく設立の基準を満たしているかの確認
  2. 第2条の4及び第2条の6に基づく大学の統廃合に関する事項
  3. 「高等教育法」第4条第3項及び同法施行令第2条第5項に基づく大学の場所を変更する（大学の一部又は全部を、その主な位置で変更して、国内の別の場所で運営する場合を含む）ことに関する事項
  4. 他の法令で委員会の審議を受けるように規定した事項
  5. その他の大学の設立・運営に関連して、教育部長官が審議に付す事項
- ② 委員会は、委員長を含む13人以内の委員で構成し、委員は次の各号のいずれかに該当する者の中から教育部長官が性別を考慮して委嘱する。
  1. 教育経験、教育行政経験又は教育研究の経験が5年（複数の経験があれば、合算した経験を基準とする）以上の者
  2. 裁判官、検査、弁護士や公認会計士を務めた経歴が5年（複数の在職経験があれば合算した経験を基準とする）以上の者
  3. 教育関連団体や産業界等各界を代表するもので、教育部長官が認める者
  4. その他委員会の審議のために委員に委嘱する必要があると教育部長官が認める者
- ③ 委員の任期は2年とし、一回のみ再任することができる。
- ④ 委員長は、委員の中から互選する。
- ⑤ 委員長は委員会を代表して、委員会の業務を総括し、委員会の会議を招集し、その議長となる。
- ⑥ 委員会の会議は、在籍委員の過半数の賛成で議決する。
- ⑦ 委員会は、審議に必要な場合、設立主体等に関連資料の提出を要求し、関係者等の意見を聴取することができる。
- ⑧ 委員会の事務を処理するために委員会に幹事と書記各1名を置き、幹事及び書記は、文部科学省所属公務員の中から教育部長官が任命する。
- ⑨ 委員会の運営費と現地調査経費その他必要な費用は、予算の範囲内でこれを支給することができる。

#### 第3条の2（委員の除斥及び忌避及び回避）

- ① 委員会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、委員会の審議及び議決で除斥される。
  1. 委員又はその配偶者や配偶者であった者が当該案件の当事者（当事者が法人・団体等である場合には、その役員を含む。以下この号及び第2号において同じ。）である場合や、当該案件の当事者と共同権利者又は共同義務者である場合
  2. 委員が当該案件の当事者と親族である場合

3. 委員が当該案件について証言、表明、アドバイス、研究、用役又は鑑定をした場合  
 4. 委員や委員が所属する法人・団体等が当該案件の当事者の代理人又は元代理人の場合  
 ② 当該案件の当事者は、委員に公正な審議議決を期待するのは難しい事情がある場合には、委員会に忌避申請をすることができ、委員会は、議決でこれを決定する。この場合、忌避申請の対象である委員は、その議決に参加できない。  
 ③ 委員が第1項各号による除斥事由に該当する場合には、自らその案件の審議及び議決で回避しなければならない。

## 第3条の3（委員の解職）

教育部長官は、委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該委員を解職することができる。

1. 心身障害により職務を遂行することができなくなった場合
2. 職務の怠慢、品位の損傷やその他の事由により委員に適合しないと認められる場合
3. 第3条の2第1項各号のいずれかに該当するにもかかわらず、回避しない場合
4. 職務と関連した非行がある場合
5. 委員自らの職務を遂行することが困難であるとの意思を明らかにした場合

## 第4条（校舎）

- ① 校舎は、別表2の区分に従う。

別表2 校舎施設の区分

| 教育施設   | 区分                                                                                                                                                 |                                                                         |              |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 教育基本施設 | 教室、実験実習室、研究室、職員室、図書館、学生会館及び体育館（ジムに併用される形態のホールを含む）、大学本部その他付帯施設とし、図書館には次の各号の施設を備えなければならない。<br>・閲覧室、定期刊行物室、参考図書閲覧室、書庫、事務所<br>・閲覧室に学生定員の 20%以上を収容できる座席 |                                                                         |              |
| 支援施設   | 講堂、コンピューターセンター、実習工場、学生寮、学生住宅設備及びその付帯施設                                                                                                             |                                                                         |              |
| 研究施設   | 研究用の実験室、大学院研究室、大学付設研究所及びその付帯施設                                                                                                                     |                                                                         |              |
| 附属施設   | 共通                                                                                                                                                 | 博物館、教授・職員・大学院生・研究員の住宅やアパート、公館、研修所、産学協力団の施設及びその付帯設備、学校・企業の設備とその付帯施設、附属学校 |              |
|        | 農学系                                                                                                                                                | 農学関係学科                                                                  | 農場、農園建物、農業工場 |
|        |                                                                                                                                                    | 畜産関係学科                                                                  | 飼育場、牧場、附属建物  |
|        |                                                                                                                                                    | 林業関係学科                                                                  | 学術林、林産工場     |
|        | 工学系                                                                                                                                                | 工学関係学科                                                                  | 工場           |
|        |                                                                                                                                                    | 航空関係学科                                                                  | 航空機、格納庫      |
|        | 水産・海洋系                                                                                                                                             | 漁業・航海学関係学科                                                              | 実習船          |
|        |                                                                                                                                                    | 水産製造学関係学科                                                               | 水産工場         |
|        |                                                                                                                                                    | 養殖学関係学科                                                                 | 養殖場、漁場、附属建物  |
|        |                                                                                                                                                    | 船用機関学関係学科                                                               | 船用機関の工場      |
|        | 薬学系                                                                                                                                                | 薬学関係学科                                                                  | 薬草園、実習薬局     |
|        |                                                                                                                                                    | 製薬学関係学科                                                                 | 製薬実習工場       |
|        | 医学系                                                                                                                                                | 医学、韓医学、歯学関係学科                                                           | 附属病院         |
|        |                                                                                                                                                    | 獣医学科                                                                    | 動物病院         |

備考：大学や学部（科）のニーズに応じて設置できる附属施設の種類の、教育部長官が告示により別に定めることができる。

- ② 第1項の規定による校舎の確保基準は、次の各号のとおりである。

1. 教育基本施設：教育・研究活動に適して備えること
2. 支援施設や研究施設：第3項の規定により確保した領域の範囲で大学が必要な場合に備えること
3. 付属施設：「高等教育法施行令」第3条に基づく学校憲章で定めるところにより、備えること。  
 ただし、医学及び歯学及び韓医学関連学科及び学部又は「高等教育法施行令」第22条第2号に基づく専門大学院を置く医学系がある大学は、次の各目の区分による基準を満たしている附属病院を直接備え、その基準を満たしている病院に委託して、教育に支障ないように実習させなければならない。  
 ア. 医学関連学科及び学部又は医学専門大学院を置く医学系がある大学：「専門医の修練と資格認定等に関する規定」第7条第1項に基づくインターン課程インターン病院の指定基準  
 イ. 歯科関連学科及び学部又は歯科専門大学院を置く医学系がある大学：「歯科医師専門の修練と資格認定等に関する規定」第7条第1項に基づくインターン課程インターン歯科病院の指定基準  
 ウ. 韓医学関連学科及び学部又は韓医学専門大学院を置く医学系がある大学：「韓医、専門医の修練と資格認定等に関する規定」第6条第1項に基づく一般インターン課程インターン韓医病

## 院の指定基準

- ③ 教育基本施設と支援施設や研究施設（校地外の研究施設の場合は、「国土の計画及び利用に関する法律」第2条第6号工目による学校での都市・郡計画施設の決定がされた場合に限る。）の面積は、別表3による学生1人当たりの校舎の基準面積に編制完了した年を基準とした系列別の学生定員を乗じて合算した面積以上とする。この場合、系列別の学生定員を合わせた学生定員が1000人（大学院大学と障害者のみを入学対象とする大学の場合には200人）に満たない場合には、その定員を1人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には200人）とみなし、系列ごとに学生定員を換算する方法は、教育部令で定める。

別表3 校舎（教育基本施設・支援施設・研究施設）の基準面積（単位：m<sup>2</sup>）

| 系列別区分          | 人文・社会 | 自然科学 | 工学 | 芸術・スポーツ | 医学 |
|----------------|-------|------|----|---------|----|
| 学生1人当たりの校舎基準面積 | 12    | 17   | 20 | 19      | 20 |

備考：専門大学やこれに準ずる各種学校の場合は、校舎基準面積の10分の7に相当するものとする。

- ④ 第3項の規定による系列別の学生定員を算定するに当たり、同じ学科や学部の日間と夜間のコースと一緒に運営している場合には、そのうち学生定員が多い課程の学生定員を合わせた定員を基準とする。この場合、夜間課程の学生定員を算定するに当たっては、夜間授業大学院生の定員を除く。
- ⑤ 教授及び学習に直接使用される校舎の内部環境は、「学校保健法」第4条の規定による環境衛生、食品衛生の維持・管理に関する基準に適合しなければならない。
- ⑥ 大学の一部を、その主な場所ではなく、国内の別の場所で運営する場合、確保しなければならない教育基本設備、支援施設や研究施設の面積は、第3項後段にもかかわらず、学生定員が400人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には200人）未満の場合には、定員を400人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には200人）としてその面積を算定する。
- ⑦ 第3項に基づいて、校舎の面積を算定する場合に、第2条第6項第1号の建築物は、校舎として見て、同条第7項第2号の建築物と「産業教育振興と産学研協力の促進に関する法律」第37条に基づく協力研究所の建築物が大学の教育と研究活動に使用されている場合に限り、その面積を校舎とみなす。

## 第5条（校地）

- ① 大学は、別表4の基準面積に応じた校地を、教育・研究活動に支障のない適切な場所に確保しなければならない。この場合、同じ大学の校地が分離されている場合には、それぞれの校地が校地毎収容する学生定員による別表4の基準面積を満たさなければならず、次の各号のいずれかに該当する場合には、校地が分離されなかったとみなす。
- 校地が道路、河川等でやむを得ず分かれて隣接している場合
  - 校地境界線（分離されなかったとみなした校地がある場合、その校地の境界線を含む）を基準に校地間の最短距離が2キロメートル以下の場合

別表4 校地基準面積

| 学生定員 | 400人以下    | 400人以上1,000人未満 | 1,000人以上     |
|------|-----------|----------------|--------------|
| 面積   | 校地の建築面積以上 | 校地の基準面積以上      | 校地の基準面積の2倍以上 |

- ② 第1項の規定による校地は、大学が教育・研究のために使用するすべての用地のうち、次の各号の用地を除くものとする。
- 農場・学術、飼育場、牧場、養殖場、漁場、薬草園等の実習地
  - 第2条第6項第5号に基づいて学生寮等の学生住宅設備に使用される施設・建築物の敷地
  - 第7条に基づく収入の基本財産に該当する用地
- ③ 第1項の規定により校地の基準面積を算定する場合に、第2条第6項第1号の土地は校地とみなす。
- ④ 大学が既存の校地に、別表2による校舎施設のうち学生寮等の学生住宅施設を設置する場合（「国土の計画及び利用に関する法律」第2条第6号工目による学校での都市・郡計画施設の決定がされた場合のみ該当する）は、学生住宅施設の敷地は、既存の校地（既存の校地が既に分離されている場合は、その学生住宅施設に最も近い校地をいう）と分離されなかったものとみなし、第1項後段を適用しない。

## 第6条（教員）

- ① 大学は、編制完了した年を基準とした系列別の学生定員を別表5による教員1人当たりの学生数で除した数の教員を確保しなければならない。この場合、系列別の学生定員を合わせた学生定員が500人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には、200人）に満たない場合には、その定員を500人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には、200人）とみなし、系列ごとに学生定員を換算する方法は、教育部令で定める。

別表5 教員数の算出基準（単位：人）

| 系列別        | 人文・社会 | 自然科学 | 工学 | 芸術・スポーツ | 医学 |
|------------|-------|------|----|---------|----|
| 教員一人当たり学生数 | 25    | 20   | 20 | 20      | 8  |

- ② 第1項の規定により確保しなければならない教員を算定する場合の系列別の学生定員は、次の各号のいずれかの学生数をいう。
1. 大学院がない大学：大学の学生定員
  2. 大学院がある大学：学士課程の学生定員に大学院生の定員の1.5倍（専門大学院の場合は、学生定員の2倍）を合わせた人数
  3. 大学院大学：大学院の学生定員の2倍の学生数
- ③ 削除
- ④ 第1項の規定により確保しなければならない教員には、兼任教員等を含むことができる。この場合、大学（産業大学、単科大学、専門大学院として大学院大学及びこれに準ずる各種学校を除く）の場合には、その定員の5分の1（大学に置かれる専門大学院は3分の1）、専門大学院としての大学院大学の場合には、その定員の3分の1、工業大学・専門大学及びこれに準ずる各種学校の場合には、その定員の2分の1の範囲内でこれを置くことができ、兼任教員等に関する算定基準は、教育部令で定める。

#### 第7条（収入の基本財産）

- ① 学校法人は、大学の年間学校会計運営収入総額に相当する金額の収入の基本財産を確保するが、次の各号に定める金額以上を確保しなければならない。ただし、国が出捐して設立した学校法人が設立・経営する大学に対して国（「公共機関の運営に関する法律」第4条に基づく公的機関を含む。）がその大学の年間学校会計運営収入総額の2.8パーセント以上を支援している場合は、その学校法人は、収益の基本財産を確保したものとみなす。
1. 大学（専門大学及び大学院大学は除く）300億ウォン
  2. 専門大学200億ウォン
  3. 大学院大学100億ウォン
- ② 第1項各号の規定にかかわらず、1つの法人が数個の学校を設立・運営したい場合には、各学校別の第1項各号の金額の合算額以上を確保しなければならない。
- ③ 第1項本文に基づく年間学校会計運営収入総額に相当する価額の収入の基本財産は、その総額に韓国銀行が発表した前年度の銀行預金加重平均金利の内貯蓄性受信金利を乗じて算出した金額以上の年間収入が発生しなければならない。
- ④ 第1項の規定による収入の基本財産の価額は、「相続税及び贈与税法」第60条から第66条までの規定に基づいて算定する。ただし、土地の場合には、「鑑定評価及び鑑定士に関する法律」第2条第4号による鑑定評価業者が収益用基本財産の価額算定基準日から直前5年以内に最も近い鑑定評価基準日（2016年1月1日以降に限定する）で評価した鑑定価額とすることができる。
- ⑤ 第1項の規定による学校会計の営業収入の範囲は、教育部令で定める。

#### 第8条（大学運営経費の負担）

- ① 学校法人は、学校法人が設立・経営する大学に対して、毎年収入の基本財産で生じた所得の100分の80以上に相当する価額を大学運営に必要な経費として充当しなければならない。
- ② 第1項の規定による所得の範囲は、教育部令で定める。

#### 第9条 削除

#### 第10条（基準等を満たしているかについての評価等）

- ① 教育部長官は、大学を設立・経営する者と大学について、令による基準や義務の負担を満たしているかについて評価しなければならない。この場合、編成が完成した大学の校舎と教員の評価は4月1日を基準とし、教員の場合には、4月1日現在、その基準を満たしていなければ、10月1日を基準とする。
- ② 教育部長官は、第1項の規定による評価の第4条第2項第3号ただし書による附属病院の基準を満たす義務の遵守等に関する評価を行う際に、関連機関や団体の意見を聞くことができる。
- ③ 教育部長官は、第1項の規定による評価の結果を、当該大学を設立・経営する者や大学の学科等の増設、学生定員の増員、学生の募集、管理及び財政支援政策に反映しなければならない。

#### 第11条（報告）

大学を設立・経営する者や大学の長は、教育部長官が定めるところにより、校舎（国外に設置・運営されている校舎を含む）及び校地及び教員と収益用基本財産等の保有状況を毎年4月30日（10月1日を基準とした教員保有状況の場合には、10月31日）までに教育部長官に報告しなければならない。この場合、校舎及び校地と収益の基本財産等は、4月1日現在、教員は4月1日と10月1日現在を基準とする。

#### 第12条（学校憲章の公表等）

大学設立の認可を受けた者は、認可を受けた日から1か月以内に、校舎及び校地及び教員と収益用基本財産等の保有状況と「高等教育法施行令」第3条の規定による学校憲章を公表しなければならない。

第13条（規制の見直し）

教育部長官は、次の各号の事項については、次の各号の基準日を基準に、3年ごとに（3年になる年の基準日と同じ日までをいう。）その妥当性を検討して改善等の措置を講じなければならない。

1. 第2条の3に基づく学科及び定員等の増設及び増員基準：2016年1月1日
2. 第2条の4による専門大学と産業大学を統廃合して大学を設立する場合の教員と教員等の基準：2017年1月1日
3. 第4条第2項第3号に基づく医学系大学の附属施設校舎の確保基準：2017年1月1日

「大学設立・運営規定施行規則」：2015 年 7 月 16 日最新改正

第1条（目的）

この規則は、「大学設立・運営規定」で委任された事項及びその施行に関し必要な事項を規定することを目的とする。

第2条（大学設立計画書等の提出）

- ① 大学・産業大学・教育大学・専門大学及びこれに準ずる各種学校（以下「大学」という。）を設立・経営しようとする者は、「大学設立・運営規定」（以下「令」という。）第2条第2項の規定による大学設立計画書を教育部長官に提出しなければならない。この場合、「高等教育法施行令」第28条第3項第2号各目に該当する人材の養成に係る医学系等の教育課程を運営する大学を設立・経営しようとする者は、前年11月30日前までにこれを教育部長官に提出しなければならない。
- ② 第1項の規定による大学設立計画書には、次の各号の事項を含まなければならない。この場合、第1号の規定による開校予定日は、第1項の規定による大学設立計画書の提出日から3年を超えてはならない。
  1. 大学の種類及び名称及び所在地、学科や学部・学生定員、開校予定日
  2. 校舎の建築計画
  3. 校地の確保計画
  4. 教員の確保計画
  5. 大学財政運営計画
  6. 教育課程運営計画
  7. 創立者の学校経営計画
- ③ 「私立学校法」第2条による学校法人を新たに設立し、大学を設立・経営する者は、「私立学校法施行令」第4条に基づく学校法人の設立許可申請書とその添付書類を第1項の規定による大学設立計画書と併せて提出しなければならない。
- ④ 学校法人設立許可を受けた者が、大学を設立・経営する場合には、次の各号の書類を第1項の規定による大学設立計画書と併せて提出しなければならない。
  1. 定款変更計画書（変更理由書と新・旧対照表が含まれているものをいう）
  2. 関連理事会の議事録の写
  3. 「私立学校法施行令」第4条第1項第3号から第8号までの書類
  4. 収益事業をする場合には、当該学校の設立後3年間の事業計画書（予算書が含まれているものをいう）

第3条（学校法人設立許可の通知）

教育部長官は、第2条第3項に基づいて、学校法人の設立許可の申請を受けた場合には、その申請の許可の可否を申請日から3か月以内に申請者に通知しなければならない。ただし、当該許可について関係省庁との協議が必要な場合には、その申請日から6か月以内にその旨を通知することができる。

第4条（大学設立認可申請）

- ① 「高等教育法」第4条第2項の規定により、大学設立の認可を申請しようとする者は、同法施行令第2条第2項の規定による大学設立認可申請書に令第2条第1項各号の基準の履行状況報告書を添付して、大学設立計画書で定められた開校予定日の12か月前にまで教育部長官に提出しなければならない。
- ② 大学設立の認可を申請しようとする者が第1項の期限内に大学設立認可申請書を提出することができない場合には、その理由を証明できる資料を添付して、その期間内に大学設立認可延期申請書を提出しなければならない。この場合、大学設立認可申請書の提出を延期することができる期間は3年を超えてはならない。

第5条（審議結果の提出）

令第3条の規定による大学設立の審査委員会は、大学設立基準を満たしているかについて等の審議要請を受けたときは、開校予定日の9か月前までにその審議結果を教育部長官に提出しなければならない。

第6条（大学設立認可の通知等）

- ① 教育部長官は、第4条第1項の規定により、大学設立の認可申請を受けたときは、大学設立の認可の可否を開校予定日の8か月前までに申請者に通知しなければならない。
- ② 教育部長官は、必要と認める場合には、第1項の規定による大学設立の認可の可否を決定する前に、施設等の確保の可否について調査することができる。

第7条（大学の場所の変更認可申請）

大学を設立・経営する者は「高等教育法施行令」第2条第5項に基づく大学の場所を変更する認可を申請しようとする場合には、令第2条の7、第4条と第5条に基づく校舎と校地を備えなければならない。この場合、校舎と校地を備える前に、大学の場所を変更する計画書を教育部長官に提出しなければならない。

#### 第8条（系列別の学生定員の換算方法）

- ① 令第4条第3項の規定による1人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には、200人）未滿の系列別の学生定員を合わせた学生定員（以下「総定員」という。）を1人（大学院大学と障害者のみを入学対象とする大学の場合には、200人）とみなす場合において系列別に学生定員を換算する方法は、次の各号のとおりである。

1. 総定員が1000人未滿の場合

$$\text{系列別換算定員} = (1,000 \text{ 人} - \text{総定員}) \times \frac{\text{系列別学生定員}}{\text{総定員}} + \text{系列別学生定員}$$

2. 総定員が200人未滿の場合

$$\text{系列別換算定員} = (200 \text{ 人} - \text{総定員}) \times \frac{\text{系列別学生定員}}{\text{総定員}} + \text{系列別学生定員}$$

- ② 令第6条第1項の規定により、500人（大学院大学と障害者だけ入学対象とする大学の場合には、200人）未滿の総定員を500人（大学院大学と障害者のみを入学対象とする大学の場合には、200人）とみなす場合における系列別に学生定員を換算する方法は、次の各号のとおりである。

1. 総定員が500人未滿の場合

$$\text{系列別換算定員} = (500 \text{ 人} - \text{総定員}) \times \frac{\text{系列別学生定員}}{\text{総定員}} + \text{系列別学生定員}$$

2. 総定員が200人未滿の場合

$$\text{系列別換算定員} = (200 \text{ 人} - \text{総定員}) \times \frac{\text{系列別学生定員}}{\text{総定員}} + \text{系列別学生定員}$$

#### 第9条（兼任教員等の算定基準）

令第6条第4項の規定による兼任教員と招聘教員等の数は、それぞれの系列ごとに兼任教員と招聘教員等が担当する週の教授時間を合算した時間数9時間で割って算定する。この場合、小数点以下は切り捨てる。

#### 第10条（年間学校会計の営業収入総額）

- ① 令第7条第1項に基づく学校会計営業収入は「私学機関の財務及び会計規則の特例規則」別表3による営業収入から前入金収入、寄付収入と国庫補助金を差し引いたものを、その範囲とする。

- ② 令第7条第1項に基づく年間学校会計営業収益総額は、学年の直前年度に発生した学校会計営業収入の総額をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、次の各号の区分に応じた金額をいう。

1. 大学を設立する場合：第2条第2項第5号に基づく大学財政運営計画上編制完了した年の学校会計運営収入総額に相当する額
2. 大学の学科や学部を増設する場合や学生定員を増員する場合：第2項本文による金額に、その増設又は増員により増加する学校会計運営収益を合算した金額

#### 第11条（所得の範囲）

令第8条第2項の規定による収入の基本財産で生じた所得の範囲は、収益の基本的な特性から生じた総収入から当該収入の基本財産に関する租税公課及び法定負担経費を差し引いた金額とする。この場合、総収入のうち収益事業会計で経理されている収益の基本財産で生じた収益は、その収益事業会計から一般業務会計に転入された金額をいう。

#### 第12条（学校憲章の作成方法等）

「高等教育法施行令」第3条の規定による学校憲章の作成方法と変更等に関して必要な事項は、教育部長官が別に定める。

#### 第13条（提出期間等の調整）

教育部長官は、やむを得ない事由があるときは、第2条ないし第6条に規定された期間を、3か月の範囲内で、これを調整することができる。

## 5. 大学の質保証システム

### (1) 概要

韓国では高等教育機関の認証評価（accreditation）を評価・認証（평가・인증）<sup>42</sup>といい、「高等教育法」第 11 条の 2（評価）及び政令である「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」を法的根拠として、教育部から「認定機関」とされた「機関認証・評価機関」及び「プログラム認証・評価機関」が、「高等教育法」第 2 条に列挙された高等教育機関を対象に実施する。

「認定機関」は個別法により設置され、大学については韓国大学教育協議会に併設された韓国大学評価院が、2 年制の専門大学については韓国専門大学教育協議会に併設された高等職業教育評価院が、我が国の法科大学院に当たる法学専門大学院については大韓弁護士協会に併設された法科大学院評価委員会が、それぞれ教育部から指定を受けている。

「プログラム認証・評価機関」は特定の学修分野の学部や課程に対する評価を行う機関であり、現在 11 機関が教育部から指定を受けている。

4 年制の大学については 2011 年からの 5 年間を第 1 周期とする機関評価・認証制度が開始され、2016 年度からの 5 年間は第 2 周期、2020 年度からの 5 年間は第 3 周期とされている。対象大学数は、第 1 周期が 193 校、第 2 周期が 174 校であった。認証結果は、認証・条件付認証・認証猶予・非認証のいずれかで判定される。評価結果は「高等教育法」第 11 条の 2 第 4 項に基づき、政府の補助金等財政支援施策に活用される。

本調査では、韓国大学評価院の機関認証・評価に係る基準を代表例として取り上げる。

「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」は全 13 条からなり、2008 年 12 月 17 日に制定され、最新改正は 2018 年 7 月 10 日に実施されている。以下に、評価・認証に係る条文の日本語訳を示す。

#### 第 1 条（目的）

この規定は、「高等教育法」第 11 条の 2 で委任した事項、及びその施行に必要な事項を規定することを目的とする。

#### 第 2 条（評価・認証の実施）

- ① 「高等教育法」（以下「法」という。）第 11 条の 2 第 2 項に基づいて認定された機関（以下「認定機関」という。）が学校運営の全般について総合的に評価するときは、当該学校が法第 11 条の 2 第 1 項に基づいて点検・評価した結果を活用することができる。
- ② 認定機関は、評価・認証の対象となる学校について評価・認証の遂行に必要な資料の提供を要請することができる。この場合、認定機関は、提供された資料を評価・認証以外の目的で使用するできない。

#### 第 2 条の 2（医療課程運営学校評価・認証手続）

- ① 医学及び歯学及び韓医学又は看護に対応する教育課程を運営する学校（以下「医療課程運営学校」という。）は、教育課程の運営を開始した日から 3 か月以内に認定機関に法第 11 条の 2 第 2 項ただし書による評価・認証を申請しなければならない。
- ② 認定機関は、第 1 項の規定による申請を受けた日から 2 年の範囲で、認定機関が定める期間内に第 6 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に基づく基準、方法、手続等に応じて評価を完了し、認証の可否について決定をしなければならない。
- ③ 認証を受けた医療課程運営学校は、第 6 条第 1 項第 5 号に基づく評価・認証の有効期間が満了する 2 年前以内の範囲で、認定機関が定める申請期間内に評価・認証を申請しなければならない。
- ④ 第 3 項の規定による申請を受けた認定機関は、医療課程運営学校が保有している認証の有効期間が満了するまで、第 6 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に基づく基準、方法、手続等に応じて評価を完了し、認証の可否を決定しなければならない。

<sup>42</sup> 漢字の「評価・認証」を「ピョンカ・インチェン」と朝鮮語読みしたもののハングル表記。

- ⑤ 認証を受けていない医療課程運営学校は、第3条第1項に基づいて結果の通知を受けた日から1年以内の範囲で、認定機関が定める期間内に評価・認証を申請しなければならない。この場合、評価・認証の手順は、第2項を準用する。

### 第3条（評価・認証結果の公開等）

- ① 認定機関は、評価を完了し、認証の可否を決定した場合には、その結果を当該学校に直ちに通知しなければならない。
- ② 学校の長は、第1項の規定により通知を受けた評価・認証の結果をインターネットのホームページ等を通じて公開しなければならない。この場合、医療課程運営学校の長は、年度ごとに該当の学校のすべての学生募集要項を通じて公開しなければならない。
- ③ 認定機関は、第1項の規定による評価・認証の結果を、インターネットのホームページ等を通じて公開することができる。

### 第4条（認定機関に対する指導・監督等）

- ① 教育部長官は、認定機関の評価・認証関連業務の指導・監督等の認定機関のための指導・監督を行うことができる。
- ② 教育部長官は、予算の範囲内で認定機関の評価・認証プログラム開発等評価・認証の体系化と品質を向上させるのに必要な支援を行うことができる。

## （2）認証評価機関

韓国において認証評価機関は「評価・認証指定機関」といい、「機関評価・認証指定機関」が3機関、「プログラム評価・認証指定機関」が11機関ある。

図表-5-5 韓国の評価・認証指定機関（㉑）

### ●「機関評価・認証」指定機関

- ・韓国大学教育協議会（한국대학교육협의, KCUE）
  - ↳ 韓国大学評価院（한국대학평가원, KUAI）㉑
    - ↳ 評価企画チーム（평가기획팀）
  - ↳ 韓国高等教育情報センター（한국고등교육정보센터, KARIC）
  - ↳ 大学評価・認証委員会（대학평가인증위원회）
- ・韓国専門大学教育協議会（한국전문대학교육협의회, KCCE）
  - ↳ 高等職業教育評価院（고등직업교육평가인증원, KAVE）㉑
    - ↳ 企画チーム／運営チーム（기획팀/운영팀）
  - ↳ 専門大学評価・認証委員会（전문대학평가인증위원회 회의）
- ・大韓弁護士協会（대한변호사협회, KBA）
  - ↳ 法学専門大学院評価委員会（법학전문대학원 평가위원회, LSEC）㉑

### ●「プログラム評価・認証」指定機関

- ・韓国建築教育認証院（한국건축학 교육인증원, KAAB）㉑
- ・韓国経営教育認証院（한국경영교육인증원, KABEA）㉑
- ・韓国工学教育認証院（한국공학교육인증원, ABBEK）㉑
- ・韓国歯科教育評価院（한국치위학교육평가원, KIDEE）㉑
- ・韓国看護教育評価院（한국간호교육평가원, KABONE）㉑
- ・韓国韓医学教育評価院（한국한의학 교육평가원, IKMEE）㉑
- ・韓国獣医学教育院（한국수의학 교육인증원, ABOVEK）㉑
- ・韓国医学教育評価院（한국의학 교육평가원, KIMEE）㉑
- ・韓国保健医療情報管理教育評価院（한국보건의료정보관리교육평가원, KAHIME）㉑
- ・韓国栄養教育評価院（한국영양교육평가원, KIDEE）
- ・韓国教育開発院（한국교육개발원, KEDI）
  - ↳ 大学能力診断センター（대학역량진단센터, UCE）：大学構造改革の評価・認証㉑

なお、大学評価事務に従事する教員を会員とする団体に、全国大学評価協議会

(전국대학평가협의회, KUEA)がある。

### (3) 認証評価機関の認証

韓国では、我が国でいう「認証評価機関の認証」<sup>43</sup>を「評価・認証機関の指定(평가·인증 인정기관 지정)」といい、指定は、政令である「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」、及び、教育部令である「高等教育評価・認証機関の指定基準」に基づいて実施される。

「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」における該当条文の日本語訳を示す。

#### 第5条(認定機関の指定基準)

- ① 認定機関の指定基準は、次の各号のとおりとする。
  1. 公正で客観的な評価・認証を行うことができる組織及び機構及び人材等の体制を備えていること
  - 1の2. 評価・認証事業を他の会計と区分して、別の会計で管理する等、評価・認証に関連した財政及び予算システムを備えていること
  2. 法第11条の2第2項による大学運営の全般と教育課程(学部及び学科及び専攻を含む)の運営を評価又は認証するのに適した基準、評価方法及び手順を備えていること
  3. 学校の評価・認証又は諮問活動等を実施した実績があること
  4. 直近2年以内に指定及び再指定が取り消された事実がないこと
- ② 第1項第1号、第1号の2、第2号及び第3号の基準の具体的な内容は、教育部長官が定める。

#### 第6条(認定機関の指定)

- ① 認定機関として指定を受けようとする者(以下「申請機関」という。)は、別紙第1号書式の認定機関の指定申請書に次の各号の書類を添付して教育部長官に申請しなければならない。
  1. 定款又はこれに準ずる書類
  2. 登記事項証明書に準ずる書類(申請機関が法人でない場合にのみ添付する)
  3. 学校の評価・認証、コンサルティング活動の実績内容
  4. 適用した日が属する事業年度の事業計画と予算内訳明細
  5. 評価・認証の基本方針、及び評価の実施に関する内容を含む評価・認証実施要綱、及び評価基準
  6. 評価・認証の方法、手続及び有効期間に関する規定
  7. 評価・認証以外の業務を行う場合は、その業務の種類及び概要を含む資料
  8. その他の申請機関の指定の可否を審議するために、教育部長官が定める資料
- ② 第1項の規定による申請書を提出された教育部長官は、申請機関が法人である場合には、「電子政府法」第36条第1項による行政情報の共同利用を通じて登記事項証明書を確認しなければならない。ただし、申請者が確認に同意しない、又は確認が不可能な場合には、直接提出しなければならない。
- ③ 教育部長官は、第1項の規定により申請を受けると、第10条に基づく認定機関審議委員会の審議を経て、申請日から3か月以内に認定機関の指定の可否を申請機関の長に通知し、これを公告しなければならない。
- ④ 教育部長官は、申請機関を認定機関に指定するときは、別紙第2号書式の認定機関指定書を発行し、指定の有効期間は5年以内とする。
- ⑤ 認定機関は、評価・認証の基準、方法及び手続等の変更、評価・認証業務の全部又は一部を中断又は廃止するときは、決定後1週間以内に、その事実を教育部長官に通知しなければならない。

#### 第7条(認定機関の再指定)

- ① 認定機関に再指定を受けようとする者は、第6条第4項に基づく認定期間が満了する6か月前までに教育部長官に再指定を申請しなければならない。
- ② 第1項の規定による再指定の基準及び手続は、第5条及び第6条及び第8条の規定を準用する。

#### 第7条の2(認定期間満了の事前通知)

- ① 教育部長官は、認定機関として指定を受けた者にその認定期間が満了する1年前までに、次の各号の事項を通知しなければならない。

<sup>43</sup> 我が国において「認証評価機関の認証」は学校教育法第112条に基づき、評価機関から申請を受けた文部科学省が中央教育審議会大学分科会に諮問し、大学分科会の「認証評価機関の認証に関する審査委員会」が審査を行い、大学分科会が審査の結果に基づいて審議の上文部科学大臣に答申し、文部科学大臣が認証する、という流れで行われる。認証とは、中央教育審議会大学分科会(第104回)資料1-2において、「その評価機関が一定の基準を満たす場合にそのことを公に証明する行為」と説明されている。

1. 再指定を受ける第7条第1項に基づいて再割当てを申請しなければならないという事実
2. 再指定の基準と手続
- ② 第1項の規定による通知は、文書、ファックス、電子メール、携帯電話によるテキストメッセージ等によることができる。

#### 第7条の3（認定機関の指定取消し等）

- ① 教育部長官は、認定機関が第5条に基づく指定基準に達している場合、期間を定め、その内容を補完するように指示することができる。
- ② 教育部長官は、認定機関が次の各号のいずれかに該当する場合、第10条に基づく認定機関審議委員会の審議を経て、当該認定機関の指定及び再指定を取り消すことができる。
  1. 虚偽又は不正な方法で指定及び再指定を受けた場合
  2. 第5条に基づく指定基準に達しない場合であって、第1項の規定による補完をしていない場合
- ③ 教育部長官は、第2項の規定により指定及び再指定を取り消したい場合は、聴聞を実施しなければならない。
- ④ 教育部長官は、第2項の規定により指定及び再指定を取り消す場合は、遅滞なくその事実を認定機関の長に通知し、これを公告しなければならない。

#### 第8条（異議申請等）

- ① 申請機関の長は、第6条第3項又は第7条の3第4項に基づく通知の結果に異議があれば、その通知を受けた日から10日以内に教育部長官に異議申請をすることができる。
- ② 教育部長官は、第1項の規定により異議申請を受けると、第10条に基づく認定機関審議委員会の審議を経て指定及び再指定と指定及び再指定解除の可否を決定し、その結果を異議申請日から2か月以内に当該申請機関の長に通知しなければならない。
- ③ 教育部長官は、第2項の規定により申請機関を認定機関に指定及び再指定した場合、異議申立の対象となった処分を取り消した場合には、その事実を公告しなければならない。

#### 第9条（認定機関のための資料提出の要求等）

教育部長官は、評価・認証方針の策定と認定機関の体系的管理等のために評価・認証に関する資料の提出を認定機関に要請することができる。この場合、認定機関は、特別な事由がない場合は、資料を提出しなければならない。

#### 第10条（認定機関審議委員会）

- ① 次の各号の事項を審議するために、教育部に認定機関審議委員会（以下「委員会」という。）を置く。
  1. 第6条に基づく認定機関の指定及び指定の有効期間に関する事項
  2. 第7条に基づく認定機関の再指定と再指定の有効期間に関する事項
  - 2の2. 第7条の3第2項に基づく認定機関の指定及び再指定取消しに関する事項
  3. 第8条に基づく異議申立てに関する事項
  4. その他認定機関についての教育部長官が審議を要請する事項
- ② 委員会は、委員長1人を含む15人以内の委員で構成する。
- ③ 委員会の委員長は委員の中から互選し、委員は、次の各号の者の中から教育部長官が性別を考慮して任命、委嘱する。
  1. 教員
  2. 大学の評価に関する専門的な知識と経験が豊富な者
  3. 教育部の高位公務員団<sup>44</sup>に属する一般職公務員として大学評価に関する業務を担当する者
- ④ 委員会の事務を処理するために委員会に幹事1人を置き、幹事は、教育部所属公務員の中から教育部長官が任命する。
- ⑤ 委員の任期は2年とし、1回に限り再任することができる。

#### 第11条（認定機関審議委員会の運営）

- ① 委員会の委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。
- ② 委員会の委員長は、会議を招集するに当たっては、会議の日時及び場所及び議題を定め、これを会議の開催7日前までに各委員に通知しなければならない。ただし、緊急の事由がある場合には、事前に通知することができる。
- ③ 委員会の会議は、在籍委員の過半数の出席により開会し、出席委員の過半数の賛成で議決する。
- ④ 委員会は、必要に応じて関係機関や専門家等に資料の提出、意見陳述、他委員会の運営に必要な協力をするように要請することができる。

<sup>44</sup> 高位公務員団（고위공무원단）は中央行政機関の室長（실장）・局長（국장）級の公務員から構成されるグループで、国家公務員法（국가공무원법）第2条の2に規定されている。

- ⑤ 委員会の委員長は、委員会の円滑な審議・運営のために必要な場合には、小委員会を構成して運営することができる。
- ⑥ 第1項から第5項までに規定する事項のほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会の議決を経て委員長が定める。

第12条（委員の除斥及び忌避及び回避）

- ① 委員会の委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、委員会の審議及び議決により除斥される。
  - 1. 委員又はその配偶者や配偶者であった者が当該案件の当事者的な適用機関の役員又は元役員であった場合
  - 2. 委員がその案件の当事者的な適用機関の役員と親族又は元親族の関係にあった場合
  - 3. 委員がその案件に対して、当事者的な適用機関の要求に応じた証言、陳述、諮問、研究、用役又は鑑定をした場合
  - 4. 委員や委員が所属する法人・団体等が当該案件の当事者的な適用機関の代理人又は元代理人であった場合
- ② 当該案件の当事者は、委員に公正な審議議決を期待するのは難しい事情がある場合には、委員会に忌避申請をすることができ、委員会は、議決でこれを決定する。この場合、忌避申請の対象である委員はその議決に参加できない。
- ③ 委員が第1項各号による除斥事由に該当する場合は、自らその案件の審議及び議決を回避しなければならない。

第13条（委員の解任及び解囑）

- 教育部長官は、委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該委員を解任又は解囑することができる。
- 1. 心身障害により職務を遂行することができなくなった場合
  - 2. 職務と関連した非行があった場合
  - 3. 職務怠慢、品位損傷<sup>45</sup>やその他の事由により委員に適合しないと認められる場合
  - 4. 第12条第1項各号のいずれかに該当するにもかかわらず、回避しない場合
  - 5. 委員が自らの職務を遂行することが困難であるとの意思を表明した場合

「高等教育評価・認証機関の指定基準」は全12条からなり、2009年6月30日に制定され、最新改正（教育部告示第2020-227号）は2020年5月1日である。以下に全文の日本語訳を示す<sup>46</sup>。

第1条（目的）

この基準は、「高等教育法」第11条の2第3項、「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」第5条第2項による認定機関の指定に必要な具体的な基準とその他認定機関の指定のために必要な事項を定めることを目的とする。

第2条（定義）

この基準で使用される用語の定義は、次の各号のとおりである。

- 1. 「機関評価・認証」とは、「高等教育法」（以下「法」という。）第2条の各号に定める学校（以下「学校」という。）の教育・研究、組織・運営、施設・設備等の学校運営全般を評価・認証することをいう。
- 2. 「プログラムの評価・認証」とは、学校の教育課程（学部・学科・専攻と学問分野を含む）の運営等を評価・認証することをいう。

第3条（評価・認証の種類等）

- ① 「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」（以下「令」という。）第6条第1項に基づく認定機関指定申請と令第6条第3項による認定機関の指定に適用する評価・認証の種類は、機関評価・認証とプログラムの評価・認証に区分する。
- ② 機関とプログラムの評価・認証の申請機関は、令別紙第1号書式認定機関の指定申請書の「評価・

<sup>45</sup> 品位損傷（품위손상；元の漢字は「上品損傷」）は国家公務員法（국가공무원법）第63条に基づく懲戒の対象となる、強盗、窃盗、暴行、性的虐待、買春、飲酒運転、麻薬所持・使用等の行為をいう。

<sup>46</sup> 韓国の法令の各条は項からなり、項番号は一項のみの場合は振られず、二項以上ある場合に①・②…が振られる。項の細目は「号」「目」「款」である。このうち「目」には、ハングルの反切表（반절표）における最初の縦読みガ・ナ・ダ・ラ・マ…（ガ・ナ・ダ・ラ・マ…）が使用され、これらは日本語のア・カ・サ・タ・ナ…に当たる。本章では「目」の表記について、便宜上頭から順番に、ア・イ・ウ・エ・オ…をあてた。

「認証の種類」の欄に、それぞれの評価・認証対象に該当する学校の種類と認定機関として指定を受けようとする評価・認証対象コース等を併記しなければならず、教育部長官が認定機関に指定した場合にも同様とする。

#### 第4条（組織・機構及び人材等システム関連の指定基準）

令第5条第1項第1号の規定による組織・機構及び人材等のシステムと関連し、具体的な内容は、次の各号のとおりである。

1. 組織・機構及び人材関連
  - ア. 評価・認証の実施目的が高等教育法と高等教育の質の向上に準拠し、目的を達成するための推進計画及び推進戦略を備えていること
  - イ. 法第11条の2第3項に定める機関や団体のうち機関の評価・認証又はプログラムの評価・認証を目的とする非営利法人であり、会員機関や支援機関等からの独立性を確保されていること
  - ウ. 専門性を備え、公共の利益を代表することができる人員による、評価・認証の可否の最終的な意思決定機関である認証判定委員会を構成・運営していること
  - エ. 専門知識を持つ評価委員と評価・認証業務を担当する常勤の評価支援体制を備えていること
  - オ. 評価・認証業務に従事する者のための研修プログラムと運営実績を有すること
2. 評価・認証の実施のための財政・予算関連
  - ア. 評価・認証業務を円滑かつ公平に遂行するために必要な財政基盤と独立性を備えており、評価・認証に必要な予算計画を策定し、予算を確保・執行していること
  - イ. 他の業務の事業会計と区分された評価・認証事業会計を備え、評価・認証業務と関連した機関運営費用及び事業費等の財務諸表を備えており、会計業務の透明性を確保するための手順と規定を有すること
  - ウ. 評価・認証に関する費用と手数料の基準を有すること

#### 第5条（評価・認証基準、方法、手順に関連する基準）

① 令第5条第1項第2号の規定による評価・認証基準、方法、手順に関する具体的な内容の機関の評価・認証の申請機関のための条件は、次の各号のとおりである。

1. 評価・認証基準関連
  - ア. 評価・認証基準が「高等教育機関の自己評価に関する規則」第3条第1項に基づいて、学校が自己評価に不可欠で含まなければならない事項及び学校運営の全般を含むこと
  - イ. 評価・認証対象学校の特性化された教育・研究の成果を向上させるためのさまざまな評価・認証基準を備えること
  - ウ. 評価・認証基準の決定・変更時公正性と透明性を確保するための方策が確保されており、評価・認証時に含まれていなかった変更が評価・認証対象の学校に発生した場合、これに対する評価・認証原則と手続を有すること
2. 評価・認証方法、手順等の関連
  - ア. 評価・認証審査段階的に具体的な実施基準、フォーム、及び手順が揃っており、これに関する内容を記載した評価・認証実施要綱を備えていること
  - イ. 評価・認証サイクルと有効期間があること
  - ウ. 評価・認証のプロセスと結果等について意見提出と異議申請手続及びこれ进行处理する公正な方法と手順を備えていること
  - エ. 公正かつ一貫性のある評価・認証判定基準を有すること
  - オ. 評価・認証結果を評価・認証対象の学校と外部に公開する方法及び手順を有すること
  - カ. 評価・認証基準、手順、及び結果に対する社会的信頼を確保していること

② 令第5条第1項第2号の規定による評価・認証基準、方法、手順に関する具体的な内容のプログラムの評価・認証の申請機関のための条件は、次の各号のとおりである。ただし、申請機関が国際認証機関協議会（認定機関審議委員会の審議を経て認められる場合に限る。）の正会員資格を有する場合には、第1号各目で定める認定機関の指定基準を満たしたものとみなす。

1. 評価・認証基準関連
  - ア. 評価・認証基準は、その教育課程等の教育目標、特性化され発展計画と推進実績、カリキュラムと教授法、学士管理、学生、教員・職員、施設・設備、教育や研究成果等を含むこと
  - イ. 評価・認証対象のコース等の特性化された教育や研究の成果を向上させるためのさまざまな評価・認証基準を備えること
  - ウ. 評価・認証基準の決定、変更時公正性と透明性を確保するための方策が確保されており、評価・認証時に含まれていなかった変更が評価・認証対象のコース等発生した場合、これに対する評価・認証の原則と手続を有すること
2. 評価・認証方法、手続等に関する基準は、第5条第1項第2号イ目ないしカ目を準用する。

第6条（評価・認証等の実績の関連を指定基準）

令第5条第1項第3号の規定による評価・認証等の実績と関連した具体的な内容は、次の各号のとおりである。

1. 認定機関の指定を申請する日から、最近3年以内に1件以上の評価・認証の実施実績がある、又は、国内・外の評価・認証機関等と共同で行った評価・認証実績があること
2. 適用機関の評価・認証結果が関連分野等で活用されているか、利用できるよう努めていること
3. 評価・認証対象学校の運営や教育課程等の質的水準の改善等の能力強化に努めていること
4. 評価結果を分析し、定期的に点検して評価・認証制度を改善していること

第7条（認定機関の指定の可否の決定区分）

この基準に基づいて委員会の審議を経た教育部長官による認定機関の指定の可否の決定は、次の各号のように区分する。

1. 「認定」：申請機関が認定機関の指定基準を満たしている場合は認定機関として指定し、その有効期間は5年以内とする。
2. 「予備認定」：申請機関が第6条第1号の規定による評価・認証実績に関する基準を除く認定機関の指定基準を満たしている場合、予備認定機関として指定し、その有効期間は2年以内とする。予備認定機関は、予備認め有効期間内に第6条に基づく評価・認証実績基準を満たして委員会の審議を要請しなければならない。委員会は、認定機関に指定するか否かを決定し、当該機関に通報する。
3. 「不認定」：申請機関が認定機関の指定基準を満たしていない場合、その理由を適時に通知する。

第8条（認定機関指定申請公告及び審議の手続等）

① 教育部長官は、この基準に基づいて認定機関の指定申請に関する重要な事項をインターネットのホームページ等を通じて公告する。

② 令第6条第1項第7号の「その他の申請機関を指定の可否を審議するために、教育部長官が定める資料」は、次の各号のとおりである。

1. 申請機関の会員学校名簿や評価・認証対象の学校や教育課程等、プログラムの目録
2. 適用機関の認証判定委員名簿（委員の履歴を含む）と運営規定
3. 適用機関の組織・人材の現状（評価・認証業務を担当する常勤勤務者名簿と常勤勤務者であることを証明できる資料）
4. 適用機関の評価・認証業務と関連した機関運営費用及び事業費等の財務諸表
5. 適用機関の財務・会計関連規定
6. 申込機関の評価・認証業務を説明したマニュアル
7. 申込機関の評価・認証関連の研修プログラムと運営実績資料
8. 申請機関の評価・認証に関する手数料基準
9. 申請機関の認証結果が関連分野等で活用されているか、利用できるように努力した実績
10. その他の令第10条の規定による認定機関審議委員会で審議のために提出を要求する資料

③ 教育部長官は、申請機関が提出した書類の中で補完する事項があるか追加で提出される書類がある場合は提出期限を定めて要求することができ、申請機関は、特別な事由がない限りこれに応じなければならない。この場合には、これに必要とされる期間は、令第6条第2項で定めた期間から除外する。

④ 教育部長官は、第2項の規定による申請の事実をインターネットのホームページ等を通じて公告し、公告した日から10日以上の間を定め、書面又は情報通信網等を利用して申請機関の認定機関の指定に関する意見を提出されることができる。

⑤ 認定機関審議委員会委員長は、令第10条各号の審議を円滑にするために、委員会の議決を経て委員長が指定する委員と関連の専門家等で小委員会を構成し、委員会で付議する事項の専門的な調査・検討を履行することができる。

⑥ 小委員会は、委員会に付議するところにより、申請機関が第2項の規定により提出された指定申請書と添付書類の書面審査、第4項の規定により提出された意見の検討と現場調査を実施し、その結果を委員会に報告する。

⑦ 委員会は、第6項の規定による審査の結果の中で申請機関の召喚が必要であると判断する事項については、これを申請機関に送付しなければならない。審査結果の送付を受けた申請機関はこれに対して意見等を提出することができる。

⑧ 委員会は、第6項の規定による審査の結果と第7項の規定により申請機関から提出された意見等を総合して、当該申請機関に対し、第7条に基づく認定機関の指定の可否を審議する。

第9条（指導・監督）

① 教育部長官は、認定機関が、令第5条及び同告示で定められた指定基準を一貫して遵守しているかどうかを確認することができる。

② 教育部長官は、認定機関が指定基準と異なって運営した場合、令第6条第4項に基づく変更等が発

生した場合には、認定機関に対して指導・点検を行うことができる。

#### 第10条（是正命令）

教育部長官は、認定機関が次のいずれかに該当する場合には、期間を定めて認定機関に是正を要求することができる。

1. 令第9条に基づく教育部の資料提出要求を正当な事由なく拒否した場合、虚偽の資料を提出した場合
2. 第9条による点検の結果、指定の基準を満たしていない場合
3. その他の評価・認証の公正性、信頼性を毀損する事由が発生した場合

#### 第11条（指定の撤回と取消し）

① 教育部長官は、認定機関が第10条に基づく教育部長官の是正要求に従わない場合には、認定機関審議委員会の審議を経て、認定機関の指定を撤回することができる。

② 教育部長官は、認定機関が不正な方法で認定機関として指定を受けた場合には、認定機関の指定を直接取り消さなければならない。

③ 指定が撤回ないし取消しされた場合には、当該機関は、指定が取り下げられ取り消された日から2年以内には、認定機関の申請をすることができない。

#### 第12条（再検討期限）

教育部長官は、この告示について「訓令・例規等の発令及び管理に関する規定」に基づいて、2020年5月1日の時点で3年になる時点（毎3年目の4月30日までをいう。）ごとに、その妥当性を検討して改善等の措置を講じなければならない。

また、2020年5月18日に教育部が発出した「高等教育機関評価・認証機関指定申請事項に関する公告（教育部公告第2020-181号）」には、第3周期における評価・認証機関の（再）指定基準及び審査基準が以下のように示されている。

図表－5-6 認定機関の（再）指定基準

- 400点満点中280点（70%）以上
- 審査領域別の取得スコアが領域別満点の40%以上
  1. 評価・認定の合目的性（30点満点）
  2. 評価・認定インフラ（140点満点）
  3. 評価・認定の基準及び方法（130点満点）
  4. 実績及び活用（100点満点）

図表－5-7 第3周期（2021～2025年）における認定機関の指定に当たっての審査基準

| 領域<br>(配点計)                      | 部門<br>(配点計)                           | 評価項目                     | 評価指標                 | 配点       |         | 記述の点検内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|----------------------|----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                  |                                       |                          |                      | 新規<br>指定 | 再<br>指定 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 1.<br>評価・認証<br>の合目的<br>性<br>(30) | 1.1<br>評価・認証<br>の目的及び<br>推進戦略<br>(30) | 1.1.1.<br>評価・認証<br>の目的   | 政策的適合性及び<br>目的の妥当性   | 20       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 高等教育法及び政府の高等教育政策との適合性</li> <li>• 各種国内外の高等教育機関のための評価と整合性の向上に向けた努力等、評価・認証の信頼性確保のための方策</li> <li>• 評価・認証目的が評価・認証機関の設立目的に適合するよう適切に設定されているか</li> </ul>                                                                                                                           |
|                                  |                                       | 1.1.2.<br>評価・認証<br>の推進戦略 | 推進戦略の妥当性             | 10       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価・認証目的達成のための手段としての推進戦略が効果的に策定されており、実現可能に設定されているか</li> <li>• 中長期発展計画の策定及び実施状況等の記述               <ul style="list-style-type: none"> <li>- (新規指定申請) 提出した中長期発展計画が適切な過程を経て策定されており、移行過程での還流システム等</li> <li>- (再指定申請) 前(新規, 再)指定時に提出した中長期発展計画の履行状況と改善点等の記述</li> </ul> </li> </ul> |
| 2.<br>評価・認証<br>インフラ<br>(140)     | 2.1.<br>評価・認証<br>組織<br>(100)          | 2.1.1.<br>評価・認証<br>組織体系  | 評価・認証機関の<br>独立性      | 30       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 評価・認証機関が評価・認証を公正に実施することができるよう、関連団体、財政支援機関等からの独立した意思決定システムを備えており、評価・認証予算を独自に編成し執行しているか</li> <li>※再指定申請の場合には、前回の(新規, 再)指定時に提出した独立性の確保の計画の履行状況と改善点等について追加記述</li> </ul>                                                                                                        |
|                                  |                                       | 2.1.2.<br>認定判定委          | 認定判定委員会の<br>構成・運営の適切 | 20       | 30      | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 認定判定委員会が評価・認証に関する専門性があり、公共の利益を代表した、キャリア、地域等が考慮されたさまざまな関係者</li> </ul>                                                                                                                                                                                                       |

第5章 韓国

| 領域<br>(配点計) | 部門<br>(配点計)                 | 評価項目                     | 評価指標                             | 配点       |         | 記述の点検内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|-----------------------------|--------------------------|----------------------------------|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                             |                          |                                  | 新規<br>指定 | 再<br>指定 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|             |                             | 員会                       | 性                                |          |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>がバランスよく構成されているか</li> <li>委員会が合理的かつ公正に運営されるように、委員会の機能と役割が明確に規定されているか</li> <li>委員会の意思決定の方法が合理的に規定されているか</li> <li>委員の除斥、忌避、回避の制度が適切に設けられ、運営されているか等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                              |
|             |                             | 2.1.3.<br>評価委員           | 評価委員プールの構成、選定及び管理システムの適切性        | 30       | 30      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価委員プールが高等教育機関を評価するのに量的に十分であり、さまざまな専門領域、キャリア、地域、性別で構成されているか</li> <li>評価委員プール、評価委員が所管評価する領域についての専門的な知識と経験が豊富な人材により構成されているか</li> <li>評価委員プールが評価・認証を実施するための評価団長と評価委員を選定するにあたって資格要件、除斥、利害関係者を排除する制度等の評価委員の選定基準及び手順を備えており、それに応じた選定が適切に行われているか</li> <li>評価委員の評価能力と専門性向上のための研修プログラムの運営計画が適切であり、教育/トレーニング資料が充実完備されているか</li> <li>評価委員研修プログラムが運営計画に基づいて定例的に忠実に実行されているか</li> </ul> |
|             |                             | 2.1.4.<br>評価・認証の支援       | 専門常勤職員の確保及び適切性                   | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定業務を支援する専門常勤職員の数、及びその役割が適切か</li> <li>専門常勤職員が高等教育評価・認証及び関連分野の専門的な知識と経験が豊富か</li> <li>専門常勤職員の専門性確保に向けた評価・認証機関の努力及び活動（例：研修プログラムと運営実績、機関の雇用維持努力）等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             |
|             | 2.2.<br>評価・認証の財務会計<br>(40)  | 2.2.1.<br>評価・認証の財務会計     | 財務運営の健全性及び独立性                    | 15       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定を円滑に遂行するために必要な財政の健全性を備えているか</li> <li>評価・認定予算の編成基準と手続が適切であるか</li> <li>評価・認定を公正に行うために、評価・認定機関が財政運営の独立性を確保しているか</li> </ul> ※再指定申請の場合には、前回の（新規、再）指定期間の財政運営（編成・執行）の妥当性の有無に関して追加記述                                                                                                                                                                                       |
|             |                             |                          | 会計の透明性                           | 15       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>会計に関連する手続との規定が設けられていること、及び、会計担当人員の確保の可否</li> <li>評価・認証事業会計が他事業会計と区分されているか</li> <li>独自の会計監査、及び、認定された外部監査の結果及び監査意見を反映しているか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                     |
|             |                             | 2.2.2.<br>評価・認証の手数料      | 手数料算定の妥当性                        | 10       | 10      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定に関する手数料の構成項目（例：便覧基準開発費、書面評価料、現地訪問評価料、評価結果の調整のための会議費、評価結果報告書執筆料、人件費等）が明確で合理的に区分されており、項目別算出基準が適切であるか</li> <li>新規評価のほか、再評価、監視、補完評価等に係る手数料算定の妥当性</li> </ul>                                                                                                                                                                                                            |
|             | 3.<br>評価・認証の基準及び方法<br>(130) | 3.1.<br>評価・認証基準<br>(70)  | 3.1.1.<br>評価・認証基準の設定及び評価の変更      | 30       | 30      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定機関の評価・認証基準が、大学の教育目標を維持し、関連する学位や資格を授与する見地から適切に策定されているか</li> <li>評価・認定基準の決定・変更時に公正性と透明性を確保できるように関連大学や団体等から意見を集約する等の適切な手順を備えているか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           |
|             |                             |                          | 3.1.2.<br>評価・認証基準の内容             | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定基準の内容は、その大学の妥当かつ客観的に評価することができるよう適切に設定されているか</li> <li>評価・認証のために大学が用意すべき立証資料を適切に要求しているか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|             |                             |                          |                                  | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定基準を満たして程度を判断する基準が適切に設定されているか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|             |                             | 3.2.<br>評価・認証の方法<br>(45) | 3.2.1.<br>評価・認証サイクル及び有効期間の設定の妥当性 | 10       | 10      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認定サイクルと評価・認証判定タイプの有効期間が評価目的に合わせて適切に設定されているか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|             |                             |                          | 評価・認証手続の                         | 10       | 10      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価期間と手順（方法）が適切であるか</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

| 領域<br>(配点計)     | 部門<br>(配点計)          | 評価項目                    | 評価指標                       | 配点       |         | 記述の点検内容                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------|----------------------|-------------------------|----------------------------|----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |                      |                         |                            | 新規<br>指定 | 再<br>指定 |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                 |                      | 手順                      | 妥当性                        |          |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>書面による評価と現地訪問の評価を効率的かつ公正に実施するための十分な評価期間を確保し、評価委員オリエンテーション、評価基準の検討、評価報告書の作成、チェックリスト活用等、その実施方法の体系構築の程度を判断</li> <li>認定申請フォームが忠実に開発されているか</li> <li>現地訪問を評価する際の評価対象大学とのコミュニケーション手続が適切であるか</li> </ul>                                                 |
|                 |                      |                         | 評価・認証判定の妥当性                | 10       | 10      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証結果の判定基準が妥当かつ明確か</li> <li>評価・認証結果の確定前に評価・認証対象大学から意見を提出させる等の評価・認証判定手続が適切であるか</li> </ul>                                                                                                                                                     |
|                 |                      | 3.2.2. 評価・認証の公正性        | 評価・認証プロセスの公正性              | 15       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価委員が評価への移行過程で内・外部の評価阻害要因から公平性を維持し、評価のための責任性を確保できる制度的な方法が利用されているか</li> <li>評価・認証に係る資料及び記録（認証申請書、評価ステップの評価の記録と評価・認証判定資料等）の保存管理方法が適切か</li> </ul>                                                                                                 |
|                 | 3.3. 認証評価結果 (15)     | 3.3.1 評価・認証結果の公開及び異議申立て | 評価・認証結果の公開及び異議申立て制度の運営の適切性 | 15       | 15      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証結果の公開時期と公開範囲、方法、内容等が適切であるか</li> <li>評価・認証結果を評価・認証対象大学と一般国民に公開する方法及び手続が適切であるか</li> <li>異議申立期間の付与、申請受付及び処理、審判委員会の構成・運営等評価・認証結果に対する異議申立制度が完備されており、適切に運営されているか</li> </ul>                                                                     |
| 4. 実績及び活用 (100) | 4.1. 評価・認証の実績 (30)   | 4.1.1. 評価・認証の実績         | 評価・認証の実績の充実性               | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証機関の評価・認証実績が充実しているか</li> <li>(新規指定申請) 最近3年以内に国内・外の評価・認証遂行実績を記述</li> <li>(再指定申請) 前(新規, 再)指定申請時に提出した計画比実績と成果を記述</li> </ul>                                                                                                                   |
|                 |                      |                         | 評価・認証に関する国際交流              | 10       | 10      | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国の評価機関及び国際連携機関との交流協力内容(実績)を記述</li> <li>国際相互運用性を確保するための主要国の評価・認証基準との等価性の確保、及び評価・認証機関との交流協力を行っているか</li> <li>評価・認証結果の相互承認等国際的な協力体制の構築程度及び今後の推進計画</li> </ul>                                                                                      |
|                 | 4.2. 評価・認証結果の活用 (70) | 4.2.1. 評価・認証の実効性        | 評価・認証の実効性確保に向けた努力          | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証結果の社会的活用実績と活用度を高めるための計画</li> <li>評価・認証関連情報の提供実績</li> <li>政府の高等教育機関のための評価結果との連携方策</li> </ul>                                                                                                                                               |
|                 |                      |                         | 結果の対国民広報活動                 | 5        | 5       | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証結果の対国民広報活動(実績)及び計画</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             |
|                 |                      | 4.2.2. 大学教育の発展への寄与度     | 大学教育の質向上に向けた努力             | 20       | 20      | <ul style="list-style-type: none"> <li>評価・認証対象大学に対するコンサルティングの実施等、大学の力量強化のための支援制度を運営しているか</li> <li>大学教育の発展のためのコンサルティング実績及び計画</li> </ul>                                                                                                                                                |
|                 |                      | 4.2.3. 評価・認証結果の還流       | 評価・認証制度の管理及び改善に向けた努力       | 25       | 25      | <ul style="list-style-type: none"> <li>認定を受けた大学が認定後に評価・認証基準を一貫して遵守しているかを継続的に監視しているか(監視システム)、及び今後の計画</li> <li>評価・認証後、大学の所属部門、学部あるいは専攻等の教育単位が分離又は統廃合され、教育プログラムや運営の変化が発生した場合には、これに対する評価・認証の原則及び手続を備えているか</li> <li>評価・認証制度の改善のために努力しているか</li> <li>ステークホルダーを対象とした満足度調査の結果及び活用実績</li> </ul> |

(教育部公告第 2020-184 号を基に整理)

## (4) 認証評価の観点

## ① 機関評価・認証機関の場合

評価・認証の観点は、機関評価・認証機関ごとに異なる。

以下に、機関評価・認証機関における 評価・認証 の観点の例として、韓国大学評価院(KUAI)と高等職業教育評価院(KAVE)の場合を示す。

図表-5-8 韓国大学評価院による機関評価・認証の観点(第3周期)<sup>47</sup>

| 【評価領域】         |      |                              |
|----------------|------|------------------------------|
| 評価領域           | 評価準拠 |                              |
| 1.大学の理念及び経営    | 1.1  | 教育目標及び人材像                    |
|                | 1.2  | 発展計画                         |
|                | 1.3  | ガバナンス                        |
|                | 1.4  | 財政確保                         |
|                | 1.5  | 財政執行                         |
|                | 1.6  | 監査                           |
| 2.教育課程及び教授・学習  | 2.1  | コース体系                        |
|                | 2.2  | 教養教育課程                       |
|                | 2.3  | 専攻コース                        |
|                | 2.4  | 学事管理                         |
|                | 2.5  | 授業                           |
|                | 2.6  | 教授・学習支援                      |
| 3.教員及び職員       | 3.1  | 教員の確保                        |
|                | 3.2  | 教員人事及び業績評価                   |
|                | 3.3  | 教員処遇及び福祉                     |
|                | 3.4  | 教員の教育及び研究活動支援                |
|                | 3.5  | 従業員の確保及び人事制度                 |
|                | 3.6  | 従業員の福祉及び業務能力開発支援             |
| 4.学生支援及び施設     | 4.1  | 奨学制度や学生自治活動支援                |
|                | 4.2  | 学生の心理・進路相談                   |
|                | 4.3  | 学生の権利・利益の保護、及びマイノリティ学生に対する支援 |
|                | 4.4  | 教育施設                         |
|                | 4.5  | 寮及び学生福祉施設                    |
|                | 4.6  | 図書館                          |
| 5.大学の成果及び社会的責務 | 5.1  | 成果管理                         |
|                | 5.2  | 教育の成果                        |
|                | 5.3  | 研究成果                         |
|                | 5.4  | 就職・起業支援及び成果                  |
|                | 5.5  | 社会奉仕                         |
|                | 5.6  | 地域社会の連携・協力                   |

| 【判定の種類及び基準】 |                                                                                                                                     |                                                                                                                                                             |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 種類          | 認証判定基準                                                                                                                              | 認証期間及び追加対策                                                                                                                                                  |
| 認証          | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な教育環境を一定レベル以上備えており、大学教育と運営全般での認証基準を満たしている</li> <li>5つの評価領域すべてを満たす(P)</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>認証期間5年</li> <li>認証判定後2か年の実績で認証3年目に認定資格のモニタリングを実施</li> </ul>                                                          |
| 条件付認証       | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な教育環境を一定レベル以上備えており、大学教育と運営全般で短期間での向上が可能</li> <li>4つの評価領域が充足(P)、1つの評価領域が未充足(CP)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>認証期間2年</li> <li>1か年の改善実績で補完評価実施</li> <li>補完評価の結果認定された場合は、当初の判定時点から5年間認証</li> <li>補完評価の結果認定されない場合は、認証猶予の判定</li> </ul> |

<sup>47</sup> 韓国大学教育協議会(2020)プレスリリース:「韓国大学評価院」高等教育機関の評価・認証認定機関の再指定, 2020年8月21日(‘한국대학평가원’ 고등교육기관 평가·인증 인정기관 재지정)  
[https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR\\_000000000001&nttlId=2212](https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000001&nttlId=2212)

|         |                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                               |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 認 証 猶 予 | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 基本的な教育環境を一定レベル以上備えているが、全体的に教育の質改善の努力が要求され、認証判定を留保する</li> <li>・ 4 つの評価領域が充足 (P)、1 つの評価領域が未充足 (F)</li> <li>・ 3 つの評価領域が充足 (P)、2 つの評価領域が未充足 (CP)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 年以内の改善実績で補完評価実施</li> <li>・ 補完評価の結果認証された場合は、その時点から「5 年 - 認証猶予期間」の認証</li> <li>・ 補完評価の結果認証されなかった場合は、非認証の判定</li> </ul> |
| 非認証     | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 基本的な教育環境が不十分で、大学教育と運営全般において改善が急がれ、大学教育の質保証が困難</li> <li>・ 認定、条件付の認定、認証猶予のいくつかの判定基準も満たしていないおそれ</li> </ul>                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非認証判定から 2 年経過後に再受審の上評価を実施 (2 年以内の申請不可)</li> <li>・ 2 年の経過措置期間中に大学の希望に応じてコンサルティングを実施</li> </ul>                        |

【内容レベル別評価基準】

| 区分   | 充足 (P)                                                                                                                                             | 条件付充足 (CP)                                                                                                                                                                         | 未充足 (F)                                                                                                                                  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価領域 | 評価領域別評価基準の判定結果を総合して判定                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                          |
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 つの評価基準をすべて充足 (P) の場合</li> <li>・ 評価基準のうち 5 つを充足 (P)、1 つが条件付充足 (CP) の場合</li> <li>・ 未充足 (F) がない</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価基準のうち 4 つを充足 (P)、2 つが条件付充足 (CP) の場合</li> <li>・ 評価基準のうち 5 つを充足 (P) し 1 つが未充足 (F) の場合</li> <li>・ 未充足 (F) 1 つは条件付充足 (CP) 2 つに換算</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価基準のうち 3 つ以上が条件付充足 (CP) の場合</li> <li>・ 未充足 (F) 1 つは条件付充足 (CP) 2 つに換算</li> </ul>                |
| 評価基準 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検内容が全体の最小要求基準を満たしていること</li> <li>・ 具体的な証拠が提示されている</li> <li>・ 証拠が信頼できる</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検項目の一部について改善を要するが、大学の力量と努力に鑑みて改善が可能</li> <li>・ 証拠が部分的に提示されている</li> <li>・ 証拠の一部は信頼できるが、いくつかに疑義あり</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検内容全般にわたって改善を要する</li> <li>・ 他の点検項目と関連して、構造的な改善が求められる</li> <li>・ 証拠資料が全般的に不十分で信頼できない</li> </ul> |

(韓国大学評価院プレスリリースを基に整理)

図表－5-9 高等職業教育評価院における評価・認証の観点

| 【標準、細部基準、評価要素】  |                   |                            |       |
|-----------------|-------------------|----------------------------|-------|
| 基準              | 細部基準              | 評価要素                       | 指標の種類 |
| 1. 大学の使命・責務     | 1.1 大学の使命・財政発展計画  | 1.1.1 大学の使命及び教育目標          | 定性    |
|                 |                   | 1.1.2 大学発展計画               | 定性    |
|                 | 1.2 大学の運営         | 1.2.1 大学の組織及び運営            | 定性    |
|                 |                   | 1.2.2 意思決定の構造              | 定性    |
|                 | 1.3 大学の責務・教育の成果   | 1.3.1 大学の責務                | 定性    |
| 2. コース          | 2.1 カリキュラム開発・質の保証 | 1.3.2 教育の質の改善              | 定性    |
|                 |                   | 2.1 カリキュラムの開発及び質の保証        | 定性    |
|                 | 2.2 教育課程の運営       | 2.2.1 現場中心の専門教育            | 定量／定性 |
|                 |                   | 2.2.2 職業基礎、基礎学習と教養教育       | 定性    |
|                 |                   | 2.2.3 職業基礎、基礎学習と教養教育       | 定性    |
| 3. 学事管理・教授・学習支援 | 3.1 学事管理          | 3.1.1 学生の選抜                | 定量／定性 |
|                 |                   | 3.1.2 学事及び授業管理             | 定性    |
|                 |                   | 3.1.3 在校生の充足 (必須：学生充足率)    | 定量／定性 |
|                 |                   | 3.1.4 学業達成度評価              | 定量／定性 |
|                 | 3.2 教授・学習の支援      | 3.2.1 教授・学習の支援及び評価         | 定性    |
| 4. 産学協力・生涯教育    | 4.1 産学協力          | 4.1.1 産学協力活動               | 定性    |
|                 |                   | 4.1.2 就職・起業支援              | 定性    |
|                 |                   | 4.1.3 就業率                  | 定量／定性 |
|                 | 4.2 現場実習          | 4.2.1 現場実習の支援              | 定性    |
|                 |                   | 4.2.2 現場実習の支援              | 定性    |
| 5. 学生           | 4.3 生涯教育          | 4.3.1 生涯教育の運営 (未運営大学を除く)   | 定性    |
|                 |                   | 5.1 学生の活動及び安全管理            | 定性    |
|                 |                   | 5.1.2 学生相談や進路              | 定性    |
|                 |                   | 5.1.3 学生の福祉 (必須：奨学金支給の割合)  | 定量／定性 |
|                 | 5.2 学生支援          | 5.1.4 図書館の支援               | 定量／定性 |
| 6. 教職員          | 6.1 教員            | 6.1.1 教員の人事管理              | 定性    |
|                 |                   | 6.1.2 専任教員の確保 (必須：専任教員確保率) | 定量／定性 |
|                 |                   | 6.1.3 研究                   | 定量／定性 |
|                 |                   | 6.1.4 教員能力啓発               | 定性    |
|                 | 6.2 職員            | 6.2.1 従業員の人事管理             | 定性    |
|                 |                   | 6.2.2 従業員の能力啓発             | 定性    |
|                 |                   | 6.2.3 従業員の能力啓発             | 定性    |
|                 |                   | 6.2.4 従業員の能力啓発             | 定性    |

## 第5章 韓国

|                    |                     |                          |       |
|--------------------|---------------------|--------------------------|-------|
| 7.財政・施設            | 6.3 教職員の処遇・福祉       | 6.3.1 教職員の処遇及び福祉         | 定量／定性 |
|                    | 7.1 財務計画及び運営        | 7.1.1 年間予算策定及び決算         | 定性    |
|                    |                     | 7.1.2 大学財政の確保（必須：教育費還元率） | 定量／定性 |
|                    | 7.2 財務・会計業務の合理性・透明性 | 7.2.1 財務・会計業務の適切性        | 定性    |
|                    | 7.3 教育施設            | 7.3.1 教育施設の確保と維持         | 定量／定性 |
| 7.3.2 情報セキュリティシステム |                     | 定性                       |       |

【判定の種類】

・認証審査

| 範疇  | 結果の類型 | 内容                                                                              | 有効期間                    |
|-----|-------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 認証  | 認証    | ・ 認証基準すべてを満たす                                                                   | 5 年                     |
|     | 条件付認証 | ・ 認証基準中 1 個未充足、又は<br>・ 認証基準中、補完判定が 2 個の基準以下に該当する場合<br>※ただし必須の定量指標すべてを満たしている必要あり | 1 年認証後、認証要件を満たした場合は 4 年 |
| 非認証 | 認証猶予  | ・ 認証基準中 1 個未充足、及び補完判定が 2 個の基準以下に該当する場合<br>・ 認定基準中、補完判定が 3～4 個の基準に該当する場合         | 1 年以内に認証要件を満たした場合。4 年未満 |
|     | 非認証   | ・ 認証基準中 2 個以上未充足<br>・ 認証基準中、1 個が未充足かつ補完判定が 3 個以上の基準に該当する場合                      | －                       |

・事後点検

| 結果の類型 | 内容                                               | 認証の可否      |
|-------|--------------------------------------------------|------------|
| 満足    | ・ 認証基準のすべてを満たす                                   | 認証維持       |
| 是正勧告  | ・ 認証基準中、補完（C）判定があり、12 か月以内の改善が確実視される場合           | 認証維持（是正措置） |
| 不満足   | ・ 認証基準中、1 個以上未充足、又は<br>・ 事後措置を履行していない、又は不足している場合 | 認証取消し      |

（教育部公告第 2020-181 号を基に整理）<sup>48</sup>

<sup>48</sup> 高等教育機関評価・認証指定機関の指定申請事項に関する公告（教育部公告第 2020-181 号），2020 年 5 月 18 日（고등교육기관 평가・인증 인정기관 지정 신청사항 공고, 교육부 공고 제 2020 -181 호）  
[www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=337&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=0303&opType=N&boardSeq=806277](http://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=337&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=0303&opType=N&boardSeq=806277)

## ② プログラム評価・認証機関の場合

「評価・認証」の観点は、プログラム評価・認証機関ごとに異なる。

以下に、プログラム評価・認証機関の「評価・認証」の観点の例として、韓国保健医療情報管理教育評価院（KAHIME）の場合を示す<sup>49</sup>。

図表－5-10 韓国保健医療情報管理教育評価院（KAHIME）における「評価・認証」の観点

| 【評価・認証の対象】                                                                                                                                                                                                                                                                         |                       |                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療技師等に関する法律」第4条第1項第1号に基づく、次の要件を全て備えた大学の医療情報管理プログラム             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「高等教育法」第2条の規定による大学・産業大学・専門大学で運営する学位プログラム</li> <li>(2) 「医療技師等に関する法律施行規則」第7条の規定による別表1の「保健医療情報管理関連科目」の編成・運営</li> </ul> </li> </ul> |                       |                                                                                                                                                                |
| 【評価・認証の方法】                                                                                                                                                                                                                                                                         |                       |                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価（자세평가）</li> <li>・書面評価（서면평가）</li> <li>・訪問評価（방문평가）</li> </ul>                                                                                                                                                                            |                       |                                                                                                                                                                |
| 【認証・評価基準の内容】                                                                                                                                                                                                                                                                       |                       |                                                                                                                                                                |
| 評価領域                                                                                                                                                                                                                                                                               | 評価項目                  | 評価基準                                                                                                                                                           |
| I.<br>プログラムの<br>運営体系                                                                                                                                                                                                                                                               | 1.1.<br>プログラムの目的及び認知度 | 保健医療情報管理士養成プログラムを運営する学科/学部は、これに適した教育目標を設定するものとし、これに国内外における医療情報管理士の時代に合った社会的なニーズを反映しなければならない。また、これらのプログラムの運営は一般に公開しなければならない、プログラムを履修する学生は、教育の目的と目標を認識しなければならない。 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1.2.<br>発展計画及び推進      | 保健医療情報管理士養成プログラムの安定的な運営と国際的レベルにおける質的な飛躍のために中・短期の発展計画を策定する必要があり、これを達成するための努力と結果を確認しなければならない。                                                                    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1.3.<br>組織及び運営        | 学科/学部は、プログラムの信頼性と円滑な運営のための組織と支援体制を備える必要があり、体系的な意思決定の手続によって運営される。                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1.4.<br>プログラムの運営資金    | 大学は、プログラムの教育目標を達成するための財政運営計画を策定し、確保しなければならない。特に学生数に適した実験・実習費と機材購入費や修理費、学科/学部の運営費を確保して執行しなければならない。                                                              |
| II.<br>プログラムの<br>構成                                                                                                                                                                                                                                                                | 2.1.<br>プログラムの最終成果    | 学生が卒業する時点までに保健医療情報管理士として備えるべきコアコンピタンスを示すプログラム最終成果（PO）を設定する必要がある。また、プログラムを履修する学生は、プログラム最終成果（PO）を認知している必要がある。                                                    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.2.<br>プログラムの履修体系    | プログラム最終成果（PO）を達成できるように教育課程が体系的であること、そのために医療情報管理士養成のための科目の履修単位との組合せ等の履修体系に関する規定を策定しなければならない。                                                                    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.3.<br>必須の履修課程       | 保健医療情報管理士のコアコンピタンスを達成するために必要な教育課程が編成・運営されるべきである。                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.4.<br>特性化した選択履修課程   | 保健医療情報管理士の主な特性の部分の能力を達成するための選択可能な教育課程が編成・運営されるべきである。                                                                                                           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.5.<br>効果的な教育方式の適用   | 学生がプログラム最終成果（PO）を達成するために、より効果的な教育方法と評価方法を開発して適用しなければならない。                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.6.<br>現場実習教育管理体制    | 学科/学部は、現場実習教育が効果的に行われるように、現場実習教育を管理・運営する組織を別に設置し、人材を確保し、指示して運営しなければならない。                                                                                       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.7.<br>現場実習準備教育      | 学科/学部は、学生が実習を出る前に、実際の実務の現場と職務遂行に関する現場実習準備教育を設けて学生に提供しなければならない。                                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 2.8.<br>現場実習教育内容及び時   | 学科/学部は、学生が専攻関連機関において医療情報管理士の職務遂行に関連する十分な現場実習を行えるよう諸条件を確保しなければならない。                                                                                             |

<sup>49</sup> 高等教育機関の評価・認証認定機関指定申請の事実公告（教育部公告第2020-184号）、2020年5月15日（고등교육기관 평가・인증 인정기관 지정 신청사항 공고, 교육부 공고 제 2020 -181 호）

www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=333&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=05&opType=N&boardSeq=80618

|         |                               |                                                                                                        |
|---------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | 間の確保                          |                                                                                                        |
|         | 2.9. 学習成果達成度の評価分析             | プログラム履修学生の教科別学習成果達成度を評価・分析し、関連科目の内容、レベル、範囲、及び教育方法と評価方法を改善することができなければならない。                              |
|         | 2.10. プログラム最終成果（PO）達成の分析及び質管理 | 学科/学部は、プログラムの質的水準を確保して改善するために、プログラムを履修する学生の最終成果達成度と教育プロセス全体を総合的・体系的に分析しなければならない。これは、国家試験とも連携しなければならない。 |
| III. 学生 | 3.1. 学生の選抜及び機会の提供の拡大          | 学科/学部は、保健医療情報管理教育プログラム認定のためのガイドを学生選抜の資料に反映する必要がある、さまざまな専攻において保健医療情報管理士免許取得のための教育を受ける機会を提供しなければならない。    |
|         | 3.2. 学生の学習及び進路指導体制            | 学科/学部は、プログラムを履修する学生の成績及び進路に関する定期的な相談支援体制を整えて運営しなければならない。                                               |
|         | 3.3. 学校生活の支援及び人権保障体制          | プログラムを履修する学生には信頼性の高い学校生活の計画に必要な情報を提供し、支援体制を備えなければならない。                                                 |
|         | 3.4. 学生の自治活動及び福祉面の支援          | 学生が独立・自律した能力を涵養するための自治活動、及び、学生の学校生活に必要な福祉施設を設けて対応している必要がある。                                            |
|         | 3.5. 国家試験の支援                  | プログラムを履修する学生の保健医療情報管理士国家試験の合格率を向上させるために、特別な支援体制を整えて運営しなければならない。                                        |
|         | 3.6. 学生の管理及び支援体制の質管理          | 学生の生活と支援に関する管理体制全般について学生のニーズを把握し、改善するために努力しなければならない。                                                   |
| IV. 教授  | 4.1. 教授の確保の適切性                | 学科/学部は、プログラムの運営に必要な専任教員を適切に確保しなければならない。                                                                |
|         | 4.2. 教員の専攻科目の担当               | プログラムの教員は、医療情報管理の必須履修科目と選択履修科目の教科指導において専門性を維持しなければならない。                                                |
|         | 4.3. 教員の教育改善活動                | 大学は、教授の能力開発プログラムへの参加支援制度を設けて財政的に支援し、教授は、教育改善活動に参加しなければならない。                                            |
|         | 4.4. 教授の業績評価                  | 大学は、プログラムの質的向上のために専任教員の業績を評価し、その結果を活用し、体系的に業績評価管理をしなければならない。                                           |
|         | 4.5. 現場実習機関における実習運営体系及び質管理    | 現場実習教育のために、実習機関には実習学生の教育を担当する運営体制が必要であり、現場実習教育の利害関係者との間の認識及びニーズに基づいて、現場実習教育を改善しなければならない。               |
| V. 教育環境 | 5.1. 教育空間の確保                  | 大学は、プログラム履修学生の教育に必要な適切な教育空間と設備を備えなければならない。                                                             |
|         | 5.2. 教育基本設備及び機材の確保            | 大学は、プログラム履修学生の教育に必要な適切な教育空間と設備を備えなければならない。                                                             |
|         | 5.3. 教育施設及び設備の管理              | 大学は、プログラムの運営が円滑に行われるように、必要な教育施設及び設備を安定的に管理する必要がある。                                                     |
|         | 5.4. 教育環境の質的水準の確保及び向上         | 学生がより良い現場実習教育を受けられるよう実施機関の教育環境の基準を設定し、これを定期的に確認して、実践的な訓練の質的水準を維持しなければならない。                             |

【認証・評価基準】

| 評価領域          | 評価項目                 | 評価要素数 |      |    | 優秀 | 推奨 |
|---------------|----------------------|-------|------|----|----|----|
|               |                      | 必須要素  | 正規要素 | 合計 |    |    |
| I. プログラムの運営体系 | 1.1. プログラムの目的及び認知度   | 0     | 2    | 2  | 1  | 0  |
|               | 1.2. 発展計画及び推進        | 0     | 2    | 2  | 2  | 0  |
|               | 1.3. 組織及び運営          | 0     | 3    | 3  | 0  | 0  |
|               | 1.4. プログラムの運営資金      | 0     | 2    | 2  | 1  | 1  |
|               | 計                    | 0     | 9    | 9  | 4  | 1  |
| II. プログラムの構成  | 2.1. プログラムの最終成果      | 1     | 1    | 2  | 0  | 0  |
|               | 2.2. プログラムの履修体系      | 1     | 1    | 2  | 0  | 0  |
|               | 2.3. 必須の履修課程         | 1     | 1    | 2  | 2  | 0  |
|               | 2.4. 特性化した選択履修課程     | 1     | 1    | 2  | 1  | 0  |
|               | 2.5. 効果的な教育方式の適用     | 0     | 2    | 2  | 1  | 0  |
|               | 2.6. 現場実習教育管理体制      | 0     | 2    | 2  | 0  | 2  |
|               | 2.7. 現場実習準備教育        | 0     | 2    | 2  | 0  | 1  |
|               | 2.8. 現場実習教育内容及び時間の確保 | 0     | 2    | 2  | 1  | 1  |
|               | 2.9. 学習成果達成度の評価分析    | 0     | 2    | 2  | 0  | 0  |

|            |                                 |   |    |    |    |    |
|------------|---------------------------------|---|----|----|----|----|
|            | 2.10. プログラム最終成果 (PO) 達成の分析及び質管理 | 0 | 3  | 3  | 0  | 0  |
|            | 計                               | 4 | 17 | 21 | 5  | 4  |
| III.<br>学生 | 3.1. 学生の選抜及び機会の提供の拡大            | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 3.2. 学生の学習及び進路指導体制              | 0 | 2  | 2  | 1  | 0  |
|            | 3.3. 学校生活の支援及び人権保障体制            | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 3.4. 学生の自治活動及び福祉面の支援            | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 3.5. 国家試験の支援                    | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 3.6. 学生の管理及び支援体制の質管理            | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 計                               | 0 | 12 | 12 | 1  | 0  |
| IV.<br>教授  | 4.1. 教授の確保の適切性                  | 1 | 2  | 3  | 0  | 1  |
|            | 4.2. 教員の専攻科目の担当                 | 0 | 2  | 2  | 0  | 1  |
|            | 4.3. 教員の教育改善活動                  | 0 | 2  | 2  | 0  | 1  |
|            | 4.4. 教授の業績評価                    | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 4.5. 現場実習機関における実習運営体系及び質管理      | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 計                               | 1 | 10 | 11 | 0  | 5  |
| V.<br>教育環境 | 5.1. 教育空間の確保                    | 0 | 2  | 2  | 0  | 1  |
|            | 5.2. 教育基本設備及び機材の確保              | 0 | 3  | 3  | 0  | 0  |
|            | 5.3. 教育施設及び設備の管理                | 0 | 2  | 2  | 0  | 0  |
|            | 5.4. 教育環境の質的水準の確保及び向上           | 0 | 2  | 2  | 0  | 1  |
|            | 計                               | 0 | 9  | 9  | 0  | 2  |
|            | 合計                              | 5 | 57 | 62 | 10 | 12 |

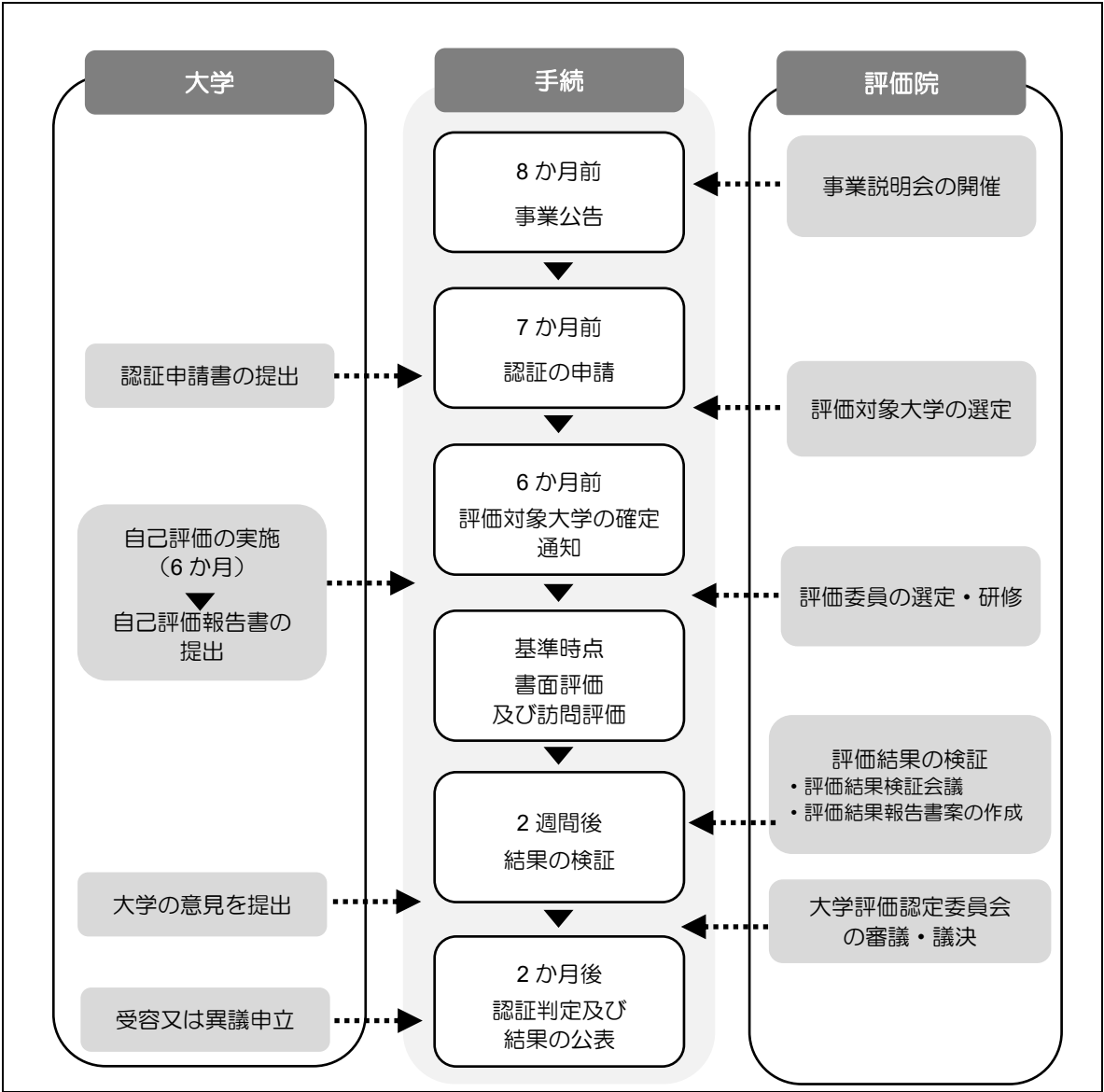
## 【認証の類型及び判定基準】

| 区分  | 種類    | 類型                    | 期間          | 定義                                                      | 基準                                                                                                                                                         |
|-----|-------|-----------------------|-------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 認証  | 定期    | 認証                    | 5 年         | ・医療情報管理教育の質を維持することができる教育課程を開発・運営しており、それに合った教育環境を備えている場合 | ・必須要素充足率 100%, 正規要素充足率 80% 以上, 各領域別の充足と補完の合計の割合が 80%以上                                                                                                     |
|     | 新規    | 認証 (3 年) + 予備認証 (2 年) | 3 年 + (2 年) | ・医療情報管理教育の質を維持することができる教育課程を開発・運営しており、それに合った教育環境を備えている場合 | ・必須要素充足率 100%, 正規要素充足率 80% 以上, 各領域別の充足と補完の合計の割合が 80%以上<br>・新規評価で評価時期が到来していないために評価できない要素は判定を留保して判定から除外 (中間評価で判定)<br>・予備認証 2 年の認証有効期間は, 認証後 2 年目に中間評価を実施して確定 |
|     | 定期・新規 | 条件付認証                 | 2 年         | ・医療情報管理教育の質を維持するために短期的な補完が必要な教育環境と教育課程を開発・運営している場合      | ・必須要素充足と補完の合計の割合が 100%, 正規要素の充足率 70%以上, 各領域別の充足と補完の合計の割合が 70%以上                                                                                            |
|     | 新規    | 一時的認証                 | 1 年         | ・医療情報管理教育の質を維持するには不十分で, 全体の改善が必要な教育環境と教育課程を開発・運営している場合  | ・必須要素充足と補完の合計の割合が 100%, 正規要素の充足率 60%以上, 各領域別の充足と補完の合計の割合が 60%以上                                                                                            |
| 非認証 | 定期・新規 | 認証不可                  | —           | ・医療情報管理教育の質を維持するに当たって致命的な欠陥がある場合                        | ・必須要素に未充足があるか, 正規要素充足率 60%未満, 又は各領域別の充足と補完の合計の割合が 60%未満<br>・認証を受けた場合であっても, 意図的な虚偽の事実が明らかになった場合                                                             |

(教育部公告第 2020-184 号を基に整理)

(5) 認証評価手続

図表一5-11 機関評価・認証指定機関の例：韓国大学評価院の手続



(2021 年度大学機関評価認証便覧の図を基に作成) <sup>50</sup>

<sup>50</sup> 韓国大学評価院 (2020) 2021 年度大学機関評価認証便覧 p.14 (2021 년 대학기관평가인증 편람)  
[https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR\\_000000000004&nttlId=2293](https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000004&nttlId=2293)

図表-5-12 プログラム評価・認証指定機関の例：韓国保健医療情報管理教育評価院の手続

| 段階    | 評価・認証運営手順                       | 処理期限              |             | (実施者)              |
|-------|---------------------------------|-------------------|-------------|--------------------|
|       |                                 | 業務手順              | 自己評価報告書の提出後 |                    |
| 発表    | 発表及び告知（1月）                      |                   |             | (事務局)<br>(教育委員会)   |
|       | 評価・認証説明会                        |                   |             |                    |
| 申込    | ▼                               |                   |             | (大学)               |
|       | 評価・認証申請受付（2月）                   |                   |             |                    |
| 大学の支援 | ▼                               |                   |             | (大学)<br>(教育委員会)    |
|       | 自己評価報告書の作成ワークショップ               | 申請後<br>1週間後       |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (大学)<br>(教育委員会)    |
|       | 自己評価コンサルティング                    | 申請後<br>2週間後       |             |                    |
| 評価    | ▼                               |                   |             | (評価委員会)            |
|       | 評価チームの編成                        | (自己評価書提出<br>3週間前) |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (大学)               |
|       | 自己評価報告書の提出                      | 申請後<br>3か月以内      |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価チーム)<br>(評価事業団) |
|       | 書面評価及び書面による<br>評価結果報告書の提出（8～9月） | 提出後<br>3か月以内      |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価チーム長)<br>(事務局)  |
|       | 書面による評価結果報告書の<br>主な内容の通知        | 書面評価後<br>3日以内     |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (大学)               |
|       | 自己評価報告書の補完、提出                   | 結果通知後<br>2週間以内    |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価チーム)            |
|       | 訪問評価（9～10月）                     | 結果通知後<br>4週間以内    | 7週間以内       |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価チーム)            |
|       | 訪問評価結果報告書 及び<br>予備論評書の提出        | 訪問評価<br>当日        |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価事業団)            |
|       | 訪問評価結果の調整及び<br>予備論評書の確定（12月）    | 訪問評価後<br>1週間以内    |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (事務局)              |
|       | 予備論評の通知                         | 確定後<br>4日以内       | 8週間前後       |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (大学)               |
|       | 論評対応書の提出                        | 通知後<br>2週間以内      | 10週間前後      |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (評価チーム)            |
|       | 論評対応書の検討書及び最終論評の提出              | 提出後<br>1週間以内      |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (調整委員会)            |
|       | 最終的な論評の調整                       | 提出後<br>1週間以内      |             |                    |
| 判定    | ▼                               |                   |             | (判定委員会)            |
|       | 評価結果の判定                         | 提出後<br>1週間以内      |             |                    |
|       | ▼                               |                   |             | (理事会)              |
|       | 判定結果の承認                         | 判定後               |             |                    |

## 第5章 韓国

|          |                               |              |       |       |
|----------|-------------------------------|--------------|-------|-------|
|          |                               | 3日以内         |       |       |
|          | ▼                             |              |       |       |
| 結果<br>通知 | 評価・認証結果の通知                    | 判定後<br>4日以内  | 14週間後 | (事務局) |
|          | ▼                             |              |       |       |
| 移行<br>計画 | 最終的な論評実施計画及び<br>自己評価報告書最終版の提出 | 通知後<br>20日以内 |       | (大学)  |

(教育部公告第 2020-184 号及び KIMEE ウェブサイト<sup>51</sup>を基に整理)

### (6) 認証評価費用

評価・認証の手数料は、評価・認証指定機関ごとに設定されている。

図表－5-13 機関評価・認証指定機関の例：韓国大学評価院の評価・認証手数料<sup>52</sup>

| 大学の規模区分（学生数）        | 現地訪問評価日数 | 手数料         |
|---------------------|----------|-------------|
| 1,000 人未満           | 2 日      | 26,980 千ウォン |
| 1,000 人以上 5,000 人未満 | 2 日      | 30,240 千ウォン |
| 5,000 人以上           | 3 日      | 33,520 千ウォン |

図表－5-14 プログラム評価・認証指定機関の例：韓国保健医療管理教育評価院の評価・認証手数料<sup>53</sup>

| 区分                         |        | 納付額<br>(ウォン)       | 備考                                                                                                                                                                            |
|----------------------------|--------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 評価・認証手<br>数料               | 認証申請費用 | 10,000,000<br>／1 回 | 認証申請時一時金                                                                                                                                                                      |
|                            | 認証維持費用 | 1,000,000<br>／年    | 毎年納付                                                                                                                                                                          |
|                            | 中間評価費用 | 書面                 | - 認証と認証（3 年）+予備認証（2 年）の場合は、認証の有効期間 2 年目に中間評価（訪問評価）を実施<br>- 定期的評価の場合、中間評価時に訪問調査を要すると判定された場合、訪問調査を実施<br>※免除：2019-2020 年認証の申請当時の医療情報管理士国家試験受験資格認定を受けた大学は、中間評価の費用を免除する（最初の 1 回のみ） |
|                            |        | 訪問                 |                                                                                                                                                                               |
| 条件付認証・<br>一時的認証<br>（再評価費用） | 書面     | 1,000,000          | - 条件付認証/一時認証判定後の再評価申請の際に支払う一時金<br>- 条件付認証/一時認証の再評価を訪問評価になければならない場合、現場の評価費用の一時金                                                                                                |
|                            | 訪問     | 3,500,000          |                                                                                                                                                                               |

<sup>51</sup> KIMEE, 評価認証手続 (평가인증 절차)

<https://kimee.or.kr/medical-education/rules-and-procedures/>

<sup>52</sup> 韓国大学評価院 (2020) 2021 年度大学機関評価認証便覧 (2021 년 대학기관평가인증 편람) p.15

[https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR\\_000000000004&ntId=2293](https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000004&ntId=2293)

<sup>53</sup> 高等教育機関の評価・認証認定機関指定申請の事実公告 (教育部公告第 2020-184 号), 2020 年 5 月 15 日

(고등교육기관 평가·인증 인정기관 지정 신청사항 공고, 교육부 공고 제 2020 -181 호)

[www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=333&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=05&opType=N&boardSeq=80618](http://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=333&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=05&opType=N&boardSeq=80618)

## (7) 認証評価結果の情報公開

評価・認証の結果は、政令である「高等教育機関の評価・認証等に関する規定」に基づき、指定機関のウェブサイト上、及び、教育部ウェブサイト上に公表されている。

同規程は全 13 条からなり、2008 年 12 月 17 日に制定され、最新改正は 2018 年 7 月 10 日に実施されている。以下に該当条文の日本語訳を示す。

## 第 3 条（評価・認証結果の公開等）

- ① 認定機関は、評価を完了し、認証の可否を決定した場合には、その結果を当該学校に直ちに通知しなければならない。
- ② 学校の長は、第 1 項の規定により通知を受けた評価・認証の結果をインターネットのホームページ等を通じて公開しなければならない。この場合、医療課程運営学校の長は、年度ごとに該当の学校の全学生募集要項を通じて公開しなければならない。
- ③ 認定機関は、第 1 項の規定による評価・認証の結果をインターネットのホームページ等を通じて公開することができる。

教育部は、大学及び専門大学の機関評価・認証結果を毎年 2 月に、国立大学法人の運営成果評価を毎年 12 月に公表している<sup>54</sup>。

## (8) 自己点検評価・内部質保証

自己点検評価を、韓国では自己評価（자체평가）という。

自己評価は、高等教育法第 11 条の 2 第 1 項に基づく政令「高等教育機関の自己評価に関する規則（고등교육기관의 자체평가에 관한 규칙）」に規定されている。以下に全文の日本語訳を示す。

## 第 1 条（目的）

この規則は、「高等教育法」第 11 条の 2 第 1 項の施行に必要な事項を規定することを目的とする。

## 第 2 条（自己評価の定義）

「自己評価」とは、「高等教育法」第 2 条による学校（以下「学校」という。）は、その機関の教育・研究、組織運営、施設・設備等（以下「教育・研究等」という。）学校運営の全般について総合的に点検・分析・評定することをいう。

## 第 3 条（自己評価の実施）

- ① 学校の長は、学校の教育環境の改善と教育・研究等の質的向上のために学則で定めるところにより、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」第 6 条第 1 項に基づく情報開示と学校の長が当該機関の教育・研究等を評価するために必要と認める事項について、自己評価を実施しなければならない。
- ② 第 1 項の規定による自己評価は、2 年ごとに 1 回以上実施しなければならない。ただし、「高等教育法」第 11 条の 2 第 2 項に基づく認定機関は、その学校の運営全般について総合的に評価をした場合には、これは、年度の自己評価に代えることができる。
- ③ 自己評価の基準、手続及び方法等必要な事項は、当該学校の学則で定める。

## 第 4 条（自己評価委員会等）

- ① 学校の長は、自己評価の企画・運営・調整及び管理等のために、独自の評価委員会と自己評価を担当する組織及び人材を置かなければならない。
- ② 自己評価委員会の構成及び運営等に必要な事項は、学校の長が定める。

## 第 5 条（評価結果の公示）

<sup>54</sup> 教育部，情報公表運営総合表（정보공표 운영 종합표）  
www.moe.go.kr/sub/info.do?m=040102

学校の長は、機関のホームページ等を通じて自己評価の結果を公示しなければならない。

第6条（自己評価の支援）

教育部長官は、学校が自己評価を円滑に行うことができるようにするために、予算の範囲内で自己評価実施に必要な経費等を支援することができる。

ソウル大学校の場合、企画課（기획과）の職員 12 人が自己評価事務に関わり、学内に自己評価委員会（자체평가위원회）が設置され、自己評価に関する学則が定められている。以下にソウル大学校の自己評価に関する規定（서울대학교 자체평가에 관한 규정）の日本語訳を示す。

第1条（目的）

この規定は、教育環境の改善と教育・研究等の質的向上のために実施する本校の自己評価に関して必要な事項を規定することを目的とする。

第2条（対象と領域）

- ① 評価の対象は、本学のすべての機関（下部組織と学科・学部・専攻分野を含む）とする。
- ② 自己評価の領域は、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」第6条第1項の公示対象情報と、次の各号の内容とする。
  1. 学校の発展計画と経営
  2. 教育
  3. 研究
  4. 学生支援
  5. 国際化
  6. その他の自己評価委員会（以下「委員会」という。）に定められた事項

第3条（時期及び公示）

- ① 自己評価は、2 年ごとに実施することを原則とし、具体的な時期は、委員会で定める。ただし「高等教育法」第11条の2第2項の規定による認定機関による総合評価をした場合には、これを年度の自己評価に代えることができる。
- ② 総長は、当該機関のホームページ等を通じて自己評価の結果を公示しなければならない。公示の方法、範囲等公示に関する事項は、委員会で定める。

第4条（資料の作成と実査）

- ① 自己評価の該当機関は、委員会が要求する評価に関する基礎資料を作成して提出しなければならない。
- ② 委員会はデータの検証が必要であると認められる場合は、その機関の実査を行うことができる

第5条（委員会の構成等）

- ① 委員会は、総長が任命・委嘱する 30 人以内の専任教授と外部人事で構成し、その任期は 2 年とする。
- ② 総長は、各大学（院）の特性等が評価に反映されるよう委員会を構成しなければならない。
- ③ 委員長と副委員長は、委員の中から互選する。
- ④ 委員長は会務を総括し、委員会を招集する。副委員長は委員長を補佐し、委員長が有事の場合にその職務を代行する。

第6条（委員会の機能）

委員会は、次の事項を審議する、

1. 本校の中長期評価基盤の構築、運用計画に関する事項
2. 自己評価の企画・調整及び基準の設定に関する事項
3. 評価方法の開発、評価の実施方案及び開示に関する事項
4. 評価委員選定や委嘱に関する事項
5. 評価結果の活用と評価制度間の連携方策に関する事項
6. その他の大学評価に関する事項

第7条（委員会の会議）

- ① 委員会の会議は、在籍委員の過半数の出席で開会し、出席委員の過半数の賛成で議決する。
- ② 委員会の幹事は、企画官とする。

第8条（小委員会等）

- ① 委員会は、必要に応じて委員会に小委員会及び実務委員会を置くことができる。
- ② 小委員会及び実務委員会の構成・運営等に関する事項は、委員会で定める。

第9条（評議員会の報告）

委員会で審議された重要事項は、評議員会に報告する。

第10条（手当と旅費）

当然職委員<sup>55</sup>を除く委員は、予算の範囲内で手当及び旅費を支給することができる。

第11条（その他の事項）

当規定に明示されない事項は、総長が別に定めて運営することができる。

なお、韓国大学評価院の) 2021 年度大学機関評価認証便覧には、自己評価の取組についてのアドバイスが掲載されている<sup>56</sup>。

（9）質保証に関する人材育成

大学の質保証事務等のための専門資格制度はない。

評価・認証の指定機関は、それぞれが、大学の担当者向けに研修やセミナー、ワークショップ等を企画・開催している<sup>57</sup>。

<sup>55</sup> 当然職委員（당연직 위원）は、組織の特定の役職に委員の資格が随伴する者をいう。

<sup>56</sup> 韓国大学評価院（2020）2021 年度大学機関評価認証便覧（2021 년 대학기관평가인증 편람）pp.18-19  
[https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR\\_000000000004&ntId=2293](https://aims.kcue.or.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000004&ntId=2293)

<sup>57</sup> 韓国大学評価院の例

<https://aims.kcue.or.kr/EgovPageLink.do;jsessionid=F1EB905D86EEB4CF337866ADC052D439?subMenu=6020000>

## 6. 大学の情報公表のあり方

大学の情報公表義務は、2008年5月26日に施行された「教育関連機関における情報公開に関する特別法」、及び同施行令に規定されている。

教育関連機関における情報公開に関する特別法（교육관련기관의 정보공개에 관한 특별법）の高等教育機関関係の該当条について日本語訳を以下に示す。

### 第1条（目的）

この法律は、教育関連機関が保有・管理する情報の開示義務と公開に必要な基本的な事項を定めて国民の知る権利を保障し、学術政策研究を推進するとともに、学校教育への参加と教育行政の効率性と透明性を高めるために、「公共機関の情報公開に関する法律」の特例を規定することを目的とする。

### 第2条（定義）

この法律で使用する用語の定義は次の通りである。

1. 「情報」とは、教育関連機関が学校教育に関連して職務上作成又は取得して管理している文書（電子文書を含む。）及び図面及び写真、フィルム、テープ及びスライド、その他これに準ずる媒体等に記録された事項をいう。
2. 「公開」とは、教育関連機関がこの法律に基づいて情報を閲覧させ、又はその写し及び複製物を交付すること、又は「電子政府法」第2条第10号に基づく情報通信網（以下「情報通信網」という）を介して情報を開示又は提供すること等をいう。
3. 「開示」とは、教育関連機関がその保有・管理する情報を、国民の情報公開の閲覧及び交付及び請求にかかわらず、事前に情報通信網等他の法令で定める方法で積極的に知らせたり、提供したりする公開の方法をいう。
4. 「教育関連機関」とは、学校・教育行政機関や教育研究機関をいう。
5. 「学校」とは、「幼児教育法」第8条に基づいて設立された幼稚園と「初・中等教育法」第4条及び「高等教育法」第4条に基づいて設立された各学校、その他の法律に基づいて設置された各学校（国防及び治安等の理由で情報開示が難しいと大統領令で定める学校は除く）をいう。
6. 「教育行政機関」とは、「教育公務員法」第2条第4項に基づく機関をいう。
7. 「教育研究機関」とは、「教育公務員法」第2条第5項に基づく機関、その他の法律に基づいて教育について専門的に研究・調査をするために設置された機関をいう。

### 第3条（情報公開の原則）

- ① 教育関連機関はその保有・管理する情報を、この法律で定めるところにより公開しなければならない。
- ② この法律に基づいて開示又は提供される情報には、学生と教員の個人情報が含まれてはならない。

### 第4条（他の法律との関係）

情報の公開等に関して、法律で規定しない事項については「公共機関の情報公開に関する法律」を適用する。

### 第6条（高等教育機関の公示対象情報等）

- ① 高等教育を実施する学校の長は、その機関が保有・管理している次の各号の情報を毎年1回以上公示しなければならない。この場合、その学校の長は、公示情報を教育部長官に提出しなければならない。
  1. 学校の規則等学校運営に関する規定
  2. 教育課程編成及び運営等に関する事項
  3. 学生の選抜方法や選抜スケジュールに関する事項
  4. 学生充足率、学生数等、学生の現状に関する事項
  5. 卒業後の進学や就職の現状等、学生の進路に関する事項
  6. 専任教員の現況に関する事項
  7. 専任教員の研究成果に関する事項
  8. 予算・決算内容等、学校や法人の会計に関する事項
  - 8の2. 授業料及び学生一人当たりの教育費の算定根拠に関する事項
  9. 「高等教育法」第60条から第62条までの是正命令等に関する事項
  10. 学校の発展計画及び特性化計画
  11. 教員の研究・学生のための教育と産学協力の現状
  12. 図書館や研究のための支援の現状
  13. その他の教育条件と学校運営状況等に関する事項
- ② 教育部長官は、国民の利便性のために必要な場合に、第1項の規定により学校の長が公示された情報を、学校の種類別及び地域別等に分類して公開することができる。
- ③ 第1項の規定による情報開示の具体的な範囲は、公示の数とその時期、第2項の規定による情報の公

開方法等に関して必要な事項は、大統領令で定める。

教育関連機関における情報公開に関する特別法施行令（교육관련기관의 정보공개에 관한 특별법 시행령）の高等教育機関関係の該当条について日本語訳を以下に示す。

#### 第1条（目的）

この令は、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」で委任された事項及びその施行に必要な事項を規定することを目的とする。

#### 第2条（情報開示適用除外学校）

「教育関連機関の情報公開に関する特例法」（以下「法」という。）第2条第5号の「大統領令で定める学校」とは、次の各号の学校をいう。

1. 「空軍航空科学高校設置法」に基づいて設置された空軍航空科学高校
2. 「士官学校設置法」に基づいて設置された陸軍及び海軍及び空軍士官学校
3. 「国防大学設置法」に基づいて設置された国防大学
4. 「国軍看護士官学校設置法」に基づいて設置された国軍看護士官学校
5. 「警察大学設置法」に基づいて設置された警察大学
6. 「陸軍3士官学校設置法」に基づいて設置された陸軍3士官学校
7. 削除

#### 第4条（高等教育機関情報開示の範囲及び回数と時期等）

- ① 法 第6条第1項各号の情報開示の範囲及び公示の数とその時期は、別表2のとおりである。
- ② 法 第6条第1項の各号以外の部分前段による高等教育を実施する学校（以下「高等教育機関」という。）の長は、別表2の情報開示を学科別又は学部別の専攻単位又は募集単位と学校単位で公示しなければならない。この場合、大学院に関する情報は、大学と区分し、「高等教育法施行令」第22条各号に基づいて区分して公示しなければならない。
- ③ 高等教育機関の長が別表2に基づいた情報を開示する場合は、公示日に、最近3年間に公示した情報と共に公示しなければならない。

別表2 高等教育機関の情報開示の範囲

| 情報開示項目                       | 情報開示の範囲                  | 公示機関  | 公示回数  | 公示時期             |
|------------------------------|--------------------------|-------|-------|------------------|
| 1. 学校の規則等学校運営に関する規定          | 学校の規則やその他学校運営に関する各種規定    | 大学    | 随時    | 随時               |
| 2. 教育課程の編成及び運営等に関する事項        | 成績評価の結果（成績評価の分布）         | 大学    | 年1回   | 4月               |
| 3. 学生の選抜方法やスケジュールに関する事項      | 募集要領（編入学を含む）             | 大学    | 随時    | 随時               |
| 4. 学生充足率、学生数等、学生の現状に関する事項    | ア. 入学選考類型別選抜の結果          | 大学    | 年1回   | 6月               |
|                              | イ. 機会均等選抜の結果             | 大学    | 年1回   | 6月               |
|                              | ウ. 新入生の定員充足状況            | 大学    | 年1回   | 6月               |
|                              | エ. 学生の充足の現況（編入学を含む）      | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | オ. 在籍学生の現況               | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | カ. 外国人学生の現況              | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | キ. 中途退学学生の現況             | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | ク. 学士号深化課程の学生の現状         | 大学    | 年1回   | 8月               |
| 5. 卒業後の進学や就職の現状等、学生の進路に関する事項 | ケ. 新入生の出身高校別の状況          | 大学    | 年1回   | 6月               |
|                              | ア. 卒業生の現況                | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | イ. 卒業生の進学の現況             | 大学    | 年1回以上 | 8月、随時            |
|                              | ウ. 卒業生の就職の現況             | 大学    | 年1回以上 | 8月、随時            |
| 6. 専任教員の現況に関する事項             | ア. 全教員に占める専任教員の現況        | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | イ. 専任教員一人当たり学生数及び専任教員確保率 | 大学    | 年1回   | 8月               |
|                              | ウ. 外国人専任教員の現況            | 大学    | 年1回   | 8月               |
| 7. 専任教員の研究成果に関する事項           | 専任教員の研究実績                | 大学    | 年1回   | 8月               |
| 8. 予算・決算の内訳等、法人の会計に関する事項     | ア. 大学会計の予算・決算の現況         | 国公立大学 | 年1回   | 予算: 6月<br>決算: 8月 |
|                              | イ. 削除<2017.1.31>         |       |       |                  |
|                              | ウ. 発展基金の予算・決算の現況         | 国公立大学 | 年1回   | 予算: 6月<br>決算: 8月 |
|                              | エ. 予算・決算（合算財務諸表）の現況      | 私立大学  | 年1回   | 予算: 6月           |

|                               |                                  |      |       |                         |
|-------------------------------|----------------------------------|------|-------|-------------------------|
| 9.授業料及び学生一人当たりの教育費の算定根拠に関する事項 | 才. 法人会計の予算・決算の現況                 | 私立大学 | 年1回   | 決算:8月<br>予算:6月<br>決算:8月 |
|                               | 力. 校費会計の予算・決算の現況                 | 私立大学 | 年1回   | 予算:6月<br>決算:8月          |
|                               | キ. 積立金の現況                        | 私立大学 | 年1回   | 8月                      |
|                               | ク. 寄付金の現況                        | 私立大学 | 年1回   | 8月                      |
|                               | ケ. 産学協力団会計の予算・決算の現況              | 大学   | 年1回   | 予算:6月<br>決算:8月          |
|                               | コ. 授業料の現況                        | 大学   | 年2回   | 4月, 8月                  |
|                               | サ. 入学選考料収入及び支出の現況                | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | ア. 授業料の算定根拠                      | 大学   | 年1回以上 | 4月, 随時                  |
|                               | イ. 学生一人当たりの授業料の算定根拠              | 大学   | 年1回   | 8月                      |
| 10.高等教育法第 60～62 条の是正命令等に関する事項 | 違反の内容及び対策結果                      | 大学   | 随時    | 随時                      |
| 11.学校発展計画及び特性化計画              | 学校発展計画及び特性化計画                    | 大学   | 年1回   | 10月                     |
| 12.教員の研究・学生のための教育と産学協力の現況     | ア. 研究費の支給実績                      | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | イ. 教員の講義担当の現況                    | 大学   | 年2回   | 4月, 10月                 |
|                               | ウ. 奨学金の現況                        | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | エ. 外国の大学との交流の現況                  | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | オ. 大学の社会奉仕能力                     | 大学   | 年1回   | 4月                      |
|                               | カ. 大学の遠隔講座の現況                    | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | キ. 産学協力親和型教員人事運営の現況              | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | ク. 産学キャリア専任教員の現況                 | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | ケ. 産学協力団人材及び組織の現況                | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | コ. 共同利用研究機材の操作現況                 | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | サ. 現場中心実務型教育課程開設の現況              | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | シ. 技術移転輸入料及び契約実績                 | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | ス. 特許出願及び登録実績                    | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | セ. 創業の現況及び創業教育等への支援の現況           | 大学   | 年1回   | 6月                      |
|                               | ソ. 技術持株会社の業務の現況                  | 大学   | 年1回   | 6月                      |
| 13.図書館や研究のための支援の現況            | ア. 保有蔵書及び図書館予算の現況                | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | イ. 大学付設研究所の現況                    | 大学   | 年1回   | 8月                      |
| 14.その他教育条件及び学校運営状況等に関する事項     | ア. 定款                            | 私立大学 | 随時    | 随時                      |
|                               | イ. 法人の役員の現況                      | 私立大学 | 年2回   | 随時                      |
|                               | ウ. 校地の確保の現況                      | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | エ. 校舎施設の確保の現況                    | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | オ. 寮の現況                          | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | カ. 収益用基本財産の確保の現況                 | 私立大学 | 年1回   | 10月                     |
|                               | キ. 職員の現況                         | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | ク. 財政支援事業の受給実績                   | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | ケ. 高等教育法第 11 条の 2 による大学評価結果      | 大学   | 年1回   | 随時                      |
|                               | コ. 講師の講義料                        | 大学   | 随時    | 6月                      |
|                               | サ. 障害のある学生の支援体制構築及び運用の現況         | 大学   | 年1回   | 8月                      |
|                               | シ. 性暴力・ハラスメント・売春・家庭内暴力の予防教育の実施状況 | 大学   | 年1回   | 10月                     |
|                               | ス. 安全管理の現況                       | 大学   | 年1回   | 10月                     |

第5条（高等教育機関の情報の管理及び公開）

- ① 教育部長官は、法 第6条第1項の各号以外の部分の後段に基づいて高等教育機関の長提出した情報開示を統合して管理することができる。
- ② 教育部長官は、第1項の公示情報の中から主要な項目を標準化して公開することができる
- ③ 第1項及び第2項の規定による管理と公開に必要な事項は、教育部長官が定める。

第6条（情報開示の方法）

- ① 幼稚園、小・中学校や高等教育機関の長は、法第5条第1項、第5条の2第1項及び第6条第1項の規定による情報開示を国民が分かりやすいように当該機関のホームページや教育部長官と教育長が運営する公示関連ホームページを通じて公示しなければならない。
- ② 幼稚園、小・中学校や高等教育機関の長は、情報開示資料を別に備え、管理しなければならない。
- ③ 幼稚園、小・中学校や高等教育機関の長は、当該機関の情報開示の提供の要請を受けた場合にこれを開覧させ、又は、そのコピー及び複製物を提供しなければならない。
- ④ 第3項の規定による公示情報の閲覧やコピー及び複製物の提供及び郵送にかかる費用は、実際のコストの範囲で請求者が負担しなければならない。ただし、情報の使用目的が公共福利の維持・増進のために必要であると認められる場合には、これを減免することができる。

我が国の大学ポータルサイトに相当するウェブサイト「大学アラート(대학알리미)」があり、教育部の下部機関である韓国大学教育協議会の大学情報公示センターが管理している<sup>58</sup>。大学アラートの公示情報は施行令別表2の4分野・62項目であり、101個の詳細項目について最近3年間の公示情報が示される<sup>59</sup>。

図表－5-15 大学情報公示の推進体制<sup>60</sup>

| 推進組織    | 機関名                | 主な機能と役割                                                                                                                                                       |
|---------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主務省庁    | 教育部                | 大学情報公示基本計画の調整及び承認<br>総括管理機関、項目別管理機関の指定                                                                                                                        |
| 総括管理機関  | 韓国大学教育協議会（大教協）     | 大学情報公示の実行計画<br>大学情報公示様式、ガイドラインの開発と案内<br>大学情報公示教育研修と申告センター<br>公示資料の監視と現場点検<br>大学アラート（韓国語、英語、中国語）運営<br>公示資料の分析及びデータ提供サービス<br>大学情報公示関連研究と改善案導出<br>統合管理システムの構築と保守 |
| 公示主体    | 大学（高等教育機関）         | 公示データの作成と管理<br>項目別管理機関と総括管理機関に情報を送信<br>公示内容の問い合わせ窓口の運営                                                                                                        |
| 項目別管理機関 | 韓国教育開発院（KEDI）      | 新入生・生徒の充足の現況、在籍・外国人及び中途脱落学生の現況<br>卒業後の進学や就職の現況<br>専任教員1人当たりの学生数及び確保率、外国人専任教員の現況<br>外国の大学との交流状況、従業員の現況                                                         |
|         | 韓国教育学位情報院          | 大学の講義公開実績、大学の遠隔講座の現況<br>蔵書保有と図書館予算の現況                                                                                                                         |
|         | 韓国大学教育協議会（入学選考支援室） | 入学選考類型及び機会均衡選抜の結果、新入生の出身高校類型の現況                                                                                                                               |
|         | 韓国専門大学教育協議会        | 機会均衡選抜の結果                                                                                                                                                     |
|         | 韓国私学振興財団           | 私立学校及び団体の会計<br>校舎及び教師施設の確保、寮受け入れ、収益の基本財産の確保の現況                                                                                                                |
|         | 韓国研究財団             | 専任教員の研究実績<br>教員の研究・学生のための教育と産学協力の現況                                                                                                                           |
|         | 韓国奨学財団             | 授業料の現況、登録料納付制度の現況、登録料算定根拠、奨学金の現況                                                                                                                              |

<sup>58</sup> 2020年度大学の情報開示制度ガイドライン（2020년 대학정보공시 양식 및 지침(대학 및 대학원)）  
[www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=337&boardSeq=82473&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=0303&opType=N](http://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=337&boardSeq=82473&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=1&s=moe&m=0303&opType=N)

<sup>59</sup> 韓国大学教育協議会 大学情報公示センター（대학정보공시센터）大学アラート  
[www.karic.kr/com/cmm/EgovContentView.do?menuNo=1110105000](http://www.karic.kr/com/cmm/EgovContentView.do?menuNo=1110105000)

<sup>60</sup> 韓国大学教育協議会 大学情報公示センター 関係法令  
[www.academyinfo.go.kr/intro/intro0310/intro.do](http://www.academyinfo.go.kr/intro/intro0310/intro.do)

7. 我が国との比較

(1) 大学の質評価システム

図表-5-16 大学の質評価システムの考え方に関する日本と韓国の比較

|        |                 | 日本           | 韓国            |
|--------|-----------------|--------------|---------------|
| 大学の設置  | 設置認可の対象         | 国立、公立、私立     | 国立、公立、私立      |
|        | 設置認可の審査         | 要            | 要             |
|        | 審査を要する対象        | 大学の機関、学部・学科  | 大学の機関、学部・学科   |
|        | 審査機関／諮問機関       | 国の審議会の分科会    | 国の審査委員会       |
|        | 審査の実施根拠規定       | 法律           | 政令            |
|        | 大学の国への登録        | 不要           | 不要            |
|        | 登録時の認証評価        | —            | —             |
|        | 登録の効果           | —            | —             |
|        | 登録の見直し          | —            | —             |
|        | 大学設置に係る基準の根拠    | 省令           | 政令            |
|        | 設置（認可）者         | 文部科学大臣       | 教育部長官         |
|        | 設置時の認証評価手続      | 不要           | 不要            |
|        | 学位授与権           | 設置認可に随伴      | 設置認可に随伴       |
|        | 国の財政支援          | 設置認可が前提      | 認証評価が前提       |
| 認証評価機関 | 認証評価機関に対する国の関与  | 国が監督         | 国が監督          |
|        | 関与する中央の機関の名称    | 文部科学省        | 教育部           |
|        | 認証評価機関の地位       | 独法、非営利法人     | 非営利法人         |
|        | 認証評価機関の合計数      | 15 機関        | 14 機関         |
|        | 認証評価機関の種類       | 機関別、分野別      | 機関別、分野別       |
|        | 認証評価機関の認証手続     | 要            | 要             |
|        | 認証手続の根拠規定       | 法律           | 政令            |
|        | 認証手続主体          | 国の審議会の分科会    | 国の審議会         |
|        | 認証者             | 文部科学大臣       | 教育部長官         |
|        | 認証の見直し          | なし           | 5 年毎          |
| 認証評価   | 認証評価の実施根拠       | 法律           | 法律            |
|        | 機関別評価の実施サイクル    | 7 年          | 5～6 年         |
|        | 認証評価結果の公表主体     | 大学、認証評価機関    | 大学、認証評価機関     |
| 自己点検評価 | 自己点検評価の実施根拠     | 法律、省令        | 政令            |
|        | 自己点検評価の実施サイクル   | 7 年          | 2 年           |
|        | 自己点検評価結果の公表     | 義務           | 義務            |
| 情報公表   | 情報公表義務          | あり           | あり            |
|        | 情報公表義務の根拠規定     | 法律、省令        | 法律            |
|        | 情報公表義務の実施手段     | 刊行物、インターネット等 | ウェブサイト        |
|        | 財務情報公表義務との関係    | 情報公表義務と一体    | 情報公表義務と一体     |
|        | 全国的な大学 DB の名称   | 大学ポートレート     | 大学アラート(대학알리미) |
|        | 全国的な大学 DB の運営主体 | 独法等の機関       | 国の機関          |
|        | DB への情報提出       | 任意           | 義務            |

## (2) 大学設置基準

図表－5-17 大学設置基準の「観点」に関する日本と韓国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                           | 韓国*                |
|-----------------------|----------------|-------------------------------------------|--------------------|
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                           | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                        | ○                  |
|                       |                | 教育研究上の目的                                  | ○                  |
|                       |                | 入学者選抜                                     | ○                  |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部、学科、課程                                  | ○                  |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                 | ○                  |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                      | ○                  |
|                       |                | 授業科目の担当                                   | ○                  |
|                       |                | 専任教員                                      | ○                  |
|                       | 教員の資格          | 学長、教授等の資格                                 | ○                  |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                      | ○                  |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                              | ○                  |
|                       |                | 単位                                        | ○                  |
|                       |                | 授業時間                                      | ○                  |
|                       |                | 授業の方法                                     | ○                  |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                | ○                  |
|                       |                | 組織的な研修                                    | ○                  |
|                       |                | 昼夜開講制                                     | ○                  |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                     | ○                  |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                | ○                  |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修、大学以外の教育施設における学修、入学前の既修得単位の認定 | ○                  |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                               | ○                  |
|                       |                | 卒業の要件                                     | ○                  |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等 | 校地、運動場・校舎等施設                              | ○                  |
|                       |                | 校地、校舎面積基準                                 | ○                  |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                               |                    |
|                       |                | 附属施設                                      | ○                  |
|                       |                | 機械・器具等                                    |                    |
|                       | 事務組織等          | 事務組織                                      | ○                  |
|                       |                | 厚生補導の組織                                   |                    |
| 我が国にはないが韓国にはある「観点」    |                |                                           |                    |

\* 大学設立・運営規定

## 第5章 韓国

### (3) 認証評価基準

図表－5-18 認証評価基準の「観点」に関する日本と韓国の比較

| 我が国における大学設置に係る基準の「観点」 |                |                                             | 韓国*                |
|-----------------------|----------------|---------------------------------------------|--------------------|
|                       |                |                                             | 我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
| ガバナンス（学校教育法第 93 条）    |                |                                             | ○                  |
| 「大学設置基準」に示された観点の大枠    | 総則             | 趣旨                                          | ○                  |
|                       |                | 教育研究上の目的                                    | ○                  |
|                       |                | 入学者選抜                                       | ○                  |
|                       | 教育研究上の基本組織     | 学部、学科、課程                                    | ○                  |
|                       |                | 学部以外の基本組織                                   | ○                  |
|                       | 教員組織           | 教員組織                                        | ○                  |
|                       |                | 授業科目の担当                                     | ○                  |
|                       |                | 専任教員                                        | ○                  |
|                       | 教員の資格          | 学長、教授等の資格                                   | ○                  |
|                       | 収容定員           | 収容定員                                        | ○                  |
|                       | 学修課程           | 学修課程の編成方針・方法                                | ○                  |
|                       |                | 単位                                          | ○                  |
|                       |                | 授業時間                                        | ○                  |
|                       |                | 授業の方法                                       | ○                  |
|                       |                | 成績評価基準等の明示                                  | ○                  |
|                       |                | 組織的な研修                                      | ○                  |
|                       |                | 昼夜開講制                                       | ○                  |
|                       | 卒業の要件等         | 単位の授与                                       | ○                  |
|                       |                | 履修科目の登録の上限                                  | ○                  |
|                       |                | 他の大学の授業科目の履修, 大学以外の教育施設における学修, 入学前の既修得単位の認定 | ○                  |
|                       |                | 長期履修・科目等履修生                                 | ○                  |
|                       |                | 卒業の要件                                       | ○                  |
|                       | 校地、校舎等の施設及び設備等 | 校地、運動場・校舎等施設                                | ○                  |
|                       |                | 校地、校舎面積基準                                   | ○                  |
|                       |                | 図書等の資料及び図書館                                 | ○                  |
|                       |                | 附属施設                                        | ○                  |
|                       |                | 機械・器具等                                      | ○                  |
|                       | 事務組織等          | 事務組織                                        | ○                  |
|                       |                | 厚生補導の組織                                     | ○                  |
| 教育研究活動等の状況に係る情報の公表    |                |                                             | ○                  |
| 内部質保証の取組              |                |                                             | ○                  |
| 財務状況                  |                |                                             | ○                  |
| 我が国にはないが韓国にはある「観点」    |                |                                             |                    |

\* 韓国大学評価院の機関評価・認証の観点

## (4) 大学の情報公表

図表－5-19 大学の情報公表に係る「観点」に関する日本と韓国の比較

| 我が国における大学の情報公表に係る「観点」                                         |      |                                                            | 韓国*<br>我が国と同様の「観点」がある場合に○ |
|---------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 学校教育法施行令第172条の2                                               | 義務   | (1)教育研究上の目的（学部・学科，課程等ごと）                                   | ○                         |
|                                                               |      | (2)教育研究上の基本組織（学部，学科，課程等の名称）                                | ○                         |
|                                                               |      | (3)教員組織，教員数（男女別，職別），教員の保有学位・業績                             | ○                         |
|                                                               |      | (4)入学受入方針，入学者数，収容定員，在学者数，卒業者数，卒業後の進路（進学者数，就職者数，主な就職分野等）    | ○                         |
|                                                               |      | (5)授業科目等の名称，授業の方法・内容，年間授業計画                                | ○                         |
|                                                               |      | (6)学修成果の評価の基準，卒業認定の基準                                      | ○                         |
|                                                               |      | (7)校地，校舎等の施設・設備その他の教育研究環境                                  | ○                         |
|                                                               |      | (8)授業料，入学料その他の費用徴収，寄宿舍・学生寮等の費用，施設利用料等                      | ○                         |
|                                                               |      | (9)学生の修学，進路選択，心身の健康等の支援（留学生支援や障害者支援等の様々な学生支援を含む）           | ○                         |
|                                                               | 努力義務 | ・学修課程を通じて修得が期待される知識・能力体系（どのようなカリキュラムに基づき，どのような知識能力を身に付けるか） |                           |
| 情報の公表は，適切な体制を整えた上で，刊行物への掲載，インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う |      |                                                            |                           |
| 我が国にはないが韓国にはある「観点」                                            |      |                                                            | ・是正命令                     |

\* 教育関連機関における情報公開に関する特別法，及び同施行令の規定

## 8. 参考文献

### 【日本語文献】

- NIAD-QE（2019）諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要- 韓国
- 水田健輔他（2010）韓国における高等教育制度と大学の設置形態，大学改革支援・学位授与機構，大学の設置形態に関する調査研究 第1章

### 【外国語文献】

- 高等教育機関の評価・認証認定機関指定申請の事実公告（教育部公告第 2020-184 号），2020 年 5 月 15 日（고등교육기관 평가・인증 인정기관 지정 신청사항 공고, 교육부 공고 제 2020 -181 호）
- 高等教育機関評価・認証指定機関の指定申請事項に関する公告（教育部公告第 2020-181 号），2020 年 5 月 18 日（고등교육기관 평가・인증 인정기관 지정 신청사항 공고, 교육부 공고 제 2020 -181 호）
- 韓国大学教育協議会（2020）プレスリリース：「韓国大学評価院」高等教育機関の評価・認証認定機関の再指定，2020 年 8 月 21 日（'한국대학평가원' 고등교육기관 평가・인증 인정기관 재지정）
- 韓国大学評価院（2020）2021 年度大学機関評価認証便覧（2021 년 대학기관평가인증 편람）
- 2020 年度大学の情報開示制度ガイドライン（2020 년 대학정보공시 양식 및 지침(대학 및 대학원)）

令和2年度大学改革推進委託事業  
諸外国における大学の質保証システムに関する調査研究  
報告書

令和3年3月

© 文部科学省

受託事業者／発行者：WIP アンドアソシエイツ株式会社

本報告書に関する照会先：執筆編集責任者 高瀬富康

電話：03-3868-2747    t-takase(@)wipgroup.com